

ディスクロージャー誌





関西を代表する、開かれた新金融グループに相応しい、関西2府4県の形をモチーフとしたシンボルです。 上へと伸びる縦のラインは、新金融グループの誕生によって関西エリアに様々なネットワークのつながりが 広がっていくことを表現しています。

ブランドカラーは水をイメージ。新金融グループの成長性や自由闊達な社風を象徴する澄んだ青色です。

経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

経営方針

- ①人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い 金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

PROFILE

■ 池田泉州ホールディングス

設 立 日 平成21年10月1日 本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号

資 本 金 1,029億円 従業員数 116名

上場取引所 東京証券取引所

■ 池田泉州銀行

設 立 日 昭和26年9月1日

本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号

資 本 金 613億円

預 金 4兆9,539億円

貸 出 金 3兆9,080億円

店 舗 数 141カ店

従業員数 2,537名

格 付 格付投資情報センター A ー 日本格付研究所 A ー

■ 池田泉州TT証券

設 立 日 平成25年1月30日

本社所在地 大阪市北区茶屋町18番14号

資 本 金 12億5,000万円

預り資産残高 1.199億円

店舗数4カ店

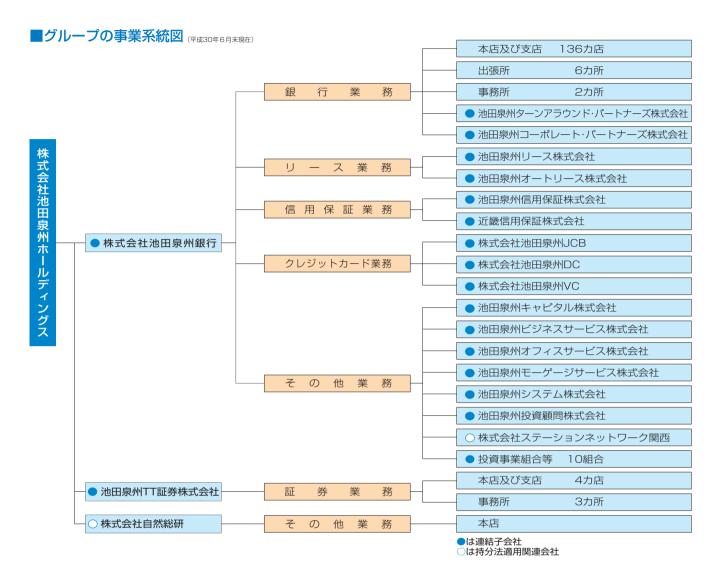
従業員数 109名

(平成30年3月31日現在)

CONTENTS

グループの事業内容	2	株式の状況11	中小企業の経営の改善及び
グループの沿革	3	コーポレート・ガバナンスについて … 13	地域の活性化のための取組みの状況・・・ 25
業務のご案内	5	コンプライアンス体制について … 17	資料編
組織及び役員	6	リスク管理体制について 19	池田泉州ホールディングス … 48
店舗のご案内	9	金融円滑化への取組み状況について … 23	● 池田泉州銀行 ············ 92● 池田泉州TT証券 ················ 164

グループの事業内容



■子会社・関連会社 (P成30年6月末現在)

会社名		5C / . Jul	→ +r₩3⁄4		資本金	出資比率(%)	
		所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		設立年月日	(百万円)	当社	子会社 · 関連会社
	(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	銀行業務	昭和26年 9月 1日	61,385	100.00	_
	池田泉州TT証券(株)	大阪市北区茶屋町18-14	証券業務	平成25年 1月30日	1,250	60.00	_
	池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ(株)	大阪市北区茶屋町18-14	銀行業務(事業再生業務)	平成25年 1月 4日	100	_	100.00
	池田泉州コーポレート・パートナーズ(株)	大阪市北区茶屋町18-14	銀行業務(事業再生業務)	平成25年 1月 4日	100	_	100.00
子	池田泉州リース(株)	大阪市北区豊崎3-1-22	リース業務	昭和61年 4月 1日	50	_	100.00
	池田泉州オートリース(株)	大阪市淀川区宮原4-5-36	リース業務	平成 8年 7月 10日	80	_	95.00
	池田泉州信用保証(株)	池田市城南2-1-11	信用保証業務	昭和48年 7月20日	180	_	100.00
	近畿信用保証(株)	貝塚市二色2-1-1	信用保証業務	昭和50年 4月 1日	100	_	100.00
会	(株)池田泉州JCB	大阪市北区豊崎3-2-1	クレジットカード業務	昭和58年 2月 1日	60	_	100.00
	(株)池田泉州DC	大阪市北区豊崎3-2-1	クレジットカード業務	平成 2年 9月 5日	30	_	100.00
	(株)池田泉州VC	大阪市北区豊崎3-2-1	クレジットカード業務	平成 2年11月 2日	40	_	100.00
	池田泉州キャピタル(株)	大阪市北区茶屋町18-14	ベンチャーキャピタル業務	平成元年 3月 6日	90	_	100.00
社	池田泉州ビジネスサービス(株)	大阪市北区茶屋町18-14	現金精算·印刷·事務代行業務	昭和58年 4月 1日	30	_	100.00
	池田泉州オフィスサービス(株)	池田市城南2-1-11	業務受託業務	昭和63年 7月11日	20	_	100.00
	池田泉州モーゲージサービス(株)	池田市城南2-6-1	担保不動産評価·調査業務	平成 3年10月28日	20	_	100.00
	池田泉州システム(株)	大阪市北区茶屋町18-14	コンピューターソフト開発・販売業務	昭和60年 6月 10日	50	_	98.00
	池田泉州投資顧問(株)	大阪市北区豊崎3-1-22	投資助言業務·投資一任業務	昭和62年 4月 1日	120	_	100.00
関連	(株)自然総研	池田市城南2-1-11	情報サービス提供業務	平成 8年11月 1日	80	15.00	_
会社	(株)ステーションネットワーク関西	大阪市北区芝田1-4-8	駅のATMの企画・運営業務	平成 12年 6月 29日	100	_	40.00

池日	日銀行		泉州	州銀行
1950		10月開業 資本金3,500万円	1950	1951年 1月株式会社泉州銀行設立登記 資本金3,000万円
1960	1960年	日本金3:300万円 清離幸次郎 頭取就任 大阪支店開設 大阪証券取引所第2部に上場 神戸支店開設 東京証券取引所第2部に上場 東京支店開設 東京・大阪証券取引所第1部に上場 外国為替業務開始 資本金33億5,000万円に増資 京都支店開設 清瀧一也 頭取就任 国際就任 国際の窓口販売開始 公共債ディーリング業務開始		青田忠郎 頭取就任 2月本店(岸和田市魚屋町91-1)にて営業開始 1953年 資本全 6000万円に増資
1970	1964年 1971年	神戸支店開設 資本金20億円に増資		1953年 資本金 6,000万円に増資 大江清 頭取就任 1954年 資本金 1億2,000万円に増資
	1972年	果京証券取引所第2部に上場 東京支店開設 東京・大阪証券取引所第1部に上場		1954年 資本金 1億2,000万円に増資 1955年 和歌山支店開設 1956年 資本金 2億4,000万円に増資 1959年 本店を岸和田市宮本町に移転
	1973年	外国為替業務開始 資本金33億5,000万円に増資 京都支庁開設	1960	1959年 本店を岸和田市宮本町に移転 1960年 資本金 3億2,000万円に増資 1963年 佐々木勇蔵 頭取就任 1964年 資本金 5億円に増資 1967年 外貨両替商業務取扱認可
1980	1980年	清瀧一也 頭取就任 国債等の窓口販売開始 17551		1967年 外貨而替商業務取扱認可 1968年 外国為替業務定開始
	1985年 1986年 1987年	公共債ナイーリング業務開始 外国為替コルレス業務開始 資本金56億円に増資	19/0	1967年 外員间督商業務成款部刊 1968年 外国為替業務を開始 1970年 資本金 12億円に増資 1971年 東京支店開設 1972年 資本金 24億円に増資 大阪証券取引所第2部へ株式上場
	1988年	担保附社債信託業務の免許取得第1回無担保転換社債(100億円)発行コルスクに受験を行って見な		大阪証券取引所第2部へ株式上場 1973年 大阪証券取引所第1部へ株式上場 シングボルスーク制度、企業理会「競ト表任」際立
1990	1990年	公募増資実施 資本金143億円に CD・ATMの本格的日曜稼働の開始		シンボルマーク制定、企業理念「愛と責任」確立 1974年 中込達雄 頭取就任 資本金 37億円に増資
	1992年 1993年 1994年	VI (ビジュアル・アイデンティティ) の導入 中間発行増資実施 資本金196億円に 信託業務関始 (代理店方式)		普通預金、納税準備預金、為替、オンライン処理実施 1975年 現金自動預金機 (AD) 第1号機導入 スイフト (国際銀行データ通信システム) 加盟
	1998年	資本金33億5,000万円に増資京都支店開設 清離一也頭取就任 国債等の窓口販売開始 公共債ディーリング業務開始 勞革金56億円に増資 担保附社債信託業務の免許取得 第1回無担保転換社債(100億円)発行 コルレス包括承認銀行に昇格 公募増資実施資本金143億円に CD・ATMの本格的日曜稼働の開始 VI(ビジュアル・アイデンティティ)の導入中間発行増資強(代理占本金196億円に 信託業務開始(代理方式)情報システムセンター完成 ブロック別営業開始 投資信託当婚別とではの場合である。 第2回無担保転換社債(80億円)第行 販売開始 第2回無担保転換社債(80億円)第行 販売電鉄とATM共同運営会社設立 ステーションATM「Patsat」事業開始 第三者制担保転換社債(80億円)第行 販急電鉄とATM共同運営会社設立 ステーションATM「Patsat」事業開始 第三者無担保転換社債(80億円)第行 販急電鉄とATM共同運営会社設立 ステーションATM「Patsat」事業開始 第三者無担保転換社債 第2回無理と認識と 第2回無理と記述を 第3回間資実施資本金332億円に 第3回間 第3回間 第4回記述の 第4回記述の 第4回記述の 第5回記述の 第5回記述の 第5回記述の 第6回記述の 第6回記述の 第6回記述の 第6回記述の 第7回記述の 第6回述的 第6回述的 第	1000	スイフト(国際銀行データ通信システム)加盟 1976年 海外コルレス業務開始 1979年 連帯関連絡会設置
2000	1999年 2000年	投具に式ぶ口販売開始 第三者割当増資実施 資本金278億円に 第2回無担保転換社債(80億円)発行	1980	1976年 海外Jルレス美務開始 1979年 空港問題連絡会設置 1980年 関西新空港対策本部設置 1981年 ローンセンター設置 1982年 海外Jルレス包括承認 1983年 国債の窓口販売開始 1984年 日本銀行代理店契約締結 資本金 40億7,000万円に増資 1985年 債券ディーリング開始 1986年 債券フルディーリング開始
		阪急電鉄とATM共同運営会社設立 ステーションATM「Patsat」事業開始 第1回ビジネスマッチングフェア開催		1983年 国債の窓口販売開始 1984年 日本銀行代理店契約締結 資本金 40億7000万円に増資
	2001年	堂島営業部·大阪西支店開設 服部盛隆 頭取就任		1985年 債券ディーリング開始 1986年 債券フルディーリング開始 CD、ATMの時間延長、休日稼働実施
		第三者割当増資実施 資本金332億円に 損害保険商品販売開始 神戸支店移転、プライベートバンキングプラザ開設 東京支店移転、住宅ローンプラザ設置開始 サータ保険を日にき思い		1987年 ALM委員会設置 資本金 80億円に増資
	2002年	東京支店移転、住宅ローンプラザ設置開始 生命保険商品販売開始 摂津支店開設 六甲支店移転	1000	資本金 80億円に増資 資本金 80億円に増資 1988年 第1回無担保転換社債100億円発行 担保付社債信託事業免許の取得 1990年 公募機資1000万株の実施
	2003年	"ニュービジネス助成金"など"地域起こし制度"創設大阪支店移転、塚口支店・逆瀬川支店開設	1990	1991年 第1回泉州・千亀利マラゾン協賛 1992年 国際業務総合オンライン開始
	20044	第3回無担体が依分が権力社員(TOU®円)先行 三菱商事と業務協力の覚書を締結 日本政策投資銀行と新株予約権付協調融資実施		担保付社債信託事業免許の取得 1990年 公募増資1,000万株の実施 1991年 第1回泉州・千亀刊マラソン協賛 1992年 国際業務総合オンライン開始 第1回せんぎんコンサート協賛 1993年 外国為替店舗新設に関する包括許可取得 亀井敬之 頭取就任 1995年 懸賞品付定期預金「空港夢物語」発売 1997年 テレホンバンキング「ダイレクトホン」本格稼働 1998年 システムセンター竣工 1998年 システムセンター竣工 1999年 投資信託の窓口販売を開始 優先株による第三者割当増資128億円を実施 柳曽健二 頭取就任 第1回泉州市民卓球大会に協賛
		第1回ビジネス交流会開催 "コンソーシアム研究開発助成金"創設 千里丘支店開設		1995年 懸賞品付定期預金 空港夢物語 発売 1997年 テレホンバンキング ダイレクトホン 本格稼働 1998年 システムセンター竣工
		第1回チャリティフェスタ開催 野村證券との提携による"証券仲介業務"開始 "沖縄キャルプロリ 英体"、フラントで1号が発展業界会。		1999年 投資信託の窓口販売を開始 優先株による第三者割当増資128億円を実施
		関四子院大子との座子連携協定に基づく投融質制度	2000	柳盲隆一 頭球紙に 第1回泉州市民草球大会に協賛 2000年 普通株による第三者割当増資200億円を実施
2005	2005年	を創設 基幹システムを"NTTデータ地銀共同センター"へ 移行		三札銀行とATM相与開放開始 株式会社バンク・コンピュータ・サービス設立 2001年 普通株による第三者割当増資650億円を実施
	2006年	生体認証機能搭載の"ICキャッシュカード"発売 商工組合中央金庫と業務協力協定締結		吉田憲正 頭取就任 創立50周年を迎え、地元自治体に植樹の寄贈 損害保険の窓口販売を開始
	20004	甲南大学と産学連携協定を締結 同志社大学との産学連携協定に基づく投融資制度を		鳥取銀行とのシステム共同化を開始 「天候デリバティブ」の取扱を開始
		創設 蘇州駐在員事務所開設 第 1 回宝塚歌劇貸切公演開催		2002年 地区住宅ローンセンター(全16カ所)を増設 「<センギン>ダイレクトライン」サービス開始 生命保険商品の窓口販売を開始
	2007年	インターネット支店開設、すみれの花定期預金発売 "大阪梅田池銀ビル"竣工 大阪梅田営業部・プライベートバンキングサロン開設		ダイレクト支店開設 2003年 インターネット投資信託取扱開始 第1回センギン・ビジネス商談会開催
		南千里支店移転、彩都支店・芦屋支店開設 中小企業基盤整備機構近畿支部と業務提携		2004年 法人向けインターネットバンキングの開始 UFJつばさ証券との提携による証券仲介業務の開始
		"京大ベンチャーNVCC 1 号投資事業 有限責任組合" へ出資 新型ICキャッシュカード「スタシアサイカ」取扱開始	2005	2005年 大正銀行とのシステム共同化を開始 東京三菱銀行とATM相互開放開始 2006年 一時払終身保険の取扱を開始
		ポイントサービス取扱開始 堺筋支店開設 "がん保険""医療保険"販売開始		個人のお客様専用店舗「千里中央支店」を開設 生体認証機能付<センギン>デュアルICカードの取
	2008年	"介護保険" 販売開始 第三者割当増資実施 資本金643億6,500万円に		扱を開始 南海電鉄難波駅構内に<センギン>クイック外貨 両替ショップ難波駅店を開設
		"手のひら"と"指"の両静脈認証方式対応の新型 ATM設置開始 大阪府立大学・大阪市立大学と産学連携協定を締結		2008年 がん保険の取扱を開始
	2009年	"同志社ベンチャー 1 号投資事業有限責任組合" へ出資ステーションATM「Patsat」阪神電鉄沿線に拡大第三者割当増資実施 資本金768億6,500万円に		
		神戸大学と産学連携協定を締結		

池田泉州ホールディングス

2009年 10月 持株会社「株式会社 池田泉州ホールディングス」設立 資本金500億円 東京証券取引所・大阪証券取引所第1部に上場

2010年 公募等増資実施 資本金723億円に

2012年 東海東京フィナンシャル・ホールディングスと共同出資による証券会社の設立で基本合意

2014年 第三者割当増資実施 資本金798億円に

株式会社自然総研を直接出資会社として再編成

2015年 第三者割当増資・公募増資実施 資本金1,029億円に

「株主優待制度」拡充

2016年 第3次中期経営計画策定

2018年 第4次中期経営計画策定

池田泉州銀行

2010年 子会社の池田銀行と泉州銀行が合併し「株式会社 池田泉州銀行」が誕生

「関西活性化シンポジウム」・「産学官連携"関西活性化"フェア」開催

外貨両替ショップ梅田店・夙川支店開設、東岸和田支店移転

関西大学と産学連携協定を締結

2011年 近畿大学・龍谷大学・和歌山大学・兵庫県立大学と産学連携協定を締結

国際協力銀行・日本通運・東京海上日動火災保険と業務協力協定を締結

中国工商銀行・中国銀行・交通銀行と連携強化

堺市・伊丹市・箕面市・岸和田市と産業振興連携協定を締結

独立行政法人日本貿易保険と貿易保険業務委託契約を締結

2012年 コンピューターシステム統合完了

豊中市・川西市・池田市・吹田市・摂津市・和泉市・貝塚市・泉佐野市・松原市・宝塚市と産業(地域)振興連携協定を締結

藤田博久 頭取就任

津久野特別出張所が津久野支店に変更のうえ移転、住吉御影支店開設

大阪大学と産学連携協定を締結

カシコン銀行 (タイ)、バンクネガラインドネシアと業務協力協定を締結

2013年 「Patsat」神戸市営地下鉄沿線に拡大、「NBANK」Patsatとして、南海電鉄沿線に拡大

高石市・熊取町と産業(地域)振興連携協定を締結

立命館大学と産学連携協定を締結

韓国外換銀行と業務協力協定を締結、近畿地銀初のウォン建て送金の取扱開始

ベトコムバンク(ベトナム)、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(シンガポール)、メトロポリタン銀行(フィリピン)と業務協力協定を締結 ダイバーシティ推進室を新設

2014年 大阪府・大阪市と「環境・エネルギー施策連携協力に関する協定」を締結

豊中南支店を服部支店に統合、高石支店・ときわ台支店リニューアルオープン、あべのハルカス支店開設

インドステイト銀行と業務協力協定を締結

大阪工業大学・摂南大学と産学連携協定を締結

2015年 猪名川町・泉大津市と地域(産業)振興連携協定を締結

「NBANK」Patsat泉北高速鉄道沿線に拡大

株主割当増資実施 資本金613億円に

泉大津市と産業振興連携協定締結

2016年 新家支店を泉南支店に統合、東大阪支店移転、東成支店・高槻支店開設

JR西日本と地域農業振興に関する業務協力協定締結

大阪府と中小企業振興に関する連携協定締結

東大阪市・高槻市・八尾市と産業振興連携協定締結

地方独立行政法人大阪市立工業研究所・大阪府立産業技術総合研究所と包括業務協力協定締結

「Patsat」大阪シティ信金と提携拡大

大阪労働局と「働き方改革にかかる包括連携協定」締結

HD銀行(ベトナム)と業務協力協定締結

2017年 平成28年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」において最優秀賞を受賞

三田市と地域振興連携協定締結

東京TYフィナンシャルグループとの業務連携協定締結

国立研究開発法人産業技術総合研究所と包括連携協定締結

伊丹鴻池支店開設、松原支店·東成支店移転

大阪観光局と観光振興に関する連携協定締結

パーソルホールディングスとビジネスマッチング契約締結

「ビジネスエンカレッジフェア2017」「エンカレッジシンポジウム」開催

平成29年度工業標準化事業「産業技術環境局長表彰」受賞

滋賀銀行とATM無料提携

2018年 パナソニック、豊田エンジニアリング、船井総研とビジネスマッチング契約締結

総務省近畿経済産業局と包括連携協定締結

東大阪支店八戸ノ里出張所開設

「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定を取得

池田泉州TT証券

2013年 9月 池田泉州ホールディングスの子会社、「池田泉州TT証券 株式会社」が3ヶ店(本店営業部、

堺支店、神戸支店)で営業開始 池田支店開設

2017年 岸和田事務所営業開始

2016年



■池田泉州銀行の業務内容

預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定 期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金及び 外貨預金を取り扱っております。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2 貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っておりま

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取 り扱っております。

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、 株式、その他の証券に投資しております。

5 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っておりま す。

6 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業 務を行っております。

■池田泉州TT証券の業務内容

- 有価証券の売買、市場デリバティブ取引 及び外国市場デリバティブ取引
- 2 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 取引所金融商品市場(外国金融商品市場 を含む)における有価証券の売買等の委 託の媒介、取次ぎ及び代理

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債受託業務、公共債の募集受 託及び登録に関する業務を行っております。

8 付帯業務

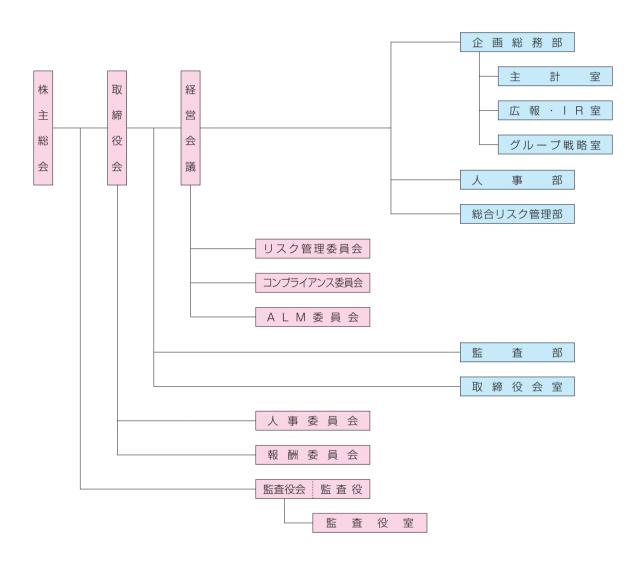
- (1)代理業務
 - ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理
 - ②地方公共団体の公金取扱業務
 - ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - (4)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債 元利金の支払代理業務
 - ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
 - ⑥信託代理店業務
- (2)保護預り及び貸金庫業務
- (3)有価証券の貸付
- (4)債務の保証(支払承諾)
- (5)金の売買
- (6)公社債の引受
- (7)国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
- (8)コマーシャル・ペーパー等の取り扱い
- (9)保険の窓口販売
- (10)金融商品仲介業務

- 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い 又は私募の取扱い
- 有価証券の保護預り業務
- 口座管理機関として行う振替業

組織及び役員

池田泉州ホールディングス

■組織図 (平成30年6月末現在)



■役員 (平成30年6月26日現在)

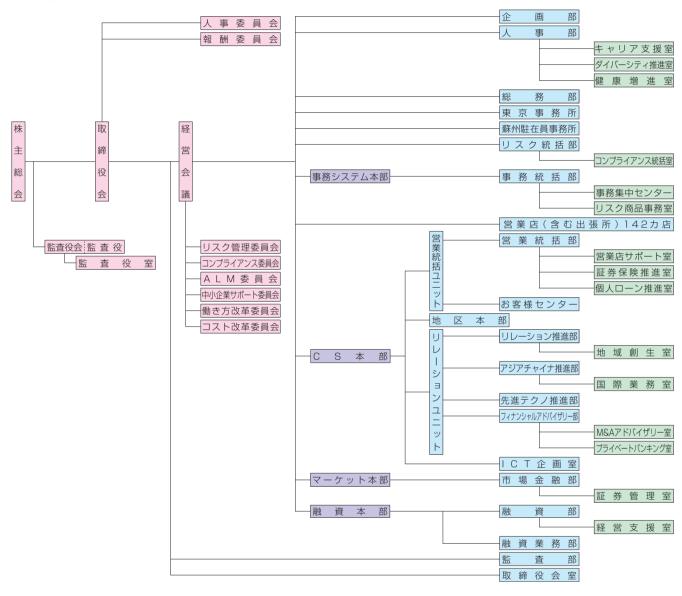
代表取締役 太田 享之 取締役井上 基 取締役(社外) 平松一夫 監査役(常勤) 青柳 茂 代表取締役 鵜 川 淳 取締役前野博生 取締役(社外) 古 川 監査役(常勤) | | 上 実 取締役細見恭樹 取締役(社外) 小 山 孝 男 監査役(社外) 佐々木敏昭 取締役井上慎治 監査役(社外) 森信静治 取締役(社外) 山澤 倶和 監査役(社外) 中 西 孝 平

■執行役員 (平成30年6月26日現在)

執行役員 入 江 努 執行役員 藤 原 孝 嘉 執行役員 田 中 耕

池田泉州銀行

■組織図 (平成30年6月末現在)



■役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役 会 長	太	田	享	之	取締役常務 執 行 役 員
代表取締役 頭取兼CEO	鵜	Ш		淳	取締役常務 執 行 役 員 (CS本部長)
取締役専務執行役員(融資本部長)	井	上		基	取締役常務執行役員

■執行役員	(平成30年6月26日現在)
-------	----------------

常務執行役員 (CS本部大阪中央地区本部長兼 本店営業部長)	宮	田	浩	=
常務 執行 役 員 (CS本部営業統括ユニット長兼 営業 統括 部長 兼 ステーションネット支店長)	栗	田	宗	春
常務執行役員 (CS4割リレーションユニット長)	奥	村	章	人
常務執行役員	田	中		耕

執行役員 (事務システム本部長)	井	上	愼	治	
常務執行役員	₹⊓	Ш	季	-	
(融資本部副本部長)	和	Ш	学	之	
執行役員 (CS本部大阪東地区本部長兼 界地区本部長)	市]]]	忠	志	
執行役員	松	村		潤	
執 行 役 員 (マーケット本部長)	1	井	博	将	

¶ T V Q Q Q CSAMMUSANDER 阪 ロ 広 一

前

生

恭 樹

執 行 役 員 (企画部長)	入	江		努
軌 行 役 員 (CS本部大阪北地区本部長)	Щ	形		進
執行役員(池田営業部長)	西	Ш	善	政
執行役員	塚	越		治
執行役員(人事部長)	藤	原	孝	嘉

古 川

小 山 孝

山澤 倶和

実

男

非執(非執(非執(非執) 新役)務役)務役)務役)務役)務役)務役)

執 行 役 員 (CS本部泉州地区本部長東 泉南地区本部長東泉州営業部長)	日	原	時	_
執 行 役 員 (融資部長)	中	西	考	_
執 行 役 員 (本町支店長)	御	前	啓	介
執行役員(象佐野支店長)	松	下	恭	子

藤

昌宏

健

修

監査役(常勤) 齊

堀内

吉本

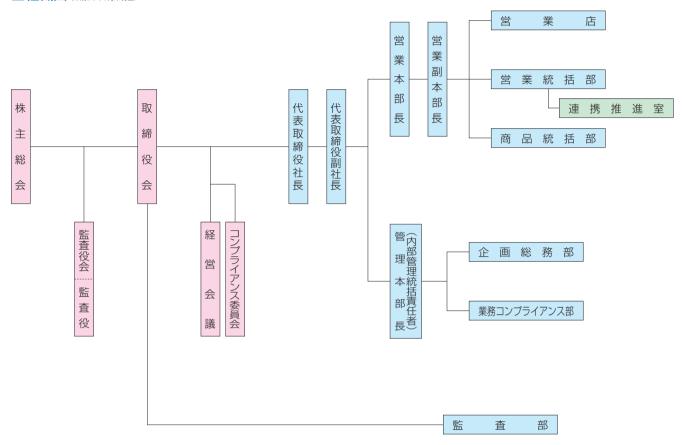
監査役(社外) 福田健次

監査役(常勤)

監査役(社外)

池田泉州TT証券

■組織図 (平成30年6月末現在)



■役員 (平成30年6月26日現在)

代表取締役 北村 康男 **監査役(常勤)** 後藤良幸 代表取締役 髙 井 利 文 監査役(社外) 北川智司 常務取締役 工 藤 守 監査役(社外) 古川弘介

■執行役員 (平成30年6月26日現在)

執行役員 井 上 俊 之 執行役員 近 藤 弥

■池田泉州銀行店舗所在地(平成30年6月末現在)

大阪府	73/4-96/12/		
		· 本 4 匹 士	
大阪市 本店営業部大阪市北区茶屋町18番14号 〒530-0013 本店営業部大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 〒541-0056 大阪西支店大阪市西区江戸堀2丁目1番1号 〒550-0002 堺筋支店大阪市中央区本町1丁目8番12号 〒541-0053	a (06) 6376-1781 a (06) 6251-0791 a (06) 6443-8841 a (06) 6263-8050	東大阪市 東大阪中央支店 東大阪市長田中4丁目1番44号 〒577-0013 東大阪支店 東大阪市小阪1丁目2番20号 〒577-0801 八戸ノ里出張所 東大阪市下小阪5丁目2番2号 〒577-0803	☎ (06) 6745-685 ☎ (06) 6787-160 ☎ (06) 6725-076
あべのバルカス支店 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号 〒545-6018 東 成 支 店 大阪市東成区東今里2丁目1番2号 〒537-0011 梅 田 支 店 大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 堂 島 支 店 大阪市北区西天満2丁目6番8号 〒530-0047		八 尾 市 高 安 支 店 八尾市山本高安町2丁目12番1号 〒581-0021 八 尾 支 店 八尾市弓削町1丁目1番地 〒581-0032 羽曳野市	☎ (072) 998-006 ☎ (072) 949-108
	☎ (06) 6322−9240 ☎ (06) 6328−2761	羽 曳 野 支 店 羽曳野市南惠我之往1丁目1番29号 〒583-0885 松 原 市	☎ (072) 954-188
豊 里 支 店 大阪市東淀川区豊里2丁目6番13号 〒533-0013 大 宮 町 支 店 大阪市旭区大宮4丁目5番12号 〒535-0002 昕 大 阪 支 店 大阪市淀川区宮原3丁目5番24号 〒532-0003	☎ (06) 6328−5121 ☎ (06) 6951−4771 ☎ (06) 6396−5351	松 原 支 店 松原市天美東7丁目62番地 〒580-0032	☎ (072) 332−533
# 波 支 店 大阪市中央区難波3丁目7番12号 〒542-0076 F 塚 山 支 店 大阪市住吉区帝家山東3丁目8番14号 〒558-0054	☎ (06) 6641−8771 ☎ (06) 6673−6261	藤井寺市 藤井寺支店藤井寺市岡2丁目12番6号 〒583-0027	☎ (072) 939−81
图 和 町 支 店 大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号 〒545-0021 長 居 支 店 大阪市住吉区長居3丁目8番14号 〒558-0003 初 川 町 支 店 大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号 〒546-0043 成 東 支 店 大阪市東東区今福東1丁目10番5号 〒536-0002 上 之 江 支 店 大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号 〒559-0005	a (06) 6621-3731 b (06) 6692-7661 c (06) 6628-5101 c (06) 6934-1911 c (06) 6678-7171	富田林市 金 剛 支 店 富田林市寺池台1丁目9番 〒584-0073 喜 志 支 店 富田林市喜志町3丁目10番10号 〒584-0005	☎ (0721) 29-14 ☎ (0721) 24-01
地田市 地田等 部 池田市城南2丁目1番11号 〒563-0025 5 橋支店 池田市石橋2丁目17番13号 〒563-0032 5橋駅前出張所 池田市石橋1丁目8番4号 〒563-0032 地田駅前支店 池田市栄町1番1号 〒563-0056 地田東支店 池田市旭丘2丁目4番15号 〒563-0022	a (072) 753-3737 a (072) 761-8281 a (072) 762-8061 a (072) 751-8521 a (072) 761-2415	 裏 支 店 堺市西区風南町4丁413番地2 〒593-8325 堺 支 店 堺市堺区-条通14番8号 〒590-0048 諏 訪 森 支 店 堺市東区日曹西町2丁158番地14 〒592-8348 初 芝 支 店 堺市東区日置荘西町2丁4番1号 〒599-8114 白 鷺 支 店 堺市東区自営江西町2丁4番1号 〒599-8107 上 野 芝 支 店 堺市西区上野芝町3丁4番25号 〒593-8301 堺市駅前支店 堺市北区北長尾町1丁7番5号 〒591-8043 泉 ヶ 丘 支 店 堺市南区茶山台1丁2番3号 〒590-0115 	a (072) 285-456 a (072) 285-606 a (072) 279-332 a (072) 252-144 a (072) 291-213
東 回 「リ 東 面 支 店 箕面市桜井1丁目7番25号 〒562-0043 東 面 駅 前 支 店 箕面市箕面6丁目2番5-101号 〒562-0001 、野 原 支 店 箕面市小野原東3丁目13番22号 〒562-0031 豊 能 郡	☎ (072) 721-2081 ☎ (072) 721-3385 ☎ (072) 728-8411	津 久 野 支 店 堺市西区津久野町1丁11番3号 〒593-8322 北 野 田 支 店 堺市東区北野田37番地1 〒599-8123 東 山 支 店 堺市中区東山905番地1 〒599-8247 も ず 支 店 堺市北区百舌鳥梅北町5丁389番地 〒591-8031 堺 西 支 店 堺市堺区熊野町西3丁2番7号 〒590-0947	a (072) 272-33 b (072) 236-63 c (072) 237-62 c (072) 258-54 d (072) 221-44
勢 支 店 豊能郡能勢町森上151番地の13 〒563-0362こきわ台支店 豊能郡豊能町ときわ台5丁目7番地の6 〒563-0102 ・ 風台出張所 豊能郡豊能町光風台2丁目20番4号 〒563-0104	☎ (072) 734-0077 ☎ (072) 738-4451 ☎ (072) 738-6422	新金岡支店堺市北区新金岡町4丁1番3号 〒591-8021 高石市 高石支店高石市加茂1丁目21番23号 〒592-0011	☎ (072) 254-10 ☎ (072) 265-52
豊中市 是中支店豊中市本町1丁目2番4号 〒560-0021 最新支店豊中市展部7丁目2番4号 〒561-0851 長内支店豊中市展部7丁目19番32号 〒561-0831 長豊中支店豊中市東豊町6丁目3番34-101号 〒560-0003 日ヶ丘支店豊中市列11番6号 〒561-0864 比豊中支店豊中市西緑丘3丁目12番1号 〒560-0005 緑地公園支店豊中市東寺内町11番23号 〒561-0871 曾根支店豊中市曽根東町3丁目2番8-101号 〒561-0802 協治支店豊中市労出東町1丁目5番3号 〒560-0032 「里中央支店豊中市新千里東町1丁目5番3号 〒560-0082	a (06) 6854-1141 a (06) 6862-0351 b (06) 6332-3031 c (06) 6848-1331 c (06) 6849-2351 d (06) 6848-5771 d (06) 6865-8721 d (06) 6865-0615 d (06) 6841-8171 d (06) 6871-9981	泉大津市 泉大津 支 店 泉大津市田中町12番28号 〒595-0062 和泉市 和泉市 和泉支 店 和泉市府中町1丁目7番7号 〒594-0071 三 林支店 和泉市和田町285番地の1 〒594-1102 和泉南支店 和泉市貧比町4丁目6番1号 〒594-0042 和泉中央支店 和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041 泉北郡 忠岡支店泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号 〒595-0813	a (0725) 21-46 a (0725) 41-04 a (0725) 55-00 a (0725) 53-22 a (0725) 57-31 a (0725) 33-51
摂 津 市浸 津 支 店 摂津市東一津屋13番3号 〒566-0074年 丘 支 店 摂津市千里丘2丁目15番10号 〒566-0001吹 田 市	☎ (06) 4862-0055 ☎ (06) 6330-2851	泉州営業部 岸和田市宮本町26番15号 〒596-0054 久米田支店 岸和田市大町445番地の1 〒596-0812	☎ (072) 433-41 ☎ (072) 445-03 ☎ (072) 436-12 ☎ (072) 428-13
(田 支 店 吹田市内本町2丁目2番1号 〒564-0032 1 千里支店 吹田市津雲台1丁目1番4-111号 〒565-0862 1 千里支店 吹田市古江台4丁目2番 〒565-0874 1 山台支店 吹田市桃山台5丁目2番1号 〒565-0854 1 坂 支 店 吹田市豊津町9番1号 〒564-0051	a (06) 6381-4741 b (06) 6871-0281 c (06) 6872-0771 c (06) 6831-0026 c (06) 6386-6301	貝塚市 貝塚支店貝塚市近木町2番3号 〒597-0001 東貝塚支店貝塚市半田1丁目1番11号 〒597-0033 泉佐野市	☎ (072) 431-46 ☎ (072) 427-76
# 井 寺 出 張 所 吹田市佐井寺南が丘17番6号 〒565-0837 茨 木 市 ※ 都 支 店 茨木市彩都あさぎ1丁目1番10号 〒567-0085	☎ (06) 6337-0170 ☎ (072) 641-3031	泉 佐 野 支 店 泉佐野市栄町5番10号 〒598-0054 長滝駅前支店 泉佐野市長滝1128番地の1 〒598-0034 日 根 野 支 店 泉佐野市日根野4077番地の1 〒598-0021	☎ (072) 463-25 ☎ (072) 466-13 ☎ (072) 462-27
高 規 市 日 女 店 高槻市大畑町5番2号 〒569-1144 日 規 支 店 高槻市城北町2丁目8番4号 〒569-0071	☎ (072) 696−3933 ☎ (072) 672−6500	泉南市泉南支店泉南市信達牧野199番地の2 〒590-0522樽井支店泉南市樽井6丁目11番7号 〒590-0521	☎ (072) 483-22 ☎ (072) 482-89
枚 方 市 7 方 北 支 店 枚方市長尾元町5丁目19番10号 〒573-0163 2 田 支 店 枚方市津田駅前1丁目26番5-101号 〒573-0125	☎ (072) 850-3611 ☎ (072) 859-6511	阪 南 市 阪 南 支 店 阪南市尾崎町68番地 〒599-0201 箱 作 支 店 阪南市箱作250番10 〒599-0232	☎ (072) 472-06 ☎ (072) 476-55
交野市 ₹野支店交野市星田5丁目11番3号 〒576-0016 大東市	☎ (072) 893−2091	泉南郡 熊 取 支 店 泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号 〒590-0403 田 尻 支 店 泉南郡田尻町吉見688番地1 〒598-0092 岬 町 支 店 泉南郡岬町深日1828番地の1 〒599-0303	☎ (072) 452-14 ☎ (072) 466-01 ☎ (072) 492-32
大東支店大東市野崎1丁目7番12号 〒574-0015 注道支店大東市赤井2丁目1番8号 〒574-0046	☎ (072) 877-3331 ☎ (072) 875-3731		-

兵 庫 県		プライベートバン	キングサロン	
			ナンフラロン 大阪市北区茶屋町18番14号 〒530-0013	☎ (06) 6372−1491
神 戸 市 神 戸 支 店 神戸市中央区京町71 〒650-0034	☎ (078) 321-4391		(大阪梅田池銀ビル3F)	
六 甲 支 店 神戸市灘区山田町3丁目2番1号 〒657-0064	☎ (078) 841-2335	投資運用相談コー		- (00) 0070 0001
住吉御影支店 神戸市東灘区住吉本町3丁目5番4号 〒658-0051	☎ (078) 856−8015		大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 (阪急三番街地下2F梅田支店内)	☎ (06) 6372−6281
芦屋市 芦屋支店芦屋市大原町12番2号〒659-0092	☎ (0797) 25-2260	和泉中央投資運用相談コーナー	和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041 (和泉中央支店内)	☎ (0725) 57−3181
尼崎市		ローンプラザ		
武庫之莊支店 尼崎市武庫之莊1丁目5番4号 〒661-0035	☎ (06) 6436−4715	大 阪 府		
西 武 庫 出 張 所 尼崎市武庫元町1丁目25番11号 〒661-0043 塚 ロ 支 店 尼崎市塚口町1丁目18番7号 〒661-0002	☎ (06) 6432−1441 ☎ (06) 6421−6000	梅田ローンプラザ	大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 (阪急三番街地下1F:梅田支店内)	☎ (06) 6372−6321
西宮市	2 (00) 0421 0000	本町ローンプラザ	大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号 〒541-0056 (御堂筋ダイワビル1F・本町支店内)	☎ (06) 6251−6325
西宮北口支店 西宮市甲風園1丁目9番14号 〒662-0832	☎ (0798) 67-4631	昭和町ローンプラザ	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号 〒545-0021	☎ (06) 6625−7260
苦 楽 園 支 店 西宮市南越木岩町5番24号 〒662-0075 名 塩 支 店 西宮市名塩新町8番地 〒669-1134 夙 川 支 店 西宮市寿町4番30号 〒662-0047	☎ (0798) 71-4441 ☎ (0797) 62-2051 ☎ (0798) 36-3101	城東ローンプラザ	(昭和町支店同ビル2F) 大阪市城東区今福東1丁目10番5号 〒536-0002 (城東支店同ビル4F)	☎ (06) 6934-1928
伊 丹 市			池田市城南2丁目1番11号 〒563-0025 池田市栄町1番1号 〒563-0056	☎ (072) 753−3741 ☎ (072) 752−7351
伊 丹 支 店 伊丹市西台1丁目1番1号 〒664-0858 稲 野 支 店 伊丹市稲野町4丁目21番地の4 〒664-0861	☎ (072) 772−1051 ☎ (072) 773−0831	千里中央ローンプラザ	(池田駅前支店内) 豊中市新千里東町1丁目5番3号 〒560-0082	☎ (06) 6831-3778
伊丹鴻池支店 伊丹市鴻池4丁目1番10号 〒664-0006 宝塚市	☎ (072) 783−9001	千里丘ローンプラザ	(千里朝日阪急ビル1F・千里中央支店内) 摂津市千里丘2丁目15番10号 〒566-0001	☎ (06) 6330-2882
宝 塚 支 店 宝塚市南口1丁目7番35号 〒665-0011	☎ (0797) 71-8421	高槻ローンプラザ	(千里丘支店内) 高槻市城北町2丁目8番4号 〒569-0071	☎ (072) 672−6690
仁 川 支 店 宝塚市仁川比2丁目7番1-102号 〒665-0061 売 布 支 店 宝塚市売布2丁目5番1号 〒665-0852	☎ (0798) 52−3151 ☎ (0797) 87−6331	東大阪ローンプラザ	(高槻支店内) 東大阪市下小阪5丁目2番2号 〒577-0803	☎ (06) 6725−6353
中 山 台 支 店 宝塚市中山桜台2丁目2番1号 〒665-0877 山 本 支 店 宝塚市平井1丁目2番23号 〒665-0816	☎ (0797) 88−5101 ☎ (0797) 89−7780	藤井寺ローンプラザ	(天正第1ビル1F・ライフハ戸ノ里店横・八戸ノ里出張所内) 藤井寺市岡2丁目12番6号 〒583-0027	☎ (072) 930−4933
宝塚駅前支店 宝塚市栄町2丁目3番1号 〒665-0845	☎ (0797) 81-3521 ☎ (0797) 72-8870	堺ローンプラザ	(藤井寺支店同ビル4F) 堺市堺区一条通14番8号 〒590-0048	☎ (072) 226−3705
逆 瀬 川 支 店 宝塚市逆瀬川1丁目1番1号 〒665-0035 川 西市	& (0/9/) /2-88/0	和泉中央ローンプラザ	(堺支店2F) 和泉市いぶき野5丁目1番2号 〒594-0041	☎ (0725) 57−1800
川 西 支 店 川西市栄町20番1号 〒666-0033	☎ (072) 759-4761	泉州ローンプラザ	(ピボ和泉中央 1 F・和泉中央支店内) 岸和田市宮本町26番15号 〒596-0054	☎ (072) 438−9077
山 下 支 店 川西市見野2丁目28番31号 〒666-0105 9田グリーンハイツ支店 川西市向陽台3丁目2番地の98 〒666-0115	☎ (072) 794-1221 ☎ (072) 793-3001	兵 庫 県	(泉州営業部内)	
多田支店川西市多田桜木1丁目8番1号〒666-0124 川西清和台支店川西市清和台東3丁目1番地の8〒666-0142	☎ (072) 793−4830 ☎ (072) 799−0771		神戸市東灘区住吉本町3丁目5番4号 〒658-0051	☎ (078) 856-8071
う ね 野 支 店 川西市大和西1丁目64番地の2 〒666-0112	☎ (072) 794−6631	塚口ローンプラザ	(住吉御影支店内) 尼崎市塚口町1丁目18番7号 〒661-0002	☎ (06) 6421-8851
川 辺 郡 日生中央支店 川辺郡猪名川町松尾台1丁目2番地の20 〒666-0261	☎ (072) 766−2361	西宮北口ローンプラザ	(塚口支店内) 西宮市甲風園 1 丁目 9番14号 〒662-0832 (西宮北口支店内)	☎ (0798) 67-2322
三田市		川西ローンプラザ	川西市栄町20番1号 〒666-0033	☎ (072) 759-5211
三 田 支 店 三田市中央町9番28-101号 〒669-1529 フラワータウン出張所 三田市弥生が丘1丁目1番地の1 〒669-1546	☎ (079) 562−2891 ☎ (079) 562−3231	三田ローンプラザ	(阪急川西能勢口駅 1 F・川西支店ATMコーナー内) 三田市駅前町2番1号 〒669-1528	☎ (079) 562−6601
三田ウッディタウン支店 三田市すずかけ台2丁目3番地の1 〒669-1322	☎ (079) 565−1421	お問合わせ	(キッピーモール 1 F・三田駅前出張所内)	
京都府		商品、サービスに関す	なお問合わせ	受付時間
京都支店京都市中京区御池通東洞院西入川 笹屋町435番地 〒604-8187	☎ (075) 231−0511	テレホンセンター	☎0120-041892 日を除く5月3日~5日は休業)	平 日 9:00~20:00 土·日·祝 9:00~17:00
和歌山県	☎ (073) 424−4181		(ンキングに関するお問合わせ	
東京都 	• (00) 0004 10E1	インターネットバンキ		平 日 9:00~21:00 土·日·祝 9:00~17:00
東京支店東京都千代田区丸の内2丁目2番1号 〒100-0005	☎ (03) 3284−1251	法人インターネット/ EBサポートセンター	<u>(ンキング、EBサービスに関するお問合わせ</u> ☎0120-277575	平 日 9:00~17:00
(海外(中国) 蘇州駐在員事務所中国江蘇省蘇州市吳中区宝帯東路399号 ☎86-	(0) 512-6585-1791	ご意見・ご要望・苦情	 	T 000 1700
麗豊商業中心2幢A座707-709室		お客様センター	代表電話☎06−6375−1005	平 日 9:00~17:00
その他	a (070) 407 0005	金融ADR制度		
インターネット支店 http://www.sihd-bk.jp/internet/index.html ダイレクト支店 http://www.sihd-bk.jp/internet/index.html	☎ (072) 437−9295 ☎ (072) 437−4063		金融分野における裁判外紛争解決手続きのこる話し合いをしても問題の解決がつかないような	
ステーションネット支店	- (2.2) 1000	ける制度です。国の	指定を受けて中立性を確保した指定紛争解決権	
振 込 専 用 支 店		当行が契約している	け、苦情やトラブルの解決を図ります。 銀行法上の指定紛争解決機関は、一般社団法人:	
外貨両替専門店 A 投票基準 7 m 7 m 四	♠ (0€) €270, 0001	(連絡先:全国銀行協	3会相談室 ☎0570-017109または03-52	252-3772)
外貨両替ショップ梅田店 大阪市北区芝田1丁目1番3号 〒530-0012 (阪急三番街地下1F梅田皮店内)	☎ (06) 6372−0901	■池田泉州	TT証券店舗所在地 (平成30)年6月末現在)
外貨両替ショップあべのハルカス店 大阪市阿倍野区阿部野筋 1 丁目 1 番43号 〒545-6090 (あべのハルカス地下 1 F)			市北区茶屋町18番14号 〒530-0013 泉州銀行 本店営業部内)	☎ (06) 6485-0337
関西国際空港出張所 泉南郡田尻町泉州空港中1番地 〒549-0011 (関西国際空港旅客ターミナルビル内)	☎ (072) 456−7031	高槻事務所※高槻	市城北町2丁目8番4号 〒569-0071	☎ (072) 672−6516
自動外貨両替コーナー		池田支店池田	泉州銀行 高槻支店内) 市城南2丁目1番11号 〒563-0025	☎ (072) 748−1020
川西自動外貨両替コーナー 川西市栄町20番1号 〒666-0033 (川西支店ATMコーナー内)			泉州銀行 池田営業部 併設) 界区一条通14番8号 〒590-0048	☎ (072) 225-5711
なんば自動外貨両替コーナー 大阪市中央区難波5丁目1番60号 〒542-0076 (南海なんば駅構内)	i		泉州銀行 堺支店内) 8市宮本町26番15号 〒596-0054	☎ (072) 430−6900

(ミント神戸18万字・神戸新聞会館ビル) 逆瀬川事務所※ 宝塚市逆瀬川1丁目1番1号 〒665-0035 (池田泉州銀行)逆瀬川支店内)

※窓口業務は行っておりません。

(池田泉州銀行 泉州営業部 併設) 神 戸 支 店 神戸市中央区雲井通7丁目1番1号 〒651-0096

帯でイ・シャトル自動質両関コナナ 神戸市中央に被中で空港10番 〒650−0048 神戸空港海上アクセスターミナル1階 (関空行き高速船ペイ・シャトル公共待合所内)

からすま京都ホテル自動外貨両替コーナー 京都府京都市下京区烏丸通四条下ル 〒600-8412

(からすま京都ホテル 1 階ロビー) ※からすま京都ホテル自動外貨両替コーナーについては、他社に運営を委託しております。 **☎** (078) 242-1131

☎ (0797) 76-5746

池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

		第5 (平成26年		第6期 (平成27年3月期)		第7期 (平成28年3月期)		第8期 (平成29年3月期)		第9期 (平成30年3月期)	
資本金	(百万円)		79,811		79,811		102,999		102,999		102,999
		普通株式	238,458	普通株式	238,458	普通株式	281,008	普通株式	281,008	普通株式	281,008
		第二種優先株式	23,125	第二種優先株式	23,125						
発行済株式総数	文 (千株)	第三種優先株式	7,500	第三種優先株式	7,500	第三種優先株式	7,500	第三種優先株式	7,500	第三種優先株式	7,500
						第1回 第七種優先株式	25,000	第1回 第七種優先株式	25,000	第1回 第七種優先株式	25,000

■株式所有者別内訳

①普通株式 (平成30年3月31日現在)

		株式の状況(1単元の株式数100株)							
区 分	政府及び	金融機関	へ配機用 金融商品 そ		その他の 外国法人等		個人その他		単元未満株式の状況
	地方公共団体 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	立門依渕	取引業者	法人	個人以外	個 人	一個人での他	計	1.1.20.0 1.000
株主数 (人)	_	56	35	1,586	192	17	31,911	33,797	
所有株式数 (単元)	_	1,166,803	53,670	551,124	434,446	117	599,986	2,806,146	394,032株
割合 (%)	_	41.58	1.91	19.64	15.48	0.01	21.38	100.00	

⁽注) 1. 自己株式164.850株は「個人その他」に1.648単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ83単元及び60株含まれております。

②第三種優先株式 (平成30年3月31日現在)

株式の状況(1単元の株式数100株)						W — >++				
区 分		政府及び		全動商品	その他の	外国法人等				単元未満 株式の状況
		地方公共団体	金融機関	取引業者	法人	個人以外	個人	・個人その他	計	17124-27000
株主数(人)	_	3	_	8	_	_	_	11	
所有株式	数 (単元)	_	45,000	_	30,000	_	_	_	75,000	
割合 (%)	_	60.00		40.00		_	_	100.00	

③第1回第七種優先株式 (平成30年3月31日現在)

株式の状況(1単元の株式数100株)										
区 分	分 政府及び 金融機関 金融		金融商品	金融商品 その他の		外国法人等		/B Z 0 / k = 1		単元未満株式の状況
	地方公共団体	立附依闲	取引業者	法人	個人以外	個人		個人での心	ēΙ	
株主数 (人)	_	1	_	12	_		_	_	13	
所有株式数 (単	元) —	30,000	_	220,000	_		_	_	250,000	一株
割合 (%)	_	12.00	=	88.00	_		_	_	100.00	

■大株主一覧

①普通株式

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 (自己株式を除く。)に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,491千株	19.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,781	3.12
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	7,433	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,335	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,121	2.53
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,666	1.66
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,029	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,001	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,842	1.36
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
計		104,394	37.17

※株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

②第三種優先株式 (平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	1,500千株	20.00%
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,500	20.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	1,500	20.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	6.67
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	500	6.67
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	500	6.67
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	500	6.67
Sky株式会社	大阪市淀川区宮原3丁目4番30号	250	3.33
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	250	3.33
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	250	3.33
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号	250	3.33
計		7,500	100.00

③第1回第七種優先株式

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000千株	20.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
□一ト製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
<u></u> 計		25,000	100.00

池田泉州銀行

■大株主一覧

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

コーポレート・ガバナンスについて

当社は、池田泉州銀行などを子会社とする持株会社であ り、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまの ニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛さ 的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、次の基 本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に 取り組んでおります。

- (1)株主の皆さまの権利を尊重するとともに、平等性の確 保に努めます。
- (2)ステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な 協働に努めます。
- (3)会社情報を適切に開示するとともに、その会社情報の 透明性の確保に努めます。
- (4)取締役会及び監査役会は株主の皆さまに対する受託者 責任等を踏まえ、業務執行の監督及び監査の実効性向 上に努めます。
- (5)持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するた め、株主の皆さまとの建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要等

当社は、継続的な企業価値の向上を目指す企業統治体制 として、社外取締役の選任と監査役会等との連携により、 経営に対する監督機能を強化する体制を採用しております。

具体的には、複雑かつ高度な経営判断が要求される銀行 業務等に精通した取締役が代表取締役の業務執行の監督を 行い、監査役が重要な会議への出席や重要書類の閲覧等を 通じて取締役の職務執行を監査しております。さらに、高 度な人格、見識等を備えた社外取締役・社外監査役が取締 役会等に出席し、活発な発言を行うことで、企業統治体制 を強化する役割を担っております。

なお、当社は、社外取締役並びに社外監査役との間にお いて、その職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害 賠償責任の限度額を会社法第425条第1項が定める額とす る内容の責任限定契約を締結しております。

会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、10名の取締役(うち社外取締役4名)で 構成され、取締役会規定に基づき重要な経営事項を意思 決定、報告聴取するとともに、取締役及び執行役員の職 務執行の監督を行います。取締役会は原則として毎月1回 開催し、監査役の出席のもと、コンプライアンスやリス ク管理を重視した意思決定を行います。

人事委員会

取締役候補者の選定等に関する委員会として、人事委 員会を設置しております。人事委員会は、社内取締役1名 及び社外取締役4名からなる5名の取締役で構成し、その 委員長は社内取締役が務め、取締役会機能の客観性、透 明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図るこ とを目的に、取締役会の任意の諮問機関として独立社外 取締役の関与・助言を得ております。

報酬委員会

取締役等の報酬等に関する委員会として、報酬委員会 を設置しております。報酬委員会は、社内取締役1名及び 社外取締役4名からなる5名の取締役で構成し、その委員 長は社外取締役から選定し、取締役会機能の客観性、透 明性を確保し、コーポレートガバナンスの強化を図るこ とを目的に、取締役会の任意の諮問機関として独立社外 取締役の関与・助言を得ております。

監査役会

当社では、監査役制度を採用しております。監査役は 5名のうち、過半数の3名を社外監査役とすることで、透 明性を確保します。各監査役は、監査役会で定めた監査 方針・監査計画等に従い、「取締役会」、「経営会議」等重 要な会議への出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の 職務執行を監査します。社外監査役には、誠実な人柄、

高い見識と能力を有し、それぞれの専門分野についての 知識や実務経験が豊富な人材を配置し、多角的な視点か ら経営上の助言を受けております。

●経営会議

業務執行において、より的確・迅速な経営の意思決定 を行うために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、 取締役会から委譲された権限に基づき経営の重要事項に 関する意思決定や報告聴取を行います。経営会議は原則 として毎週1回開催し、監査役も出席のもと、コンプラ イアンスやリスク管理を重視した意思決定を行います。

●内部統制、内部管理・内部監査部門

内部統制、内部管理や内部監査部門として、「企画総務 部」「総合リスク管理部」「監査部」を設置しております。

企画総務部は、会社法並びに金融商品取引法上の内部 統制の統括部署の役割を担います。総合リスク管理部は、 内部管理の要でありますコンプライアンス管理を担当し ます。コンプライアンスにつきましては、取締役会で承認されたコンプライアンス・プログラムのもと諸施策の企画や進捗管理を行います。さらに、総合リスク管理部は、リスク管理の統括で書として、リスク管理体制の定 期的な見直しと改善を行います。

一方、監査部は、年度ごとに取締役会で承認された内部監査計画のもと、当社各部に対する内部監査を実施す るとともに、当社グループの内部監査業務全般を統括管 理するほか、グループ各社に対し、必要に応じて単独、 または子会社等の内部監査部門と協働・連携して内部監 査を実施し、業務運営の改善に向け、具体的な指導及び 提言等を行います。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中宏 和、刀禰哲朗の2名であり、金融商品取引法監査及び会 社法監査を行う会計監査人は、新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) に所属しております。 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載 を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、 その他19名であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループ会社は、人と人とのふれあいを大 切にし、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼さ れる」金融グループを目指し、業務の適正を確保するため に必要な体制を以下のような観点で構築しております。

①当社及び当社グループ会社の取締役・使用人の職務執行 が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループ会社では、法令等遵守(コンプラ イアンス)を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、役 職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるた め、倫理綱領及び行動規範を制定するとともに、コンプラ イアンス基本規定を定め、コンプライアンス委員会において、全般的な方針や具体的施策などの審議を行います。

また、その徹底を図るため、コンプライアンスを担当する役員を設置するとともに、総合リスク管理部においてコ ンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、コンプライアンス・プログラムやコンプライアンス・マニュアルの制定、研修の実施などを通じ、役職員の教育等を行います。

さらに、法令上疑義のある行為等について当社及び当社 グループ会社の役職員が直接情報提供を行う手段としての グループ・コンプライアンス・ホットライン制度を設置・ 運営しており、当該通報を行ったことにより、通報者が不 利益な扱いを受けることがないよう通報者の保護を図って おります。

インサイダー取引未然防止規定に役職員が遵守すべき基 本事項を定め、インサイダー取引の未然防止を図ります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢 力に対しては毅然とした態度を貫き、取引の介入排除に努 めるとともに、金融機関を通じて取引される資金が各種の 犯罪やテロに利用される可能性があることに留意し、マ ネーローンダリングの防止に努めます。

さらに、お客さまの保護及び利便性向上を推進し、「お 客さま本位の徹底」を実現するため、顧客保護等管理を行 います。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する 体制

取締役会、経営会議、その他委員会等の重要会議につ いて、職務執行の記録として議事録等を作成・保管いた します。

また、取締役を決定者とする決裁文書及び付属書類に ついても適切に作成・保管いたします。

③当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する 規程その他の体制

当社及び当社グループ会社の経営の健全性の維持と安 定した収益確保を図るため、リスク管理基本規定を定め、 当社及び当社グループ会社が抱えるリスクを信用リスク、 市場リスク、資金流動性リスク、オペレーショナルリス クに区分の上、それぞれの所管部を明確にするとともに、 リスク管理委員会を設置し、各リスクのモニタリングを 行います。

また、危機管理規定を定め、危機事象の発生に伴う経 済的損失及び信用失墜等を最小限に留めるとともに、業 務継続及び迅速な通常機能の回復を確保いたします。

④当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率

的に行われることを確保するための体制 取締役会は、当社及び当社グループ会社の役職員の職務の執行が効率的に行われるため、当社及び当社グルー プ会社の経営目標を定めるとともに、「グループ経営計画」 を策定し、当該計画を具体化するため年度毎の業務計画 を定めております。

また、取締役の職務の執行を効率的に行うため、経営 会議を設置し、取締役会で決議した経営の基本方針に基 づき、これを執行する上での重要事項を協議、決議する 他、取締役会の意思決定に資するため、取締役会付議事 項を事前に検討することとしております。

さらに、取締役の所管する本部及びその権限と責任を 明確にするとともに、ITの活用も図りながら効率的な業 務執行体制を構築・維持します。

⑤当社及び当社グループ会社から成る当社グループにおけ る業務の適正を確保するための体制

当社では、当社グループ各社を池田泉州ホールディン グスのグループとして一体と考え、当社が適切に主導し、 当社グループ各社が当社との連携を保ちつつ、自社の規 模、事業の性質に応じた適切な内部管理体制を構築し、 業務の健全かつ適切な運営を行います。

また、当社は、グループ経営管理として子会社に対する経営管理規定等を制定し、当社グループ各社から、そ の役職員の職務の執行に係る事項その他必要な報告を受 け、協議する体制を構築しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求め た場合における当該使用人に関する事項、その使用人の 取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対 する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査役会事務局として 監査役スタップを配置いたします。このスタップに対する業務執行の指揮命令は監査役が行うこととし、人事異 動、人事評価等においても監査役の同意が必要であるな ど、取締役からの独立性を確保いたします。

⑦取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制そ の他の監査役への報告に関する体制、報告したことを理 由として不利な取扱いを受けないことを確保するための 体制

当社及び当社グループ会社の取締役及び従業員等は、 監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グ ループ会社に重大な影響を及ぼす事項、その他必要な事 項をすみやかに報告することといたします。また、グルー プ・コンプライアンス・ホットラインへの通報を行った ことにより、通報者が不利益な扱いを受けることがない よう通報者の保護を図っております。

さらに、これを補完するため、取締役会、経営会議、 コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員 会等の重要な会議について、監査役が出席できる体制を 構築しております。

⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する ための体制

監査役は、代表取締役、内部監査部署、監査法人との 間で意見交換会を開催しております。

また、監査役は取締役会、経営会議、コンプライアンス 委員会、リスク管理委員会、ALM委員会等の重要な会議に 出席し、業務執行上の様々な問題点の把握に努めます。

さらに、監査役会は、職務の執行上必要と認める費用に ついて、あらかじめ予算を計上し、緊急又は臨時に支出した費用については、事後、当社に償還を請求することが出 来るものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査の目的・方針等を定めた「グルー プ内部監査基本規定」を制定し、本規定に基づき内部監査を行う部署として「監査部」を設置しております。当 社の内部監査方針は、業務の健全性・適切性を確保する ため、独立性と専門性を備えた実効性のある内部監査態 勢を整備し、リスク管理、内部統制等の適切性・有効性 を検証・評価するとともに、必要に応じ、経営陣に対し 問題点の改善方法の提言等を行うことにより、グルー における内部管理態勢の改善、企業価値の拡大等の経営 目標の効果的な達成に資することとしております。 当社の監査部は、15名(うち子銀行監査部との兼任

12名: 平成30年3月末現在)により構成され、年度ご とに取締役会で承認された内部監査計画のもと、当社各 部に対する内部監査を実施するとともに、当社グループ の内部監査業務全般を統括管理するほか、グループ各社 に対し、必要に応じて単独、または子会社等の内部監査 部門と協働・連携して内部監査を実施し、業務運営の改 善に向け、具体的な指導及び提言等を行っております。 また、監査結果については、定期的に取締役会等に報告 を行っております。

●監査役監査

各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として監 査役会で定めた監査方針・監査計画等のもと、「監査役監 査基準」「内部統制システムに係る監査の実施基準」等に 基づき、「取締役会」及び「経営会議」等重要な会議への 出席や重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行を監 杳します。

監査役と会計監査人は、定期的に情報交換の場を設け、 監査における諸問題等について意見交換を行うなど、緊 密に連携することで効率的かつ実効性の高い監査業務を 行っております。また、子会社の監査役と連携を図り、 監査役と内部監査部門においても、内部監査に監査役が 立ち会ったり意見交換を行うなど、緊密に連携すること で効率的かつ実効性の高い監査業務を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、意思疎通を 十分に図って緊密に連携し、また、内部統制部門からの 各種報告を受け、効率的かつ実効性の高い監査を実施す るよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名であります。また、社外監査役は 3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下、社外役員と いいます。)の独立性を客観的に判断するため、以下のとお り社外役員の独立性に関する基準を定め、この基準をもと に社外役員を選任しております。社外取締役平松一夫氏、

古川実氏、小山孝男氏及び山澤倶和氏、並びに社外監査役 佐々木敏昭氏、森信静治氏及び中西孝平氏の7名は、この 独立性に関する基準を満たしており、上場している証券取 引所が定める独立性の要件を満たし、一般株主と利益相反 の生じる恐れがないため独立役員として指定し、東京証券 取引所に届け出ております。

<独立性判断基準>

原則として、現在または最近(※1)において以下のいず れの要件にも該当しない者とする。

- 1. 当社グループを主要(※2)な取引先とする者またはそ の業務執行者
- 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
- 3. 当社グループから役員報酬以外に多額(※3)の金銭そ の他財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法 律家(当該財産を得ている者が法人等の場合は、当該法 人等に所属する者)
- 当社の主要株主(※4)またはその業務執行者
- 当社グループから多額の寄付等を受ける者またはその業 務執行者
- 過去(※5)に当社グループの業務執行者であった者
- 次に掲げる者(重要でない者を除く)の近親者(※6) 上記1~6に該当する者
 - B. 当社グループの企業の取締役、監査役、執行役員お よび重要な使用人等
- 「最近」の定義:実質的に現在と同視できるような場 合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役と して選任する株主総会の議案の内容が決定された時 点において該当していた場合等を含む
- 「主要」の定義:直近事業年度における年間連結総売 上高(当社の場合は年間連結経常収益)の2%以上を 基準に判定
- 「多額」の定義:過去3年間の平均で、年間10百万円 ₩3 UJ F
- 「主要株主」の定義: 直近の事業年度末時点において、 総議決権の10%以上の議決権を保有する者
- 「過去」の定義: 10年以内 **%**5
- 「近親者」の定義:2親等以内

社外取締役平松一夫氏は、池田泉州銀行との間に通常の 銀行取引があります。また、社外取締役平松一夫氏が常任 理事を務める学校法人関西学院と池田泉州銀行との間には 通常の銀行取引が、兼職先である新明和工業株式会社と池田泉州銀行との間には通常の銀行取引がそれぞれあります。

社外取締役平松一夫氏は、学校法人及び企業における幅 広い経験と高い見識に基づき、当社の社外取締役として業 務執行に対する監督等の役割を果たしております。

社外取締役古川実氏は、池田泉州銀行との間に通常の銀 行取引があります。また、社外取締役古川実氏の兼職先で ある日立造船株式会社と池田泉州銀行との間には通常の銀 行取引が、株式会社みどり会と池田泉州銀行との間には通 常の銀行取引及び人材派遣契約が、株式会社大阪国際会議 場と当社との間には通常の会議場利用取引が、OKK株式会 社と池田泉州銀行との間には通常の銀行取引がそれぞれあ

社外取締役古川実氏は、上場会社の代表取締役として企 業経営に関与した幅広い経験と高い見識に基づき、当社の 社外取締役として業務執行に対する監督等の役割を果たし ております。なお、社外取締役古川実氏は、池田泉州銀行 の非業務執行取締役(非常勤)を兼職しております。

社外取締役小山孝男氏は、池田泉州銀行との間に通常の 銀行取引があります。また、社外取締役小山孝男氏の出身 元である株式会社日立製作所及び株式会社日立ソリューシ ョンズと池田泉州銀行との間にシステム開発及び運用の委 託取引並びに通常の銀行取引があり、株式会社日立製作所 と当社との間には資本的関係があります。

社外取締役小山孝男氏は、代表取締役として企業経営に 関与した幅広い経験と高い見識に基づき、当社の社外取締 役として業務執行に対する監督等の役割を果たしておりま す。なお、社外取締役小山孝男氏は、池田泉州銀行の非業 務執行取締役(非常勤)を兼職しております。

社外取締役山澤倶和氏は、池田泉州銀行との間に通常の 銀行取引があります。また、社外取締役山澤倶和氏の出身 元である阪急阪神ホールディングス株式会社と池田泉州銀行との間には通常の銀行取引、並びに池田泉州ホールディ ングスとの間には資本的関係が、兼職先である株式会社阪 急阪神ホテルズと池田泉州銀行との間には通常の銀行取引 が、阪神高速道路株式会社と池田泉州銀行との間には通常 の銀行取引が、株式会社チャーム・ケア・コーポレーショ ンと池田泉州銀行との間には通常の銀行取引がそれぞれあ ります。

社外取締役山澤倶和氏は、代表取締役として企業経営に 関与した幅広い経験と高い見識があり、かつ十分な社会的 信用を有していることから、社外取締役としての役割を果たしていただくことが期待できます。なお、社外取締役山 澤倶和氏は、池田泉州銀行の非業務執行取締役(非常勤) を兼職しております。

社外監査役佐々木敏昭氏は、池田泉州銀行との間に通常 の銀行取引があり、当社普通株式を33,260株(平成30年 3月31日現在)保有しております。また、社外監査役佐々 木敏昭氏が理事長を務める学校法人泉州学園と池田泉州銀 行との間には通常の銀行取引があります。

社外監査役佐々木敏昭氏は、長年に亘る金融機関の監査 役としての幅広い経験と高い見識に基づき、当社の社外監 査役としての役割を果たしております。

社外監査役森信静治氏は、池田泉州銀行との間に通常の 銀行取引があります。また、社外監査役森信静治氏の兼職 先である北恵株式会社と池田泉州銀行との間には通常の銀 行取引があります。

社外監査役森信静治氏は、弁護士としての幅広い経験と 高い見識があり、かつ十分な社会的信用を有していること、また企業の社外取締役としての経験から、当社の経営執行 等の適法性について、客観的・中立的な立場に立って、社 外監査役としての役割を果たしております。

社外監査役中西孝平氏は、池田泉州銀行との間に通常の 銀行取引があります。また、社外監査役中西孝平氏の出身 元である株式会社国際協力銀行と池田泉州銀行との間で海 外に進出する本邦企業へのサポートを目的とした業務協力 協定を締結しておりますが、対価の授受を伴うものではあ りません。

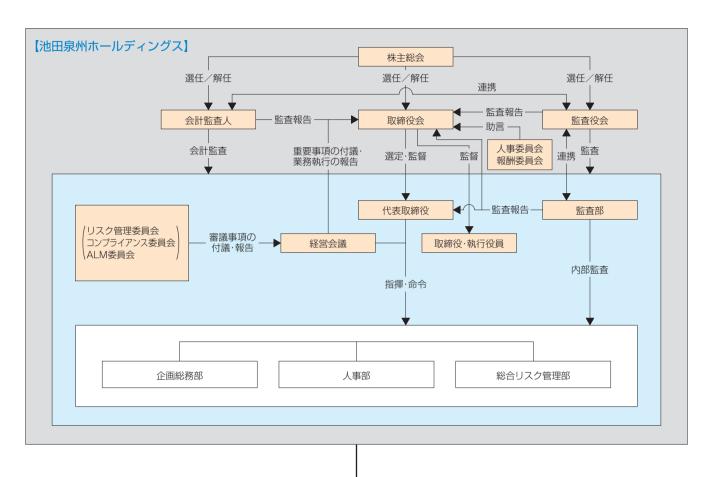
社外監査役中西孝平氏は、銀行の取締役や企業の社外取 締役を通じて培ってきた、国際金融に関する幅広い経験と 見識並びに企業経営に関する経験及びコーポレートガバナ ンスに関する見識があり、かつ十分な社会的信用を有して いることから、客観的・中立的な立場に立って、社外監査 役としての役割を果たしております。

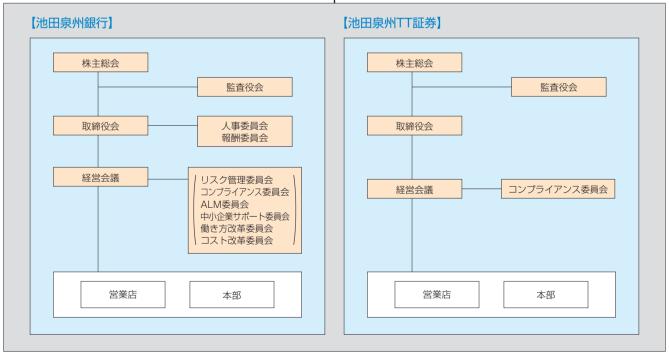
当社は、取締役10名中4名を社外取締役として、監査役 5名中3名を社外監査役として選任しており、社外取締役及 び社外監査役の選任を通じて、継続的な企業価値の向上に 十分な体制を整備しております。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部監査 及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制の 状況の報告を受けており、提言・助言等を行っております。 また、社外監査役は、常勤監査役から監査役監査、内部監 査及び会計監査の状況並びに内部統制部門からの内部統制 の状況の報告を受けており、提言・助言等を行っておりま

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制図

(平成30年6月末現在)



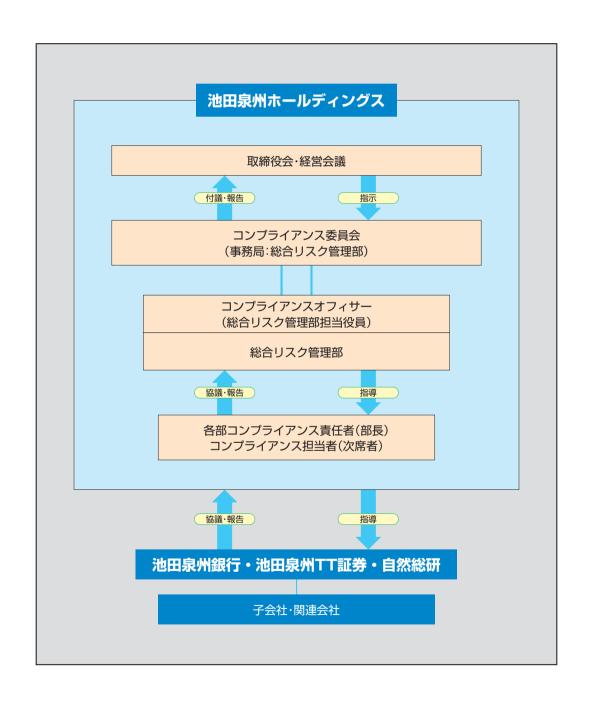


コンプライアンス体制について

当社及び当社グループは、社会的責任と公共的使命を自 覚し、お客さまや地域社会からの信認を得られるよう「コ ンプライアンストを経営の最重要課題に位置付けて取り組 んでおります。

当社は「コンプライアンス委員会」を設置し、グルー プ・コンプライアンスに関する重要事項について審議を行 っています。また、「コンプライアンスオフィサー」のも とにグループ・コンプライアンスに関する一元的な管理を 行う部署として「総合リスク管理部」を設置しております。 総合リスク管理部では、法令等遵守に係る実践計画であ るコンプライアンス・プログラムの策定・見直しやフォ ローアップ、コンプライアンスの基本的な事項を取りまと めたコンプライアンス・マニュアルの策定・更新・周知徹 底、各種研修等を通じた法令等遵守啓発活動などによりコ ンプライアンスの推進に取り組んでおります。

各部署においてはコンプライアンスを実践・浸透させる



ため「コンプライアンス責任者」や「コンプライアンス担当者」を配置し、コンプライアンスの観点からのチェックや研修を実施するなど、コンプライアンスの浸透に努めております。

また、コンプライアンス上の問題を早期発見し是正を図るため、社外の受付窓口を含むホットラインを設置・運営しております。

金融機関におけるコンプライアンスの重要性はますます

高まっており、当社及び当社グループは、銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法令の遵守はもとより、反社会的勢力の排除や適切なお客さま保護等のための体制強化等に取り組んでおります。

今後もお客さまに「安心」してお取引いただけますよう、 規定の整備や教育を継続的に行うことでコンプライアンス 体制の強化・充実を図ってまいります。

倫理綱領

当グループでは、役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「倫理綱領」を以下のとおり定めています。私たち役職員は、当グループの経営理念・方針を実施するために、倫理綱領の遵守を日常業務の根幹と位置付け、法令やルールを厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

1. 信頼の確立

私たちは社会的責任と公共的使命の重みを十分認識し、情報管理と適正な開示を含め、 健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまから最も信頼される金融グループを目指し ます。

2. お客さま本位の徹底

常にお客さま本位で考え、創意と工夫を活かして質の高い金融サービスを提供し、地域の経済や社会の発展に貢献します。

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な 企業活動を遂行します。

4. 人権および環境の尊重

人と人とのふれあいを大切にし、お互いの人格や個性を尊重するとともに、環境に配慮 した企業活動を行います。

5. 反社会的勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、屈することなく断固として排除します。

■リスク管理の基本的な考え方

金融業務の自由化・高度化・国際化の進展や情報通信技術の著しい進歩などにより、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは、ますます複雑化・多様化しています。

また、金融機関が様々な顧客ニーズに応えながら収益を安定的かつ継続的に確保するためには、多様なリスクを適切に把握・評価・管理し、環境の変化に適時・適切に対応することが重要となっています。このような状況の下、当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要課題として位置づけ、健全性の維持・向上に努めています。

具体的には、リスク管理に関する体制及び諸規定を取締役会で定め、リスクカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリスク管理統括部署を設置しています。さらに、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、当社グループ及び子会社のリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応方策を審議したうえで、それらの事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営レベルでの実効性のあるリスク管理体制を確保しています。

また、環境の変化等に伴い新たに発生するリスク等に対しても適時・適切に対応できるよう、グループ戦略を踏まえたリスク管理の行動計画として、年度毎にリスク管理の基本方針を決定し、継続的に見直しを行っています。

なお、リスク管理体制の適切性及び有効性を客観的に検証するため、被監査部署からの独立性を充分に確保した内部監査部門による監査を行い、リスク管理上の課題の把握や改善策の実施等を通じて、業務の健全かつ円滑な運営を図っています。

■統合的リスク管理

●統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関して、自己資本比率の算定対象に含まれない

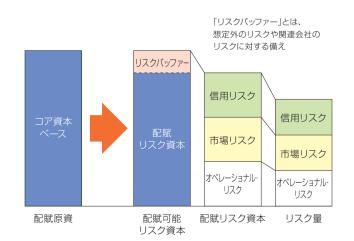
与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等も含めて、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクカテゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、金融機関の経営体力(自己資本)と対比することにより、適切にリスク管理を行うことをいいます。

当社グループは、リスク管理体制の充実・強化を経営の重要な課題として位置づけ、業務遂行に伴う様々なリスクを可能な限り統一的な尺度で統合的に把握・認識し、リスクに見合った収益の安定的な確保及び適正な資本構成の達成、資源の適正配分等を実現するため、リスク管理統括部署がすべてのリスクを一元的に把握する統合的リスク管理体制を構築しています。

●リスク資本管理制度

当社グループは、統合的リスク管理の枠組みの下、 リスクの総量を自己資本の一定範囲内にコントロー ルするため、リスク資本管理制度に基づいて業務運 営を実施しています。

具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのリスクカテゴリー毎にリスク量を算定したうえで、コア資本を配賦原資としたリスク資本配賦を行っています。また、経営として許容可能な範囲内にリスク量が収まるよう継続的にモニタリングを行い、グループ全体の業務の円滑な遂行ならびに健全性の確保に努めています。



●自己資本比率規制の計測手法

当社グループでは、自己資本比率規制におけるリスクアセットの計測手法として、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

■信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、経営方針を踏まえつつ与信行為の具体的な考え方を明示した「クレジットポリシー」を子銀行において制定し、健全性の確保を第一に取り組んでいます。

具体的には、管理方法を明示した「信用リスク管理 規定」に基づき、子銀行の信用リスク管理部署である リスク統括部では、与信集中リスクの状況に加え、業 種別・債務者区分別・信用格付区分別等さまざまな角 度から与信ポートフォリオの分析・管理を行い、最適 なポートフォリオの構築を図るべく、きめ細かな対応 を行っています。

子銀行における個別案件の審査・与信管理につきましては、審査部署の、営業推進部署からの独立性を確保するとともに、取締役会等で大口与信先の個別案件や与信方針の検討を行うなど、審査体制の整備・強化を図っています。さらに、住宅ローンに関しては、融資本部内に融資業務部を設置し、住宅ローン債権の管理を行っています。

また、資産の自己査定の実施状況を監査する担当部 署として、監査部を設け、資産の健全性の維持・向上 に努めています。

■市場リスク管理

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の 様々な市場のリスクファクターの変化により、保有す る資産・負債の価格が変動し損失を被るリスク(市場 リスク)と、市場の混乱や取引の厚みの不足などのために、必要とされる数量を妥当な水準で取引できない ことにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を いいます。

当社グループでは、経営陣を中心に構成する「リスク管理委員会」ならびに「ALM委員会」を設置し、市場環境の変化に応じた的確・迅速な対応策を協議することにより、資産・負債の総合的な管理を行い、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

■資金流動性リスク管理

資金流動性リスクとは、市場の状況や当社グループの財務内容の悪化等を通じて必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障をきたす場合や、資金の確保に際して通常より高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、資金の運用・調達状況をきめ細かく把握することを通じて、適切な資金管理を行い、保有資産の流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、資金流動性リスクの管理に万全の体制で臨んでいます。

■オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務遂行の過程や、 役職員の活動、システムが不適切であること、または外 生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、「オペレーショナル・リスク管理 規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを、①事 務リスク、②情報資産(システム)リスク、③有形資 産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リス クの6つに分けて管理しています。

また、新たな商品やサービスの開発・提供等を行う場合には、それに伴い発生するリスクを識別・評価し、適切なリスク管理を行っています。このほか、業務を外部委託する場合には、お客さまの情報を適切に管理するとともに、経営の健全性確保に努めています。

●事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の間違いや不正、事故 等に伴い損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、お客さまに安心して取引を行っていただけるよう、事務処理手続きに関する諸規定を詳細に定め、正確かつ迅速な事務処理を通じて事故発生の未然防止に取り組んでいます。また、事務工程の分析による潜在的なリスクの把握を通じて、処理手順の見直しを行うなど、事務リスクの削減に取り組んでいます。

●情報資産(システム)リスク管理

情報資産(システム)リスクとは、情報の喪失・ 改竄・不正使用・外部への漏洩、並びにコンピュー ターシステムが自然災害や故障などによって損失を 被るリスクをいいます。

当社グループでは、業務運営が様々なコンピューターシステムによって支えられていることを踏まえ、システムの信頼性や安全性に万全を期すとともに、万一の場合に備えて、バックアップ体制を構築しています。

また、データの暗号化やアクセス権限の管理強化 を行うなど、情報の漏洩や不正アクセスなどの防止 に向けて体制の整備に努めています。

●有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、災害や資産管理の瑕疵等の 結果、建物・設備の毀損や執務環境の質が低下する ことにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、耐震診断や停電対策を行い、 災害発生時においても業務を継続できるよう、環境 整備に努めています。

●人材リスク管理

人材リスクとは、人材の流出・喪失や士気の低下によって、業務の遅延が生じたり専門的な技術・知識の継承が損なわれるといったことにより損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、職員の能力向上に努めるとと

もに、各々の職員が能力を最大限発揮できる職場環境の整備に努めています。

●法的リスク管理

法的リスクとは、法令等の違反や、各種制度変更 への対応が不十分であったために損失を被るリスク をいいます。

当社グループでは、総合リスク管理部を設置し、 法律問題に関する情報の集約・管理をはじめ、法的 リスクへの対応を適切に行い、法的リスクの顕在化 の未然防止およびリスクの軽減に努めています。

●評判リスク管理

評判リスクとは、事実と異なる風説・風評が流布された結果、または事実に係る当社グループの対応の不備により、当社グループの評判が悪化し、損失を被るリスクをいいます。

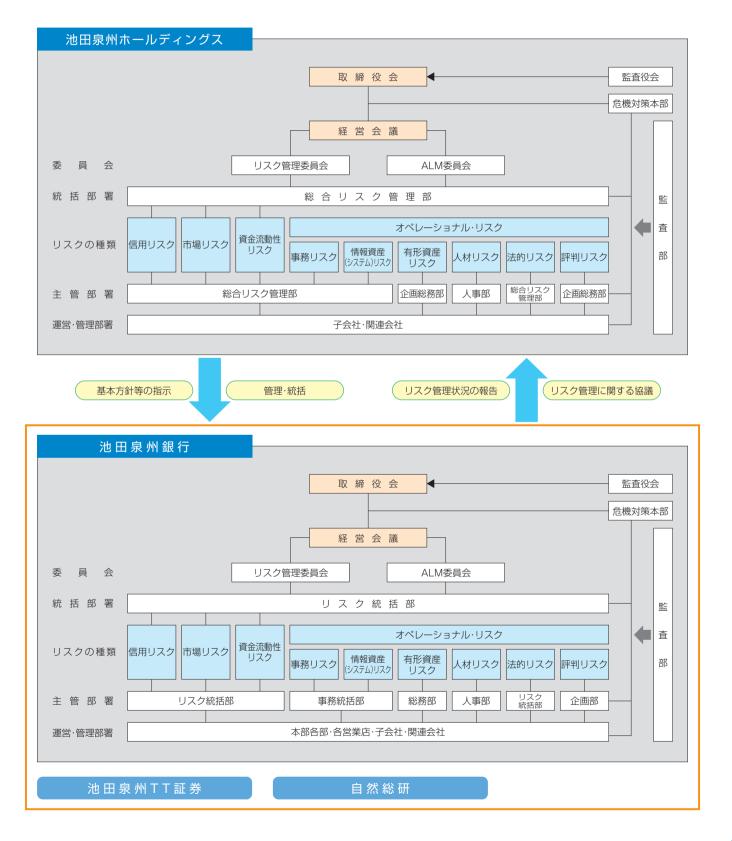
当社グループでは、経営に与える影響の重大性に 鑑み、積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高 めることにより、評判リスクの回避に努めています。

■危機管理

当社グループでは、大規模な自然災害やシステム障害の発生等、突発的な事象に対処するための基本的な方針として「危機管理規定」を制定しており、重大な危機が発生した際には、「危機対策本部」を設置し、全社的な対応を行う体制としています。危機発生時の具体的な対応については、「コンティンジェンシープラン」を整備のうえ、お客さまや職員の安全確保に努めるとともに、金融システム機能の業務継続体制を構築しています。

当社グループのリスク管理体制図

(平成30年6月末現在)



金融円滑化への取組み状況について

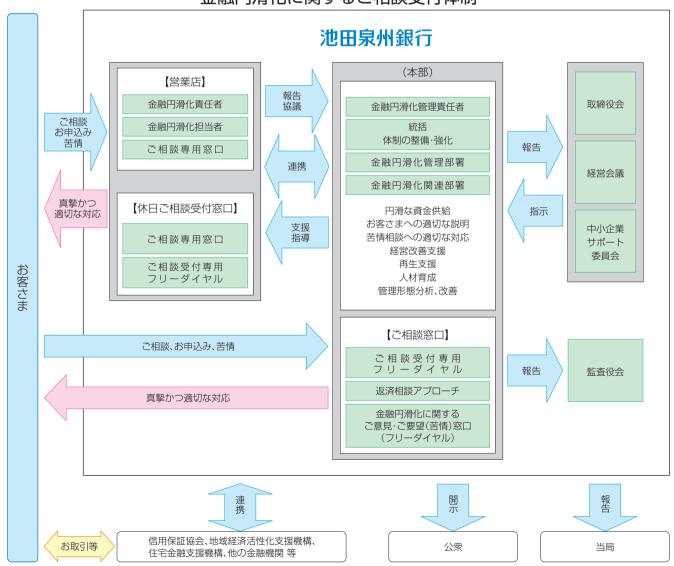
池田泉州銀行(以下、「当行」といいます。)は、事業 用資金や住宅ローンご利用のお客さまに対する適切かつ 十分な金融仲介機能の発揮を経営の最重要事項のひとつ と位置付けております。当行は、昨今の経済環境を踏ま え、金融円滑化への取組みをさらに推進すべく、金融円 滑化に関する基本方針(以下、「本方針」といいます。) を策定いたしました。

当行では、今後もお客さまとのコミュニケーションに 努め、金融円滑化推進に積極的に取組んでまいります。

●組織体制

- (1) 当行は本方針に則り、金融円滑化に必要な管理(以 下、「金融円滑化管理」といいます。)を目的として、 金融円滑化管理責任者を設置し、金融円滑化管理の 体制が有効に機能しているか検証してまいります。
- (2) 金融円滑化管理責任者は、金融円滑化管理に関する 取組み状況を適切に把握しつつ、金融円滑化管理の 体制の整備・強化に取組んでまいります。
- (3) 金融円滑化管理責任者は融資本部長とし、金融円滑 化管理の適切性、十分性および実効性の確保に向け て、金融円滑化管理部署に対する指示や金融円滑化 管理規定の策定等、金融円滑化管理全般を統括して まいります。
- (4) 金融円滑化管理部署は融資部とし、金融円滑化管理 責任者のもと、金融円滑化管理に必要な情報を集約 し、金融円滑化管理の適切な運営、検証および必要 な改善を行ってまいります。

金融円滑化に関するご相談受付体制



●基本方針

- (1) お客さまからの新規融資や借入れ条件の変更等のご 相談・お申込みにつきまして、お客さまの決算内容 や財産および収入等の検討に加え、お客さまの事業 特性や事業の将来性、将来の見通し等の検討を行 い、適切かつ迅速な審査を実施するとともに、真摯 に対応してまいります。また、借入れ条件の変更等 の実施後の新規融資のお申込みにつきましても、同 様に対応してまいります。
- (2) 当行は、お客さまの状況をきめ細かく把握し、他業 態も含め関係する他の金融機関等と十分連携を図り ながら、円滑な資金供給(新規の信用供与を含む。) や借入れ条件の変更等に努めてまいります。
- (3) また、株式会社地域経済活性化支援機構法(平成 21年法律第63号)第64条の規定(注)の趣旨を 十分に踏まえ、地域経済の活性化及び地域における 金融の円滑化などについて、適切かつ積極的に取組 んでまいります。
 - (注) 同規定では、「機構及び金融機関は、事業者の 事業の再生又は地域経済の活性化に資する事業 活動を支援するに当たっては、地域における総 合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化 及び地域における金融の円滑化に資するよう、 相互の連携に努めなければならない。」とされ ています。

- (4) このような観点から、当行は、資金供給者としての 役割のみならず、お客さまに対する経営相談・経営 指導等を通じて、お客さまの経営改善等に向けた取 組みを最大限支援してまいります。
- (5) さらに、「経営者保証に関するガイドライン」(平成 25年12月5日経営者保証に関するガイドライン研 究会)(以下「経営者保証に関するガイドライン」と いう。)の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融 資の一層の促進を図るとともに、「経営者保証に関す るガイドライン」で示された合理性が認められる保 証契約の在り方に基づく対応に努めてまいります。
- (6) お客さまからの新規融資や借入れ条件の変更等のご 相談・お申込みにつきまして、これまでの取引関係 やお客さまの知識、経験および財産の状況を踏まえ、 お客さまの理解と納得を得ることを目的とした十分 なご説明を行ってまいります。 特に、お客さまから のお申込みを謝絶する場合には、謝絶理由を可能な 限り具体的かつ丁寧にご説明してまいります。
- (7) お客さまの現在おかれている状況を把握し適切な判 断を行うため、行内研修などにより、金融円滑化に 関わる役職員の能力向上に取組んでまいります。
- (8) 金融円滑化に関するお客さまからのご意見、ご要望 およびご相談・苦情等につきましては、迅速かつ誠 実に対応してまいります。

●中小企業や個人事業主のお客さまからのお申込みに対する取組方針

- (1) 中小企業や個人事業主のお客さまから、新規融資や 借入れ条件の変更等のお申込みを受けた場合には、 お客さまの事業の特性および事業の状況等を勘案 し、可能な限りお客さまのご要望に沿えるよう適切 に新規融資や条件変更等に取組んでまいります。
- (2) 中小企業や個人事業主のお客さまの経営実態に応じ て経営相談、経営指導、およびお客さまの経営改善 に向けた取組みに対する適切な支援に取組んでまい ります。
- (3) お客さまが当行以外の他金融機関からもお借入れを されている場合には、お客さまからの同意をいただ いた上で、当該他の金融機関等と連携してお借入れ

- の返済に係る負担の軽減に資する措置をとるよう努 めてまいります。
- (4) 事業再生ADR手続(注) や株式会社地域経済活性化 支援機構を通じた事業の再生手続に関するご要請等 をお受けした場合には、事業の改善、再生の見通し 等を重視し、可能な限り適切な対応を行います。
 - (注) 民間の第三者機関が債権者の間の調整役となり 再建計画をまとめる制度で「産業活力の再生及 び産業活動の革新に関する特別措置法」第2条 第25項に規定する特定認証紛争解決手続をい います。

●住宅ローンをご利用のお客さまからのお申込みに対する取組方針

- (1) 住宅ローンをご利用のお客さまから新規融資や借入 れ条件の変更等のお申込みを受けた場合には、お客 さまの財産および収入の状況、他の金融機関等との お取引状況その他の状況を勘案し、可能な限りお客 さまのご要望に沿えるよう適切に新規融資や条件変 更等に取組んでまいります。
- (2) お客さまが当行以外の金融機関、独立行政法人住宅 金融支援機構等とのお取引がある場合には、お客さ まから同意をいただいた上で、当該金融機関と連携 してお借入れの返済にかかる負担の軽減に資する措 置をとるよう努めてまいります。

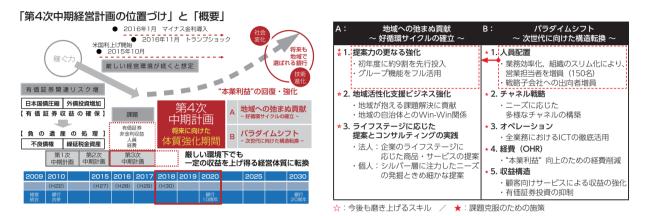
目次

l.	第4	- 次中期経営計画と「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組み	. 26
II.	中川	へ企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	. 27
III.	中川	N企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	. 27
		(1) 課題解決力、提案力の強化のための体制整備	. 27
		(2) 経営課題に応じた最適な事業再生支援策を提供するための体制整備	. 27
		(3) 企業のライフステージに応じたサポートを行うための体制構築	. 28
		(4) 銀行を中核とした当社グループによる総合金融サービスの提供	. 28
		(5) 営業店による独自の中小企業サポートや地域創生の取組みを積極的に評価	. 28
IV.	中儿	\企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	. 28
	1	提携ネットワークの整備状況	. 29
		(1) 地元の自治体との連携	. 29
		(2) 主要な大学・公的研究機関との連携	. 29
		(3) 公的機関等との連携	. 29
		(4) 他の金融機関等との連携	. 30
		(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	. 30
	2	企業のライフステージに応じた取組状況	. 32
		(1) 創業・新規事業開拓の支援(主に創業期)	. 32
		(2) 成長段階における支援(主に成長期・安定期)	. 34
		(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援(主に再生期・低迷期)	. 37
		(4) ライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)及び、融資額	. 37
	3	中小企業に適した資金供給手法の取組状況	. 38
		(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	. 38
		(2) ファンドを活用したサポート力の強化	. 38
		(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	. 38
	4	「しごと」の創造、地域に「ひと」が集まる仕組みの取組状況	. 38
		(1)「しごと」の創造	. 39
		(2)「ひと」が集まる仕組みづくり	. 39
V.	中小	企業の経営支援及び地域の活性化に関して、今後当社グループが継続して開示する重要指標(KPI)…	· 41
		(1) 提案力強化に関する当社グループの重要指標 (KPI)	. 41
		(2) ファンドの活用に関する当社グループの重要指標 (KPI)	. 42
		(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援に関する当社グループの重要指標(KPI)	. 42
		(4) 地域活性化に関する当社グループにおける重要指標 (KPI)	. 43
		(5) 中小企業に適した資金供給に関する当社グループの重要指標(KPI)	43
VI.	「中/	小企業の経営支援及び地域の活性化」のための取組みの成果	
		(1) 中小企業向け取引の拡充	45
		(2) 『新・マザーエリア』における取引の拡充	. 46

当資料は、金融庁の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」および、平成28年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」に沿って作成したものであり、資料中の[共通] [選択] を付した番号は金融庁が公表した資料の中で示した共通5項目、選択50項目に該当するものです。なお、[独自] は当行が独自に採択した重要指標です。

I. 第4次中期経営計画と「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組み

池田泉州銀行(以下、「当行」という)を中核とする池田泉州ホールディングスグループ(以下、「当社グループ」という)は、第3次中期経営計画において、「貸出金」、「預金」、「有価証券」、「非金利収益」、「顧客」、「人員」、「経費」の7つの分野の構造改革に取り組んできましたが、大きな環境変化の中、一部課題を残した分野があり、この課題を早期に解決するため、今般、第4次中期経営計画を策定しました。当社グループでは、第4次中期経営計画を「将来に向けた体質強化期間」と位置づけ、この計画期間で収益構造の見直しに着手し、"本業利益"を核とした収益構造への転換を図り、将来も地域で選ばれる金融グループを目指してまいります。



また、地元の中小企業の経営支援や地域活性化への取組み等を通じて地域への貢献力を高め、地域力そのものを増大させて、当社グループの成長に繋げたいという、いわば『地域との共存共栄サイクル』の構築が当社グループの使命であるとの考えの下、この中期経営計画では、『地域への弛まぬ貢献』として、「提案力の更なる強化」、「地域活性化支援ビジネス強化」、「ライフステージに応じた提案とコンサルティングの実践」を掲げております。中期経営計画の着実な遂行により、より一層の地域への貢献を目指してまいります。

Ⅱ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

当社グループは、「地域との共存共栄」を主眼に地元の中小企業にフォーカスした諸施策を展開し、「地域創生の深化」に積極的に取組むべく、以下の方針を掲げております。

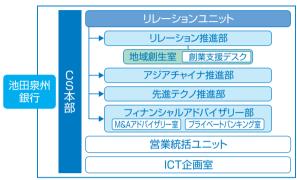
- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、 活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

Ⅲ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

当社グループでは、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のためにグループ内の態勢整備を進め、効果的な提案とサポートを実施するとともに、取引先企業への支援を積極的に行っております。

(1) 課題解決力、提案力の強化のための体制整備

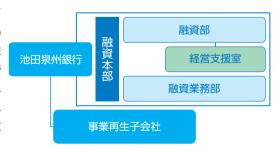
・平成22年5月の合併時より、当行は「3つの独自戦略」を掲げ、戦略3本部(アジアチャイナ本部、先進テクノ本部、プライベートバンキング本部)を設置し、独自の課題解決力と提案力を強化、平成27年5月には「リレーション推進部」を設置し、戦略3本部と連携した総合提案力の強化に努めてきました。あわせて、リレーション推進部内に「地域創生室」を設置するとともに、地域創生室内に「創業支援デスク」を設置しました。



- 平成28年6月には、これを更に進め、CS本部内に「リレーションユニット」を新設、リレーション推進部の幅広い課題解決力と、戦略3本部の専門的な知識・機能を融合するとともに、お客さまと"直接"、"対面"で提案しサポートする部署を一つの組織に集中し組み合せることで、より一層の総合提案力の高度化を図り、お客さまの幅広いニーズにお応えできる体制としました。
- また、「リレーションユニット」の設置にあわせて、「プライベートバンキング部」を「フィナンシャルアドバイザリー部」に発展的に改組し、部内に「M&Aアドバイザリー室」「プライベートバンキング室」を設置しました。また、フィナンシャルアドバイザリー部内に専門の知識経験をもった「医療介護チーム」を設置する等、事業者毎に異なる様々なニーズに適切に対応できる体制を構築しております。
- これらの組織体制を整備するとともに、創業支援やビジネスマッチングに関する情報・ノウハウや営業店からの相談を リレーション推進部で一元管理することで、取引先企業の様々なニーズに当社グループの持つ多様な機能、情報・ノウ ハウを有機的に結び付け、多面的な提案を実施しております。
- ・関西・大阪は、中国やアセアン諸国等、成長著しいアジアとの経済的な結びつきが強いこともあり、当行は他行に先駆けて、取引先のアジアビジネスのサポートを積極的に行ってきました。
 中国における取引先企業のサポート拠点であり、蘇州において地銀唯一の事務所である蘇州駐在員事務所は、平成29年9月に開設12年目を迎えました。また、現地金融当局の認可を前提に、新たな海外駐在員事務所を、日本企業の進出地として近年注目を集めるベトナムのホーチミンに開設するための準備を進めております。これらの海外拠点を軸に、今後も日本からアジアに進出する取引先企業や、アジアでの販路開拓を進める取引先企業へのサポートを通じて、当行は関西・大阪とアジアの「架け橋」となってまいります。

(2) 経営課題に応じた最適な事業再生支援策を提供するための体制整備

- 平成24年6月に融資部内にソリューション支援室(現「経営支援室」)を設置し、地元企業の「雇用維持」を前提とした事業再生支援を、専担部署で集中的に実施してきました。
- ・外部の知見を活かした、事業再生支援の更なる強化も進めております。平成25年1月には、パートナーと業務提携を行い事業再生子会社を設立しました。業務提携先の強みを最大限発揮できるポートフォリオを銀行から事業再生子会社に移管し、当行がこれまで培った取引先とのリレーションやノウハウに加え、業務提携先が持つ企業再生に関する高度なノウハウや人材、ネットワーク等の機能を最大限に活用した経営改善支援・企業再生支援強化を行っております。



² 株式会社ジェイ・ウイル・パートナーズをパートナーとした池田泉州コーポレート・パートナーズ、株式会社オリックスをパートナーとした池田泉州ターンアラウンドパートナーズ。なお、池田泉州ターンアラウンド・パートナーズは、その役割を終えたことにより、平成30年7月に清算。池田泉州コーポレート・パートナーズの現在のパートナーは株式会社リサ・パートナーズ(株式会社ジェイ・ウイル・パートナーズとの業務提携は平成29年5月に終了)。

(3) 企業のライフステージに応じたサポートを行うための体制構築

- ・企業のライフステージの中で、主に「経営改善」や「事業再生」のステージに位置する企業に関する対応を協議してきた「金融円滑化推進委員会」を、平成26年12月に発展的に解消し、「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- •「中小企業サポート委員会」は、「経営改善」や「事業再生」 だけでなく、企業のライフステージ全般を対象に、事業 の実態や将来の見通し等をきめ細かく把握した上での適 切なサポートについての協議を行っています。

(「中小企業サポート委員会」の基本方針)

- お客さまのライフステージに応じて、事業の実態や将来の見通し等をきめ細かく把握した上での適切なサポートの実施
- お客さまのライフステージに応じた課題の解決策のご提案
- お客さまのニーズに合わせて、円滑な資金のご提供や条件変更等への適切な取組み
- 外部機関や専門家が有する機能の積極的な活用
- お客さまに対して積極的でかつ分かりやすい情報の発信

(4) 銀行を中核とした当社グループによる総合金融サービスの提供

- 当社グループの池田泉州キャピタルでは、他行に先駆け、平成13年よりベンチャーキャピタル業務を開始し、地域のベンチャー企業等に対して成長マネーを供給してきました。
- 平成25年9月に開業した当社グループの証券子会社 池田泉州TT証券では、お客さまの資産運用ニーズ等に対して、

様々な提案や、アドバイス、情報提供等を行っております。

- ・また、平成29年4月には、当社グループの池田泉州リースがオートリース事業会社を子会社化し、今後も伸びが期待されるオートリース業務に参入しました。
- 今後も、高度化する企業のニーズに対して、銀行だけでなく、グループの証券会社、ベンチャーキャピタル、リース会社等の持つ機能、情報・ノウハウ等を活用し、当社グループによる総合的な金融ソリューションを提案してまいります。



(5) 営業店による独自の中小企業サポートや地域創生の取組みを積極的に評価

- 営業店表彰制度の中で、事業性評価に基づく取引先企業への提案や、当社のグループ会社を活用した提案、「世代を繋ぐビジネス」に積極的に取組んでいる営業店を評価しております。特に「世代を繋ぐビジネス」については、平成27年度以降段階的に配点を引き上げており、より一層の取組強化を推進しております。
- ・また、平成28年度上期の営業店表彰より「地域創生賞」を新設しました。各営業店が地域の課題に応じて、地域創生等に繋がるような当行独自の取組みを推進することで、地域No.1 金融グループとしての役割を果たしていきたいと考えております。

リスク管理委員会

コンプライアンス委員会

IV. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

提携ネットワークの整備状況

当社グループでは、地元の自治体、主要大学、公的研究機関及び公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、当社グ ループの提案力・サポート力の強化に取組んでおります。

自治体との連携

兵庫県

(1) 地元の自治体との連携

• 平成23年の堺市から始まった地元自治体との産業振興連携協定は、 24府市町にまで広がりました。引き続き、合同企業説明会の共同 開催や地域創生融資ファンド、親元近居ローン等の商品をご用意 し、地元自治体と連携した地元企業の支援、地域の活性化に取組ん でまいります。

【表01】連携自治体数

連携協定を締結した自治体等	0.4#
(平成30年3月末時点)	24先

(2) 主要な大学・公的研究機関との連携

• 技術力を持った有望な地域の中堅・中小企業のサポートや、大学・ 公的研究機関発のベンチャー企業への投融資のほか、産業、学術研 究等、様々な分野で産学官連携強化を図り、地域社会の発展に努め るべく、主要な大学16校、公的研究機関10機関と連携しておりま

【表02】連携大学数、連携公的研究機関数

連携協定を締結した大学等 (平成30年3月末時点)	16先
連携協定を締結した公的研究機関等 (平成30年3月末時点)	10先

三田市 大阪市 猪名川町 川西市 宝塚市 高石市 松原市 泉大津市 堺市 岸和田市 和泉市 貝塚市 熊取町 大学との連携 立命館大学 京都大学 京都府 同志社大学 関西学院大学 丘庙坦 甲南大学 神戸大学 摂南大学 兵庫県立大学 近畿大学 関西大学 大阪府 大阪市立大学 大阪府立大学 和歌山大学 和歌山県

質面市 高槻市

池田市

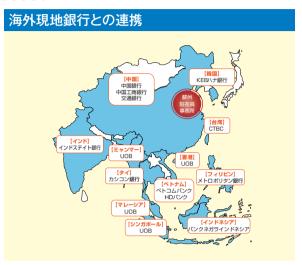
豊中市

(3) 公的機関等との連携

- 公的機関とのネットワークも拡充しております。平成28年10月、大阪労働局と大阪府内の中小企業などにおける働き 方改革や生産性向上のための助成金の普及等を連携して推進するため、「働き方改革にかかる包括連携協定」を締結し ました。
- 平成29年5月、公益財団法人大阪観光局と大阪における観光振興を推進するため、「観光振興に関する連携協定」を締 結しました。各自治体が持つ様々な観光コンテンツと公益財団法人大阪観光局の持つプロモーション機能を有効に活用 し、ものづくりと並ぶ基幹産業として成長が期待される観光産業の振興に全面的に協力してまいります。
- 平成30年1月には、近畿総合通信局と中小・ベンチャー企業に向けた支援施策を連携して実施すべく「ICTを通じた地 域創生のための包括連携協定」を締結しました。相互連携のシナジーを追求することで、情報通信産業の発展と地域経 済の活性化に貢献してまいります。

(4) 他の金融機関等との連携

- 平成28年7月に、日本企業の進出地として近年注目を集めるベトナムのHDバンクと業務協力協定を締結し、海外現地銀行と業務協力協定締結先は12の国・地域、12行にまで拡大しました。なお、ベトナムのHDバンクにはトレーニーを派遣し、人材を育成するとともに情報収集にあたっております。
- 平成29年8月、国際協力銀行とタイ現地法人向けに協調融資を実行しました。今後も現地通貨建て資金ニーズへの対応を含め、地元中小企業の海外事業展開を積極的にサポートしてまいります。
- ・平成29年1月、当行と東京TYフィナンシャルグループならびに同社の完全子会社である東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京。は、それぞれが地盤とする大阪圏・東京圏という二大都市圏の仕事や企業、ひとを繋ぎ、当行取引先の事業拡大や利便性向上に資することを目的に、「大阪圏と東京圏を"つなぐ"東阪業務連携協定」を締結しました。



【表03】連携金融機関数

連携協定を締結した国内公的金融機関 (平成30年3月末時点)	1先
連携協定を締結した海外現地銀行等	12先
(平成30年3月末時点)	(12の国・地域)

(5) 当社グループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

- ① 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2017」開催
 - 平成29年11月に開催した「ビジネス・エンカレッジ・フェア2017」(平成12年から開催、今回で18回目)には、計205の企業や大学、公的機関等に参加いただきました。今回は、これまでの但馬銀行と鳥取銀行に加え、新たに東京TYフィナンシャルグループにも共催いただきました。東京TYフィナンシャルグループの推薦により、関西での販路開拓等を希望する同社の取引先7社に出展いただくことで、新たな商談機会を創出いたしました。「出会いを力に! つなげる "知" つながる "技"」をメインテーマに、関西では最大級の "産学官金労言" が集う交流の場となりました。
 - また、本フェアの一環として『エンカレッジ・シンポジウム』を開催し、日本銀行理事大阪支店長の衛藤公洋氏に 基調講演をいただくとともに、近畿総合通信局長安藤英作氏、大阪労働局長田畑一雄氏、大阪観光局長溝畑宏氏、 関西経済連合会副会長角和夫氏といった関西を牽引する皆さま⁴に、パネルディスカッション形式で関西企業が時流 を捉え、より一層の飛躍を目指すためには何が必要か、官民それぞれの立場からお話をいただきました。







エンカレッジ・シンポジウム

³ 平成30年5月、株式会社東京TYフィナンシャルグループは株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに名称変更、株式会社東京都民銀行、株式会社 八千代銀行、株式会社新銀行東京は合併し、株式会社きらぼし銀行発足。

⁴ 役職名・肩書は開催当時のもの

【表04】ビジネス・エンカレッジ・フェアの最近3年間の出展機関数の推移

		110070	110070		1120/2	
		H28/3 (H27/12開催)	H29/3 (H28/11開催)	前年比	H30/3 (H29/11開催)	前年比
出原	E機関数	138先	184先	+46先	205先	+21先
	企業(金融含む)	93先	126先	+33先	132先	+6先
	大学	17先	18先	+1先	19先	+1先
	公的機関	21先	33先	+12先	47先	+14先
	高専	7先	7先	_	7先	_

② 多様なビジネスマッチングの実施

- 平成29年度は8回の商談会を開催し、合計159社の企業に対し販路拡大のサポートを行いました。お客さまが抱 える事業拡大・事業強化・合理化に関する様々な課題を的確に解決するために、多様なビジネスマッチングを展開 しております。
- 平成30年3月には、当行と東京TYフィナンシャルグループが平成29年1月に締結しました、東阪業務連携協定に おける大阪圏と東京圏の「しごとを"つなぐ"取り組み」として、大手食品・酒類卸会社のバイヤーを招聘し、大阪・ 東京の2会場で初の東阪連携ビジネス商談会を開催しました。

【表05】ビジネスマッチングの実施状況

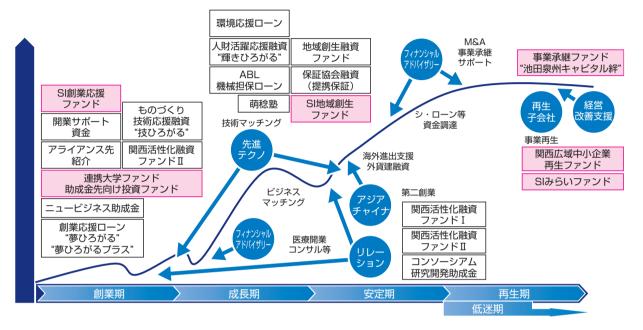
			1100/0#	1 100 / 0 #F		1 100 / 0 #F		累計
			H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期 	前年比	(平成26年度以降)
ビ	ジネ	スマッチング(引合せ)(複数提案あり)	1,906先	2,279先	+373先	2,394先	+115先	8,336先
	販	路開拓支援(引合せ)	1,573先	1,981先	+408先	2,030先	+49先	7,016先
	[j	選択18] 販路開拓支援を行った先数						
		うち地元(成約)	744先	968先	+224先	998先	+30先	3,525先
		うち地元外(成約)	30先	42先	+12先	79先	+37先	195先
		うち海外(成約)	5先	3先	△2先	6先	+3先	27先
	[3	虫自03] 技術マッチング	62先	78先	+16先	78先	+0先	262先
	そ	の他(引合せ)	271先	220先	△51先	286先	+66先	1,058先

2 企業のライフステージに応じた取組状況

当社グループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品をラインナップしております。企業の目的に応じた融 資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供等を目的としたファンドを用意するとともに、様々なセミナー、講演等を通じて、当社グループの提案力、サポート力を発揮しております。

【図2】企業のライフステージと当社グループによるサポートのイメージ

※赤枠は成長マネー等を供給する投資ファンド



(1) 創業・新規事業開拓の支援(主に創業期)

自治体へ地域創生に向けたアンケートを実施した結果、金融機関に期待することとして、創業へのサポートを期待する 声が多く、様々な取組みを強化してきました。

① 「創業応援窓口」の設置

を提供しております。

4月より、取扱っております。

- ・平成27年9月に、創業に関するご相談の受付体制を強化するため65ヵ店に「創業応援窓口」を設置しました。平成29年6月には「創業応援窓口」を75ヵ店までに拡大し、創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所・商工会との連携、外部専門家(税理士、コンサルタント等)の紹介、国・各自治体の補助金活用の案内、当行の各種商品・サービスの提案等、地域とのネットワークを深め、トータルでサポートしております。
- ② 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ
 - クリニックの新規開業や医療施設の建替え、介護施設の新設等の資金需要に対応するために「クリニック応援ローン」や「介護事業応援ローン」を平成25年6月より取扱っております。医療系コンサルタント会社との連携効果もあり、当行エリア内の多くのクリニックの新規開業に関与し、開業資金
 - ・「ものづくり補助金」や地域の活性化につながる"創業"を促す「創業促進補助金」等の採択企業に対し、研究開発 費等の新技術開発資金、新製品発売に伴う運転・設備資金を融資する「関西活性化融資ファンドⅠ(ワン)」を平成 25年5月より、補助金交付までの"つなぎ資金"をご融資する「関西活性化融資ファンドⅡ(ツー)」を平成26年
 - ・大阪信用保証協会保証付の「創業応援ローン"夢ひろがる"(平成27年9月より)」「"夢ひろがるプラス"(平成28年4月より)」を取扱っております。大阪信用保証協会の創業関連の金融機関連携融資のうち、約6割が当行の取扱いとなり、大阪信用保証協会より「創業推進特別表彰」を3年連続で受賞しました。

【表06】各種融資商品の実行状況

平成25年5月	関西活性化融資ファンド I (ワン)の取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計	82件/3,278百万円)
平成25年6月	クリニック応援ローンの取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計 介護事業応援ローンの取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計	
平成26年4月	関西活性化融資ファンドⅡ(ツー)の取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計	19件/144百万円)
平成27年9月	創業応援ローン "夢ひろがる" の取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計	1,680件/10,511百万円)
平成28年4月	創業応援ローン "夢ひろがるプラス" の取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計	181件/1,609百万円)

- ③ 助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
 - ニュービジネス助成金は、地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とし、コンソーシアム研究 開発助成金は、地域の中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有する ビジネスプランを助成対象としております。
 - 平成29年度のニュービジネス助成金への応募は177件、受賞件数は12件でした。また、平成29年度のコンソー シアム研究開発助成金への応募は81件、採択件数は16件でした。これに伴い、平成15年度の助成金制度創設以来、 2つの制度に対する応募総数は2,949件となり、受賞総数414件に対する助成金総額は5億7千万円に達しまし

【表07】 ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・受賞件数とこれまでの累計

	第16回 (募集期間H27/6~8)	第17回 (募集期間H28/5~7)	前年比	第18回 (募集期間H29/6~8)	前年比	第1回からの累計
応募件数	114件	175件	+61件	177件	+2件	2,096件
受賞件数	16件	12件	△4件	12件	_	206件

【表08】 コンソーシアム研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第12回 (募集期間H27/11~12)	第13回 (募集期間H28/11~12)	前年比	第14回 (募集期間H29/11~12)	前年比	第1回からの累計
応募件数	75件	65件	△10件	81件	+16件	853件
採択件数	16件	16件	_	16件	_	208件

- ④ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加
 - ・当行は、「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、平成27年11月に創設された「標準 化活用支援パートナーシップ制度」におけるパートナー機関として、取引先企業の標準化に向けた取組みのサポー トを行ってきました。
 - 平成28年3月には、アイセル株式会社の"「静的流体混合装置(スタティックミキサー)」に関する標準化"、平成
 - 28年10月には、株式会社アクロエッジの"「硬化樹脂 の硬化収縮率連続測定方法」に関する標準化"そして 平成28年11月には、サムテック株式会社の"「圧縮水 素蓄圧器用複合圧力容器 | に関する標準化"をパート ナー機関としてサポートしました。(制度創設以来、全 国12件中、3件を当行がサポート)
 - これら3テーマの採択に携わったことをはじめ、「標準 化制度」活用に向けたセミナーや相談会の継続的な実 施などの取組みが評価され、平成29年10月には、金 融機関で初めて、経済産業省が実施する平成29年度 工業標準化事業表彰において「産業技術環境局長表彰」 を受賞いたしました。



工業標準化事業表彰

【表09】「独自05] 公的機関による認証等の支援件数

		H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (H26年度以降)
公	的機関による認証等の支援件数 合計	239件	229件	△10件	163件	△66件	890件
	「新市場創造型標準化制度」活用件数	1件	2件	+1件	O件	△2件	3件
	ものづくりに関する補助金						
	認定支援確認書発行件数	219件	219件	_	157件	△62件	851件
	採択件数	89件	73件	△16件	72件	△1件	337件
	利子補給制度活用件数	19件	8件	△11件	6件	△2件	36件

⑤ クラウドファンディングの活用サポート

- 地元企業の資金調達やPR・マーケティングをサポートするため、平成29 年3 月にクラウドファンディングサービ ス『Makuake』を運営する株式会社サイバーエージェント・クラウドファンディング(現株式会社マクアケ)と ビジネスマッチング契約を締結しており、平成30年3月末までに、13件のプロジェクトをサポートしました。
- てぬぐいの温かい風合いを活かした「ぬぐいストール」、残布を有効活用したおしゃれな靴ひも「Shoe Lace」、ま た、人生のエンディング期に寄り添うサービスである「生前創」など、ユニークな商品やサービスがプロジェクト としてスタートしました。
- ⑥ ファンドを活用した創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成
 - ・平成28年2月、「SI創業応援ファンド」を創設し、新技術や新たなビジネスモデル等、今後の成長が期待される創 業・第二創業に取組む企業に対し、出資等による長期安定資金の提供を行っております。当ファンドは、地域の重 要なインフラ機能を有する鉄道会社(阪急阪神不動産株式会社5、株式会社南海電気鉄道)と当行が連携し創業者を 応援しており、平成30年4月には、国内最大規模のアプリ実利用データを活用したアプリ市場競合分析支援ツール "AppApe"を開発したフラー株式会社に投資を実行しました。(今回で本ファンドからの投資は10件目)

【表10】ファンドの活用件数(創業先等)

						m=1
	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (平成26年度以降)
創業先等への活用件数	5件	20件	+15件	8件	△12件	37件

⑦ 創業・新規事業開拓の支援に関連するセミナーの開催

- •新しい技術や優れた製品を速やかに普及させるために、"標準化"が重要なビジネスツールとなります。中堅・中小 企業の皆様に標準化の活用に関する情報提供を行うことを目的に、標準化制度活用のためのセミナーを、平成29年 度上期は2回開催し、54社、81名に参加いただきました。
- 外部機関等と連携し、創業に必要な手続、資金調達、申請可能な助成金・補助金、経理処理、税務申告等をアドバ イスする「創業サポートセミナー」を平成29年7月に開催しました。創業者向け融資商品・投資ファンドの創設等 に取組み、創業案件の取扱いが拡大している中、創業者が成長企業へとステージを上げることを目的に、創業期の 事業者を対象に「日本一明るい経済新聞」ならびにスタートアップカフェ大阪と共催し、「メディア戦略」をテーマ としたセミナーを行いました。

【表11】創業・新規事業開拓の支援に関連するセミナーの開催状況

	当行主催による「標準化制度活用セミナー」を開催
平成27年6月	(以降、平成30年3月末までに累計8回開催、参加総数237社、うち平成29 年度は2回開催、参加54社)

(2) 成長段階における支援(主に成長期・安定期)

- ① 「M&Aアドバイザリー室」による事業譲渡・事業拡大サポート
 - 平成28年6月より設置いたしました「M&Aアドバイザリー室」では、戦略的に配置された専門スタッフによる M&Aアドバイザリー業務を通じ、お客さまの事業戦略上の企業・事業買収ニーズや、後継者不在等による事業承継 ニーズに対し、最適なサービスを提供しております。

⁵ 阪急阪神ホールディングスグループの事業再編により、平成30年4月1日付で阪急阪神不動産が設立されたことに伴い、これまで阪急電鉄株式会社が行って きた同ファンド事業は阪急阪神不動産株式会社へ移管されました。

【表12】「選択21] 事業承継支援先数

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (H26年度以降)
事業承継支援先数	162先	197先	+36先	375先	+178先	842先

【表13】[選択19] M&A支援先数

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (平成26年度以降)
M&A 支援先数	25先	9先	△16先	22先	+13先	58先

- ② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ
 - ・平成28年2月より、環境保全に向けた取組みを実践される事業者や環境配慮型経営を実践される事業者の省エネ・ 節電・低公害車の導入、汚水処理、COe削減等を目的とした事業資金等を対象に、「環境応援ローン」の取扱いを開
 - ・平成28年3月、大阪府、大阪府私立病院協会、東京海上日動火災保険株式会社及び当行との四者で「大阪府内の医 療機関における医療従事者の勤務環境改善等への取組支援に関する協定」を締結し、医療機関が勤務環境改善に取 組むための資金ニーズに応えるため、「医療勤務環境向上応援ローン」の取扱いを開始しました。
 - 創業後間もないアーリーステージにある事業者の「技術(技)」そのものに着目し、当行と連携している公的研究機 関や大学の専門家からの助言のもと、事業性(研究開発体制、技術や製品の新規性・独創性・競争力・市場性等) を理解するとともに事業者と経営課題を共有し、タイムリーに資金ニーズに対応する「ものづくり技術応援融資"技 ひろがる"」の取扱いを平成28年10月より開始しました。"技ひろがる"は、大阪信用保証協会が金融機関と連携し、 事業内容や成長可能性等の事業性評価による適正な保証を行うために創設した「金融機関連携型 事業性評価融資保 証」にも適合しており、この保証制度を利用した商品は、近畿の金融機関では初となります。平成29年2月に、第 1号案件として、世界初の「粒子分析法」をコア技術とする、平成27年設立の大阪大学発ベンチャー企業である株 式会社カワノラボへ、融資を実行しました。
 - 官民一体となった取組みが進む、企業が従業員の健康管理を経営的な視点で考える「健康経営」や、少子高齢化の 中で生産性の高い働き方の実現や女性の活躍促進等を目指す「働き方改革」を実践する中小企業を対象とした「人 財活躍応援融資 "輝きひろがる" 一の取扱いを平成28年12月より開始しました。平成29年7月に、女性が働きや すい職場環境の整備に積極的に取組み、大阪市が認証する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」を取得した 企業、もしくは労働局が取扱う7種の助成金を受給する企業を新たに対象先に加えました。"輝きひろがる"を通じ て、当行は、企業の財産ともいえる従業員の育成や活躍等の環境整備を行う中小企業を金融面からサポートすると ともに、関連する国の認定制度や助成金制度の普及をお手伝いしております。

【表14】各種融資商品の設定状況

亚成20年2日	「環境応援ローン」取扱開始	
平成28年2月	(平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計	351件/21,231百万円)

- ③ ファンドを活用した販路開拓支援や経営管理の支援
 - 平成27年12月、株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)と共同で「SI地域創生ファンド」を創設し、優れた 技術開発や多角化につながる成長事業、地域創生につながる事業、国や大阪府等が推進する特区関連事業に対し投 資支援を行うとともに、当行と地域経済活性化支援機構の両グループのネットワークを活用し、販路開拓支援や経 営管理等ハンズオン支援を提供しております。

【表15】ファンドの活用件数(成長段階先等)

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (平成26年度以降)
成長先への活用件数	1件	6件	+5件	3件	△3件	12件

- ④ 成長段階における支援に関するセミナー等の開催
 - 次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を定期的に開催しております。平成29年度は24社24名に参加いただき、講 義を10回開催しました。
 - ものづくり補助金の申請を予定し申請書類を作成中の方を対象に、申請サポート実績の豊富な専門家による申請書 類の記入方法について、各社の作成段階に応じたアドバイスを行う説明会や個別相談会を開催しております。

- 平成29年5月、中国に進出されている企業を対象に、「中国人事労務セミナー」を開催し、17社19名に参加いただきました。
- 平成29年5月、蘇州周辺に進出されている関西企業同士の交流・情報交換を目的に、滋賀銀行・南都銀行・百五銀行・百十四銀行と共同で中国/蘇州にて第3回「関西5行合同セミナー&交流会」を開催し、18社21名に参加いただきました。
- 平成29年7月、インドネシアへの事業展開を実施・検討されている企業を対象に、大阪府・堺国際ビジネス推進協議会と「知っておきたい!インドネシアビジネスにおける魅力と課題セミナー」を共同開催し、17社19名に参加いただきました。
- 平成29年7月、ビジネスマッチング契約を締結したアリババ株式会社と「インターネットを活用した BtoB 海外 販路開拓セミナー」を共同開催し、30社40名に参加いただきました。
- ・中小企業における人材・雇用に関するニーズの高まりを受け、平成29年7月に「中小企業向け 助成金活用方法セミナー」を大阪労働局と共同開催しました。その後、具体的に助成金活用を希望される企業を対象に、個別相談会を実施しました。
- ・平成29年8月、留学生・技能実習生等のベトナム人材活用に関心がある企業を対象に、在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館・近畿経済産業局・堺市・堺国際ビジネス推進協議会と「ベトナム産業人材シンポジウムin堺」を共同開催し、59社78名に参加いただきました。
- 平成29年9月、蘇州・上海に進出されている企業同士の交流・ 情報交換を目的に、東京TYフィナンシャルグループと中国/蘇 州で「東阪連携記念セミナー&交流会」を開催し、23社27名 に参加いただきました。
- 平成29年12月、ベトナムへの進出や海外人材活用に関心がある企業を対象に、岸和田商工会議所、岸和田市と共同で「ベトナム進出支援セミナー」を開催し、8社9名に参加いただきました。
- ・平成30年3月、堺市、ダナン市投資促進支援委員会と協力し、「ベトナムダナン市投資促進セミナーin堺」を開催し、14社19名に参加いただきました。
- 同月、タイ・ベトナムへの販路開拓を検討する企業を対象に、 大阪商工会議所、カシコン銀行等と協力し、日本国内で海外バ



ベトナム産業人材シンポジウムin堺



東阪連携記念セミナー&交流会

イヤーとの商談ができる「第14回 メイド・イン・ジャパン海外販路開拓市『タイ、ベトナムのバイヤーとの個別無料商談会』」、タイ・ベトナム・ミャンマーへの海外事業展開を検討されている企業を対象に、大阪商工会議所、森・濱田松本法律事務所等と連携し、「タイ・ベトナム・ミャンマーとのビジネスがうまくいくコツ」と題したセミナーを開催し、合計53社に参加いただきました。

【表16】成長段階における支援に関するセミナー等の開催状況

平成19年4月	次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (以降、平成30年3月末までに累計110回開催)
平成22年5月	海外ビジネスセミナーを開催 (以降、平成30年3月末までに累計56回開催、参加総数2,189先)
平成22年5月	海外ビジネスミッションの派遣 (以降、平成30年3月末までに累計17回実施、参加総数251先)
平成22年5月	海外ビジネス商談会を開催 (以降、平成30年3月末までに累計12回開催、参加総数138先)
平成26年2月	ものづくり補助金の説明会を開催 (以降、平成30年3月末までに累計6回開催、参加総数705先)
平成26年6月	国内ビジネス商談会を開催 (以降、平成30年3月末までに累計24回開催、参加総数578先)

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援(主に再生期・低迷期)

- ① 金融仲介機能強化への取組み
 - 財務諸表に問題があるものの事業の継続性が認められる先に対して、これまでに蓄積してきた事業再生支援のノウ ハウを活用するとともに、借入金の一本化等を含めた資金繰り支援等を実施しております。

条件変更等に応じた取引先企業に対して、経営改善計画の策定支援及びその後のモニタリングを通じて、業況に応 じたアドバイスを実施しております。

【表17】[選択23] 事業再生支援先における実抜計画。策定先数、及び、同計画策定先のうち未達成先の割合

	H28/3末	H29/3末	前年比	H30/3末	前年比
実抜計画策定先数	620先	490先	△130先	476先	△14先
未達成先数	132先	103先	△29先	112先	+9先
未達成先の割合	21.3%	21.0%	△0.3%	23.5%	+2.5%

- ② 株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC)、大阪府中小企業再生支援協議会の活用
 - 当行はREVICや大阪府中小企業再生支援協議会等と定例的に情報交換を行い、取引先企業に応じて最適な外部機関 と連携のうえ、事業再生支援に取組んでおります。

【表18】[選択42] REVIC、大阪府中小企業再生支援協議会の活用先数

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (H26年度以降)
REVIC	_	2先	+2先	0先	△2先	2先
大阪府中小企業再生支援協議会	7先	4先	△3先	7先	3先	34先

- ③ パートナーと連携した事業再生支援の強化
 - 事業再生子会社のパートナーが強みを最大限発揮すべく、銀行から会社分割を通じて池田泉州コーポレート・パー トナーズに債権を移管し、パートナーから派遣された人材や各社のネットワーク、提供された事業再生支援に関す るノウハウ等を最大限活用した事業再生支援に取組んでおります。
- ④ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供
 - 平成27年3月、中小企業を対象とした企業再生支援ファンド「SIみらいファンド1号」を池田泉州キャピタルと共 同で設立しました。
 - 平成27年3月、「SI事業再生ファンド」を活用した過剰債務の処理や不採算事業のリストラ等の支援を目的に、株 式会社リサ・パートナーズと「事業再生に関する業務協力協定」を締結しております。
 - 平成24年5月に設立した事業承継ファンド「池田泉州キャピタル絆」に続き、平成27年9月より2号ファンドを 活用した円滑な事業承継の支援に取組んでおります。

【表19】ファンドの活用件数(経営改善先及び事業承継先等)

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (平成26年度以降)
経営改善先等への活用件数	1件	2件	+1件	1件	△1件	4件
事業承継先等への活用件数	6件	2件	△4件	0件	△2件	11件

(4) ライフステージ別での与信先数(先数単体ベース)及び、融資額

• 以上のような取組みの結果、創業期や成長期に区分される与信先数及び融資額が増加する一方、再生期に区分される与 信先数及び融資額は減少しております。

【表20】[共通04] ライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)及び、融資額

(上段:与信先数) (下段:融資残高)	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	合計
平成28年3月末	1,174先	1,886先	10,903先	586先	1,722先	22,558先
	635億円	2,317億円	11,417億円	495億円	1,683億円	16,904億円
平成29年3月末	1,632先	2,323先	11,449先	719先	1,299先	24,250先
	787億円	2,216億円	12,278億円	566億円	973億円	17,677億円
平成30年3月末	2,224先	2,483先	12,603先	823先	1,126先	26,025先
	947億円	2,290億円	13,353億円	803億円	707億円	19,026億円

 $^{^{7}}$ ライフステージの区分については、以下の基準により行っております。創業期:創業、第二創業から5年まで、成長期:売上高平均で直近2期が過去5期の 120%超、安定期:売上高平均で直近2期が過去5期の120%~80%、低迷期:売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満、再生期:貸付条件の変更ま たは延滞がある期間。

3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

当社グループでは、取引先企業の事業価値を評価した取組みを行うとともに、他行に先駆けて、ファンドを活用した、べ ンチャー企業支援を行っておりますが、現在は、大学連携、ニュービジネス、事業再生に関するファンド等も立ち上げ、融 資だけでは対応できない案件へのサポート力を強化しております。

また、経営者保証に関するガイドライン(以下、ガイドライン)の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促 進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

(1) 事業価値を見極める融資への取組状況

- ① 事業性評価による取引先サポート
 - 平成29年7月に取引先企業との対話の一層の深化を図るため、事業性評価に新ツールを導入するとともに運用方法 を大幅に見直し、枠組みをリニューアルしました。
 - •取引先企業の強みや課題を知り、効果的な本業支援やソリューション提案と迅速な与信判断に努めるため、事業性 評価を活用しております。
 - また、地区本部長、支店長、本部の各担当者が参加し、個社が抱える課題・ニーズ等を様々な角度から検討する課 題検討会を開催し、取引先企業への総合的な提案を行っております。
- ② 大阪信用保証協会と連携した事業性評価融資保証
 - 大阪信用保証協会と連携した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」として「成長応援融資 "ステージひろがる I "」 (一般型/FF保証) と「成長応援融資 "ステージひろがるⅡ" | (ランクアップ型/FR保証) の2商品の取扱いを平 成29年11月より開始しました。本保証は、生産性や収益力を高める事業計画を有する企業を対象とし、将来性・ 成長性・経営力等を深く理解するために当行が作成する「事業性評価シート」と取引先が作成する「事業計画書」 により、当行と保証協会が事業性や経営課題を共有するスキームとなっております。プロパー融資に加え当商品の 活用により資金面でのサポートを強化してまいります。

(2) ファンドを活用したサポート力の強化

- ① ファンドを活用した取引先サポート
 - 創業、助成金先向けに対する資金サポートのラインナップとして、「融資」「助成金」に加え、ファンドを通じた「投 資」を用意し、成長マネーを供給しております。また、ベンチャー企業の育成に当社グループや外部専門家のノウ ハウを活用することで、地域の「ニュービジネス」や「雇用」の創出に貢献しております。
 - 連携協定を締結した地元の大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、 産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としてファンドを設立し、地域創生の実現に 向けた地域活性化への取組みを行っております。
 - 事業再生に取組む企業に対し、ファンドを通じて外部専門家の持つノウハウや業務遂行能力等を提供することで、 より実効性の高い再生支援を行っております。

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

- ① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応
 - ガイドラインにおける「合理性が認められる保証契約の在り方」に基づき、「法人・個人の一体性解消と、一体性解 消を確保維持するためのガバナンスの構築」「経営の透明性(財務状況の適時適切な開示)」を満たすことを要件に 中小企業の保証契約を見直しております。
- ② 顧客対応状況
 - 当行ホームページに「当行の『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針」を掲示するとともに、個々の融 資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、「新規融資申出のある先」「事業承継先」「保証期限到来先」 等についても対応しております。
 - ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況確認チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証 金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容を説明のうえ対応しております。
- ③ ガイドラインに沿った取組みの推進
 - •「融資規定」「融資における基本行動規範」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行 うとともに、銀行の支店長会や各種関連会議において、「目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融 資」の徹底を図っております。

4 「しごと」の創造、地域に「ひと」が集まる仕組みの取組状況

当社グループでは、「地域との共存共栄」を目指して、地域創生に向けた様々な取組みを 進めております。創業支援、ものづくり支援、ビジネスマッチング等、地域と一体となり、 この地域に"しごと"を創るお手伝いをしております。

また、当社グループは、地元の自治体と一緒になって、地域に"ひと"が集まる取組みを 進めております。定住・転入のお手伝いをはじめ、妊娠・出産から、安心して子育てができ る環境づくりを応援するとともに、定住から妊娠、出産、子育てなど「ひとのライフステー ジーに応じた商品、サービスの提供を行っております。



このような、地域に"しごと"を創り、"ひと"が集まる取組みを進めることで大阪を中心とした当行の営業エリアのますま すの活性化、活気ある"まち"づくりを目指してまいります。

(1) 「しごと」の創造

- ① 地域の雇用促進に向けた取組み
 - 地元企業の雇用促進と地域の求職者の就職支援を図るため、地元自治体と商工会議所、地元大学等と共同で合同企 業説明会等を実施しております。優れた人材確保のニーズがある地元企業と地元で就職を希望する方との「出会い の場」を提供することで、地域の雇用促進のお手伝いを行っております。平成29年度は、10回開催し、251社に 参加いただきました。
 - 近年注目が高まっている外国人材について、採用手続きや活用の方法などを学ぶ場として、平成29年10月に、大 阪府と共同で「『知りたかった!』がきっとわかる 外国人材活用セミナー」を開催し、99社、119名の方に参加 いただきました。

【表21】合同企業説明会の開催状況

平成24年7月	地元の地方自治体と合同企業説明会開催
十八八八十八八十八八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八十八	(以降、平成30年3月末までに累計36回開催、参加企業総数984先、内定者数205人)

- ② 融資ファンドを活用した地域活性化への取組み
 - ・平成30年3月末現在、24の府市町と「産業(地域)振興連携協力に関する協定」や低炭素社会の実現を目指した「環 境エネルギー分野における連携協定」などを締結するとともに、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」 等を創設。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。
- ③ 異業種との連携
 - •「金(金融)」と「言(メディア)」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供 しております。出演企業数は、累計で119社となりました。

【表22】ラジオ番組出演企業数

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比	累計 (H27年度以降)
ラジオ番組出演企業数	19社	46社	+27社	54社	+8社	119社

(2)「ひと」が集まる仕組みづくり

- ① 地域の子育て世代の出産・育児を応援する商品・サービスの提供
 - 地元自治体が取組んでいる定住促進・転入促進のお手伝いとして、平成25年4月より、熊取町に居住もしくは転入 される方に対し、住宅ローン金利の引下げを行う「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱いを開始しました。以 降、川西市内に自宅を新築、購入される方で、かつ同市内に親世帯が居住されている、いわゆる「親元近居」する 方を対象に住宅ローン金利を引下げる等の特典をお付けした「親元近居住宅ローン」の取扱いを開始、更に豊能町、 岸和田市、泉佐野市、宝塚市、伊丹市、貝塚市、田尻町、三田市、池田市及び高槻市においても同様の趣旨による 住宅ローン等の取扱いを行っております。(12市町)
 - ・出産や子育てを資金面でサポートするため、平成28年1月から「妊活・育活応援ローン」の取扱いを開始しました。 妊娠前後の体調管理や診療等、無事出産を迎えるための「妊活」や、出産後のお子さまの医療や保育といった「育活」 等に必要な資金としてご利用いただけます。あわせて、池田市・箕面市と連携して、両市にお住まいの方を対象に、 融資金利の引下げと両市による利子助成をセットで行う取組みも行っております。

- 平成19年11月より、池田市の「エンゼル祝品支給制度」に基づき「エンゼルつみたて定期預金」の取扱いを開始 しました。また、同様の趣旨による積立定期を平成27年1月より猪名川町で、平成28年6月より川西市で取扱っ ております。
- 地元自治体と連携し、平成24年4月に池田市、芦屋市の店舗からスタートした子育て世帯応援のための「赤ちゃん の駅 | は、平成29年7月に三田市内店舗に設置し、平成30年3月末現在で12市町、30店舗にまで広がりました。
- 子育て世代の教育資金をサポートし、就学を支援するため、当行教育ローン金利の引下げと交野市による利子補給 をセットした「おりひめ教育ローン」の取扱いを平成28年5月から開始しました。また、同様に自治体による利息 の補助をセットした「教育ローン」を平成29年4月より池田市で取扱っております。
- 平成29年1月、幅広い教育資金ニーズをサポートするため、教育関連ローンをより一層充実いたしました。「教育 ローン」については、医大・歯科大・薬科大などの進学ニーズにお応えできるよう、お借り入れいただける金額の 上限額を引き上げました。あわせて、入学時や在学中の教育資金を必要の都度、ATMからお引き出しできる「教育 カードローン」の取扱いを新たに開始しました。

【表23】各種融資商品・預金商品の取扱状況

平成19年11月	「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始(3市町で取扱) (平成30年3月末までの取扱件数/取扱金額の累計 4,693件/860百万円)
平成25年4月	「親元近居住宅ローン、転入促進・定住促進住宅ローン」取扱開始(12市町で取扱) (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計 501件/10,539百万円)
平成28年1月	「妊活・育活応援ローン」取扱開始 (平成30年3月末までの実行件数/実行金額の累計 65件/90百万円)

【表24】施策の取組状況

平成24年4月	当行店舗内に「赤ちゃんの駅」設置
十成2444月	(以降、平成30年3月末までに、12市町、30店舗に設置)

② イベント・セミナー等の実施

- 平成29年10月より、2025日本万国博覧会誘致委員会「オフィシャルパートナー」として、万博誘致を応援して おります。平成30年11月に予定されている開催地決定に向けて、当行は関西を地盤とする地域金融機関として、 関西経済活性化の起爆剤となる「万国博覧会」の誘致活動に各種応援施策を実施し、誘致機運の醸成に努めており ます。
- •「ひと」を集める取組みとして、「観光振興」にも力を入れております。平成29年5月には公益財団法人大阪観光局 と「観光振興に関する連携協定」を締結しました。観光振興の取組みとして、平成29年7月、仁徳天皇陵古墳に代 表される「百舌鳥・古市古墳群」が国の文化審議会が選ぶ世界文化遺産推進候補に選定されたことを受け、平成29 年8月より平成31年の正式登録に向けた各種応援施策を実施しております。また、「ラグビーのまち東大阪」を応 援するため、平成29年7月から9月に『RUGBY FRIDAY (ラグビーフライデー)』を実施しました。期間中毎週 金曜日に行員がラガーシャツを着用するなどの各種応援施策を実施し、機運の醸成を図りました。
- 平成27年12月より、"夢を実現し人生を豊かにするために役立 つ金融知識"を身につけてもらうことを目的として、兵庫県三 田市の当行三田情報システムセンターにおいて、全国高校生金 融経済クイズ選手権"「エコノミクス甲子園」兵庫大会"を開催 しております。(平成29年12月までに3回開催)



エコノミクス甲子園

V. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関して、今後当社グループが継続して開示する重要指標(KPI)

当社グループの「中小企業の経営支援及び地域の活性化」は、以下の提案力強化、ファンドの活用、経営改善等の支援、地 域活性化、そして、中小企業に適した資金供給に関する重要指標(KPI)が示すとおり、順調に推移しております。また、そ の成果が、中小企業貸出の先数および残高の飛躍的増加、「新・マザーエリア」8における法人取引シェアの拡大につながって います。

(1) 提案力強化に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当社グループによる、経営改善やソリューション等の提案先は順調に推移、特に、創業支援や事業承継支援の件数は大 幅に増加しております。

引き続き、提案力・サポート力を強化し、積極的に取引先企業が抱える課題へのソリューションを提案することで、融 資取引の拡大を進めるとともに、地元の自治体や公的機関にて用意されている様々な支援策活用や認証取得等の支援も展 開してまいります。

	Т						
※各項目の合計と内書きの和は重複があるため一致しません。	関連表	単位	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比
[独自01] 経営改善提案を行っている先数		先	6,296	7,673	+1,377	8,206	+533
[選択14] ソリューション提案先数及び、全取引先数に占める							
割合(注)							
ソリューション提案先数		先	6,089	7,324	+1,235	8,011	+687
全取引先数に占める割合		%	28.5%	31.9%	+3.5%	32.7%	+0.8%
[選択12] 本業(企業価値の向上)支援先数		先	4,714	5,477	+763	6,011	+534
全取引先数における本業企業価値の向上支援先数の割合		%	22.0%	23.9%	+1.8%	24.5%	+0.7%
[独自02] 産学連携件数		件	45	63	+18	55	△8
[独自03] 技術マッチング件数	06	件	62	78	+16	78	_
[選択13] 本業支援先のうち、経営改善が見られた先数		先	711	656	△55	840	+184
[選択16] 当行が行った創業支援先数の内訳							
(複数提案あり)							
創業計画の策定支援		先	728	1,455	+727	1,440	△15
創業期の取引先への融資【プロパー】		先	484	468	△16	485	+17
創業期の取引先への融資【信用保証協会】		先	598	946	+348	1,153	+207
政府系金融機関や創業支援機関の紹介		先	262	209	△53	345	+136
ベンチャー企業への助成金・融資・投資		先	1,055	1,303	+248	1,508	+205
[独自O4] 当行助成金応募件数	08	件	189	240	+51	258	+18
採択·受賞件数	09	件	32	28	△4	28	+0
[選択18] 販路開拓を行った先数	06						
(複数提案あり)	00						
地元		先	744	968	+224	998	+30
地元外		先	30	42	+12	79	+37
海外		先	5	3	∆2	6	+3
[選択19] M&A支援先数	14	先	25	9	△16	22	+13
[選択21] 事業承継支援先数	13	先	161	197	+36	375	+178
[選択43] 取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用		先	422	663	+241	638	△25
を支援した先数		1 -					
[独自05] 公的機関による認証等の支援件数	10	件	239	229	△10	163	△66
[共通03] 当行が関与した創業件数・第二創業件数		件	2,764	3,957	+1,193	4,390	+433
当行が関与した創業件数		件	2,754	3,933	+1,179	4,373	+440
当行が関与した第二創業件数		件	10	24	+14	17	△7

[®] 本店所在地である大阪市内やその周辺部。後段の『VI.「中小企業の経営支援及び地域の活性化」のための取組みの成果』参照ください。

[選択14] ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合

	T					
	単位	H28/3末	H29/3末	前年比	H30/3末	前年比
ソリューション提案先数	先	6,089	7,324	+1,235	8,011	+687
全取引先数に占める割合	%	28.5%	31.9%	+3.5%	32.7%	+0.8%
全取引先数に対する融資残高	億円	16,904	17,677	+773	19,026	+1,349
ソリューション提案先に対する融資残高	億円	5,195	5,150	△45	5,750	+600
全取引先に対する融資残高に占める割合	%	30.7%	29.1%	△1.6%	30.2%	+1.1%
全取引先数(グループベース)	先	21,391	22,935	+1,544	24,492	+1,557

[共通01] メインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、 同先に対する融資額の推移

	H29/3	H30/3	前年比
メイン先数(先数はグループベース)	9,331先	10,351先	+1,020先
メイン先の融資残高	7,464億円	8,260億円	+796億円
経営指標等が改善した先数	5,998先	6,571先	+573先
経営指標等が改善した先に係る事業年度末の融資残高	5,943億円	6,365億円	+422億円

(2) ファンドの活用に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当社グループによる成長マネーの供給、ベンチャーの育成、外部専門家のノウハウ・業務遂行能力の提供等を目的とし たファンドの活用件数は順調に推移しております。引き続き、企業のライフサイクルに応じた様々なファンドを用意し、 取引先企業の裾野拡大を進めてまいります。

[選択20] ファンド(創業支援・地域活性化・事業再生等)の活用件数

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比
ファンドの活用件数	13件	30件	+17件	12件	△18件

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当社グループが貸付条件を変更した先数は平成30年3月期には前期比で約7%減少し、経営改善は着実に進んでおり ます。貸付条件の変更先総数の減少のうち、約半数は貸付条件の正常化によるものです。引き続き、不調先を中心に、経 営改善・事業再生・業種転換等の支援に積極的に取組み、貸付条件の変更先の経営改善に貢献していきたいと考えており ます。

また、事業性評価システムの導入等により、事業性評価の取組みを拡大・深掘りし、コンサルティング機能を発揮する ことで、経営改善指標の改善を図ってまいります。

[共通02] 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	H28/3	H29/3	前年比	H30/3	前年比
貸付条件の変更先総数	1,222先	1,102先	△120先	1,031先	△71先
好調先(売上高の進捗が 120%超)	146先	119先	△27先	110先	△9先
順調先 (売上高の進捗が80 ~120%)	554先	465先	△89先	435先	△30先
不調先 (売上高の進捗が 80%未満) ⁹	522先	518先	△4先	486先	△32先

(4) 地域活性化に関する当社グループにおける重要指標 (KPI)

当社グループでは地元への企業誘致に積極的に取組んでおります。平成29年度は地元自治体の地元への企業誘致や支 援件数は大きく増加しました。引き続き、地元自治体による企業誘致活動を全面的にサポートしていくとともに、合同企 業説明会の開催等の「ひと」が集まる仕組みづくりに取組み、地元自治体による地域創生に貢献してまいります。

「選択17] 地元への企業誘致支援件数

	H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比
地元への企業誘致支援件数	38件	9件	△29件	21件	+12件

[独自06] 合同企業説明会の開催

		H28/3期	H29/3期	前年比	H30/3期	前年比
合	同企業説明会の開催回数	90	80	△1回	10回	+20
	参加企業数	279社	199社	△80社	251社	+52社
	内定者数 (内定者数は最新の計数に更新)	50人	39人	△14人	53人	+14人

(5) 中小企業に適した資金供給に関する当社グループの重要指標 (KPI)

当社グループが事業性評価を行っている先、経営者保証に関するガイドラインを活用している先、担保・保証に依存し ない融資を行っている先は堅調に推移しております。引き続き、ガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない 融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めて まいります。

[共通05] 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合

	H28/3	H29/3	前年比	H30/3	前年比
事業性評価に基づく融資を行って いる与信先数	4,926先	8,905先	+3,979先	12,345先	+3,440先
上記計数の全与信先に占める割合	21.8%	36.7%	+14.9%	47.4%	+10.7%
事業性評価に基づく融資を行って いる融資残高	5,835億円	8,484億円	+2,649億円	10,986億円	+2,502億円
上記計数の当該与信先の融資残高 に占める割合	34.5%	48.0%	+13.5%	57.7%	+9.7%

[選択11] 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合

	H28/3	H29/3	前年比	H30/3	前年比
全与信先数	22,558先	24,250先	+1,692先	26,025先	+1,775先
ガイドライン活用先数	1,965先	3,203先	+1,238先	4,396先	+1,193先
ガイドライン活用先数の割合	8.7%	13.2%	+4.5%	16.9%	+3.7%

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	H28	 /3期	H29	/3期	H30/3期	
	H27/4~ H27/9末	H27/10~ H28/3末	H28/4~ H28/9末	H28/10~ H29/3末	H29/4~ H29/9末	H29/10~ H30/3末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資し たものは除く)	1,321件	1,244件	1,772件	1,413件	1,827件	1,618件
経営者保証の代替的な融資手法を 活用した件数	_	_	_	_	_	_
保証金額を減額した件数	24件	34件	36件	31件	19件	23件
保証契約を解除した件数	17件	22件	32件	38件	51件	51件
メイン行としてガイドラインに基づ く保証債務整理を成立させた件数	_	_	1件	_	_	_
新規融資件数	5,849件	6,235件	7,218件	6,501件	6,765件	6,649件
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	22.59%	19.95%	24.55%	21.74%	27.01%	24.33%

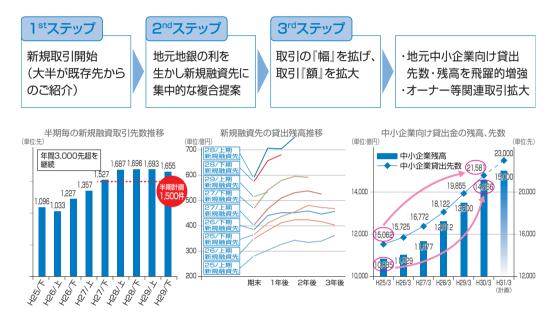
[選択07] 地元の中小企業与信先のうち、無担保与信先数、及び、無担保融資額の割合(先数単体ベース) [選択08] 地元の中小企業与信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合(先数単体ベース)

			1,100,10	1100 (0		1,100,10	
			H28/3	H29/3	前年比	H30/3	前年比
地元中小企業与信先数		小企業与信先数	21,663先	23,246先	+1,583先	24,936先	+1,690先
	無	担保融資先数	15,352先	16,757先	+1,405先	18,233先	+1,476先
		無担保融資先数の比率	70.9%	72.1%	+1.2%	73.1%	+1.0%
	根抵当未設定先数		16,033先	17,374先	+1,341先	18,796先	+1,422先
		根抵当未設定先数の比率	74.0%	74.7%	+0.7%	75.4%	+0.6%
地元中小企業向け融資残高		小企業向け融資残高	11,540億円	12,280億円	+740億円	13,199億円	+919億円
	無担保融資残高		4,922億円	5,260億円	+338億円	5,660億円	+400億円
		無担保融資残高の比率	42.7%	42.8%	+0.2%	42.9%	+0.1%

VI.「中小企業の経営支援及び地域の活性化」のための取組みの成果

(1) 中小企業向け取引の拡充

当社グループでは「地元の中小企業との取引推進」をするにあたり、第1ステップとして、既存のお客さまのご紹介に より新規先への『ご融資』を推進し、それをいわば「入口」としてお取引を開始します。第2ステップとして、そのお客 さまに対して本支店が連携し一体となって、地域と密着した地元銀行としての利を生かし、お客さまのニーズに応じた 様々なご提案を行います。そして第3ステップとして、融資のみならず、総合的な取引につなげていくことに注力してお ります。



当社グループではこの独自のビジネスモデル「貸出は収益ビジネスの『入口』」を展開しており、上記グラフの通り、 実績も極めて順調です。新規貸出先数は、半期1,500先の計画に対して、1,655先となっており、新規貸出先との取引も、 年々拡大しています。その結果、平成29年度末の中小企業貸出残高は1兆4.566億円、年間1.066億円(+8%)増加 しております。

(2) 『新・マザーエリア』における取引の拡充

当行が合併する前の旧池田銀行(北)、旧泉州銀行(南)のマザーエリアでは、30~40%程度のシェアを確保してお りますが、新銀行の本店所在地である大阪市内やその周辺部では、まだ10%にも満たないシェアとなっており、取引を 更に広げていける余地があります。

当社グループはこの地域を「新・マザーエリア」と位置付け、これ までも経営資源を投入してきました。

その結果が、年間3.000先を超える新規の融資取引に繋がっていま すが、それでも「新・マザーエリア」のシェアが 1 ポイント程度上昇 したに過ぎません【表25】。逆に言えば、このエリアのポテンシャルが、 それだけ大きいということです。

引き続き、これらのエリアに経営資源を投入することで、取引のメ イン化を図っていく方針です。

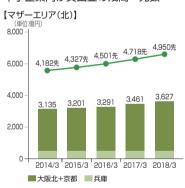


【表25】取引エリアにおけるシェア

		H24年度	H29年度
全	エリア	12.1%	13.0%
	マザーエリア(北)	24.8%	25.1%
	新・マザーエリア	8.1%	9.2%
	マザーエリア(南)	40.4%	40.8%

【表26】取引エリアにおける中小企業向け貸出金の残高・先数

中小企業向け貸出金の残高・先数







池田泉州ホールディングス

経営環境/業績の概要/主要な経営指標等の推移 …	49
連結財務諸表	
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	51
連結包括利益計算書	51
連結株主資本等変動計算書	52
連結キャッシュ・フロー計算書	54
セグメント情報等	62
リスク管理債権	63
自己資本の充実の状況等	
自己資本の構成に関する開示事項	64
定性的な開示事項	65
定量的な開示事項	77
報酬等に関する開示事項	89

会計監査人の監査の状況

- 1. 当社は、会社法第444条第4項の規定に基づき、平成 28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年 度及び平成29年4月1日から平成30年3月31日までの 連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結 株主資本等変動計算書及び連結注記表について、新日本 有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)の 監査を受けております。
- 2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基 づき、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成 29年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成29年4 月1日 至 平成30年3月31日) の連結財務諸表につい て、新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監 査法人)の監査を受けております。

経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が着実に改善する中、緩やかに回復しました。海 外経済が回復するもとで輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資も持ち直すなど、 民需も改善しつつあります。

物価情勢につきましては、国際商品市況の動きを反映して国内企業物価は緩やかに上昇し、消費者物価 (生鮮食品及びエネルギーを除く総合) も小幅ながら緩やかな上昇となりました。

金融面につきましては、日本銀行によるマイナス金利政策が続くなか、無担保コールレート(翌日物)は マイナス圏で推移しました。長期金利は、緊迫化する北朝鮮情勢などの地政学リスクへの警戒から、比較的 安全な資産である日本国債が買われ、一時的にマイナス圏まで低下する場面もありましたが、概ねゼロ%付 近のプラス圏での推移となりました。

日経平均株価につきましては、国内企業の好業績を受け昨年6月に2万円台を回復した後、16連騰もあ り、年明け1月には約26年ぶりとなる24,000円台まで上昇しました。その後は米国株式の下落や円高ド ル安の影響等から下落し、年度末にかけて21.000円水準で推移しました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの連結業績につきましては、連結経常収益は、マイナス金利政策を背 景とした貸出金利回り低下や外国債券売却による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少がありま したが、預り資産残高の増加による役務取引等収益の増加及び持ち合い解消による株式等売却益の増加によ り、平成28年度比85億47百万円増加して、1.116億12百万円となりました。

-方、連結経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、財務体質健全化を目的とする外国債券の売却損 増加を主因として、平成28年度比150億9百万円増加して、974億5百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成28年度比64億62百万円減少して、142億6百万円となりました。 また、銀行業を取り巻く収益環境を鑑み、池田泉州銀行において将来の収益を保守的に見積り、一部繰延税 金資産の取崩しを実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は平成28年度比38億15百万円減 少して83億95百万円となりました。

池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、平成28年度末比0.84%上昇し、国内基準行 に求められる基準(4%)を十分に上回る11.43%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
Ē		平成26年4月 1日 自			自 平成29年4月 1日
<u>=</u>	至 平成26年3月31日 至	平成27年3月31日 至	平成28年3月31日	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
百万円	104,855	114,324	110,347	103,065	111,612
百万円	17,551	21,342	22,335	20,668	14,206
百万円	16,604	17,584	16,472	12,210	8,395
百万円	9,201	45,069	12,797	1,170	6,072
百万円	196,397	234,788	258,005	249,217	248,935
百万円	5,349,776	5,519,533	5,406,626	5,572,906	5,526,003
%	10.49	10.09	10.59	10.59	11.43
	百万円 百万円 百万円 百万円 百万円	至 平成26年3月31日 至 百万円 104,855 百万円 17,551 百万円 16,604 百万円 9,201 百万円 196,397 百万円 5,349,776	自 平成25年4月 1日 自 平成26年4月 1日 自 至 平成26年3月31日 至 平成27年3月31日 至 百万円 104,855 114,324 百万円 17,551 21,342 百万円 16,604 17,584 百万円 9,201 45,069 百万円 196,397 234,788 百万円 5,349,776 5,519,533	自 平成25年4月 1日 自 平成26年4月 1日 自 平成27年4月 1日 自 平成27年3月31日 至 平成28年3月31日 至 下成28年3月31日 至 下成28年3月31	自 平成25年4月 1日 自 平成26年4月 1日 自 平成27年4月 1日 自 平成28年4月 1日 至 平成26年3月31日 至 平成27年3月31日 至 平成28年3月31日 至 平成29年3月31日 百万円 104,855 114,324 110,347 103,065 百万円 17,551 21,342 22,335 20,668 百万円 16,604 17,584 16,472 12,210 百万円 9,201 45,069 12,797 1,170 百万円 196,397 234,788 258,005 249,217 百万円 5,349,776 5,519,533 5,406,626 5,572,906

⁽注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

^{2.} 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、算出しております。当社は、国内基準を採用しており

連結貸借対照表 (単位:百万円)

特別	建和貝伯 列眾衣		(单位:日月日)		
(中蔵20年331日) (中蔵20年331日) (中蔵20年331日) (中蔵20年331日) (中蔵20年331日) (日本数年331日) (日本数年34日日) (日本	科 目				
原金別全 675.966 713.271 172 3.783 172 3.783 172 3.783 172 3.783 172 3.783 172 3.783 174 176 2.3783 170 100 100 100 100 100 100 100 100 100	тт н	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)		
一川(1一) (17년 (17년 (17년 (17년 (17년 (17년 (17년 (17년	(資産の部)				
一川(1一) (17년 (17년 (17년 (17년 (17년 (17년 (17년 (17년	現金預け金	675.966	713.371		
開入会性機構 31 100 176 全核の部 217 176 全核の部 217 176 全核の部 26.957 26.957 26.415 26.957 36.415 27.0					
商品有面部外 317 176 26897 26987 26987 56807 26987 56807 26987 56807 26987 56807 26987 56807 5			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
会数の話					
解説					
出金 Sanatary 3,813,333 3,897,405 外國清楚 : 6,340 5,448 その他資産 : 61,550 82,965 有形剛定資産 : 38,508 41,148 建物 : 16,552 15,955 土地 : 15,776 15,768 リース資産 : 19 9 9 建設成政定 : 122 11 その他の市形間定資産 : 5,238 9,401 紙間正確定 : 5,216 5,209 ソフトウエア : 4,102 4,175 のれん : 285 205 その他の形形記言資産 : 288 828 退職時に係る資産 : 14,334 11,114 極級化金資産 : 9,526 7,427 支払承請募逐 : 13,006 9,322 夏野門自営金 : 421,883 ム14,873 豊産の部合計 : 5,572,906 5,558,003 食食の部 1,499,493 4,902,103 譲渡性預金 : 9,907 - 市域企 : 9,907 - 市域企 : 9,907 - 市域企 : 9,					
外国為督 26		929,505	736,415		
その他質者・18世 1985	貸出金 ※2,4,5,6,7,9	3,813,333	3,897,405		
その他質者・18世 1985	外国為替 ※6	6,340	5,448		
新紀四定理館 ************************************	その他資産 ***		82.965		
世物 16,352 15,955 15					
土地 15,776 15,788 リース預差 19 9 建設仮勘定 122 11 その他の有形固定資産 6,238 9,401 無形固定資産 5,216 5,209 ソフトウエア 4,102 4,175 のれん 285 205 その他の無形固定資産 828 828 超難的に係る資産 13,006 9,322 技術目標金 13,006 9,322 日間引出金 21,883 71,487 資産の部合計 5,572,906 5,526,003 (負債の那) 4,799,493 4,902,103 接金 4,799,493 4,902,103 接金 4,799,493 4,902,103 接金 9,00 10 一,79天及が連接形 14,809 9 一,79天放売 9,907 9 不現先助定 9,907 9 不現先助定 160,997 132,133 外国衛 5,323 562 社債 12 12 投資 1,596 43,314		-			
リース資産 19 9 建設仮動定 122 11 その他の形態定度僅 6,238 9,401 那態原定度量 5,216 5,209 ソフトウエア 4,102 4,175 のれん 285 205 その他の熊形間定資産 828 828 退職給付に係る資産 14,334 11,114 庭庭校会資産 7,427 支払承譲股限 13,006 9,322 資間回動金 221,883 △14,873 資産の砂砂合計 5,526,003 (負債の砂) -					
建設成制定		•			
その他の有形固定資産	リース資産				
無形図定資産	建設仮勘定	122	11		
無形図定資産	その他の有形固定資産	6,238	9,401		
ソフトウエア 4,102 4,175 のれん 285 205 その他の無形固定資産 828 828 退職給付に係る資産 14,334 11,114 経産経発産産産 9,526 7,427 支払深課規及 13,006 9,322 貸倒引当金 人21,883 △14,873 負産の部分計 5,572,906 5,526,003 (負債の部) - - 財金。 4,799,493 4,902,103 課歴性預金 - 900 コールマネー及び売渡手形 14,809 - 市場内部定 9,907 - 信券空信権取付受入担保金。 165,997 132,133 外国結 583 562 社債,922 165,002 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 20,000 1,598 1,5876 投資機制 1,598 1,5876 投資機能の 1,516 1 投資機能対 33 33 職職所決計 33 33					
のれん その他の無形固定資産 記職給付に係る資産 14,334 11,114 経証税金資産 5丸が託見返 13,006 9,322 貸倒引出金 (九日の部) 7度・***・ 4,799,493 14,902,103 開産・***・ 4,799,493 14,902,103 開産・***・ 4,799,493 14,902,103 開産・***・ 4,799,493 14,902,103 開産・***・ 4,799,493 14,902,103 開産・***・ 9,907 10,000 10,000 日中・一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			The state of the s		
その他の無形固定資産 828 828 週職給付に係る資産 14,334 11,114 様庭稅金資産 9,526 7,427 支払承諾見返 13,006 9,322 質問引递金 421,883 414,873 資産の部合計 5,572,906 5526,003 (自債の部) - 900 別金・ 4,799,493 4,902,103 譲渡性預金 - 900 コールマネー及び売渡手形 14,809 - 元明先勘定 9,907 - 信券貸借取引侵入租保金 **a 160,997 132,133 財債 市金 **a 160,997 132,133 方信 取引 自動 583 562 社債 市金 **a 160,997 132,133 有局 **a 160,997 132,133 有信 取引 自動 20,000 20,000 その他負債 **a 51,996 43,314 青 子引 協議 1,576 1,876 週間 特別 保養 1,298 1,876 週間 特別 自動 1,294 1,315 日 大		•			
通販給付に係る資産					
解疑税金資産 9.526 7.427 支払承諾見返 13.006 9.322 向側引出金 △21.883 △14.873 向産の総合計 5.572.906 5.526.003 (負債の部)					
文出承諾見返 質問門当金 13,006 9,322 質問の部分計 5,572,906 5,526,003 (食債の部) 4,799,493 4,902,103 競波性預金 — 900 コールマネー及び売渡手形 14,809 — 売売先勘定 9,907 — 信券貸借取1受人担保金。 249,762 165,002 借用金。 160,997 132,133 外国海替 583 562 社債。12 20,000 20,000 その他負債。 1,798 1,876 貿易引出金 1,798 1,876 貿易開配対引当金 33 33 銀銀投入門共失引出金 486 512 イイント引出金 226 246 偏発損失引出金 350 770 特別法上の引出金 1 2 支払済諸 13,006 9,322 負債の砂合計 5,323,688 5,277,067 (核資産の部) 102,999 102,999 資本制介金 102,999 102,999 資本制介金 102,999 104,476 大主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 検証のの 1,476 4,260 大主資本合計 1,838 8,222 新株子的権 1,15 1,22 財産会計 1,15	退職給付に係る資産				
登明日当金 本名	繰延税金資産	9,526	7,427		
資産の部合計	支払承諾見返	13,006	9,322		
資産の部合計	貸倒引当金	△21,883	△14,873		
(負債の部) 預金 ==	111 -				
預金 mm 4,799,493 4,902,103 譲渡性預金 — 900 コールマネー及び売渡手形 14,809 — 売現先勘定 9,907 — 信券貸債取引受入担保金 mm 160,997 132,133 外国為替 583 562 社債 mm c 20,000 20,000 その他負債 mm 51,996 43,314 賞与引出金 1,798 1,876 週職総付に係る負債 142 151 役員退職配労引出金 33 33 職職職財務日出金 226 246 佣務提供引出金 350 770 特別法上の引出金 1 2 複擬胚独負債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 102,999 102,999 資本剩余金 57,365 57,381 利益剩余金 75,244 78,153 自己株式 △2,097 △1,476 本主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 権難之会計 △139 △115 政職を付い、成調整計額 △183 △115 政職を付い、依確 第3 第3 4,982 財務 10,838 8,222 新株主財 4,760		0,072,000	0,020,000		
譲渡性預金 一 900 コールマネー及で売渡手形 14,809 一 青野食間取定 9,907 一 債券貸間取引受入担保金。 249,762 165,002 借用金。 160,997 132,133 外国為替 583 562 社債。2 20,000 20,000 その他負債。 51,996 43,314 質与引出金 1,798 1,876 顕離紀代氏係る負債 142 151 役員退職配労引出金 33 33 職職預金払戻損失引出金 486 512 ポイント引金 226 246 個発損失引出金 350 770 特別法上の引出金 1 2 機延配金負債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (株資産の部) 102,999 資本剩余金 102,999 資本利余金 102,999 資本利余金 57,381 利益剩余金 57,244 78,153 日本代式 42,097 41,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 凝延へのジ積結 10,838 8,222 新作予約権 10,838 8,222 新作予約権 10,838 8,222 新作予約権		4.700.400	4.000.100		
14,809		4,799,493			
売現た勘定 信券貸債取引受入担保金。a 249,762 165,002 信用金。a 160,997 132,133 外国為替 おこ。 583 562 社債。12 20,000 20,000 その他負債。1 51,996 43,314 賞与引出金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職財労引出金 33 33 難解兵人引出金 486 512 ボイント引出金 226 246 偶発提夫引出金 350 770 特別法上の引出金 1 2 線延松金負債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 102,999 102,999 資本場合 102,999 102,999 資本場合 57,365 57,381 利益親余金 75,244 78,153 自己株式 42,097 △1,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 製紙へりジ提品 3,184 1,355 その他の包括利益累計額合計 10,838 8,222 新株予約権 105 122 計支配 4,760 3,533 純資本ののお話利益素計 4,760 3,533 純資本のおおおおより 4,76		_	900		
債券貸債取引受入担保金 ss 249,762 165,002 借用金 ss 160,997 132,133 外国為替 583 562 社債 ss2 20,000 20,000 その他負債 ss 51,996 43,314 質与3当金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職數労引当金 33 33 睡眠預金払戻損失引当金 486 512 ボイント引当金 226 246 偏発損失引当金 1 2 縁延税金負債 92 135 支払家居 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,27,067 (純資産の部) 102,999 102,999 資本金 102,999 102,999 資本金 102,999 102,999 資本金 102,999 102,999 資本金 57,365 57,381 利益別余金 7,5244 78,153 自己株式 △2,097 △1,476 株主資本合計 235,512 237,057 その他の個話利益報 △115 3 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益累計額合計 10,838 8,222 新株予約権 105 122 非支配 4,760 3,533 純資産の部合計 249,217	コールマネー及び売渡手形	14,809	-		
借用金 sa 160,997 132,133 外国為替 583 562 社債 si2 20,000 20,000 その他負債 sa 51,996 43,314 賞与引当金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職財引当金 33 33 睡眠預金払戻損失引当金 486 512 ポイント引当金 226 246 偶発損失引当金 1 2 釋託稅金債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 102,999 資本金 102,999 資本金 102,999 資本会 102,999 資本金金 102,999 資本会 102,999 資本金金 57,365 57,381 利益剛余金 57,365 57,381 利益剛余金 75,244 78,153 自己株式 △2,097 △1,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 練延へッジ損益 △115 3 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益課 10,838 8,222 新株予約権 105 122 非支配の給合計 248,935	売現先勘定	9,907	_		
借用金 so 160,997 132,133 外国為替 583 562 社債 si2 20,000 20,000 その他負債 so 51,996 43,314 賞与引当金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職財引当金 33 33 睡眠預金从戻損失引当金 486 512 ボイント引当金 226 246 偶発損失引当金 1 2 釋延稅金債 92 135 支払承储 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (阿達 O部) 102,999 102,999 資本金 102,999 102,999 資本金 102,999 102,999 資本余金 57,365 57,381 利益剩余金 57,244 78,153 自己株式 △2,097 △1,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 練延へッジ損益 △115 3 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益課計算会計 105 122 非支配株主持分 4,760 3,533 純資産の部合計 248,217 248,935	債券貸借取引受入担保金 **8	249,762	165,002		
外国為替 583 562 社債。12 20,000 20,000 その他負債。1 51,996 43,314 賞与引出金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職財労引出金 33 33 睡眠預金払戻損失引出金 486 512 ポイント引出金 226 246 偶発損失引出金 1 2 繰延税金負債 92 135 支払承諾 92 135 支払承諾 102,999 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 102,999 102,999 資本剩余金 102,999 102,999 資本剩余金 57,365 57,381 利益剩余金 75,244 78,153 自己株式 42,097 △1,476 株主資本合計 23,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 繰延へ、少利益 △115 3 △115 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益素計額合計 10,838 8,222 新株予約権 10,50 3,533 純資産の部合計 249,217 248,935	借用金 ※8	160.997	132.133		
社債 *12 20,000 20,000 その他負債 *8 51,996 43,314 賞与引当金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職財労引当金 33 33 睡眠預金払戻損失引当金 486 512 ボイント引当金 226 246 偶発損失引当金 350 770 特別法上の引当金 1 2 練延税金負債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 資本 102,999 資本剩余金 102,999 102,999 資本剩余金 57,365 57,381 利益剩余金 75,244 78,153 自己状式 △2,097 △1,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 緑延へッジ損益 △139 △115 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益累計額合計 10,838 8,222 新株予約権 105 122 非支配株主持分 4,760 3,533 純資産の部合計 249,217 248,935					
その他負債。88 51,996 43,314 賞与当当金 1,798 1,876 退職給付に係る負債 142 151 役員退職慰労引当金 33 33 睡眠預金払戻損失引当金 486 512 ポイント引当金 226 246 佣務損失引当金 350 770 特別法上の引当金 1 2 模延税金負債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 102,999 102,999 資本組令 57,365 57,381 利益剩余金 57,365 57,381 利益剩余金 75,244 78,153 自己株式 △2,097 △1,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他何価証券評価差額金 7,793 6,981 緑延へッジ損益 △139 △115 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益素計額合計 10,838 8,222 非太外権権 105 122 非支配株主持分 4,760 3,533 純資産の部合計 248,217 248,935					
賞与引当金1,7981,876退職給付に係る負債142151役員退職則労引当金3333睡眠預金払戻損失引当金486512ポイント引当金226246偶発損失引当金12練延税金負債92135支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)102,999102,999資本金102,999102,999資本剰余金57,36557,381利益財余金75,24478,153自己株式42,097△1,476株主資本合計23,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222非支配株主持分4,7603,553純資産の部合計248,935					
退職給付に係る負債 142 151 役員退職慰労引当金 33 33 33			The state of the s		
程員退職財労引当金 33 33 33 133 133 133 133 133 133 133 1		•			
睡眠預金払戻損失引当金486512ポイント引当金226246偶発損失引当金350770特別法上の引当金12繰延税金負債92135支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)102,999102,999資本金102,999102,999資本剰余金57,36557,381利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
ボイント引当金226246偶発損失引当金350770特別法上の引当金12繰延税金負債92135支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)102,999102,999資本剰余金102,999102,999資本剰余金57,36557,381利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	役員退職慰労引当金	33	33		
偶発損失引当金350770特別法上の引当金12繰延税金負債92135支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)*********************************	睡眠預金払戻損失引当金	486	512		
偶発損失引当金350770特別法上の引当金12繰延税金負債92135支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)*********************************	ポイント引当金	226	246		
特別法上の引当金 1 2 繰延税金負債 92 135 支払承諾 13,006 9,322 負債の部合計 5,323,688 5,277,067 (純資産の部) 資本金 102,999 102,999 資本剰余金 57,365 57,381 利益剰余金 75,244 78,153 自己株式 △2,097 △1,476 株主資本合計 233,512 237,057 その他有価証券評価差額金 7,793 6,981 繰延ヘッジ損益 △139 △115 退職給付に係る調整累計額 3,184 1,355 その他の包括利益累計額合計 10,838 8,222 新株予約権 105 122 非支配株主持分 4,760 3,533 純資産の部合計 249,217 248,935					
繰延税金負債92135支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)(純資産の部)資本金102,999102,999資本剰余金57,36557,381利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
支払承諾13,0069,322負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)102,999102,999資本金57,36557,381利益剰余金57,36557,381自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
負債の部合計5,323,6885,277,067(純資産の部)102,999102,999資本報会57,36557,381利益剰余金57,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
(純資産の部)102,999102,999資本金57,36557,381資本剰余金57,36557,381利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	<u> </u>				
資本金102,999102,999資本剰余金57,36557,381利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935		5,323,688	5,277,067		
資本剰余金57,36557,381利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	(純資産の部)				
利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	資本金	102,999	102,999		
利益剰余金75,24478,153自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	資本剰余金	57,365	57,381		
自己株式△2,097△1,476株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
株主資本合計233,512237,057その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935		-,			
その他有価証券評価差額金7,7936,981繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
繰延ヘッジ損益△139△115退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
退職給付に係る調整累計額3,1841,355その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935		•			
その他の包括利益累計額合計10,8388,222新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935					
新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	退職給付に係る調整累計額	3,184	1,355		
新株予約権105122非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	その他の包括利益累計額合計	10,838	8,222		
非支配株主持分4,7603,533純資産の部合計249,217248,935	新株予約権	105			
純資産の部合計 249,217 248,935					
貝貝及い代見性の部合計 5,5/2,506 5,526,003					
	貝頂及び代見性の命令司	5,5/2,906	5,526,003		

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成28年4月 1日	当連結会計年度
–		自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
□ ★ □ ★	100.005	111.010
経常収益 ※今年四月社	103,065	111,612
資金運用収益	56,876	51,223
貸出金利息	42,414	41,062
有価証券利息配当金	14,015	9,640
コールローン利息及び買入手形利息	26	71
預け金利息	379	379
その他の受入利息	42	69
役務取引等収益	18,893	20,695
その他業務収益	11,466	5,618
その他経常収益	15,828	34,075
貸倒引当金戻入益	_	2,254
償却債権取立益	1,522	1,375
その他の経常収益 **2	14,305	30,444
経常費用	82,396	97,405
資金調達費用	7,697	5,294
預金利息	3,226	2,528
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	△9
売現先利息	36	17
債券貸借取引支払利息	1,518	1,274
借用金利息	673	480
社債利息	876	275
その他の支払利息	1,341	727
役務取引等費用	6.461	6.945
その他業務費用	3.879	20,015
営業経費 ※1	51.955	51,453
その他経常費用	12.402	13.697
貸倒引当金繰入額	1.709	— — —
その他の経常費用。	10,692	13,697
経常利益	20,668	14,206
特別利益		1,790
固定資産処分益	_	80
退職給付信託返還益	_	1,710
特別損失	297	104
固定資産処分損	202	46
減損損失	93	56
減損損失 金融商品取引責任準備金繰入額	93	1
	<u> </u>	
税金等調整前当期純利益 法人税、住民税及び事業税	20,371	15,892 966
	2,458	
法人税等調整額	4,043	6,235
法人税等合計	6,502	7,201
当期純利益	13,869	8,691
非支配株主に帰属する当期純利益	1,658	295
親会社株主に帰属する当期純利益	12,210	8,395

■連結包括利益計算書

(単位:百万円)

		(112 273137
	前連結会計年度	当連結会計年度
科目	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
当期純利益	13,869	8,691
その他の包括利益 *1	△12,698	△2,618
その他有価証券評価差額金	△13,960	△813
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	1,257	△1,829
包括利益	1,170	6,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△487	5,779
非支配株主に係る包括利益	1.657	293

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位	:	百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,361	68,521	△2,678	226,203
当期変動額					
合併による増減		8			8
剰余金の配当			△5,486		△5,486
親会社株主に帰属 する当期純利益			12,210		12,210
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△4		581	577
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	4	6,723	580	7,308
当期末残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	91	8,172	258,005
当期変動額							
合併による増減							8
剰余金の配当							△5,486
親会社株主に帰属 する当期純利益							12,210
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							577
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△16,095
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	13	△3,412	△8,787
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

					(+12 - 17) 17
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	102,999	57,365	75,244	△2,097	233,512
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		20			20
剰余金の配当			△5,487		△5,487
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,395		8,395
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△4		621	617
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	15	2,908	621	3,545
当期末残高	102,999	57,381	78,153	△1,476	237,057

		その他の包括	舌利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	105	4,760	249,217
当期変動額							
連結子会社株式の取得 による持分の増減							20
剰余金の配当							△5,487
親会社株主に帰属 する当期純利益							8,395
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							617
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△3,827
当期変動額合計	△811	23	△1,829	△2,616	16	△1,227	△282
当期末残高	6,981	△115	1,355	8,222	122	3,533	248,935

■連結キャッシュ・フロー計算書

(=	₽1⊻	•	日ノ	וכ	٦)

■ 建結イヤッンユ・ノロー計算者		(単位:白万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,371	15,892
減価償却費	5,179	5,267
減損損失	93	56
のれん償却額	190	217
持分法による投資損益(△は益)	△34	△27
対力法による投資投票(△は無) 貸倒引当金の増減(△)	△8,600	△7,012
		•
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	72
退職給付信託返還益		△1,710
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	147	△974
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	_
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	19
偶発損失引当金の増減(△)	7	419
資金運用収益	△56,876	△51,223
資金調達費用	7,697	△51,223 5,294
貝並調達負用 有価証券関係損益(△)		
	△10,542	△4,793
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△190	864
為替差損益(△は益)	2,731	94
固定資産処分損益(△は益)	178	△49
貸出金の純増(△)減	△48,151	△88,078
預金の純増減 (△)	69,417	102,676
譲渡性預金の純増減 (△)	△3,800	900
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	84,780	△22,603
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△397	△679
商品有価証券の純増(△)減	△95	141
	∠35 750	△3,680
コールローン等の純増(△)減		•
コールマネー等の純増減(△)	24,716	△24,716
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,253	△84,759
外国為替(資産)の純増(△)減	110	892
外国為替(負債)の純増減(△)	153	△21
資金運用による収入	56,890	52,360
資金調達による支出	△7,940	△5,730
その他	△3,580	△22,963
小計	171,493	△133.823
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41	△2,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,535	△136,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,000	△100,410
	^ 710.000	^ 410 OF 1
有価証券の取得による支出	△713,962	△413,251
有価証券の売却による収入	604,194	399,351
有価証券の償還による収入	207,951	203,189
金銭の信託の増加による支出	△228	_
金銭の信託の減少による収入	420	_
有形固定資産の取得による支出	△2,762	△3,010
無形固定資産の取得による支出	△1,452	△1,518
有形固定資産の売却による収入	0	520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 **2	-	△ 7 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,160	185,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	U-1, 100	100,204
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△7,000
		△/,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△35,000	
配当金の支払額	△5,486	△5,487
非支配株主への配当金の支払額	△312	△116
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	577	617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,222	△11,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,274	36,801
現金及び現金同等物の期首残高	453,968	669,243
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	669,243	706,045
で 一方 ストング (大)	000,C 1 0	700,040

注記事項 (平成30年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社名

株式会社池田泉州銀行 池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 池田泉州リース株式会社

池田泉州オートリース株式会社 池田泉州信用保証株式会社 近畿信用保証株式会社 株式会社池田泉州JCB 株式会社池田泉州DC 株式会社池田泉州VC 池田泉州キャピタル株式会社 油田泉州ビジネスサービス株式会社 池田泉州オフィスサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 池田泉州システム株式会社

池田泉州工工証券株式会社

池田泉州投資顧問株式会社

他出家州大東南河本は石田・ 地田泉州キャピタルニュービジネスファンド4号投資事業有限責任組合 池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合 池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合 池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合 池田泉州キャピタル夢仕込ファンドOI投資事業有限責任組合

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合

SIみらいファンド1号投資事業有限責任組合

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆2号投資事業有限責任組合

- SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合
- SI創業応援ファンド投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式取得に伴い池田泉州オートリース株式会社を 連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった池銀キャピタル夢仕込ファ ンドPCI投資事業有限責任組合及び池銀キャピタル夢仕込ファンド3号 投資事業有限責任組合は、清算が結了したため、当連結会計年度より連結 の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2計

会社名

株式会社自然総研

株式会社ステーションネットワーク関西

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 9社 3月末日 18社

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社 の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)に より行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算 日の市場価格等(株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の 市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算 定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについ ては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産 として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っておりま
- す。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用してお ります。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年 その他 2年~20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用の ソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の リース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しており ます。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めが あるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基 準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下 「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下 「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載さ れている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証によ る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は 経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その 残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上し ております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出 した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査 定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸 倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上して

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除 した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額 は31,347百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する 賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しておりま

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役 員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生 していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者 からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見 積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未 利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込 額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に 対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計 上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州TT証券株式会社が計上した金融商品取 引責任準備金2百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生 じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び 金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより 算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末まで の期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。ま た、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであ

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)によ る定額法により損益処理

数理計算上の差異は

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (11年~12年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から指益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計 算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を 用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算 額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものにつ いては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料 受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の 減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

) 並付り入グ・ベッシ 銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対 するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関す る会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」 という。) に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(口) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動 リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別 監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。) に規定する繰延ヘッシ によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債 権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び 温替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨製金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを 確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表 上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主とし て税抜方式によっております。

(19) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定 する連結納税制度を適用しております。

連結子会社は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年 金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続すること

が見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。 これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還益1,710百万円を特 別利益に計上しております。

当社は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っており ます。

平成27年12月導入の信託型従業員持株インセンティブ・プラン

取引の概要

当社は、池田泉州銀行従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本ブラン」という。)を導入しております。

本ブランは、「池田泉州銀行従業員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・ブランです。本ブランで 入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・ブランです。本ブランでは、当社が信託銀行に「池田泉州銀行従業員持株会信託」(以下、「従持信託」 という。)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込 まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に 株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産とし て受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証するこ とになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、 信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場 合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額(付随費用の金 版行信品に大統分。当社体队で、近付信品にのける帳券側線(特施資用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,380百万円、2,924千株であります。 ③ 総額法の適用により計上された借入金帳簿価額 1,341百万円

(連結貸借対照表関係)

関連会社の株式の総額 **%**1. 株式

82百万円

貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 破綻先債権額

1,380百万円 延滞倩権額 32715百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続してい ることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40 年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債 務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出 金以外の貸出金であります。

貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。 3カ月以上延滞債権額

一百万円

なお、3カ月以上選挙債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない ものであります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 **%**4

貸出条件緩和債権額 7.209百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権 額の合計額は次のとおりであります。

41.306百万円 合計額

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま

手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理し ております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形 及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる 権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,109百万円

ローン・パーティシベーションで、「ローン・パーティシベーションの会計 処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年 11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加 元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

17,970百万円

341 539百万円

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

	0 11,000 []
その他資産	992百万円
計	342,531百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,786百万円
債券貸借取引受入担保金	165,002百万円
世田 会	100 705550

借用金 100,795百万円 その他負債 682百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用と して、次のものを差し入れております。

9,030百万円 有価証券

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、 金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、 その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 3,867百万円 保証金 4.667百万円 先物取引負担金 503百万円 金融商品等差入担保金 515百万円 中央清算機関差入証拠金 19555百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの 融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな い限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 754,050百万円 うち原契約期間が1年以内のもの

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 740,863百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フロー に影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の 変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申 製1は、順権の株主及じてい他は当の事曲があることは、遅和子云れが実打中し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業况等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全 上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 51,994百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額

375百万円 (一百万円)

(当連結会計年度の圧縮記帳額)

社債は、劣後特約付無担保社債であります 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3

項) による社債に対する保証債務の額

5.146百万円

(連結損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

26,154百万円 減価償却費 4,227百万円 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 **%**2. 株式等売却益 18,539百万円 金銭の信託運用益 188百万円 533百万円 債権売却益 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2,145百万円 債権売却損 105百万円 株式等償却 35百万円 金銭の信託運用損 1,052百万円 保証協会負担金 261百万円 偶発損失引当金繰入額 419百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金 当期発生額 2544百万円 △6.596百万円 組裁調整額

税効果調整前 △4.051百万円 税効果額 3 238百万円 その他有価証券評価差額金 △813百万円

繰延ヘッジ損益 当期発生額 △421百万円 組替調整額 456百万円 税効果調整前 34百万円

△10百万円

23百万円

税効果額 繰延ヘッジ損益 退職給付に係る調整額

当期発生額 △1,491百万円 組替調整額 △1,143百万円 税効果調整前 △2,634百万円 税効果額 805百万円 退職給付に係る調整額 △1,829百万円 その他の包括利益合計 △2618百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	281,008	_	_	281,008	
第三種優先株式	7,500			7,500	
第1回第七種優先株式	25,000		-	25,000	
合計	313,508	_	_	313,508	
自己株式					
普通株式	4,397	1	1,309	3,089	注1,2,3
合計	4,397	1	1,309	3,089	

- (注)]. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、池田泉州 銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式がそれぞれ、4,198千株及 び2.924千株含まれております。
 - 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取1千 株によるものであります。
 - 普通株式の自己株式の株式数の減少1,309千株は、ストック・オプショ ンの権利行使による譲渡34千株及び池田泉州銀行従業員持株会信託から 池田泉州銀行従業員持株会への譲渡1.274千株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

5 新株子	· 新株予約4	権の	新株予約権)数(株)	当連結会計				
区分	分 新休予約惟 目的となる	12	当連結会計	当連結会計年度		当連結	年度末残高	摘要	
	اللا الات	株式の種類		年度期首	増加	減少	会計年度末	(百万円)	
当社	ストック オプショ としての 株予約4	ン)新			_			122	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	普通株式	2,106	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年6月28日 定時株主総会	第三種優先株式	262	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	第1回第七種優先株式	375	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
	普通株式	2,106	7.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日
平成29年11月13日 取締役会	第三種優先株式	262	35.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日
	第1回第七種優先株式	375	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

- (注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額に は、池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当 金31百万円が含まれております。
 - 平成29年11月13日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、 池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金26 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会 計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	普通株式	2,106	その他 利益剰余金	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日
平成30年6月26日 定時株主総会	第三種優先株式	262	その他 利益剰余金	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日
止时休土総云	第1回第七種優先株式	375	その他利益剰余金	15.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成30年6月26日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、 池田泉州銀行従業員持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金21百万 円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係

現金預け金勘定	713,371百万円
当座預け金	△93百万円
普通預け金	△4,049百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△85百万円
外貨預け金	△203百万円
振替貯金	△164百万円
その他預け金	△2,700百万円
現金及び現金同等物	706,045百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに池田泉州オートリース株式会社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得 のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流	動資産	1,440百万円
古	定資産	3,764百万円
0)	れん	141百万円
流	動負債	△901百万円
古	定負債	△4,369百万円
非	支配株主持分	一百万円
	株式の取得価額	76百万円
現	金及び現金同等物	△0百万円
	差引:取得のための支出	75百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	838百万円
1年超	5,472百万円
合 計	6.310百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、池田泉州銀行を中心に、地域金融機関として各種金融 サービスに係る事業を行っています。主たる業務である預金業務、貸出業 務ならびに有価証券運用等のマーケット業務において、金利変動及び市場 価格の変動を伴う金融資産及び金融負債を有しています。市場環境等の変 化に応じた戦略目標等の策定に資するため、これらの資産及び負債の総合 的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を 行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に 対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク 及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有 価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は 満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・ 為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなど の流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、-定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合等において必 要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を 余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの 金融負債は、金融資産と同様、金利変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコン トロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング (短期的な売買差益獲得) の一環として、債券や株式の先物取引等を利用し ています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに 係る信用リスク(カウンターパーティーリスク)及びマーケット(金利・ 株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、 リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理 に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リス クカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリス ク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当社グ ループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議してい ます。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営 レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

①統合的リスク管理

当社グループは、当社のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に 関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行 ARPSICION、日と具体に手が昇足に占るれるがではますシネアに戦力 原の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテ ゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力(自己資本) と対比することによって、統合的な管理を行っています。

②信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関 する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。 また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定 等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、傘下銀行の各営業店、審査部署、リスク管理部 署により行われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の把握をモニタリングしています。また、当社においても定期

③市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当社グループは、当社の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に 関する諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴 う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署が バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を把握す るとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを 目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状 況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に

報告されています。 また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスクの把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。 具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間 を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことによ り、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、傘下銀行において外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う 取引を行っていますが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

| デリハフィン戦5| | デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理 | に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク 管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいため、当社グ ループでは、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量 を、VaRを用いて日次で把握、管理しています。

このVaR算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、 信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成30年3月31日 (当期の連結決算日) 現在で当社グループの金 融商品の市場リスク量 (損失額の推計値) は、金利が98億円、株式が 171億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体で は271億円となっています。

なお、当社グループでは、金融商品のうち市場変動の影響が大きい 有価証券関連のVaRについて、市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間1日のVaRと実際の損益 を比較するバックテスティングを実施しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない ほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合が あります

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、当社の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リ スク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を 行っています。

具体的には、傘下銀行のALM担当部署や資金為替担当部署が、グル -プ全体の運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の 流動性の確保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短 の調達バランスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めて います。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を 定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握すると ともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や 取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場

金には合理的に算定された価額が含まれています。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に は含めておりません((注2)参照)。

(1) 現金預け金	連結貸借対照表計上額 713.371		(単位:百万円) 差額
(2) コールローン及び買入手形	3.783	3.783	
	100	100	
(3) 買入金銭債権(*1) (4) 商品有価証券	100	100	_
(4) 岡田有川証分 売買目的有価証券	176	176	
			_
(5) 金銭の信託	26,987	26,987	_
(6) 有価証券	11.000	11.000	00
満期保有目的の債券	11,000		68
その他有価証券	715,899	715,899	_
(7) 貸出金	3,897,405		
貸倒引当金(*1)	△13,676		
	3,883,729		3,701
(8) 外国為替(* 1)	5,448	5,448	0
資産計	5,360,495	5,364,266	3,770
(1)預金	4,902,103	4,902,121	18
(2) 譲渡性預金	900	900	_
(3) 債券貸借取引受入担保金	165,002	165,002	_
(4) 借用金	132,133	132,107	△25
(5) 外国為替	562	562	_
(6) 社債	20,000	20,080	80
負債計	5,220,701	5,220,775	73
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(63)	(63)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	2,897	2,897	_
デリバティブ取引計	2,833	2,833	

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しており ます。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、 重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示し ております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示して おり、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しておりま

(注1) 金融商品の時価の算定方法

___ (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定 期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定して おります。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、 取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産と

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示さ れた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっ ております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するた め、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金 利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、 元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引 いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のも のは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、 見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込 額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日におけ る連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額 に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、 返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等 から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を 時価としております。

(8) 外国為替

外国 本 は 他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け) 輸出手形・ 旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為 替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間 (1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価 額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ご とに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し ております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を 用いております。なお、預入期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近 似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、ま た、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことか ら、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時 価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当 該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引 いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間 (1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価 としております。

(5) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期 間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表 計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価 証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

①非上場株式 (* 1、2)	6,390
②組合出資金 (*3)	3,037
③その他	5
合計	9,433

- 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極め て困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- 当連結会計年度において、非上場株式について35百万円減損処理を行 っております。
- 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが 極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開 示の対象とはしておりません。
- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

					(単位:百万円)
	1年以内	1 年超 3 年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	658,913	_	_	_	_	_
コールローン及び買入手形	3,783	_	_	_	_	-
買入金銭債権(*1)	100	_	_	_	_	-
有価証券	93,282	169,819	78,628	4,655	154,487	51,943
満期保有目的の債券	10,000	1,000	_	_	_	_
うちその他	10,000	1,000	_	_	_	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	83,282	168,819	78,628	4,655	154,487	51,943
うち国債	8,000	63,942	_	_	_	_
地方債	6,880	11,395	20,792	_	_	_
社債	64,165	84,425	54,316	2,104	2,459	37,340
その他	4,237	9,057	3,520	2,551	152,028	14,603
貸出金(*1、2)	777,014	678,595	483,244	302,344	390,967	1,232,722
外国為替	5,448	_		-	-	_
合 計	1,538,542	848,415	561,872	306,999	545,455	1,284,666

- 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先 に対する債権等、償還予定額が見込めない32.515百万円は含めており ません。
- (*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しており ます。

(注4) 計倩、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	4,624,352	226,348	21,589	608	360	_
譲渡性預金	900	_	_	_	_	-
債券貸借取引受入担保金	165,002	_	_	_	_	-
借用金	26,476	104,620	1,036	_	_	-
社債	_	_	_	20,000	_	_
合 計	4,816,730	330,969	22,625	20,608	360	_

預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しており ます。また、満期日を経過した定期性預金28,844百万円は含めておりま せん。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採 用しております。

連結子会社の確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、勤務期 間等に基づいて一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度に は、退職給付信託が設定されております。

連結子会社の退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を 設定した結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、勤務期 間等に基づいて一時金を支給しております。

-部の連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度 (すべて非積立型制度であります。) を設け、簡便法により退職給付に係る負債 及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	35,723
勤務費用	1,086
利息費用	140
数理計算上の差異の発生額	3,077
退職給付の支払額	△1,508
その他	14
退職給付債務の期末残高	38,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	49,915
期待運用収益	975
数理計算上の差異の発生額	1,585
事業主からの拠出額	872
退職給付の支払額	△1,149
退職給付信託返還	△2,702
年金資産の期末残高	49,497

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給 付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

131-111-05 (505) - 1411-111-111-05 (22-5)	
区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	38,382
年金資産	△49,497
	△11,114
非積立型制度の退職給付債務	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,962

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	151
退職給付に係る資産	△11,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,962

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,086
利息費用	140
期待運用収益	△975
数理計算上の差異の費用処理額	156
過去勤務費用の費用処理額	△262
確定給付制度に係る退職給付費用	146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のと おりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	△262
数理計算上の差異	△2,372
合計	△2,634

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次 のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	△1,179
未認識数理計算上の差異	△773
合計	△1,952

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	17%
株式	56%
現金及び預金等短期運用資金	7%
生保一般勘定	4%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含ま れております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される 年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来 期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%~0.65%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.64%~3.42%

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 32百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年2月24日	平成23年7月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)		子会社取締役 16 子会社執行役員 18	
株式の種類別のストック・ オプションの数(株) (注)	普通株式 84,780	普通株式 72,760	
付与日	平成23年3月15日	平成23年8月31日	
権利確定条件	退任後10日内の権利行使	退任後10日内の権利行使	
対象勤務期間	平成23年3月15日から退任日	平成23年8月31日から退任日	
権利行使期間		平成23年9月1日から 平成53年7月31日まで	

決議年月日	平成24年8月31日	平成25年7月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)		子会社取締役 10 子会社執行役員 16	
株式の種類別のストック· (注) オプションの数 (株)	普通株式 69,500	普通株式 53,800	
付与日	平成24年10月1日	平成25年9月2日	
権利確定条件	退任後10日内の権利行使	退任後10日内の権利行使	
対象勤務期間	平成24年10月1日から退任日	平成25年9月2日から退任日	
権利行使期間	平成24年10月2日から 平成54年7月31日まで		

決議年月日	平成26年7月30日	平成27年7月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)		子会社取締役 10 子会社執行役員 14	
株式の種類別のストック・ オプションの数(株)	普通株式 55,900	普通株式 51,800	
付与日	平成26年8月28日	平成27年9月1日	
権利確定条件	退任後10日内の権利行使	退任後10日内の権利行使	
対象勤務期間	平成26年8月28日から退任日	平成27年9月1日から退任日	
権利行使期間	平成26年8月29日から 平成56年7月31日まで		

決議年月日	平成28年7月27日	平成29年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役 8 子会社執行役員 17	子会社取締役 8 子会社執行役員 20
株式の種類別のストック・ オプションの数(株) (注)	普通株式 94,800	普通株式 83,100
付与日	平成28年8月30日	平成29年8月31日
権利確定条件	退任後10日内の権利行使	退任後10日内の権利行使
対象勤務期間	平成28年8月30日から退任日	平成29年8月31日から退任日
権利行使期間	平成28年8月31日から 平成58年7月31日まで	平成29年9月1日から 平成59年7月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成24年8月1日付株式併合 (5株につき1株の割合) による併合後の株式数に換算して記載しておりま

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプシ ョンを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算し て記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年2月24日	平成23年7月28日	平成24年8月31日	平成25年7月31日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	12,360	13,200	26,300	30,600
付与	_	_	_	_
失効	_	_	_	_
権利確定	2,340	2,440	3,300	4,000
未確定残	10,020	10,760	23,000	26,600
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	_	_	_	_
権利確定	2,340	2,440	3,300	4,000
権利行使	2,340	2,440	3,300	4,000
失効	_	_	_	_
未行使残	_	_	_	_

決議年月日	平成26年7月30日	平成27年7月29日	平成28年7月27日	平成29年7月31日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	41,700	41,200	94,800	_
付与	_	_	_	83,100
失効	_	_	_	_
権利確定	5,300	5,000	12,200	_
未確定残	36,400	36,200	82,600	83,100
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	_	_	_	_
権利確定	5,300	5,000	12,200	_
権利行使	5,300	5,000	12,200	_
失効	_	_	_	_
未行使残	_	_	_	_

(注) 平成24年8月1日付株式併合(5株につき1株の割合)による併合後の株式 数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	平成23年2月24日	平成23年7月28日	平成24年8月31日	平成25年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	473	473	473	473
付与日における公正な評価単価 (円)	490	535	449	430

決議年月日	平成26年7月30日	平成27年7月29日	平成28年7月27日	平成29年7月31日
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	473	473	473	_
付与日における公正な評価単価 (円)	497	474	410	353

(注) 平成24年8月1日付株式併合(5株につき1株の割合)による影響を勘案し ております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な 評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

(上) 上が上級数 [上次の方面をラブラム		
決議年月日		平成29年7月31日
株価変動性	(注1)	24.01%
予想残存期間	(注2)	4.049年
予想配当率	(注3)	3.659%
無リスク利子率	(注4)	△0.138%

- 予想残存期間に対応する過去期間(平成25年8月13日から平成29年8 (注) 1. 月31日)の株価実績
 - 2. 在任者ごとに「退任者の在任期間平均」と「在任者の付与時の在任期間」 の差を取り、0.8年未満の場合は次回定時株主総会までの期間を考慮し、 0.8年として平均する方法により算定
 - 3. 直近年間配当額15円/算定基準日における株価410円
 - 4. 予想残存期間に近似する国債利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効 数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延稅金貸産	
貸倒引当金	11,204百万円
賞与引当金	578百万円
退職給付に係る負債	51百万円
有価証券評価損	3,007百万円
繰越欠損金	10,157百万円
減価償却費	669百万円
その他有価証券評価差額金	1,380百万円
その他	2,721百万円
繰延税金資産小計	29,771百万円
評価性引当額	△16,745百万円
繰延税金資産合計	13,025百万円
繰延税金負債	
未収配当金益金不算入	△179百万円
その他有価証券評価差額金	△4,155百万円
退職給付信託返還株式	△647百万円
退職給付に係る資産	△719百万円
その他	△32百万円
繰延税金負債合計	△5,733百万円
繰延税金資産の純額	7,291百万円

連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	0.7%
評価性引当額の増減	△9.0%
繰越欠損金控除期限超過	21.6%
のれん償却額	0.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

- 1. 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - 該当ありません。
 - (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。)
 - 該当ありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等 該当ありません。
 - 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表 提出会社のその他の関係会社の子会社等
 - (工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	細見歳一 (注) 1	大阪府 池田市	_	不動産賃貸業	_	銀行取引	金銭貸借取引	_	証書貸付 未収収益	415 0
役そ者権数し会び親決半有る	有限会社 渋七	大阪府池田市	3	不動産賃貸業	_	銀行取引	金銭貸借取引	_	証書貸付 未収収益 前受収益	328 0 0
重要な子 会社の役 員及びそ の近親者	山澤通邦	大阪府箕面市	_	医師	_	銀行取引	金銭貸借取引	_	証書貸付前受収益	20 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。
 - 当社取締役細見恭樹及びその近親者が議決権の100%を直接所有してお ります。

(オ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	退職給付信託	-	-	ı	ı	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	3,374	-	-

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

1株当たり純資産額

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報 重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益	25.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.13円
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、	次のとおりであります。
純資産の部の合計額	248,935百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	44,293百万円
(うち第三種優先株式払込金額)	15,000百万円
(うち第三種優先株式配当額)	262百万円
(うち第1回第七種優先株式払込金額	(1) 25,000百万円
(うち第1回第七種優先株式配当額)	375百万円
(うち新株予約権)	122百万円
(うち非支配株主持分)	3,533百万円
普通株式に係る期末の純資産額	204,642百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	277,919千株

736.33円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	8,395百万円
普通株主に帰属しない金額	1,275百万円
うち取締役会決議による第三種優先株式配当額	262百万円
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	262百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,120百万円
普通株式の期中平均株式数	277,260千株

潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	750百万円
うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
うち定時株主総会決議による第1回第七種優先株式配当額	375百万円
普通株式増加数	48,814千株
うち新株予約権	270千株
うち第 1 回第七種優先株式	48,543千株
薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株	

当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されている池田泉州銀行従業 員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の 計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純 資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含め

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年 度3.575千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該 自己株式の期末株式数は、当連結会計年度2,924千株であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

■セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略してお ります。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	42,414	29,749	30,901	103,065

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略 しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	41,062	31,879	38,669	111,612

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略 しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省 略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

リスク管理債権

リスク管理債権

		平成29年3月期末	平成30年3月期末
破綻先債権額	百万円	1,621	1,380
延滞債権額	百万円	43,099	32,715
3カ月以上延滞債権額	百万円	_	_
貸出条件緩和債権額	百万円	10,755	7,209
リスク管理債権合計	百万円	55,476	41,306
貸出金合計	百万円	3,813,333	3,897,405
リスク管理債権比率	%	1.45	1.05

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上し なかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イから ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金でありま
 - 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決 めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 5. リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3カ月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年 金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。 なお、当社は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、 オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率 (単位:百万円)

		₩#20#	3月31日	₩#20 #	OBO10
		平成29年		平成30年	3月31日
項目			経過措置による		経過措置による
			不算入額		不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		215,696		219,278	
うち、資本金及び資本剰余金の額		145,364		145,380	
うち、利益剰余金の額		75,244		78,153	
うち、自己株式の額(△)		2.097		1,476	
うち、社外流出予定額(△)		2.815		2,779	
<u> </u>		2,010		2,770	
		- 1.010		- 1.004	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,910		1,084	
うち、為替換算調整勘定		_		_	
うち、退職給付に係るものの額		1,910		1,084	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		105		122	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		21		28	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		9,960		5,010	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		261		273	
うち、適格引当金コア資本算入額		9,699		4,736	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	Į	15,000		15,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		29.290		20.960	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	Ĭ				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額					
		1 410		1.007	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,412		1,637	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	273,397		263,121	
コア資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	Ę	2,339	1,369	2,984	694
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		285	_	205	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		2,053	1,369	2,778	694
				3.170	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		2,851	1,900	3,170	792
適格引当金不足額			_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		251	_	181	_
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		_	_	_	_
退職給付に係る資産の額		5,970	3,980	6,172	1.543
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額					
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			_		
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額			_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額			_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	<u> </u>	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	`	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_				
	5		_		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額			_		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	Į		_		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	_
コア資本に係る調整項目の額	(□)	11,412		12,509	
自己資本					
自己資本の額((イ) - (ロ))	(/\)	261,985		250,612	
リスク・アセット等(3)	(/ ()	201,000		200,012	
		1 750 405		1 746 666	
信用リスク・アセットの額の合計額		1,759,435		1,742,889	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		6,450		3,030	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,369		694	
うち、繰延税金資産		1,900		792	
うち、退職給付に係る資産		3,980		1,543	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		 ∆799		1,040	
うち、上記以外に該当するものの額	_				
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		117,790		110,849	
信用リスク・アセット調整額		595,888		338,469	
オペレーショナル・リスク相当額調整額					
リスク・アセット等の額の合計額	(_)	2,473,114		2,192,207	
	(—)	۵,473,114		۵,۱۵۵,۵0/	
連結自己資本比率		16		11.400	
連結自己資本比率((八)/(二))		10.59%		11.43%	

■定性的な開示事項

【連結の範囲に関する事項】

(1)銀行法第52条の25に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当 であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。)第15条の規定により連結自己資本比率を 算出する対象となる会社の集団(以下、「持株会社グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する 規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含 まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(平成30年3月31日) 持株会社グループに属する連結子会社は、27社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

主要な連結子会社

	名 称	主要な業務の内容
1	㈱池田泉州銀行	銀行業務
2	池田泉州TT証券㈱	証券業務
3	池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ㈱	銀行業務(事業再生業務)
4	池田泉州コーポレート・パートナーズ㈱	銀行業務(事業再生業務)
5	池田泉州リース㈱	リース業務
6	池田泉州オートリース㈱	リース業務
7	池田泉州信用保証㈱	信用保証業務
8	近畿信用保証㈱	信用保証業務
9	㈱池田泉州JCB	クレジットカード業務

	名 称	主要な業務の内容
10	㈱池田泉州DC	クレジットカード業務
11	㈱池田泉州VC	クレジットカード業務
12	池田泉州キャピタル㈱	ベンチャーキャピタル業務
13	池田泉州ビジネスサービス(株)	現金精算・印刷・事務代行業務
14	池田泉州オフィスサービス㈱	事務受託業務
15	池田泉州モーゲージサービス㈱	担保不動産評価・調査業務
16	池田泉州システム㈱	コンピュータソフト開発・販売業務
17	池田泉州投資顧問㈱	投資助言業務・投資一任業務

(3) 告示第21条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資 産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含 まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容 該当ありません。
- (5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 該当ありません。

【自己資本調達手段の概要】

(1) 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、告示第14条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。) の概要(平成30年3月31日)

1	発行主体	株式会社池田泉州 ホールディングス	株式会社池田泉州 ホールディングス	株式会社池田泉州 ホールディングス	株式会社池田泉州銀行	池田泉州ターンアラウン ド・パートナーズ株式会 社
2	資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	優先株式 ①第三種 ②第1回第七種 (強制転換条項付)	劣後特約付社債	優先株式
3	コア資本に係る基礎項目の額 に算入された額	118,904百万円	122百万円	①15,000百万円 ②25,000百万円	①10,000百万円 ②10,000百万円	960百万円
4	配当率又は利率 (公表されている場合)	_		①配当率3.50% ②配当率3.00%	①年1.40% (平成30年9 月25日まで)、6ヶ月ユー ロ円LIBOR+2.42% (中 成30年9月25日翌日以降) ②年1.35% (平成30年 12月27日まで)、6ヶ月 ユーロ円LIBOR+2.42% (平成30年12月27日翌 日以降)	
5	償還期限の有無と、ある場合 はその日付	なし	なし	なし	①あり。 平成35年9月25日 ②あり。 平成35年12月27日	なし
6	一定の事由が生じた場合に慣 還等を可能とする特約の有無 と、ある場合はその概要	なし	なし	①あり。 平成31年3月28日以降の日で、取締役会の決策でとめる日をもって、第一を取得を取得。 ②あり。 平成34年7月1日以降の日で、取締役会の決議でとめるり。 で、取締役会の決議でためる取得日が種優先株式の全部または一部の取りた式	①②いずれもあり。以下の日付以降に到来する支払期日の前25日以上60日以内の事前公告もしくは事前通知により期限前償還が可能。 ①平成30年9月25日②平成30年12月27日	なし
7	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約の有無と、あ る場合はその概要	なし	なし	①なし ②あり。 平成37年3月31日に第1 回第七種優先株式の全部 の取得と引換えに普通株 式を交付。	なし	なし
8	元本の削減にかかる特約の有 無と、ある場合はその概要	なし	なし	なし	なし	なし
9	配当等停止条項の有無と、ある場合は、その旨並びに停止 した未払いの配当又は利息に かかる累積の有無	なし	なし	なし	なし	なし
10	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う 蓋然性を高める特約の有無と、ある場合はその概要	なし	なし	なし	①②いずれもあり。以下 の日付以降、ステップ・ アップ金利を適用。 ①平成30年9月25日翌日 ②平成30年12月27日翌日	なし

(平成29年3月31日)

1	発行主体	株式会社池田泉州 ホールディングス	株式会社池田泉州 ホールディングス	株式会社池田泉州 ホールディングス	株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州銀行	池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
2	資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	優先株式 ①第三種 ②第1回第七種 (強制転換条項付)	劣後特約付社債	劣後特約付借入金	優先株式
3	コア資本に係る基礎項目の額 に算入された額	118,267百万円	105百万円	①15,000百万円 ②25,000百万円	①10,000百万円 ②10,000百万円	①5,500百万円 ②1,500百万円	2,290百万円
4	配当率又は利率 (公表されている場合)			①配当率3.50% ②配当率3.00%	① 年 1.40% (平成 30 年 9月 25 日ま で)、6ヶ月ユーロ円 IBOR+2.42% (平成30年 9月 25 日翌 日以降) ② 年 1.35% (平成 30年 12月 27 日円 LIBOR+2.42% (平成30年 12月 27 日翌 日以降)		
5	償還期限の有無と、ある場合 はその日付	なし	なし	なし	①あり。 平成35年9月25日 ②あり。 平成35年12月27日	①あり。 平成34年9月30日 ②あり。 平成34年10月5日	なし
6	一定の事由が生じた場合に償 還等を可能とする特約の有無 と、ある場合はその概要	なし	なし	①あり。 平成31年3月28日 以降の決31年3月28日 以降の決3年で、定第部 をも式での全部であり。 平を取り。 平を取り。 平成34年7月締役日優に の決議到第七でで来した。 の決議到第七ま引換 のの決議到第七ま引換 で交付。	①②いずれもあり。以下の日付以降に到来する支払期日の前来する支払期日の前足5日以上60日以内の事前近知により期間前償還が可能。①平成30年12月27日②平成30年12月27日	①②いずれもあり。以下の日付までの書面通知により期限前 好済が可能。 ①平成29年9月29日以降に到来する利 払日の30日前 ②平成29年10月5日以降に到来する利 払日の14日以上前	なし
7	他の種類の資本調達手段への 転換に係る特約の有無と、あ る場合はその概要	なし	なし	①なし ②あり。 平成37年3月31日 に第1回第七種優先 株式の全部の取得と 引換えに普通株式を 交付。	なし	なし	なし
8	元本の削減にかかる特約の有 無と、ある場合はその概要	なし	なし	なし	なし	なし	なし
9	配当等停止条項の有無と、ある場合は、その旨並びに停止 した未払いの配当又は利息に かかる累積の有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし
10	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う 蓋然性を高める特約の有無 と、ある場合はその概要	なし	なし	なし	①②いずれもあり。 以下の日付以降、ス テップ・アップ金利 を適用。 ①平成30年9月25日翌日 ②平成30年12月27日翌日	①②いずれもあり。 以下の日付以降、ス テップ・アップ金利 を適用。 ①平成29年9月29日翌日 ②平成29年10月5日翌日	なし

【自己資本の充実度に関する評価方法の概要】

1 持株会社グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の方針

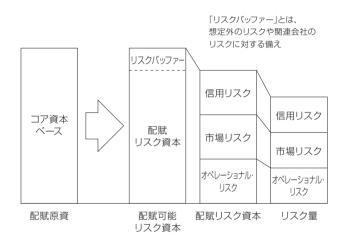
当社は、財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比 率の算定」、「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

(2) 自己資本充実度の評価

持株会社グループでは、法令などに規定される自己資本比率による管理に加え、直面する各種リスクを把握・管理し、持株会社グルー プの経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己資本充実度の評価を行っております。

具体的には、銀行業を営む連結子会社(以下、「子銀行」という。)において「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」 等の各リスク種類別に自己資本(コア資本)の範囲内で資本配賦を行い、計量化された各種リスク量が配賦資本額の範囲内にコントロー ルされていることを定期的にモニタリングすることにより、リスクの状況を把握し、一定の自己資本を確保する態勢としております。

このほか、一定の金利ショックの発生や与信集中リスクに係るストレステスト、さらには各種リスクに対して重大な悪化を想定したシ ナリオによるストレステスト等の実施により、自己資本毀損の影響度等を試算し、ストレス環境下での自己資本の健全性を検証しており ます。なお、子銀行以外の連結子会社については、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。



【信用リスクに関する事項】

リスク管理の方針および手続きの概要

(1) リスク管理の方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。 持株会社グループでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制し、資産の健全性を確保していくために、信用リスク管理の部 署・役割・手法等を明確に定め、信用リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させていくことを基本方針としております。

(2) 手続きの概要

① リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

持株会社グループでは、内部格付制度を中心に信用リスク管理態勢を構築し、個別案件及び信用供与先の管理と与信ポートフォリオ

管理を行っております。また、自己査定による適切な償却・引当を実施することで、資産の健全性を確保しております。 信用リスクに係る各部門はそれぞれ独立性を確保しており、実効性ある信用リスク管理態勢を構築しています。具体的には、審査・ 与信管理部門(審査部署・問題債権管理部署)が与信部門(営業部店・営業推進部署)における個別案件の審査・与信管理を行い、審 査・与信管理部門及び与信部門から組織的・機能的に独立した信用リスク管理部署が、信用リスク全体を統括・管理しております。信 用リスク管理部署は、内部格付制度の設計・検証・運用監視、信用リスクの計量化、与信ポートフォリオ管理等を行い、取締役会等に て内部格付制度の運用状況、与信ポートフォリオ管理のモニタリング等を行うことで、持株会社グループ全体の信用リスクの適切な運 営・管理に努めております。

さらに、審査・与信管理部門、与信部門及び信用リスク管理部署から組織的・機能的に独立した内部監査部署が、信用リスク管理態 勢についての内部監査を実施しております。

② 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じ、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており ます。

正常先及び要注意先(要管理先を含む)の債権額に対しては、過去の貸倒実績率に基づき、将来発生が見込まれる予想損失率を求 め、債務者区分ごとの債権額に予想損失率を乗じた額(正常先及び要注意先は今後1年間、要管理先は今後3年間)を一般貸倒金と して計上しております。

(イ) 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を、実質破綻先・破 綻先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しております。

(3) 信用リスクの算出にあたり、基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全 に移行させるための計画

① 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャー

持株会社グループでは、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が 僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社について は、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上で重要な影響を与える ものではありません。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認しております。

なお、会社別の適用手法は以下に記載のとおり、当社外5社、連結子会社が保有する株式等エクスポージャー及び株式会社池田泉州 JCBのうち株式会社池田泉州銀行本体の与信行為に関連する求償債権は基礎的内部格付手法にて、それ以外は標準的手法にて信用リス ク・アセットを計算しております。

名 称	適用手法
株式会社池田泉州ホールディングス 株式会社池田泉州銀行	
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法を適
池田泉州信用保証株式会社	用)
近畿信用保証株式会社	

名 称	適用手法
名 称 池田泉州TT証券株式会社 池田泉州リース株式会社 池田泉州リース株式会社 池田泉州ノートリース株式会社 株式会社池田泉州JCB 株式会社池田泉州VC 株式会社池田泉州VC 池田泉州ドビジネスサービス株式会社 池田泉州ビジネスサービス株式会社 池田泉州オフィスサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 池田泉州システム株式会社 池田泉州システム株式会社	適用手法 標準的手法 (株式等エクスポージャー(連結 対象の投資事業組合を含む)、及 び株式会社池田泉州JCBのうち 銀行本体の与信行為に関連する 求償債権は基礎的内部格付手法 を適用)
投資事業組合等(10組合)	

- ② 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ありません。
- 2 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項
 - (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

持株会社グループでは、次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

3 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

持株会社グループの内部格付制度は、「信用格付」、「リテール・プール管理」及び「各種パラメータの推計」から構成されております。 また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、定期的なモニタリング、格付の精度検証等を実施しております。

「信用格付」は、信用供与先の信用力を評価する「債務者格付」及び特定貸付債権等の元利払いの確度を評価する「特殊案件格付」 と、個々の与信取引にかかるデフォルト発生時の回収可能性を評価する「案件格付」から構成されております。

(ア) 債務者格付

「債務者格付」は、事業性与信及び市場取引にかかる全ての信用供与先を対象とし、信用供与額等に応じて「事業法人等」又は 「リテール(事業性)」のいずれかに区分したうえで、それぞれについて財務情報・定性情報及び外部格付情報(※)等を総合的に勘 案し、信用供与先の信用力に応じた格付を付与するものです。持株会社グループの債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先 12ランク、デフォルト先4ランクの16階層に区分しております。この格付区分は信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の 基準として自己査定における債務者区分と整合するものとなっております。

※適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの勘案等に使用しており ます。

15.11	/ * 7 * * / * / * / * / * / * / * / * / * /		(== 1 o + ++
格付	債務者区分	リスクの程度	信用力の定義
SO			債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある(国・地方公共団体等)
S1		リスク極めて僅少	債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある(地方公共団体等)
S2			債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある
Α		リスク僅少	債務償還の確実性が極めて高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある
В	正常先	リスク小	債務償還の確実性が高く、与信管理上の安全性が優れた水準にある
С		平均水準比良好	債務償還の確実性は高い水準にあり、与信管理上の安全性が十分である
D		平均水準	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性を含む
Е		許容可能レベル	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性がある
F		リスクややあり	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い
G20		リスクやや大	業況、債務償還能力に不安定部分がある
H20	要注意先	リスク大	業況、債務償還能力に不安定部分が大きい
120	安注息尤 警戒懸念延滞 3		業況、債務償還能力に不安定部分が極めて大きく、債権の全部または一部に延滞(3ケ月未満)が発生している
121	要管理先	警戒懸念要管理段階	業況、債務償還能力に不安定部分が極めて大きく、債権の全部または一部が要管理債権 となっている
J	破綻懸念先	警戒	現状、経営破綻の状況にはないが今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる
K	実質破綻先	危険	深刻な経営難の状態にあり破綻状態に陥っている、または、法的・形式的な経営破綻の 事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている
L	破綻先	破綻	深刻な経営難の状態にあり、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している
	+=0 // 14 / 1		

(イ) 特殊案件格付

「特殊案件格付」は、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権等について、事業リスク等に応じて信用リスクの程度を評価し、 非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。

(ウ) 案件格付

「案件格付」は、保全の状況及び種類等に応じて与信取引単位でデフォルト時の回収可能性を評価し、6階層(1格~6格)に区分 しております。

② リテール・プール管理

「リテール・プール管理」は、リスク特性の類似するプールに割り当てることにより、プール別に信用リスク管理を行うものです。リ テール・プール管理は、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール 向けエクスポージャーを対象とし、債務者の属性や取引(商品性等)のリスク特性、延滞の状況等により、リテール・プール区分への 割当てを実施しております。

③ 各種パラメータの推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付別PD(1年間に債務者がデフォルトする確率)を、リテール向けエクスポージャー ではプール別PD、プール別LGD(デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失割合)及びプール別EAD(デフォルト時におけるエ クスポージャーの額)を推計しております。持株会社グループでは、これらの各種パラメータ(PD・LGD・EAD等)を使用して自己 資本比率算出上の信用リスク・アセットの額を算出しているほか、与信判断や貸出金利の決定、与信ポートフォリオ管理、与信集中リ スク管理、リスク計量化、ストレステスト、資本配賦、収益管理等、子銀行内部の業務運営に活用しております。

④ 内部格付制度の管理と検証手続

内部格付制度の運用が適切に行われるよう、営業推進部門や審査・与信管理部門から独立した信用リスク管理部署が、信用格付、リ テール・プール管理及び各種パラメータ推計等を定期的に検証し、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うこと としております。

信用リスク管理部署が行った各検証の結果については、全ての部門からの独立性が確保された内部監査部署が監査する態勢としてお り、実効性のある信用リスク管理態勢を構築しております。

検証の手続きとしては、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度等を検証しており、検証の結果、問題点が確 認された場合には、要因分析のうえ、信用格付制度の改善につなげる態勢を確保しております。

具体的には、「債務者格付」については、格付モデルの有効性、安定性及び格付の分布状況、格付の遷移状況等を、「リテール・プー ル管理」については、プール割当て区分の適切性等を、「パラメータ推計」については、実績値と比較した推計値の適切性等を検証して おります。

内部格付制度の概要

事業法人等向け与信	
リテール向け与信	

信用格付	各種パラメータ推計
債務者格付	債務者格付別PD (予想デフォルト率)
特殊案件格付	
案件格付	
リテール・プール管理	各種パラメータ推計
	プール別PD (予想デフォルト率)
リスク特性の類似する プールに割当て	プール別LGD (デフォルト時損失率)
	プール別EAD (デフォルト時エクスポージャー)

(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

持株会社グループでは、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付」「特殊案件 格付」「案件格付」の付与、及び「リテール・プール」への割当てを行っております。

債務者格付の付与及びリテール・プールへの割当て手続

① 事業法人向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、担当部店が格付付与基準に基づき起案し、審査部署が承認を行う手続により「債務者格付」を付与しており ます。格付の判定では、財務情報、定性情報、取引情報(延滞等)、外部格付情報等を総合的に勘案しております。

② ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、財政指標による定量評価等を勘案しております。

③ 金融機関向けエクスポージャー

「債務者格付」の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

「債務者格付」の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

⑤ 特定貸付債権

格付の判定では、事業リスクやファイナンス・スキームの評価等を勘案しております。

⑥ 居住用不動産向けエクスポージャー

「リテール・プール」への割当てでは、返済比率、借入日からの経過年数、延滞の有無、保全率等を勘案しております。

⑦ 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテール・プール」への割当てでは、保証形態、延滞の有無等を勘案しております。

⑧ その他リテール向けエクスポージャー (消費性)

「リテール・プール」への割当てでは、商品性、延滞の有無、担保の有無等を勘案しております。

9 その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテール・プール」への割当てでは、債務者区分、延滞の有無等を勘案しております。

ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

ポートフォリオ	内部格付制度	主な対象先	付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー		事業法人(個人事業主含む)のうち与信残高50百万円以上の先等に対する与信	
金融機関等向けエクスポージャー	債務者格付	銀行、証券会社等に対する与信	財務情報、定性情報、取引情報(延滞等)、外部 格付情報等を総合的に勘案し、格付を付与。
株式等エクスポージャー	具伤有怕 的	帳簿価額50百万円以上の上場株式、非上場株式、 REIT等	
ソブリン向けエクスポージャー		地方公共団体等に対する与信	(地方公共団体向け)財政指標による定量評価等を勘案し、格付を付与。
特定貸付債権	特殊案件格付	ブロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス 等でノンリコースの与信	案件種類毎に事業リスクやファイナンス・スキー ムについて定量評価及び定性評価を総合的に勘案 し、格付を付与。
居住用不動産向けエクスポージャー		住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		一定金額未満の無担保カードローン等	債務者特性、取引特性、延滞状況(延滞有無)等
その他リテール向けエクスポージャー	リテール・プール管理	[消費性] 居住用不動産向けエクスポージャー及 び適格リポルピング型リテール向けエクスポージ ャー以外の消費性与信 [事業性] 事業法人(個人事業主含む)のうち与 信残高50百万円未満の先等に対する与信	により、リスク特性の類似するプールに割当て。

(4) パラメータの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

「債務者格付」を付与するポートフォリオについては、「債務者格付」の区分毎にPDの推計を行っております。また、「リテール・プール」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトと定義し、過去の内部デフォルトデータに基づく事業年度毎のデフォルト率の実績値をもとに長期平均実績デフォルト率を算出し、さらに保守的な補正を反映して推計値を算出しております。LGD及びEADの推計に際しても、同様に保守性を勘案しております。

なお、自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがありますが、これは、前者におけるデフォルトの定義を告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

【信用リスク削減手法に関する事項】

1 リスク管理の方針および手続きの概要

(1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、持株会社グループが抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺を主な手法として適用しております。

与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するものとして取得しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保(総合口座を含む。)登録のない相殺確実な自行定期性預金を対象とし、自己資本比率の算定にあたっては、告示上の要件をみたすものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(3) 派牛商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要等

レポ形式の取引については、相対ネッティング契約である基本契約書(日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」)を用いるにあ たって、その法的有効性を使用開始当初に確認しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的に実施してお ります。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生の防止、排除に努めております。

(5) 主要な担保の種類

主要な担保は、預金、株式、債券、不動産等となっております。なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたす適格 金融資産担保、適格不動産担保を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、自行定期性預金、国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券(劣後債を除く)、 上場株式等を対象としております。適格不動産担保は、土地、建物等を対象としております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、地方公共団体、金融機関、信用保証協会等となっております。

自己資本比率の算出にあたっては、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても信用リスク削減手法として適用 しております。なお、クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらさ れる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関を相手とする派生商品取引にかかる信用リスクについては、適格格付機関の付与する格付等をもとに、その他の銀行間取引 市場における与信取引と合算で与信上限枠を設定し、管理を行っております。なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

※長期決済期間取引:有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は市 場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資 金の支払いを行う取引

② 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引先の信用力、取引状況等に応じて保全を図っております。また、引当 金については、自己査定結果に基づき適切に計上しております。

(2) 手続きの概要

リスク管理については、フロント部門より独立したリスク管理部門でリスク量の計測や損益等のモニタリングを行い、リスク管理委員 会や取締役会へ与信上限枠の遵守状況を報告し、必要な対応を検討する態勢としております。また、対顧客向けの派生商品取引において は、担保による保全に加えて、反対取引を行うことにより市場リスクを回避しております。

2 持株会社グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、持株会社グル ープの格付が一定の格付以下に低下した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は限定的なものと認識 しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1 リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(1) リスク管理の方針

持株会社グループでは、投資家として運用の多様化を目的に証券化商品に投資を行うとともに、オリジネーター及びサービサーとして 証券化取引に関与しております。

証券化取引の有するリスクに対しては、適格格付機関による格付情報、裏付資産の状況等のモニタリングを定期的に実施し、リスクの 的確な把握と管理に努めております。

(2) リスク特性の概要

持株会社グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーは、貸出金や有価証券等と同様に信用リスク、金利リスク、市場流 動性リスク等を有しております。

また、子銀行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーは、金利上昇リスクの軽減を目的として、保有する固定金利型 住宅ローン債権の一部を証券化したものであり、子銀行が保有する信用補完目的の劣後受益権に関連する信用リスク、金利リスク及び市 場流動性リスクを有しております。

(3) 告示第227条第4項第3号から第6号まで(告示第232条第2項及び第280条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制 の整備及びその運用状況の概要

持株会社グループでは、証券化取引に係るモニタリングを実施するための手順(以下、「モニタリング手順」という。)を制定し、取得 すべき証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る 情報を定め、継続的、適時に情報を把握する態勢を構築しております。

また、制定したモニタリング手順に則り、証券化エクスポージャーに関する情報をオリジネーター等から定期的に収集し、証券化エク スポージャー及びその裏付資産のリスク特性、裏付資産プールのパフォーマンス及び証券化エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能 性のある信用補完等の構造的な特性について、モニタリングを実施しております。

さらに、モニタリング実施結果により、証券化エクスポージャーにおける格付利用に関する基準を満たしていることを確認した上で、 証券化エクスポージャーの格付利用の可否を判断しております。

(4) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

持株会社グループは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(5) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたっては、一定の基準を満たす外部格付が付与されている証券化エク スポージャーは「外部格付準拠方式」を使用し、「外部格付準拠方式」に該当しない場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用すること としております。

- (6) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 - 持株会社グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。
- (7) 証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類、及び持株会社グループの当 該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無

持株会社グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

(8) 持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、持株会社グループが行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化 取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 該当ありません。

(9) 証券化取引に関する会計方針

① 会計方針

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)によってお ります。

② 売却資産の認識

オリジネーターとして実施した証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこ とにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。なお、資産の売却は、証券化取引の委託者である子銀行が、優先受 益権を売却した時点で認識しております。

(10) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

持株会社グループでは、次の格付機関が付与した格付を使用し、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトを判定しております。 株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(11) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、内部評価方式は用いておりません。

(12) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

【マーケット・リスクに関する事項】

持株会社グループは、自己資本比率の計算にあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

【オペレーショナル・リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

持株会社グループは、オペレーショナル・リスクの顕在化が経営及び業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショ ナル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、管理の実効性向上に取り組んでおります。

(2) 手続きの概要

持株会社グループは、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、また は外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義したうえで、①事務リスク、②情報資産(システム)リスク、③有形 資産リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。具体的には、子銀行ならび に当社の各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署がオペレーショナル・リ スク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢としております。また、オペレーショナ ル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・管理手法等の制定・整備等、オペレーショナル・リスクの管理 状況についてリスク管理委員会、取締役会等へ報告・審議を行うことにより、適切な措置がとられる態勢としております。

2 オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

持株会社グループは、告示に基づく「粗利益配分手法」によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

持株会社グループにおける株式等の保有は、平成29年6月29日に『コーポレート・ガバナンスに関する報告書』で開示した政策保有株式に関する基本方針に基づき、年度毎に保有の目的および方針を取締役会で決定し、厳格な運用を行っております。

また、リスク管理においても、年度毎に政策投資株式に対する「リスク資本配賦額」や、総合損益ベースでの「損失の限度額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、株式にかかる価格変動リスクを一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

(2) 手続きの概要

フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュー・アット・リスク(VaR)によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で行い、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告し、必要な対応を検討する態勢としております。

(3) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資 株式に含めて管理しております。

(4) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価は、時価のあるものについては決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により、また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、未上場株式を含め四半期毎に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについて、回復可能性を判断のうえ、減損、引当処理を実施しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載 しております。

なお、子銀行以外の連結子会社の保有する株式についても上記に準じて取り扱う態勢としていますが、子銀行以外の連結子会社の保有する株式の価格変動リスクが限定的であることから、子銀行の保有する株式等エクスポージャーの市場リスク量を適切に管理することにより、持株会社グループの株式等エクスポージャーの市場リスクを管理しております。

【金利リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

金利リスクとは、全ての金利感応資産・負債・オフバランス取引に係る金利リスクを指し、持株会社グループでは、市場リスクに内包するものとして、年度毎に市場リスクに対する「リスク資本配賦額」や、有価証券等を取扱う業務執行部門に対する総合損益ベースでの「損失の上限額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、市場リスク量や損失額を一定の範囲内に抑える管理運営を行っております。

(2) 手続きの概要

フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュー・アット・リスク(VaR)によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。

また、銀行勘定の金利リスクについては、アウトライヤー基準値を定期的に計測し、適切な金利リスクの状況把握に努めております。 なお、アウトライヤー基準値とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金 利ショックによって計算されるリスク量(経済価値の低下)が自己資本(コア資本)に占める割合のことをいいます。

2 内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要

持株会社グループでは、市場リスク量の統一的な尺度として、バリュー・アット・リスク(VaR)を採用しているほか、ベーシス・ポイント・バリュー(BPV)による分析等、多面的なリスクの把握に努めております。またストレステストやバック・テスティングにより、計量化手法の妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。なお、要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年(平均2.5年以内)の満期に振り分け、リスクを認識しております。

また、アウトライヤー基準値については、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックを「標準的金利ショック」として採用し、金利リスクを認識しております。なお、持株会社グループの金利リスク管理については、子銀行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、子銀行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、持株会社グループの金利リスクを管理する態勢としております。

定量的な開示事項

【その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行持株会社の子法人等である もののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額 該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

「白山兵体の九大反に因する事項」		
(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額		(単位:百万円)
項目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
標準的手法が適用されるポートフォリオ(A)	2,263	2,916
内部格付手法の適用除外資産	2,263	2,916
内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(B)	186,091	177,195
事業法人等向けエクスポージャー	103,945	97,377
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,138	86,189
特定貸付債権	2,741	3,755
ソブリン向けエクスポージャー	5,381	5,108
金融機関等向けエクスポージャー	2,684	2,324
リテール向けエクスポージャー	47,670	48,758
居住用不動産向けエクスポージャー	36,390	36,291
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,115	1,658
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2,218	2,837
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	7,946	7,970
株式等エクスポージャー	12,774	11,471
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,775	3,227
PD/LGD方式	7,999	8,243
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,755	11,725
証券化エクスポージャー	384	579
購入債権	52	64
その他資産等	5,750	5,311
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,756	1,906
合計 (A) + (B)	188,353	180,111

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
 - 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 - 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額(スケーリングファクター<告示130条の規定による乗数=1.06>考慮後)×8% +期待損失額」により算出しています。
 - 4.「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 - 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部 分に係るものを含んでおります。

(単位:百万円)

CVAリスク相当額	平成29年3月31日	平成30年3月31日
CVAリスク相当額(標準的リスク測定方式)	660	395
		(単位:百万円)
中央清算機関関連エクスポージャー	平成29年3月31日	平成30年3月31日
中央清算機関関連エクスポージャー(簡便的手法)	-	2
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位:百万円)
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(粗利益配分手法)	9,423	8,867
(注)「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。		
(3) 連結総所要自己資本額		(単位:百万円)
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
連結総所要自己資本額	98,924	87,688

(注)総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

			,X = p23,10		_13. 17		(単位:百万円)
			平	成29年3月31日			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント うき	5 デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	37,403	827	_	_	_	_	36,575
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,694,131	3,806,775	618,522	117,126	9,481	303,705	838,520
合計	5,731,535	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	875,096

万円	,
	万円

							(単位・日月円)
	平成30年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント うち	デリバティブ	うち その他オフパランス (コミットメント、 デリパティブ以外)	うち その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	47,932	559	_	_	_	_	47,372
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,555,759	3,893,011	490,873	129,438	7,731	155,085	879,619
合計	5,603,692	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	926,992

⁽注) 1. 「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。 2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(単位:百万円)

			平	成29年3月31	日		
	信用リスクに関する						
	エクスポージャーの期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,432,771	3,805,157	331,561	117,125	9,479	303,705	865,741
海外	298,763	2,445	286,960	0	2	_	9,354
地域別合計	5,731,535	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	875,096
製造業	385,729	349,032	4,419	11,932	1,189	556	18,598
農業、林業	797	756	_	40	_	_	_
漁業	55	42	_	13	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	306	304	_	1	_	_	_
建設業	102,730	91,537	6,067	3,641	106	87	1,291
電気・ガス・熱供給・水道業	20,451	17,623	2,804	22	_	0	
情報通信業	14,647	14,120	_	6	_	_	520
運輸業、郵便業	134,535	107,547	19,381	2,151	53	192	5,208
卸売業、小売業	285,703	270,428	1,967	7,853	1,134	2,059	2,259
金融業、保険業	1,281,746	163,092	159,377	4,760	6,758	298,759	648,997
不動産業、物品賃貸業	606,867	564,906	19,742	5,317	129	_	16,771
各種サービス業	251,375	223,800	20,329	4,269	107	1,991	877
国・地方公共団体	644,709	260,592	380,518	2,710	_	_	888
その他	2,001,879	1,743,817	3,914	74,406	2	56	179,682
業種別合計	5,731,535	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	875,096
1年以下	1,006,559	512,337	138,276	77,806	676	276,541	921
1年超3年以下	459,613	330,801	96,702	26,424	3,140	2,544	_
3年超5年以下	419,891	392,079	19,664	4,102	2,427	1,617	
5年超7年以下	235,781	213,042	21,457	136	388	756	
7年超	2,630,682	2,267,826	342,420	1	2,848	17,584	_
期限の定めがないもの	979,007	91,516		8,655		4,660	874,175
残存期間別合計	5,731,535	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	875,096

			平	成30年3月31	日		
	信用リスクに関する					 うち その他オフパランス	
	エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	つら その他オブハブブス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,461,496	3,889,697	356,676	129,266	7,731	155,085	923,039
海外	142,195	3,873	134,197	171	_	_	3,953
地域別合計	5,603,692	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	926,992
製造業	366,147	336,584	4,019	12,117	1,152	595	11,677
農業、林業	662	621	_	41	_	_	_
漁業	52	39	_	13	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	218	216	_	2	_	_	_
建設業	116,113	98,401	10,026	3,459	106	52	4,067
電気・ガス・熱供給・水道業	19,514	17,488	2,000	24	_	1	_
情報通信業	14,592	13,908	_	106	_	_	577
運輸業、郵便業	149,355	108,834	32,816	2,155	105	265	5,176
卸売業、小売業	309,096	293,514	2,073	7,384	1,425	2,326	2,371
金融業、保険業	1,150,169	165,952	151,212	4,549	4,648	149,929	673,877
不動産業、物品賃貸業	648,220	615,928	14,051	6,684	170	38	11,346
各種サービス業	268,955	237,237	24,758	4,389	121	1,825	622
国・地方公共団体	483,347	232,974	239,004	9,030	_	_	2,338
その他	2,077,244	1,771,867	10,909	79,480	_	49	214,936
業種別合計	5,603,692	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	926,992
1年以下	833,422	520,522	78,472	86,047	1,529	136,500	10,350
1年超3年以下	541,332	343,588	159,385	32,431	3,293	2,634	
3年超5年以下	475,423	395,220	76,092	1,988	1,349	773	
5年超7年以下	249,853	246,566	2,918	264	103	0	
7年超	2,566,379	2,376,716	174,004	192	1,456	14,009	_
期限の定めがないもの	937,280	10,956		8,515		1,167	916,641
残存期間別合計	5,603,692	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	926,992

⁽注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスボージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。 2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。 3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(単位:百万円)

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
国内	54,466	44,468
海外	_	-
地域別合計	54,466	44,468
製造業	8,299	7,877
農業、林業	438	435
漁業	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_
建設業	4,892	4,393
電気・ガス・熱供給・水道業	150	166
情報通信業	324	130
運輸業、郵便業	362	410
卸売業、小売業	6,976	6,806
金融業、保険業	618	528
不動産業、物品賃貸業	14,925	11,333
各種サービス業	9,723	4,748
国・地方公共団体	_	-
その他	7,753	7,637
業種別合計	54,466	44,468
- (2) [一日以上が世立はごつ・リートナテカフュ ² - ジ		

⁽注)「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。

内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(3) 一般貸倒引当金、	個別貸倒引当金及び特定海外債権引当		(単位:百万円)	
	平成	29年3月31日	平成30	0年3月31日
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	10,525	△3,368	8,933	△1,591
個別貸倒引当金	11,358	△5,231	5,940	△5,417
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_
合計	21,883	△8,600	14,873	△7,009

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高				(単位:百万円)
	平成29年	:3月31日	平成30年	3月31日
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国内	11,358	△5,231	5,940	△5,417
海外	_	_	_	_
	11,358	△5,231	5,940	△5,417

⁽注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額 (単位:百万円)						
	म	² 成29年3月31	日	प	成30年3月31	日
	個別貸倒	1月1当金	貸出金償却の額	個別貸倒	引当金	貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成28年4月~29年3月	期末残高	期中増減額	平成29年4月~30年3月
製造業	1,594	△5,555	569	160	△1,434	326
農業、林業	_	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	1,579	△79	13	1,519	△59	6
電気・ガス・熱供給・水道	_	_	_	_	_	_
情報通信業	13	_	_	4	△9	4
運輸業、郵便業	30	△14	13	28	△2	_
卸売・小売業	1,520	1,019	33	1,379	△140	286
金融・保険業	259	△142	37	197	△62	27
不動産業、物品賃貸業	1,157	64	108	904	△252	_
その他サービス業	3,881	△272	48	479	△3,402	40
国・地方公共団体	_	<u> </u>	<u> </u>	_	<u> </u>	_
個人・その他	1,320	△251	1,789	1,266	△53	1,452
合計	11,358	△5,231	2,612	5,940	△5,417	2,145

⁽注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。

[…]元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

^{2.} 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分でとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		3	平成29年3月31日	1	3	平成30年3月31日	
	リスク・ウェイト	外部格付適用	外部格付不適用	' 合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
00/							
0%			1,108	1,108	_	2,466	2,466
10%		_	100	100	_	63	63
20%		_	2,559	2,559	_	4,242	4,242
35%		_	_	_	_	_	_
50%		_	_	_	_	_	_
75%		_	20,121	20,121	_	22,228	22,228
100%		_	13,512	13,512	_	18,931	18,931
150%		_	_	_	_	_	_
350%		_	_	_	_	_	_
1,250%		_	_	_	_	_	_
合計		_	37,403	37,403	_	47,932	47,932

- (注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
- (7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ①スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高

<プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位:百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト の区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
優	2年半未満	50%	_	180
逻	2年半以上	70%	1,041	1,004
良	2年半未満	70%	248	_
R	2年半以上	90%	3,730	2,198
可		115%	16,650	24,257
弱い		250%	872	1,558
デフォルト		0%	-	
合計			22,543	29,199

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

- (注) 1. 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第131条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。
 - 2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに該当する貸 付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別残高

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
300%	6,913	2,863
400%	8,763	7,368
合計	15.676	10.231

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及び リスク・ウェイト等

						(半位・日カロ)
			7	平成29年3月31	日	
	債務者区分	PD	LGD	リスク・ウェイト	E/	AD
		加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス
事業法人向けエクスポージャー		5.54%	42.0%	51.1%	1,412,335	29,633
上位格付	正常先	0.08%	44.3%	25.3%	551,580	19,570
中位格付	正常先	0.70%	40.2%	67.3%	739,169	9,618
 下位格付	要注意先	12.63%	41.0%	160.6%	54,233	443
デフォルト	要管理先以下	100.00%	42.8%	_	67,352	_
ソブリン向けエクスポージャー		0.03%	44.4%	4.0%	1,636,303	3,021
上位格付	正常先	0.03%	44.4%	3.9%	1,635,602	3,021
中位格付	正常先	_	_	_	_	_
	要注意先	18.90%	45.0%	233.0%	700	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	43.6%	33.3%	79,371	20,356
上位格付	正常先	0.07%	43.6%	33.2%	78,571	20,312
中位格付	正常先	0.40%	42.6%	41.9%	800	44
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.11%	90.0%	176.7%	56,887	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	173.1%	52,832	_
中位格付	正常先	0.63%	90.0%	217.5%	3,901	
下位格付	要注意先	4.00%	90.0%	388.2%	154	_
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	_

(+ m · m/)	(単位	:	百万	Η.
------------	-----	---	----	----

			平成30年3月31日					
	債務者区分	PD	LGD	リスク・ウェイト		/D		
		加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		
事業法人向けエクスポージャー		4.19%	42.0%	49.4%	1,463,201	30,183		
上位格付	正常先	0.07%	44.3%	24.6%	577,431	19,625		
中位格付	正常先	0.63%	40.3%	65.0%	785,461	10,503		
下位格付	要注意先	11.28%	39.3%	152.1%	48,549	54		
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.0%	_	51,759	_		
		0.01%	45.0%	4.2%	1,516,110	1,056		
 上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.2%	1,516,110	1,056		
中位格付	正常先	_	_	_	_	_		
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	_		
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_		
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	44.5%	35.0%	69,663	12,187		
上位格付	正常先	0.09%	44.5%	34.9%	68,762	12,144		
中位格付	正常先	0.35%	42.9%	38.8%	901	43		
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_		
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_		
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.08%	90.0%	189.4%	54,398	_		
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	189.3%	51,502	_		
中位格付	正常先	0.34%	90.0%	189.4%	2,873	_		
下位格付	要注意先	9.70%	90.0%	480.9%	23	_		
 デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	_		

- (注) 1. 「上位格付」はSO~B格、「中位格付」はC~F格、「下位格付」は格付区分G2O~120格、「デフォルト」は121~L格としております。
 - 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 - 3. リスク・ウェイトは1.06のスケーリング・ファクター(告示第130条の規定による乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

 - 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 - 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 - 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出し ております。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

	平成29年3月31日							
	PD	LGD		リスク・ウェイト		۸D	コミットメン	ノト未引出額
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	19.1%	_	20.6%	1,715,083	4,882	_	_
非延滞	0.7%	18.9%	_	18.7%	1,678,215	4,577	_	_
延滞	27.9%	21.2%	_	131.4%	26,754	130	_	_
デフォルト	100.0%	46.1%	42.9%	43.5%	10,113	174	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.4%	68.5%	_	31.2%	11,606	14,736	68,047	21.6%
非延滞	1.2%	68.4%	_	28.1%	11,062	14,706	67,962	21.6%
延滞	22.4%	68.3%	_	197.0%	290	23	84	27.3%
デフォルト	97.2%	84.5%	77.9%	141.1%	252	7	_	_
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.7%	48.8%	_	26.6%	179,388	238	_	_
非延滞	0.4%	48.8%	_	27.7%	171,098	224	_	_
延滞	14.8%	47.3%	_	55.6%	585	2	_	_
デフォルト	100.0%	48.1%	48.1%	0.0%	7,703	10	_	_
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.5%	45.5%	_	47.9%	30,960	11,865	16,410	72.3%
非延滞	1.2%	45.0%	_	47.2%	30,032	11,864	16,410	72.3%
延滞	17.6%	75.5%	_	155.7%	461	0	0	95.7%
デフォルト	100.0%	56.4%	55.4%	6.4%	466	_	_	_

								(単位:百万円)
		平成30年3月31日						
	PD	LGD	EL default			/D	コミットメン	ノト未引出額
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	19.6%	_	20.4%	1,738,672	1,728	_	_
非延滞	0.6%	19.4%	_	18.4%	1,701,292	1,606	_	_
延滞	27.2%	21.3%	_	131.8%	27,825	50	_	_
デフォルト	100.0%	46.4%	44.0%	42.4%	9,554	71	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.2%	70.4%	_	31.4%	12,925	27,640	72,050	38.4%
非延滞	1.3%	70.5%	_	28.9%	12,307	27,595	71,953	38.4%
延滞	28.8%	70.1%	_	217.3%	377	44	97	46.2%
デフォルト	100.0%	55.2%	77.8%	113.0%	241	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.1%	49.8%	_	27.0%	195,994	218	_	_
非延滞	0.4%	50.0%	_	28.0%	188,344	205	_	_
延滞	12.2%	47.7%	_	51.4%	442	2	_	_
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,207	11	_	_
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.5%	48.9%	_	54.9%	38,010	10,848	15,931	68.1%
非延滞	1.4%	48.8%	_	54.6%	37,118	10,848	15,931	68.1%
延滞	25.2%	65.8%	_	144.0%	435	0	0	101.0%
デフォルト	100.0%	46.4%	50.8%	9.1%	456	_	_	_

⁽注) 1. [EL default] とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケーリング・ファクター(告示第130条の規定による乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

^{4.} オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

⑤内部格付手法を適用する資産区分でとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	損失額の実績値	損失額の実績値
事業法人向け	55,703	45,949
ソブリン向け	_	_
金融機関等向け	_	_
株式等(PD/LGD方式)	_	_
居住用不動産向け	4,258	3,385
適格リボルビング型リテール向け	282	244
その他リテール向け	1,823	1,660
合計	62,068	51,239

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 - ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

全に事業法人向けエクスポージャーにおける直接償却額の減少により損失額の実績値が減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値	
事業法人向け	34,227	55,703	34,227	45,949	
	113	_	113	_	
金融機関等向け	30	_	30	_	
株式等(PD/LGD方式)	_	_	_	_	
居住用不動産向け	8,094	4,258	8,094	3,385	
適格リボルビング型リテール向け	458	282	458	244	
その他リテール向け	4,704	1,823	4,704	1,660	
合計	47,628	62,068	47,628	51,239	

(注) 平成29年3月31日の損失額の推計値について、本来は平成28年3月31日の推計値を記載すべきでありますが、平成28年3月31日は基礎的内部格付手法の正式適用前であ り、適切性・正確性が確保できていないことから、平成29年3月31日の推計値を参考として記載しております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

		平成29年3月31日	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	22,166	367,373	157,092
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	21,790
金融機関等向けエクスポージャー	265,205	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	_

(出位·五正四)

			(単位・日万円)
		平成30年3月31日	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	22,563	393,515	162,685
	_	_	25,963
金融機関等向けエクスポージャー	128,490	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー	_	_	_

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。3. オンバランス・ネッティングは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成294	₹3月31日	平成30年3月31日		
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引	
イ)与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクス	ポージャー方式		
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	8,453	_	5,371	_	
八)担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額	14,687	_	10,630	_	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,208	_	8,052	_	
うち 金利関連取引	3,244	_	1,681	_	
うち 株式関連取引	241	_	229	_	
うち 貴金属関連取引(金を除く)	_	_	_	_	
うち その他コモディティ関連取引	829	_	98	_	
うち クレジットデリバティブ取引	1,162	_	569	_	
二)ロの合計額及びグロスのアドオン 合計額から八の額を差し引いた額	_	_	_	_	
ホ)担保の額	_	_	_	_	
へ)担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	14,687	_	10,630	_	
ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・ デリバティブの想定元本額	22,000	_	11,029	_	
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	_	_	_	_	
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	_	_	_	_	
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	_	_	_	_	
うち その他プロテクション購入	_	_	_	_	
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	22,000	_	11,029	_	
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	_	_	_	_	
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	_			_	
うち その他プロテクション提供	_	_	_	_	
チ)信用リスク削減効果を勘案する為に用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	_	_	_	_	

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳				(単位:百万円)
	平成29年	3月31日	平成30年3月31日	
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	3,190	_	2,633	_
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	3,190	_	2,633	_
うち住宅ローン債権	3,190	_	2,633	_
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	_	_	_	_
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	_	_	_	_
当期の損失額	_	_	_	_
証券化取引を目的として保有している資産の額	3,190	_	2,633	_
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	_	_	_	_
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	_	_	_	_
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	_	_	_	_
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	<u> </u>	_	_	_
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	_	_	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	251	_	181	_

⁽注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

	の成人と上心が失圧の住人	יוור וכיינו		
原資産の種類	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
原負性の種類	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
住宅ローン債権	3,467	_	3,000	_
合計	3,467	_	3,000	_

⁽注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

		平成29年	3月31日			平成30年	3月31日	
リスク・ウェイト	証券化エク	スポージャー	うちオフ	・バランス取引	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引
	残高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	338	4	_	-	338	4	_	_
20%超50%以下	3,129	59	_	-	2,662	53	_	_
50%超100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超250%以下	_	_	_		_	_	_	_
250%超650%以下	_	_	_		_	_	_	_
650%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	3,467	64	_		3,000	57	_	_

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別 の内訳

(単位:百万円)

(単位:百万円)

- 西姿奈の種類	平成29年3月31日		平成30年3月31日		
原貨産の種類	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェ イト区分ごとの内訳

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

- 2. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

(1) 体内する血がしエンスパーンド (の段及し上の小貝庄の注意が	VJF 301			
原資産の種類	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
原貝性の種類	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	602	_	381	_	
リース債権	181	_	_	_	
不動産	_	_	_	_	
自動車ローン債権	681	_	332	_	
クレジットカード債権	935	_	197	_	
船舶リース債権	319	_	1,434	739	
プロジェクト・ファイナンスに対する債	権	_	_	_	
合計	2,720	_	2,345	739	

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

(=) () (1) (1) (1)	-,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	_ · ·	2/201-3/20		-200			
		平成29年	3月31日			平成30年	3月31日	
リスク・ウェイト	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,219	13	_	_	910	5	_	_
20%超50%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
50%超100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超250%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
250%超650%以下	319	115	_	_	1,434	516	739	266
650%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_	_	_
1,250%	181	191	_	_	_	_	_	_
合計	2,720	320	_	_	2,345	522	739	266

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別 の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
原具性の性類	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	_	_	_	_	
リース債権	181	_	_	_	
不動産	_	_	_	_	
自動車ローン債権	_	_	_	_	
クレジットカード債権	_	_	_	_	
船舶リース債権	_	_	_		
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	_	_	_	_	
合計	181	_	_	_	

- (注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェ イト区分ごとの内訳

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成29年3	月31日	平成30年3	月31日
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
出資等または株式等エクスポージャー	114,412		87,902	
うち上場株式等エクスポージャー	67,213	67,213	46,916	46,916
うち上場株式等エクスポージャー以外	47,198		40,986	

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
売却に伴う損益の額	6,243	18,486
償却に伴う損益の額	△163	△35

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識され ない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	38,836	23,064
連結貸借対照表及び連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	_	_

(4) 株式等エクスポージャーの額

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
株式等エクスポージャーの額	72,564	64,630
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	56,887	54,398
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が 適用される株式等エクスポージャー	_	_
うち簡易手法(マーケットベース方式)が適用される 株式等エクスポージャー	15,676	10,231
うちリスク・ウェイト250%を適用する 株式等エクスポージャー	_	_
うちリスク・ウェイト1,250%を適用する 株式等エクスポージャー	_	_

【信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
ルックスルー方式	300,596	222,575
修正单純過半数方式	_	_
マンデート方式	_	_
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	_	_
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	_	_
合計	300,596	222,575

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。
 - 2.「修正単純過半数方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 - 3. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用基準(マンデート)に基づき、ファンド内の資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげ る方式です。
 - 4. 「簡便方式」とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを 適用し、それ以外の場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

【金利リスクに関する事項】

金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
自己資本額	(A)	236,411	229,105
リスク量	(B)	9,000	10,711
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	3.8%	4.6%

- (注) 1. 原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 - 2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均 満期が2.5年となるように計算しております。

■報酬等に関する開示事項

1. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のと おりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役及び監査役並びに池田泉州銀行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いてお ります。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当社及びそ の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。 なお、当社の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重 要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には池田泉州銀行が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社並びに池田泉州銀行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」と「使用人兼務 役員の使用人給与」の合計額に、同記載の「対象となる役員の員数」に数えられる役員のうち、当事業年度内に就任又は退任した役員が 当事業年度内の全期間について役員であったとみなした場合に支払うであろう報酬等の額(ただし、就任後又は退任前の報酬等の額と同 額)を加えた額を同記載の「対象となる役員の員数」の合計数(ただし、当社並びに池田泉州銀行の両社を兼務する者については、1人 として計算しております。) により除すことで算出される「対象役員年間 1 人当たり平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グルー プ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与え る者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において、役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、客観性・透明 性を確保するため、報酬委員会を設置しており、同委員会での検討結果をもとに、取締役会にて審議・決定するプロセスをとっております。 報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立しております。なお、監査役の報酬の個人別の配分につい ては、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月~平成30年3月)
取締役会(池田泉州ホールディングス)	1 🗇
報酬委員会(池田泉州ホールディングス)	4回

⁽注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当社(グループ)の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当社の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度と いたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ·基本報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行か ら独立した立場である監査役並びに社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、 役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定し ております。

3. 当社(グループ)の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。 また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当社(グループ)の対象役員の報酬等と業績の連動に関する事項

当社(グループ)は、対象役員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合を小さくしております。

5. 当社(グループ)の対象役員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	人数 (人)	固定報酬等の総額 (百万円)	基本報酬(百万円)	株式報酬型 ストック オプション (百万円)	その他 (百万円)	-
対象役員(除く社外役員)	16	284	269	14	-	

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度において発生した緑延べ報酬14百万円が含まれております。なお、業績不振等に伴い将来取戻しの可能性がある報酬はありません。
 - 2. 当社 (グループ) には、変動報酬並びに退職慰労金がないため、記載を省略しております。
 - 2. 当社 (スルース) には、変刺物師皿のに返転返り並がないため、記載を自申らしむりよう。
 3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社池田泉州 ホールディングス 第 1 回新株予約権	平成23年3月16日から 平成53年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第2回新株予約権	平成23年9月1日から 平成53年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第3回新株予約権	平成24年10月2日から 平成54年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第4回新株予約権	平成25年9月3日から 平成55年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第5回新株予約権	平成26年8月29日から 平成56年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第6回新株予約権	平成27年9月2日から 平成57年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第7回新株予約権	平成28年8月31日から 平成58年7月31日まで
株式会社池田泉州 ホールディングス 第8回新株予約権	平成29年9月1日から 平成59年7月31日まで

6. 当社(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

池田泉州銀行

業績の概要(連結)/主要な経営指標等の推移 …	93
連結財務諸表 連結貸借対照表 連結損益計算書 連結包括利益計算書 連結株主資本等変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書 セグメント情報等	94 95 95 96 98 105
業績の概要(単体)/主要な経営指標等の推移 …	106
財務諸表 貸借対照表 損益計算書 株主資本等変動計算書	107 109 110
損益の状況等 業務粗利益 業務純益 利益率 総資金利鞘 役務取引の状況 その他業務利益の内訳 営業経費の内訳 資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り 受取利息・支払利息の分析	114 114 114 115 115 115 116 117
預金 預金科目別残高(期末残高・平均残高) 定期預金の残存期間別残高 預金者別預金残高	118 118 118
貸出金 貸出金科目別残高(期末残高・平均残高)・・・・・ 貸出金の残存期間別残高・ 貸出金の担保別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	119 119 119 120 120 120 120 121 121 121

有価証券

有価証券残高(期末残高・平均残高)	122
有価証券の残存期間別残高	122
有価証券の預金に対する比率 (預証率)	123
商品有価証券売買高	123
商品有価証券種類別平均残高	123
公共倩引受額	123
公共債窓口販売実績	123
証券投資信託窓口販売実績	123
時価情報	
有価証券の時価等情報	124
国際業務・その他	
外国為替取扱高 ·······	130
内国為替取扱実績	130
ウスタナの大中の小温体	
自己資本の充実の状況等	
自己資本の構成に関する開示事項	
定性的な開示事項	133
定量的な開示事項	144
報酬等に関する開示事項	162

会計監査人の監査の状況

- 1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第95 期事業年度及び平成29年4月1日から平成30年3月31 日までの第96期事業年度の貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明 細書について、新日本有限責任監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)の監査を受けております。また、会 社法第444条第4項の規定に基づき、平成28年4月1日 から平成29年3月31日までの連結会計年度及び平成 29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年 度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等 変動計算書及び連結注記表について、新日本有限責任監 査法人(現EY新日本有限責任監査法人)の監査を受け ております。
- 2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基 づき、前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成 29年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成29年4 月1日 至 平成30年3月31日) の連結財務諸表並びに 前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月 31日) 及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成 30年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任 監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)の監査を受 けております。

業績の概要(連結)

池田泉州銀行グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、マイナス金利政策を背景とした貸出 金利回り低下や外国債券売却による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少がありましたが、預り 資産残高の増加による役務取引等収益の増加及び持ち合い解消による株式等売却益の増加により、平成28 年度比78億61百万円増加して、1.090億43百万円となりました。

一方、連結経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、財務体質健全化を目的とする外国債券の売却損 増加を主因として、平成28年度比148億18百万円増加して、955億41百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、平成28年度比69億56百万円減少して、135億2百万円となりました。 また、銀行業を取り巻く収益環境を鑑み、池田泉州銀行において将来の収益を保守的に見積り、一部繰延税 金資産の取崩しを実施したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は平成28年度比40億1百万円減少 して82億54百万円となりました。

池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は、平成28年度末比0.77%上昇し、国内基準行に求められる 基準(4%)を十分に上回る11.25%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	_	1 700年度 自 平成25年4月 1日 自 至 平成26年3月31日 3	1 平成26年4月 1日 自	平成27年4月 1日 自	平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
連結経常収益	百万円	104,315	112,586	108,643	101,182	109,043
連結経常利益	百万円	17,570	20,872	22,268	20,458	13,502
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	16,678	17,537	16,677	12,255	8,254
連結包括利益	百万円	9,236	44,865	12,901	1,130	5,702
連結純資産額	百万円	190,415	227,607	255,512	245,980	244,582
連結総資産額	百万円	5,352,880	5,515,454	5,402,981	5,568,376	5,520,493
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.96	10.51	11.10	10.48	11.25

⁽注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

^{2.} 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、算出しております。当行は、国内基準を採用しており ます。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

建和貝旧 列眾衣	***** ^ =1 	(半位・日ガロ)
科 目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	673,856	710,407
コールローン及び買入手形	172	3,783
買入金銭債権	31	100
商品有価証券	317	176
金銭の信託	26,979	26,987
有価証券 *1.8,13	929,482	736,389
貸出金 ※2,4,5,6,7,9	3,813,333	3,897,405
外国為替 ※6	6,340	5,448
その他資産素	59,722	80,782
有形固定資産 *10.11	38,405	41,050
建物	16,320	15,926
土地	15,776	15,768
		·
リース資産	19	9
建設仮勘定	122	11
その他の有形固定資産	6,166	9,333
無形固定資産	4,790	5,014
ソフトウエア	3,966	4,079
のれん	_	110
その他の無形固定資産	823	824
退職給付に係る資産	14,334	11,114
繰延税金資産	9,488	7,383
支払承諾見返	13,006	9,322
貸倒引当金	△21,883	△14,873
資産の部合計	5,568,376	5,520,493
(負債の部)		
預金 **8	4,802,485	4,905,530
譲渡性預金	_	900
コールマネー及び売渡手形	14,809	_
売現先勘定	9,907	_
债券貸借取引受入担保金 **8	249,762	165,002
借用金 **8	159,054	130,791
外国為替	583	562
社債 *12	20,000	20,000
その他負債	49,747	40,180
賞与引当金	1,705	1,770
退職給付に係る負債	142	151
役員退職慰労引当金	33	33
世眠預金払戻損失引当金	486	512
ポイント引当金	226	246
偶発損失引当金 877.734.0.04.15	350	770
繰延税金負債	92	135
支払承諾	13,006	9,322
負債の部合計	5,322,395	5,275,911
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,193	104,214
利益剰余金	66,145	68,798
株主資本合計	231,724	234,398
その他有価証券評価差額金	7,793	6,981
繰延ヘッジ損益	△139	△115
退職給付に係る調整累計額	3,184	1,355
その他の包括利益累計額合計	10,838	8,222
非支配株主持分	3,417	1,962
純資産の部合計	245,980	244,582
負債及び純資産の部合計	5,568,376	5,520,493
· ····································	-,5,0.0	-,,

連結損益計算書 (単位:百万円)

上 和頂並引昇音		(半位・日八〇)
	前連結会計年度	当連結会計年度
科 目	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
経常収益	101.182	109,043
資金運用収益	56.871	51,216
真並建用収益 貸出金利息	42.414	41,062
	•	
有価証券利息配当金	14,015	9,640
コールローン利息及び買入手形利息	26	71
預け金利息	378	378
その他の受入利息	37	63
役務取引等収益	17,676	19,218
その他業務収益	10,760	4,472
その他経常収益	15,873	34,136
貸倒引当金戻入益	_	2,254
償却債権取立益	1,522	1,375
その他の経常収益 ※2	14,350	30,505
経常費用	80,723	95,541
資金調達費用	7,694	5,290
預金利息	3,226	2,528
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	23	△9
	36	17
債券貸借取引支払利息	1.518	1,274
借用金利息	673	480
社債利息	876	275
その他の支払利息	1,338	723
役務取引等費用	7,159	7.644
その他業務費用	3.879	20,015
営業経費 *:1	49.588	48.892
古来性見 *1 その他経常費用	12.401	13.698
	1.709	13,096
貸倒引当金繰入額	*	
その他の経常費用 ※3	10,692	13,698
経常利益	20,458	13,502
特別利益	34	1,823
固定資産処分益	_	80
株式報酬受入益	34	32
退職給付信託返還益		1,710
特別損失	295	102
固定資産処分損	202	46
減損損失	93	56
税金等調整前当期純利益	20,197	15,222
法人税、住民税及び事業税	2,314	659
法人税等調整額	4,053	6,241
法人税等合計	6,368	6,900
当期純利益	13,829	8,321
非支配株主に帰属する当期純利益	1,573	67
親会社株主に帰属する当期純利益	12,255	8,254
	_,	-,

■連結包括利益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
科目	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
当期純利益	13,829	8,321
その他の包括利益 *1	△12,698	△2,618
その他有価証券評価差額金	△13,960	△813
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	1,257	△1,829
包括利益	1,130	5,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△442	5,637
非支配株主に係る包括利益	1.572	65

■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単位: 百万円)							
		株主資本					
	資本金	資本金 資本剰余金 利益剰余金 株主					
当期首残高	61,385	104,185	59,490	225,061			
当期変動額							
合併による増減		8		8			
剰余金の配当			△5,600	△5,600			
親会社株主に帰属 する当期純利益			12,255	12,255			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	8	6,654	6,663			
当期末残高	61,385	104,193	66,145	231,724			

		その他の包括					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	21,753	△144	1,927	23,536	6,914	255,512	
当期変動額							
合併による増減						8	
剰余金の配当						△5,600	
親会社株主に帰属 する当期純利益						12,255	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,959	5	1,257	△12,697	△3,497	△16,194	
当期変動額合計	△13,959	5	1,257	△12,697	△3,497	△9,531	
当期末残高	7,793	△139	3,184	10,838	3,417	245,980	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本					
	次十八			サンタナムコ		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	61,385	104,193	66,145	231,724		
当期変動額						
連結子会社株式の取得 による持分の増減		20		20		
剰余金の配当			△5,600	△5,600		
親会社株主に帰属 する当期純利益			8,254	8,254		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	20	2,653	2,673		
当期末残高	61,385	104,214	68,798	234,398		

		その他の包括				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	7,793	△139	3,184	10,838	3,417	245,980
当期変動額						
連結子会社株式の取得 による持分の増減						20
剰余金の配当						△5,600
親会社株主に帰属 する当期純利益						8,254
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△811	23	△1,829	△2,616	△1,454	△4,071
当期変動額合計	△811	23	△1,829	△2,616	△1,454	△1,398
当期末残高	6,981	△115	1,355	8,222	1,962	244,582

連結キャッシュ・フロー計算書	計算書				
	前連結会計年度	当連結会計年度			
	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日			
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日			
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	20,197	15,222			
減価償却費	5,114	5,189			
減損損失	93	56			
のれん償却額	_	27			
持分法による投資損益(△は益)	△32	△24			
貸倒引当金の増減(△)	△8,600	△7,012			
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	59			
退職給付信託返還益	<u> </u>	△1,710			
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	147	△974			
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	6			
受職品内に深る負債の増減額(△は減少) 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	-			
	△5 29	25			
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)					
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3	19			
偶発損失引当金の増減(△)	16	419			
資金運用収益	△56,871	△51,216			
資金調達費用	7,694	5,290			
有価証券関係損益 (△)	△10,542	△4,793			
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△190	864			
為替差損益(△は益)	2,731	94			
固定資産処分損益(△は益)	178	△49			
貸出金の純増(△)減	△48,151	△88,078			
預金の純増減(△)	69,876	103,110			
譲渡性預金の純増減(△)	△3,800	900			
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	85,388	△22,002			
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	565	173			
商品有価証券の純増(△)減	△95	141			
コールローン等の純増(△)減	750	△3,680			
コールマネー等の純増減(△)	24,716	△24,716			
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	38,253	△84,759			
外国為替(資産)の純増(△)減	110	892			
外国為替(負債)の純増減(△)	153	△21			
資金運用による収入	56,885	52,353			
資金調達による支出	△ 7 ,937	△5,726			
その他	△4.718	△23,335			
小計	171,954	△23,333 △133,255			
小司 法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	136	△133,233 △2,455			
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,090	△135,710			
投資活動によるキャッシュ・フロー	^ 710.000	^ 412.0E1			
有価証券の取得による支出	△713,962	△413,251			
有価証券の売却による収入	604,194	399,351			
有価証券の償還による収入	207,951	203,189			
金銭の信託の増加による支出	△228	_			
金銭の信託の減少による収入	420				
有形固定資産の取得による支出	△2,725	△3,001			
無形固定資産の取得による支出	△1,354	△1,503			
有形固定資産の売却による収入	0	520			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 **2	-	△75			
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,295	185,228			
財務活動によるキャッシュ・フロー					
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	△7,000			
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△35,000	_			
配当金の支払額	△5,600	△5,600			
非支配株主への配当金の支払額	△312	△116			
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,913	△12,716			
現金及び現金同等物に係る換算差額	△197	0			
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	215,274	36,801			
現金及び現金同等物の期首残高	453,968	669,243			
現金及び現金同等物の期末残高 **1	669,243	706,045			
	550,E 10	. 00,0 10			

注記事項 (平成30年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 池田泉州リース株式会社 池田泉州オートリース株式会社 近畿信用保証株式会社 池田泉州信用保証株式会社 株式会社池田泉州DC 株式会社池田泉州JCB 株式会社池田泉州VC 池田泉州キャピタル株式会社

池田泉州ビジネスサービス株式会社 池田泉州オフィスサービス株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社 池田泉州システム株式会社

池田泉州投資顧問株式会社

池田泉州キャピタルニュービジネスファンド4号投資事業有限責任組合 池田泉州キャピタルニュービジネスファンド5号投資事業有限責任組合

池銀キャピタル夢仕込ファンドKI投資事業有限責任組合

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合

池田泉州キャピタル夢什込ファンド○Ⅰ投資事業有限責任組合

エイ・ディ安定収益追求ファンド匿名組合

S | みらいファンド | 号投資事業有限責任組合

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆2号投資事業有限責任組合

- SI地域創生ファンド投資事業有限責任組合
- SI創業応援ファンド投資事業有限青仟組合

(連結の節囲の変更)

当連結会計年度より、株式取得に伴い池田泉州オートリース株式会社を 連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった池銀キャピタル夢仕込ファ ンドPCI投資事業有限責任組合及び池銀キャピタル夢仕込ファンド3号 投資事業有限責任組合は、清算が結了したため、当連結会計年度より連結 の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社

1 計

株式会社ステーションネットワーク関西

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 9社 3月末日 16社

(2) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、各社の 決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)に より行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算 日の市場価格等(株式及び投資信託については連結決算日前1カ月の 市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算 定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについ ては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法に より処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産 として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っておりま
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用してお ります。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年 2年~20年 その他

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用の ソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の リース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しており ます。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めが あるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとお り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下 「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下 「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載さ れている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証によ る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は 経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額か ら、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その 残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上し ております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出 した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査 定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を 勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除 した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額 は31,347百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する 賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しておりま

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役 員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生 していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者 からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見 **積り、必要と認める額を計上しております。**

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未 利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込 額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に 対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計 FL/ております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末まで の期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。ま た、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであ

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)によ る定額法により損益処理

数理計算上の差異は

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連 結会計年度から指益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計 算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を 用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場によ る円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する ものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料 受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナン ス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の 減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方 法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上 の取扱い|(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14 年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。) に規定す る繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(口) 為葢変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッ ジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計 上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25号 平成14年7月29日。) に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動 リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等 をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うへ ッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより ヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表 上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主とし て税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第 34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産 が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込 まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当連結会計年度において、退職給付信託返還益1,710百万円を特 別利益に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社の株式の総額 株式

56百万円

%2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額

1,380百万円 32,715百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続してい ることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債 務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出 金以外の貸出金であります。

貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌 日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない ものであります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。 7209百万円

貸出条件緩和債権額

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権 額の合計額は次のとおりであります。

41.306百万円 合計額

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま

手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理し ております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形 及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる 権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,109百万円

ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計 処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年 11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加 元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

17.970百万円

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 341.539百万円 その他資産 309百万円 341,848百万円 ≣†

担保資産に対応する債務

預金 3,786百万円 債券貸借取引受入担保金 165,002百万円 借用金 100.795百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用と

して、次のものを差し入れております。

9,030百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金、 金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、 その金額は次のとおりであります。

3,867百万円 先物取引差入証拠金 4,633百万円 保証金 503百万円 先物取引負担金 金融商品等差入担保金 515百万円 19,555百万円 中央清算機関差入証拠金

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの 融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな い限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 754.050百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

- ンぶへ Targuell 1 千以内のもの 740,863百万円 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシ ュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び 連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に 応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定 めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契 約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 51,895百万円

有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 375百万円

(当連結会計年度の圧縮記帳額) 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3 項) による社債に対する保証債務の額

5.146百万円

(一百万円)

(連結損益計算書関係)

営業経費には、次のものを含んでおります。

24,918百万円 4.163百万円 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。 株式等売却益 18,539百万円

金銭の信託運用益 188百万円 倩権売却益 533百万円 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 2.145百万円 **倩梅売却捐** 105百万円 株式等償却 金銭の信託運用損 1.052百万円 保証協会負担金 261百万円 偶発損失引当金繰入額 419百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 2544百万円 △6,596百万円 組基調整額 税効果調整前 △4051百万円 税効果額 3 238百万円 その他有価証券評価差額金 △813百万円 繰延ヘッジ指益 △421百万円 当期発生額 組替調整額 456百万円 税効果調整前 34百万円 税効果額 △10百万円 繰延ヘッジ損益 23百万円 退職給付に係る調整額 △1,491百万円 当期発生額

△1 143百万円 組替調整額 税効果調整前 △2.634百万円 税効果額 805百万円 退職給付に係る調整額 △1.829百万円 △2.618百万円 その他の包括利益合計

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

					(単位	: 十株)
			当連結会計年度 減少株式数		摘	要
発行済株式						
普通株式	52,837	_	_	52,837		
合計	52,837	_	_	52,837		

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,800	53	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,800	53	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会 計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,800	その他 利益剰余金	53	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係

710,407百万円 現金預け金勘定 △93百万円 当座預け金 △3,996百万円 普通預け金 △30百万円 通知預け金 定期預け金 △85百万円 △157百万円 706,045百万円 振替貯金 現金及び現金同等物

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内駅 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内駅 株式の取得により新たに池田泉州オートリース株式会社を連結したことに伴 う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得 のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

1.440百万円 流動資産 固定資産 3.764百万円 のれん 141百万円 流動負債 △901百万円 △4,369百万円 固定負債 非支配株主持分 -百万円 株式の取得価額 現金及び現金同等物 △0百万円 差引:取得のための支出 75百万円

(リース取引関係)

合 計

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 835百万円 5,472百万円 1年招

6.307百万円

(金融商品関係)

1 余融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、地域金融機関として各種金融サービスに係る事業を行 っています。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用 等のマーケット業務において、金利変動及び市場価格の変動を伴う金融資 産及び金融負債を有しています。市場環境等の変化に応じた戦略目標等の 策定に資するため、これらの資産及び負債の総合的管理(ALM)を行う とともに、その一環として、デリバティブ取引を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に 対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスク 及び金利の変動リスクに晒されています。

また、保有有価証券は、主に株式、債券、投資信託等であり、その他有 価証券として、純投資目的及び政策投資目的で保有しているほか、一部は 満期保有目的の債券、売買目的有価証券として保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及びマーケット(金利・株価・ 為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

主な金融負債である預金については、予期せぬ資金流出が発生するなど の流動性リスクが存在します。また、そのほかの調達資金については、-定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合等において必 要な資金が確保できない、あるいは、通常よりも高い金利での資金調達を 余儀なくされるといった流動性リスクに晒されています。また、これらの 金融負債は、金融資産と同様、金利変動リスクに晒されています

デリバティブ取引は、顧客ニーズへの対応や、資産・負債のリスクコン トロール手段を主な目的として利用しています。また、トレーディング (短期的な売買差益獲得) の一環として、債券や株式の先物取引等を利用し ています。これらのデリバティブ取引は、取引相手先の契約不履行などに 係る信用リスク(カウンターパーティーリスク)及びマーケット(金利・ 株価・為替等)の変動に伴う市場リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行グループは、フロント部門から独立したリスク管理部署を設置し、 リスク管理についての基本方針を定めています。具体的には、リスク管理 に関する体制及びリスク管理基本規定等の諸規定を取締役会で定め、リス クカテゴリー毎の責任部署を明確にするとともに、それらを統括するリス ク管理統括部署を設置しています。

さらに、「リスク管理委員会」並びに「ALM委員会」を設置し、当行グ ループのリスクの状況を把握するとともに、課題及び対応策を審議してい ます。それらの審議事項を取締役会等に付議・報告することにより、経営 レベルでの実効性のあるリスク管理体制を構築しています。

①統合的リスク管理

当行グループは、当行のリスク管理基本規定及び統合的リスク管理に 関する諸規定に従い、統合的リスク管理を行っています。

具体的には、自己資本比率の算定に含まれない与信集中リスクや銀行 勘定の金利リスク等も含めて、信用リスクや市場リスク等のリスクカテ ゴリー毎の方法で評価したリスクを統合的に捉え、経営体力(自己資本) と対比することによって、統合的な管理を行っています。

②信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理規定及び信用リスク管理に関 する諸規定に従い、与信ポートフォリオの分析・管理を行っています。 また、個別案件の与信管理については、審査、内部格付、資産自己査定 等の体制を整備し運営しています。

これらの与信管理は、各営業店、審査部署、リスク管理部署により行 われ、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンタ ーパーティーリスクについても、リスク管理部署が、信用情報や時価の 把握をモニタリングし、定期的に取締役会等へ報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部署が監査をしています。

③市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理

当行グループは、当行の市場リスク管理規定及び市場リスク管理に 関する諸規定に従い、マーケット(金利・株価・為替等)の変動に伴 う市場リスクの管理を行っています。具体的には、リスク管理部署が バリュー・アット・リスク(VaR)を用いて市場リスク量を把握す るとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールすることを 目的として、継続的なモニタリングを実施し、リスク限度額の遵守状 況を監視しています。有価証券については、上記のリスク限度額管理 に加えて、損失に上限を設定し、管理しています。なお、これらの情 報はリスク管理部署から、リスク管理委員会及び取締役会へ定期的に 報告されています。

また、ALM委員会において、資産・負債構造ならびに金利リスク の把握・確認を行うとともに、今後の対応等の協議を行っています。 具体的には、ALM担当部署において金融資産及び負債の金利や期間 を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等を行うことによ り、安定的かつ継続的な収益の確保に努めています。

なお、外為取引や外債投資等の為替リスクを伴う取引を行っていま すが、為替持高をできるだけスクウェアに近い状態にすることで、為 替リスクの低減に努めています。

(ii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、リスク管理、事務管理 に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を図るとともに、市場リスク 管理に関する諸規定に従い取引を行っています。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べて日々の変動が大きいため、当行グ ループでは、預金、貸出金や有価証券などの金融商品の市場リスク量 を、VaRを用いて日次で把握、管理しています。

このVaR算定にあたっては、分散共分散法(保有期間120営業日、 信頼区間99.0%、観測期間240営業日)を採用しています。

平成30年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの金 融商品の市場リスク量(損失額の推計値)は、金利が98億円、株式が 171億円となっています。また、相関を考慮した市場リスク量全体で は271億円となっています。

なお、当行グループでは、金融商品のうち市場変動の影響が大きい 有価証券関連のVaRについて、市場リスク計測モデルの正確性を検 証するために、モデルが算出した保有期間 1 日の V a R と実際の損益 を比較するバックテスティングを実施しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定 の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない ほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合が あります。

④資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の資金流動性リスク管理規定及び資金流動性リ スク管理に関する諸規定に従い、資金調達に係る流動性リスクの管理を

具体的には、ALM担当部署や資金為替担当部署が、グループ全体の 運用・調達状況を適時適切に把握するとともに、保有資産の流動性の確 保や調達手段の多様化を図るなど、市場環境を考慮した長短の調達バラ ンスの調整などによって、安定した資金繰りの確保に努めています。

また、リスク管理部署は、短期間に資金化可能な流動性準備資産額を 定期的に確認することで、流動性リスク顕現化時の対応力を把握すると ともに、資金繰り管理の適切性をモニタリングし、リスク管理委員会や 取締役会等に報告しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場 合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異な る前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に は含めておりません ((注2) 参照)。

1010 C0 7 0 C70 ((XL) 2/M)	0		
(1) 現金預け金 (2) コールローン及び買入手形 (3) 買入金銭債権 (*1) (4) 商品有価証券	連結貸借対照表計上額 710,407 3,783 100		(単位:百万円) 差額 一 — —
売買目的有価証券	176	176	_
(5) 金銭の信託	26,987	26,987	_
(6) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 (7) 貸出金 賃倒引当金(*1)	11,000 715,899 3,897,405 △13,676		68 —
	3,883,729	3,887,430	3,701
(8) 外国為替(*1)	5,448	5,448	0
資産計	5,357,531	-,,	3,770
(1)預金	4,905,530		18
(2) 譲渡性預金	900	900	_
(3) 債券貸借取引受入担保金	165,002	165,002	_
(4) 借用金	130,791	,	△25
(5) 外国為替	562	562	_
(6) 社債	20,000	20,080	80
負債計	5,222,787	5,222,860	73
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの		(63)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	2,897	2,897	
デリバティブ取引計	2,833	2,833	
(* 1) 貸出金に対応する一般貸債	副引当金及び個!	引貸倒引当金を	r 控除しており

- ます。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、 重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示し ております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示して おり、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しておりま

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、 当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定 期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることか ら、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定して おります

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、 取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産と して運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取 引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示さ れた価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっ ております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するた め、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価 額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金 利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、 元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引 いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のも のは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、 見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込 額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日におけ る連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額 に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、 返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等 から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を 時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・ 旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為 替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間 (1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当 該帳簿価額を時価としております。

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価 額 を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間で とに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し ております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を 用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、ま た、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことか ら、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時 価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当 該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引 いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価 としております。

(5) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似している ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表 計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価 証券」には含まれておりません。

	(-2.0313)
①非上場株式(*1、2)	6,390
②組合出資金 (*3)	3,037
③その他	5
合計	9,433

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極め て困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- 当連結会計年度において、非上場株式について35百万円減損処理を行 っております。
- 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが 極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開 示の対象とはしておりません。
- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

						(単位:百万円)
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	655,949			_	_	_
コールローン及び買入手形	3,783	_	_	_	_	_
買入金銭債権(*1)	100	_	_	_	_	_
有価証券	93,282	169,819	78,628	4,655	154,487	51,943
満期保有目的の債券	10,000	1,000	_	_	_	_
うちその他	10,000	1,000	_	_	_	_
その他有価証券のうち 満期があるもの	83,282	168,819	78,628	4,655	154,487	51,943
うち国債	8,000	63,942	_	_	_	_
地方債	6,880	11,395	20,792	_	_	_
社債	64,165	84,425	54,316	2,104	2,459	37,340
その他	4,237	9,057	3,520	2,551	152,028	14,603
貸出金(*1、2)	777,014	678,595	483,244	302,344	390,967	1,232,722
外国為替	5,448	_	_	_	_	_
合 計	1,535,578	848,415	561,872	306,999	545,455	1,284,666

- (*1) 貸出金及び買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先 に対する債権等、償還予定額が見込めない32,515百万円は含めており ません。
- (*2) 貸出金のうち当座貸越については、「1年以内」に含めて開示しており 末す。
- (注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

					,	(土団・ロハリリ)
	1年以内	1 年超 3 年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	4,627,779	226,348	21,589	608	360	_
譲渡性預金	900	_	_	_	_	-
債券貸借取引受入担保金	165,002	_	_	_	_	-
借用金	26,476	103,279	1,036	_	_	-
社債	_	-	-	20,000	_	_
合 計	4,820,158	329,627	22,625	20,608	360	_

預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しており ます。また、満期日を経過した定期性預金28,844百万円は含めておりま せん。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用して

当行の確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、勤務期間等に 基づいて一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度には、退 職給付信託が設定されております。

当行の退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定し た結果、積立型制度となっております。)では、退職給付として、勤務期間等に 基づいて一時金を支給しております。

一部の連結子会社においても、確定給付型の制度として、退職一時金制度 (すべて非積立型制度であります。) を設け、簡便法により退職給付に係る負債 及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	35,723
勤務費用	1,086
利息費用	140
数理計算上の差異の発生額	3,077
退職給付の支払額	△1,508
その他	14
退職給付債務の期末残高	38,534

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	49,915
期待運用収益	975
数理計算上の差異の発生額	1,585
事業主からの拠出額	872
退職給付の支払額	△1,149
退職給付信託返還	△2,702
年金資産の期末残高	49,497

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給 付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

THE RESERVE OF THE PARTY OF THE	
区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	38,382
年金資産	△49,497
	△11,114
非積立型制度の退職給付債務	151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,962

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	151
退職給付に係る資産	△11,114
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,962

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	1,086
利息費用	140
期待運用収益	△975
数理計算上の差異の費用処理額	156
過去勤務費用の費用処理額	△262
確定給付制度に係る退職給付費用	146

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のと おりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	△262
数理計算上の差異	△2,372
合計	△2,634

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次 のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	△1,179
未認識数理計算上の差異	△773
合計	△1,952

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類でとの比率は、次のとおりであります。

	0 1 1	
債	· ·	17%
株	t e	56%
現	金及び預金等短期運用資金	7%
生化	呆一般勘定	4%
そ(の他	16%
í	숙計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が、当連結 会計年度は30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される 年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来 期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%~0.65%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.64%~3.42%

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,204百万円
賞与引当金	546百万円
退職給付に係る負債	51百万円
有価証券評価損	3,007百万円
繰越欠損金	10,121百万円
減価償却費	669百万円
その他有価証券評価差額金	1,380百万円
その他	2,659百万円
繰延税金資産小計	
評価性引当額	△16,669百万円
繰延税金資産合計	12,972百万円
繰延税金負債	
未収配当金益金不算入	△179百万円
その他有価証券評価差額金	△4,155百万円
退職給付信託返還株式	△647百万円
退職給付に係る資産	△719百万円
その他	△23百万円
繰延税金負債合計	△5,725百万円
繰延税金資産の純額	7,247百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減	△9.4%
繰越欠損金控除期限超過	22.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 - (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 池田泉州 ホールディングス	大阪市北区	102,999	銀行持株会社	— (直接 100.0)	経営 管理員の 兼任等	経営 管理費 の支払	782	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- -般の取引先と同様に決定しております。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等 該当ありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表 提出会社のその他の関係会社の子会社等 該当ありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者	細見歳一 (注) 1	大阪府 池田市	-	不動産賃貸業	-	銀行取引	金銭貸借取引	-	証書貸付 未収収益	415 0
役そ者権数し会 員のがのをて が親決半有る	有限会社 渋七	大阪府池田市	3	不動産賃貸業	_	銀行取引	金銭貸借取引	_	証書貸付 未収収益 前受収益	328 0 0
役員及び その近親 者	山澤通邦 (注) 1	大阪府 箕面市	-	医師	-	銀行取引	金銭貸借取引	-	証書貸付 前受収益	20 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸出取引条件等については、一般の取引先と同様に決定しております。
 - 2. 当行取締役細見恭樹及びその近親者が議決権の100%を直接所有してお ります。

(オ) 従業員のための企業年金等

	種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
1	企業年金	退職給付信託	-	-	ı	ı	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部返還	3,374	-	ı

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社池田泉州ホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 4.591.85円 1株当たり当期純利益 156.21円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 純資産の部の合計額 244,582百万円 純資産の部の合計額から控除する金額 1.962百万円 (うち非支配株主持分) 1.962百万円 普通株式に係る期末の純資産額 242,620百万円 1株当たり純資産額の算定に用いられた 52,837千株

期末の普通株式の数 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 8.254百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る 8,254百万円 親会社株主に帰属する当期純利益 普通株式の期中平均株式数 52,837千株 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株

式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略してお ります。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	42,414	29,749	29,018	101,182

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略 しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省 略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	41,062	31,879	36,101	109,043

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略 しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省 略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

業績の概要(単体)/主要な経営指標等の推移

業績の概要(単体)

池田泉州銀行の業績につきましては、経常収益は、マイナス金利政策を背景とした貸出金利回り低下や外 国債券売却による資金運用収益の減少及び国債等債券売却益の減少がありましたが、預り資産残高の増加に よる役務取引等収益の増加及び持ち合い解消による株式等売却益の増加により、平成28年度比74億99百 万円増加し、954億44百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、財務体質健全化を目的とする外国債券の売却損増加 を主因として、平成28年度比116億99百万円増加し、832億47百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、平成28年度比41億99百万円減少し、121億97百万円となりました。また、 銀行業を取り巻く収益環境を鑑み、将来の収益を保守的に見積り、一部繰延税金資産の取崩しを実施したこ とから、当期純利益は平成28年度比26億5百万円減少して、79億6百万円となりました。

預金は、期中1.057億円増加して、4兆9.539億円となりました。

貸出金は、地元の中小企業向け貸出を中心に、順調に貸出先数・残高を伸ばし、期中969億円増加して、 3 兆 9.08 0 億円となりました。

有価証券は、外国債券の売却により、期中1.938億円減少して、7.604億円となりました。

池田泉州銀行の単体自己資本比率は、平成28年度末比0.77%上昇し、国内基準行に求められる基準(4 %)を十分に上回る10.54%となりました。

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

	_	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		自 平成25年4月 1日	自 平成26年4月 1日			
		至 平成26年3月31日	至 平成27年3月31日	至 平成28年3月31日	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
経常収益	百万円	92,884	99,739	95,931	87,945	95,444
経常利益	百万円	13,517	17,703	19,062	16,396	12,197
当期純利益	百万円	14,746	15,034	14,424	10,511	7,906
資本金	百万円	50,710	50,710	61,385	61,385	61,385
発行済株式総数	干株	47,837	47,837	52,837	52,837	52,837
純資産額	百万円	172,956	204,212	234,483	225,463	226,889
総資産額	百万円	5,338,605	5,501,072	5,395,297	5,564,391	5,518,286
預金残高	百万円	4,617,334	4,772,536	4,777,696	4,848,297	4,953,983
貸出金残高	百万円	3,584,827	3,656,051	3,752,067	3,811,171	3,908,034
有価証券残高	百万円	1,399,377	1,163,549	1,051,825	954,214	760,428
1株当たり配当額	円	113	115	53	106	106
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.69	9.27	9.90	9.77	10.54
配当性向	%	36.65	36.59	19.05	53.28	70.83
	人	2,608	2,498	2,456	2,454	2,517

⁽注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

^{2.} 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、算出しております。当行は、国内基準を採用しており

^{3.} 平成27年度の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当8円を含めておりません。

貸借対照表 (単位:百万円)

貝旧刈							
科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当事業年度末 (平成30年3月31日)					
(資産の部)	(十)以29年3月31日)	(十成30年3月31日)					
	670.701	700 507					
現金	673,721	709,597					
現金	46,728	54,455					
預け金	626,992	655,142					
コールローン	172	3,783					
買入金銭債権	31	100					
商品有価証券	317	176					
商品国債	106	6					
商品地方債	211	169					
金銭の信託	26,979	26,987					
有価証券 *1.8.12	954,214	760,428					
国債	62,050	72,135					
地方債	32,269	39,462					
社債	237,668	245,227					
株式	94,340	73,565					
その他の証券	527,885	330,037					
貸出金 *2.4.5.6.7.9	3,811,171	3,908,034					
割引手形 **6	18,557	19,725					
手形貸付	56,661	51,864					
証書貸付	3,492,650	3,589,831					
当座貸越	243,301	246,613					
外国為替	6,340	5,448					
外国他店預け	5,419	4,335					
買入外国為替 ※6	262	366					
取立外国為替	658	747					
その他資産	30,069	47,448					
前払費用	337	334					
未収収益	5,833	5,102					
先物取引差入証拠金	4,130	3,867					
先物取引差金勘定	102	392					
金融派生商品	6,742	6,192					
金融商品等差入担保金	10	515					
その他の資産 **8	12,913	31,044					
有形固定資産 ※10	37,874	36,490					
建物	16,287	15,893					
土地	15,776	15,768					
リース資産	18	27					
建設仮勘定	122	11					
その他の有形固定資産	5,668	4,788					
無形固定資産	5,208	5,180					
ソフトウエア	4,358	4,338					
その他の無形固定資産	849	842					
前払年金費用	10,602	9,468					
繰延税金資産	9,944	6,895					
支払承諾見返	12,945	9,322					
貸倒引当金	△12,188	△9,308					
投資損失引当金	△3,011	_3,333 △1,768					
資産の部合計	5,564,391	5,518,286					
7/X->PFHH	0,00-7,00 1	0,010,000					

		(単位:百万円)
科目	前事業年度末	当事業年度末
- <u></u>	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
(負債の部) 預金 **8	4,848,297	4,953,983
- 19年 → 8 - 当座預金		
— , —, , —	185,259	200,825
普通預金	2,191,323	2,400,628
貯蓄預金	24,340	23,869
通知預金	8,863	9,438
定期預金	2,395,117	2,281,889
定期積金	18	14
その他の預金	43,374	37,319
譲渡性預金	_	900
コールマネー	14,809	
売現先勘定	9,907	_
債券貸借取引受入担保金 ※8	249,762	165,002
借用金 **8	150,989	121,685
借入金	150,989	121,685
外国為替	583	562
売渡外国為替	545	538
未払外国為替	38	23
社債 *:1	20,000	20,000
その他負債	28,221	16,566
未払法人税等	1,339	343
未払費用	3,582	3,074
前受収益	904	606
従業員預り金	1,347	1,355
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,449	3,359
金融商品等受入担保金	3,202	3,479
リース債務	18	27
資産除去債務	502	571
その他の負債	13,874	3,750
賞与引当金	1,551	1,610
退職給付引当金	855	306
役員退職慰労引当金	29	29
睡眠預金払戻損失引当金	486	512
ポイント引当金	137	145
偶発損失引当金	350	770
支払承諾	12,945	9,322
負債の部合計	5,338,928	5,291,397
(純資産の部)		
資本金	61,385	61,385
資本剰余金	104,185	104,185
資本準備金	23,927	23,927
その他資本剰余金	80,257	80,257
利益剰余金	52,443	54,749
利益準備金	8,851	9,971
その他利益剰余金	43,591	44,778
繰越利益剰余金	43,591	44,778
株主資本合計	218,014	220,320
その他有価証券評価差額金	7,588	6,684
繰延ヘッジ損益	^,555 △139	△115
評価・換算差額等合計	7,449	6,568
計画・投昇左領寺ロ司 純資産の部合計	225,463	226,889
負債及び純資産の部合計	5,564,391	5,518,286

損益計算書 (単位:百万円)

沢皿町井目	A	
	前事業年度	当事業年度
科目	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
	土 「成亡の牛の方の「日	主 「成00年07]01日
経常収益	87,945	95.444
資金運用収益	56,564	52.468
貸出金利息		
	42,094	40,883
有価証券利息配当金	14,034	11,081
コールローン利息	26	71
預け金利息	378	378
その他の受入利息	30	53
役務取引等収益	13,799	15,385
受入為替手数料	2,367	2,404
その他の役務収益	11,431	12,981
その他業務収益	10,760	4,472
外国為替売買益	931	960
商品有価証券売買益	0	_
国債等債券売却益	9,191	3,511
金融派生商品収益	636	
	0	0
その他の業務収益		
その他経常収益	6,820	23,119
貸倒引当金戻入益	_	1,965
投資損失引当金戻入益	_	1,243
償却債権取立益	535	543
	5,131	18,449
株式等売却益		
金銭の信託運用益	441	188
その他の経常収益	712	729
	71,548	83.247
資金調達費用	7,639	5,247
預金利息	3,226	2,529
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	23	△9
売現先利息	36	17
債券貸借取引支払利息	1,518	1,274
借用金利息	616	435
社債利息	876	275
金利スワップ支払利息	1,329	715
その他の支払利息	8	7
役務取引等費用	8,812	9,127
支払為替手数料	707	749
その他の役務費用	8,104	8,378
その他業務費用	3,879	20,015
商品有価証券売買損	_	0
国債等債券売却損	3,879	17,169
	0,070	2,782
金融派生商品費用	_	
その他の業務費用	_	63
営業経費 *:1	47,230	46,265
その他経常費用	3,986	2,590
貸倒引当金繰入額	1,489	_
貸出金償却	682	571
株式等売却損	20	36
株式等償却	8	9
金銭の信託運用損	250	1,052
その他の経常費用 **2	1,534	921
経常利益	16,396	12,197
特別利益	34	1,823
固定資産処分益	_	80
株式報酬受入益	34	32
退職給付信託返還益	_	1,710
特別損失	289	92
固定資産処分損	195	39
減損損失	93	53
税引前当期純利益	16,142	13,928
法人税、住民税及び事業税	1,556	△297
	4,074	6,318
法人税等調整額		
法人税等合計	5,630	6,021
当期純利益	10,511	7,906

(単位:百万円)

104,185

■株主資本等変動計算書

株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)

当期変動額合計 当期末残高

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

61,385

	株主資本					
	資本金	資本剰余金				
	貝平並	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185		
当期変動額						
剰余金の配当						
—————————————————————————————————————						

23,927

80,257

		株主資本					
		利益剰余金					
	11. 计并准合	その他利益剰余金	기 米 레스스스크	株主資本合計			
	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	7,731	39,801	47,532	213,103			
当期変動額							
剰余金の配当	1,120	△6,720	△5,600	△5,600			
当期純利益		10,511	10,511	10,511			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1,120	3,790	4,910	4,910			
当期末残高	8,851	43,591	52,443	218,014			

		評価・換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	21,524	△144	21,380	234,483
当期変動額				
剰余金の配当				△5,600
当期純利益				10,511
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△13,936	5	△13,930	△13,930
当期変動額合計	△13,936	5	△13,930	△9,020
当期末残高	7,588	△139	7,449	225,463

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本				
	資本金		資本剰余金		
	貝平並	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
当期首残高	61,385	23,927	80,257	104,185	
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_		_	_	
当期末残高	61,385	23,927	80,257	104,185	

	株主資本					
		利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計		
	刊位华州立	繰越利益剰余金	利益利木並口司			
当期首残高	8,851	43,591	52,443	218,014		
当期変動額						
剰余金の配当	1,120	△6,720	△5,600	△5,600		
当期純利益		7,906	7,906	7,906		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,120	1,186	2,306	2,306		
当期末残高	9,971	44,778	54,749	220,320		

	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	7,588	△139	7,449	225,463
当期変動額				
剰余金の配当				△5,600
当期純利益				7,906
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△904	23	△880	△880
当期変動額合計	△904	23	△880	1,425
当期末残高	6,684	△115	6,568	226,889

注記事項 (平成30年3月期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により 行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原 価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原 価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等(株式及び 投資信託については決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困 難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っておりま

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処 理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として 運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年

その他 2年~20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソ フトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償 却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び 「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法に より償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価 保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とし ております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上 しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下 「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下 「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載さ れている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証によ る回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は 経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められ る債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び 保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力 を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出 した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査 定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査してお ります。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、 債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除 した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額 は29,013百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会 社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する 賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しており ます。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度 末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっておりま す。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとお りであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)によ る定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11 年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年 度から指益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役 員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生して いると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預会払戻損失引当会

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者 からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見 積り、必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未 利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込 額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に 対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計 FL/ております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20 年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引 に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業 における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認 会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別 監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによ っております。

(口) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法 は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29 日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法につい ては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワ ップ取引及び為替えワップ取引持をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建 金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを 確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処 理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法 と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方 式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は 当事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第 34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

連結財務諸表に記載している同項目をご参照ください。

(貸借対昭表関係)

関係会社の株式又は出資金の総額

23,175百万円 3,366百万円 出資金

貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 **%**2

破綻先債権額 687百万円 延滞債権額 26,644百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続してい ることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないも のとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債 務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出 金以外の貸出金であります。

貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額

一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌 日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない ものであります。

貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

6,966百万円 貸出条件緩和債権額

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他 の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ目以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権 **%**5 額の合計額は次のとおりであります。

34 298百万円 合計額

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありま

- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理し ております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形 及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる 権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 - 20,109百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計 処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年 11月28日) に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加 元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

17.970百万円

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

341,539百万円 有価証券 その他の資産 110百万円 341 649百万円 計

担保資産に対応する債務

3,786百万円 預余 債券貸借取引受入担保金 165.002百万円 100.690百万円 借用金

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用と

して、次のものを差し入れております。

9.030百万円 有価証券

また、その他の資産には、保証金、先物取引負担金及び中央清算機関差入 証拠金が含まれておりますが、その金額は、次のとおりであります。

4,551百万円 503百万円 先物取引負担金 中央清算機関差入証拠金 19,555百万円

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの 融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がな い限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。 これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 737,807百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、 融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響 を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、 債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受け た融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられ ております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保 を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の 業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じて おります。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 375百万円 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

社債は、劣後特約付無担保社債であります。 **%**11.

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3 項) による社債に対する保証債務の額

5.146百万円

419百万円

(指益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

偶発損失引当金繰入額

22.445百万円 給料·手当 減価償却費 4.259百万円 ※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。 261百万円 保証協会負担金

(有価証券関係)

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社 株式の貸借対照表計上額

26,542百万円 子会社株式 関連会社株式 0百万円 26.542百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と 認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりませ

(税効果会計関係)

繰延税金資産

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	8,837百万円
繰越欠損金	5,816百万円
有価証券評価損	7,411百万円
退職給付引当金	93百万円
投資損失引当金	540百万円
その他有価証券評価差額金	1,380百万円
減価償却費	653百万円
賞与引当金	492百万円
その他	2,467百万円
繰延税金資産小計	27,693百万円
評価性引当額	△15,735百万円
繰延税金資産合計	11,957百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,959百万円
退職給付信託返還株式	△647百万円
前払年金費用	△215百万円
未収配当金益金不算入	△179百万円
その他	△60百万円
繰延税金負債合計	△5,062百万円
繰延税金資産の純額	6,895百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があ るときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.6%
繰越欠損金控除期限超過	24.7%
評価性引当額の増減	△9.3%
連結納税による影響	△0.3%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

業務粗利益 (単位:百万円)

種類			平成29年3月期			平成30年3月期	
性	积	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益		50,749	5,895	(80) 56,564	48,481	4,029	(43) 52,468
資金調達費用		4,273	3,425	(80) 7,618	2,770	2,506	(43) 5,233
資金運用収支		46,476	2,470	48,946	45,710	1,523	47,234
役務取引等収益		13,602	196	13,799	15,183	201	15,385
役務取引等費用		8,573	239	8,812	8,861	266	9,127
役務取引等収支		5,029	△42	4,986	6,322	△65	6,257
その他業務収益		1,817	8,942	10,760	1,488	2,984	4,472
その他業務費用		2,185	1,694	3,879	2,309	17,705	20,015
その他業務収支		△367	7,248	6,880	△821	△14,721	△15,543
業務粗利益		51,137	9,675	60,813	51,211	△13,263	37,948
業務粗利益率(%)		1.13	2.61	1.26	1.14	△5.66	0.81

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてお ります。
 - 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成29年3月期21百万円、平成30年3月期13百万円)を控除して表示しております。
 - 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 - 業務粗利益

業務純益 (単位:百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	14,421	△8,399
一般貸倒引当金繰入額	В	2,107	_
業務純益	A-B	12,313	△8,399
債券関係損益	С	5,312	△13,721
コア業務純益	A-C	9,109	5,321

- (注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、 債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。
 - 2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率 (単位:%)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.29	0.22
資本経常利益率	7.12	5.39
総資産当期純利益率	0.18	0.14
資本当期純利益率	4.57	3.49

| (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 2. 資本経常(当期純)利益率 = 経常(当期純)利益・優先株式配当金総額 {(期首純資産-期首発行済優先株式数×発行価額) + —×100

(期末純資産-期末発行済優先株式数×発行価額)} ÷2

総資金利鞘

(単位:%)

1.0.0							
種類		平成29年3月期		平成30年3月期			
	枳	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り		1.13	1.59	1.18	1.08	1.72	1.12
資金調達原価		0.97	1.53	1.02	0.92	1.92	0.98
総資金利鞘		0.16	0.06	0.16	0.16	△0.20	0.14

役務取引の状況 (単位:百万円)

種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	13,602	196	13,799	15,183	201	15,385
うち預金・貸出業務	3,462	_	3,462	3,903	_	3,903
うち為替業務	2,172	195	2,367	2,203	200	2,404
うち証券関連業務	388	_	388	700	_	700
うち代理業務	346	_	346	327	_	327
うち保護預り・貸金庫業務	561	_	561	552	_	552
うち保証業務	20	1	21	19	1	20
うち投資信託・保険販売業務	6,077	_	6,077	6,691	_	6,691
役務取引等費用	8,573	239	8,812	8,861	266	9,127
うち為替業務	468	239	707	482	266	749

■その他業務利益の内訳 (単位:百万円)

		(-12)
種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	△0
国債等債券関係損益	△464	△648
金融派生商品損益	96	△172
その他	0	0
計	△367	△821
国際業務部門		
外国為替売買損益	931	960
国債等債券関係損益	5,776	△13,072
金融派生商品損益	540	△2,610
その他	_	_
計	7,248	△14,721
合計	6,880	△15,543

■営業経費の内訳 (単位:百万円)

種類	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	22,258	22,445
退職給付費用	△90	64
福利厚生費	272	274
減価償却費	5,147	4,259
土地建物機械賃借料	2,634	2,616
営繕費	61	65
消耗品費	601	536
給水光熱費	420	395
旅費	101	91
通信費	1,378	1,482
広告宣伝費	1,056	934
租税公課	3,021	2,859
その他	10,366	10,239
合計	47,230	46,265

▋資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)					(単位:百万円、%)
種 類	7	成29年3月期		平成30年3月期		
性 規	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(67,374)	E0.740	1.10	(47,977)	(43)	1.00
	4,490,566	50,749	1.13	4,484,048	48,481	1.08
うち貸出金	3,672,007	41,248	1.12	3,765,946	39,885	1.05
うち商品有価証券	224	0	0.19	206	0	0.19
うち有価証券	733,665	9,037	1.23	659,111	8,170	1.23
うちコールローン	6,601	△0	△0.00	193	0	0.00
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	10,603	1	0.01	10,539	1	0.00
資金調達勘定	4,968,213	4,273	0.08	5,044,354	2,770	0.05
うち預金	4,771,504	3,150	0.06	4,862,934	2,442	0.05
うち譲渡性預金	21,705	2	0.01	20,702	2	0.00
うちコールマネー	47,497	△13	△0.02	44,408	△17	△0.04
うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引受入担保金	6,131	0	0.00	15,001	1	0.00
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー		_	_	_	_	_
うち借用金	98,935	271	0.27	106,933	73	0.06

つり信用金 98,935 2/1 U.2/ 106,933 /3 U.06 (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成29年3月期587.406百万円、平成30年3月期666.718百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均 残高(平成29年3月期26.999百万円、平成30年3月期26.999百万円)及び利息(平成29年3月期21百万円、平成30年3月期13百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(平成29年3月期376百万円、平成30年3月期377百万円)を控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

					(単位:百万円、%)
	平成29年3月期		직	元成30年3月期	
平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
370,095	5,895	1.59	233,997	4,029	1.72
60,098	846	1.40	50,528	997	1.97
		_			
301,170					1.69
1,997	26	1.32	5,192	71	1.37
					_
		_			
		2.87			
(67,374)		0.01			1.00
					1.02
16,401	/6	0.46	18,089	86	0.47
2,346					1.45
4,051	36	0.91	1,766	17	0.98
253,434	1,517	0.59	148,701	1,272	0.85
		_		_	_
32,026	345	1.07	25,757	362	1.40
	平均残高 370,095 60,098 — 301,170 1,997 — — 15 (67,374) 375,894 16,401 — 2,346 4,051 253,434 — —	370,095 5,895 60,098 846	平均残高 利息 利回り 370,095 5,895 1.59 60,098 846 1.40	平均残高 利息 利回り 平均残高 370,095 5,895 1.59 233,997 60,098 846 1.40 50,528 — — — — 301,170 4,996 1.65 171,498 1,997 26 1.32 5,192 — — — — — — — — — — — — — — — — 15 0 2.87 — (67,374) (80) (47,977) 375,894 3,425 0.91 244,916 16,401 76 0.46 18,089 — — — — 2,346 37 1.59 569 4,051 36 0.91 1,766 253,434 1,517 0.59 148,701 — — — — — — — —	平均残高 利息 利回り 平均残高 利息 370,095 5,895 1.59 233,997 4,029 60,098 846 1.40 50,528 997 — — — — — — — — — — 301,170 4,996 1.65 171,498 2,911 1,997 26 1.32 5,192 71 — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — — (67,374) (80) (47,977) (43) <

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成29年3月期2.007百万円、平成30年3月期2.466百万円)を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)						(単位:百万円、%)
 種 類		平成29年3月期		ग	成30年3月期	
性 規	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,793,287	56,564	1.18	4,670,068	52,468	1.12
うち貸出金	3,732,105	42,094	1.12	3,816,475	40,883	1.07
うち商品有価証券	224	0	0.19	206	0	0.19
うち有価証券	1,034,835	14,033	1.35	830,610	11,081	1.33
うちコールローン	8,599	26	0.30	5,386	71	1.32
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	10,619	1	0.01	10,539	1	0.00
資金調達勘定	5,276,733	7,618	0.14	5,241,293	5,233	0.09
うち預金	4,787,905	3,226	0.06	4,881,023	2,529	0.05
うち譲渡性預金	21,705	2	0.01	20,702	2	0.00
うちコールマネー	49,844	23	0.04	44,978	△9	△0.02
うち売現先勘定	4,051	36	0.91	1,766	17	0.98
うち債券貸借取引受入担保金	259,565	1,518	0.58	163,702	1,274	0.77
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー		_	_	_	_	_
うち借用金	130,961	616	0.47	132,690	435	0.32
(注) 1 咨全運用助売け 無利自箱け全の立ち込	€ ○ ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	7 1 1 7 五 五 五 以 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	○年3日期660185	(古下田) た 谷仝調法	掛中け 全銭の信託	浦田日今額の立ち建

(注)1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成29年3月期589,414百万円、平成30年3月期669,185百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期26,999百万円、平成30年3月期26,999百万円)及び利息(平成29年3月期21百万円、平成30年3月期13百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 預け金は、日本銀行への預け金の利息(平成29年3月期376百万円、平成30年3月期377百万円)を控除して表示しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種類		平成29年3月期			平成30年3月期	
性 規	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△260	△5,589	△5,850	△73	△2,194	△2,268
うち貸出金	1,190	△4,460	△3,269	1,052	△2,415	△1,362
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△1,129	△1,305	△2,435	△917	49	△867
うちコールローン	△39	△11	△51	_	0	0
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	△91	△368	△460	△0	△0	△0
支払利息	148	△1,837	△1,689	60	△1,563	△1,502
うち預金	59	△1,241	△1,181	54	△762	△707
うち譲渡性預金	0	△1	△1	△0	△0	△0
うちコールマネー	54	△70	△16	0	△4	△4
うち売現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	_	0	0
うち売渡手形	_	_	_	_	_	
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_	_	_
うち借用金	127	△296	△168	21	△219	△197

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門) (単位:百万円)

種 類		平成29年3月期		平成30年3月期		
性 規	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	717	133	850	△2,163	298	△1,865
うち貸出金	△18	348	329	△133	285	151
うち商品有価証券	_	_	_	_	_	_
うち有価証券	854	△252	602	△2,139	54	△2,085
うちコールローン	△4	8	4	42	2	44
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	_	0	0	△0	△0	△0
支払利息	214	1,533	1,747	△1,191	272	△919
うち預金	△91	△5	△96	7	2	9
うち譲渡性預金	_	_	_	_	_	
うちコールマネー	7	28	36	△28	△0	△29
うち売現先勘定	_	36	36	△20	1	△19
うち債券貸借取引受入担保金	208	466	675	△617	373	△244
うち売渡手形	_	_	_	_	_	_
うちコマーシャル・ペーパー	_	_	_	_		
うち借用金	△4	193	189	△67	83	16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計) (単位:百万円)

—————————————————————————————————————		平成29年3月期			平成30年3月期	
性 規	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	249	△5,237	△4,988	△1,453	△2,642	△4,096
うち貸出金	1,153	△4,093	△2,940	944	△2,156	△1,211
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△466	△1,365	△1,832	△2,757	△195	△2,952
うちコールローン	△56	9	△46	△9	54	45
うち買現先勘定	_	_	_	_	_	_
うち債券貸借取引支払保証金	_	_	_	_	_	_
うち買入手形	_	_	_	_	_	_
うち預け金	△90	△369	△459	△0	△0	△0
支払利息	224	△154	70	△49	△2,334	△2,384
うち預金	42	△1,320	△1,278	55	△753	△697
うち譲渡性預金	0	△1	△1	△0	△0	△0
うちコールマネー	76	△56	20	△1	△31	△33
うち売現先勘定		36	36	△20	1_	△19
うち債券貸借取引受入担保金	231	444	675	△556	312	△243
うち売渡手形	_	_	_	_	_	
うちコマーシャル・ペーパー		_	_			
うち借用金	115	△95	20	8	△189	△181

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(期末残高)						(単位:百万円)
種 類	3	平成29年3月期末		平成30年3月期末		
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,409,786	_	2,409,786	2,634,760	_	2,634,760
うち有利息預金	2,010,759	_	2,010,759	2,175,334	_	2,175,334
定期性預金	2,395,135	_	2,395,135	2,281,904	_	2,281,904
うち固定金利定期預金	2,390,339	_	2,390,339	2,277,494	_	2,277,494
うち変動金利定期預金	4,778	_	4,778	4,395	_	4,395
その他	27,895	15,478	43,374	19,226	18,092	37,319
合計	4,832,818	15,478	4,848,297	4,935,891	18,092	4,953,983
譲渡性預金	_	_	_	900	_	900
総合計	4,832,818	15,478	4,848,297	4,936,791	18,092	4,954,883

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

た州に京本一に州京本「た州京本」 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高) (単位:百万円)

種 類		平成29年3月期			平成30年3月期 国際業務部門 合計 - 2,490,094 - 2,067,712 - 2,351,697 - 2,347,112 - 4,567 18,089 39,231 18,089 4,881,023	
性 規	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	2,297,828	_	2,297,828	2,490,094	_	2,490,094
うち有利息預金	1,908,422	_	1,908,422	2,067,712	_	2,067,712
定期性預金	2,460,131	_	2,460,131	2,351,697	_	2,351,697
うち固定金利定期預金	2,455,096	_	2,455,096	2,347,112	_	2,347,112
うち変動金利定期預金	5,016	_	5,016	4,567	_	4,567
その他	13,545	16,401	29,946	21,142	18,089	39,231
合計	4,771,504	16,401	4,787,905	4,862,934	18,089	4,881,023
譲渡性預金	21,705	_	21,705	20,702	_	20,702
総合計	4,793,210	16,401	4,809,611	4,883,636	18,089	4,901,725

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2. 定期性預金=定期預金+定期積金 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成29年3月期末)							
定期預金	645,316	588,265	905,570	123,973	110,642	21,349	2,395,117
うち固定金利定期預金	644,967	587,981	904,636	122,435	108,970	21,348	2,390,339
うち変動金利定期預金	348	283	934	1,538	1,671	1	4,778
(平成30年3月期末)							
定期預金	608,559	554,294	862,895	123,974	109,116	23,048	2,281,889
うち固定金利定期預金	608,218	553,936	862,150	122,431	107,712	23,043	2,277,494
うち変動金利定期預金	340	357	745	1,543	1,403	4	4,395

預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成29年	3月期末	平成30年3月期末		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
個人	3,783,872	78.05%	3,825,365	77.22%	
一般法人	979,458	20.20%	1,008,221	20.35%	
その他	84,966	1.75%	120,396	2.43%	
	4,848,297	100.00%	4,953,983	100.00%	

(注) その他とは、公金預金、金融機関預金です。譲渡性預金を除きます。

貸出金科目別残高

(期末残高)								(単位:百万円)
	種	類	:	平成29年3月期末	Ę	1	平成30年3月期末	Ę
	化生	枳	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金								
手形貸付			54,855	1,806	56,661	50,270	1,593	51,864
証書貸付			3,440,592	52,058	3,492,650	3,549,049	40,782	3,589,831
当座貸越			243,301	_	243,301	246,613	_	246,613
割引手形			18,557	_	18,557	19,725	_	19,725
合計			3,757,307	53,864	3,811,171	3,865,658	42,376	3,908,034

(単位:百万円) (平均残高)

	種	種 類		平成29年3月期		平成30年3月期			
	性		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金									
手形貸付			50,355	1,005	51,360	44,052	2,116	46,168	
証書貸付			3,389,406	59,093	3,448,499	3,483,467	48,412	3,531,880	
当座貸越			215,015	_	215,015	221,993	_	221,993	
割引手形			17,229	_	17,229	16,433	_	16,433	
合計			3,672,007	60,098	3,732,105	3,765,946	50,528	3,816,475	

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成29年3月期末)							
貸出金	790,877	656,067	502,409	293,666	1,568,151	_	3,811,171
うち変動金利		462,493	341,436	222,158	1,370,313	_	
うち固定金利		193,573	160,972	71,507	197,838	_	
(平成30年3月期末)							
貸出金	809,924	685,139	486,226	302,463	1,624,281	_	3,908,034
うち変動金利		476,264	357,035	242,696	1,432,529	_	
うち固定金利		208,875	129,191	59,766	191,751	_	

⁽注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。 2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
有価証券	3,799	1,804
債権	13,634	15,350
商品	_	_
不動産	467,887	520,916
その他	22,339	33,375
小計	507,661	571,446
保証	2,035,884	2,080,582
信用	1,267,626	1,256,005
合計	3,811,171	3,908,034
(うち劣後特約付貸出金)	(7,912)	(7,217)

■支払承諾見返の担保別内訳

種	類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
有価証券		_	_
債権		3,415	3,038
商品		_	_
不動産		104	90
その他		_	_
小計		3,519	3,128
保証		2	1
信用		9,422	6,191
合計		12,945	9,322

■貸出金使途別残高・構成比

	平成29年	3月期末	平成30年3月期末		
	金額	構成比	金額	構成比	
設備資金	2,361,111	61.95%	2,425,825	62.07%	
運転資金	1,450,060	38.05%	1,482,209	37.93%	
合計	3,811,171	100.00%	3,908,034	100.00%	

■貸出金業種別残高・構成比

(単位: 先、百万円)

(単位:百万円)

THE PARTY IN THE P		平成29年3月期末		平成30年3月期末			
•	貸出先件数	貸出金残高	構成比	貸出先件数	貸出金残高	構成比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	168,396	3,811,171	100.00%	173,074	3,908,034	100.00%	
製造業	3,239	342,635	8.99	3,242	332,527	8.51	
農業、林業	32	760	0.02	28	625	0.02	
漁業	5	42	0.00	5	40	0.00	
鉱業、採石業、砂利採取業	7	304	0.01	7	216	0.01	
建設業	2,376	91,274	2.39	2,596	98,153	2.51	
電気・ガス・熱供給・水道業	102	16,228	0.43	106	17,098	0.44	
情報通信業	191	13,356	0.35	231	13,248	0.34	
運輸業、郵便業	539	106,691	2.80	591	107,564	2.75	
卸売業、小売業	4,007	268,656	7.05	4,363	291,867	7.47	
金融業、保険業	105	174,496	4.58	113	172,923	4.42	
不動産業、物品賃貸業	4,196	570,921	14.98	4,495	628,298	16.08	
学術研究、専門・技術サービス業	486	13,114	0.34	553	15,635	0.40	
宿泊業、飲食業	842	26,793	0.70	949	30,865	0.79	
生活関連サービス業、娯楽業	264	15,219	0.40	316	15,728	0.40	
教育、学習支援業	132	9,917	0.26	136	9,695	0.25	
医療・福祉	1,154	68,985	1.81	1,317	76,663	1.96	
その他のサービス	2,561	83,666	2.20	2,921	87,603	2.24	
地方公共団体	47	186,091	4.88	43	168,086	4.30	
その他	148,111	1,822,015	47.81	151,062	1,841,189	47.11	
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	_	_	_	
政府等	_	_	_	_	_	_	
金融機関	_	_	_	_	_	_	
商工業	_	_	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	_	_	
合計	168,396	3,811,171		173,074	3,908,034		

■中小企業等に対する貸出金

(単位:先、百万円)

		平成29年	年3月期末	平成30年3月期末		
		貸出先件数	貸出金残高	貸出先件数	貸出金残高	
総貸出金残高	(A)	168,396	3,811,171	173,074	3,908,034	
中小企業等貸出金残高	(B)	167,954	3,094,320	172,631	3,229,013	
(B) / (A)		99.73%	81.19%	99.74%	82.62%	

特定海外債権残高

平成29年3月期末、平成30年3月期末とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	77.74	347.98	78.60	78.30	234.22	78.87
期中平均	76.60	366.42	77.59	77.11	279.32	77.85

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■消費者ローン・住宅ローン残高

種	類	平成29年3月期末	平成30年3月期末
住宅ローン		1,710,333	1,731,354
その他ローン		36,556	45,172
消費者ローン(合計)		1,746,889	1,776,527

⁽注) 1. 特別国際金融取引勘定を除さます。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

リスク管理債権 (単位:百万円、%)

		平成29年3月期末		平成30年3月期末		
	単 体	事業再生子会社との 合算	連 結	単 体	事業再生子会社との 合算	連 結
破綻先債権額	916	916	1,621	687	687	1,380
延滞債権額	31,457	42,314	43,099	26,644	31,972	32,715
3カ月以上延滞債権額	_	_	_	_	_	_
貸出条件緩和債権額	10,495	10,755	10,755	6,966	7,209	7,209
リスク管理債権合計	42,868	53,985	55,476	34,298	39,869	41,306
貸出金合計	3,811,171	3,823,377	3,813,333	3,908,034	3,913,732	3,897,405
リスク管理債権比率	1.12	1.41	1.45	0.87	1.01	1.05

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イから ホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 - 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金でありま
 - 3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決 めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 5. リスク管理債権合計=破綻先債権額+延滞債権額+3カ月以上延滞債権額+貸出条件緩和債権額

■金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成2	9年3月期末	平成30年3月期末		
	単 体	事業再生子会社との合算	単 体	事業再生子会社との合算	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,016	3,469	2,755	2,926	
危険債権	29,540	39,944	24,663	29,819	
要管理債権	10,495	10,755	6,966	7,209	
合計	43,052	54,170	34,384	39,956	
正常債権	3,787,777	3,788,865	3,891,198	3,891,325	
総与信残高	3,830,830	3,843,035	3,925,583	3,931,281	
総与信に占める割合	1.12	1.40	0.87	1.01	
保全率	88.35	88.38	85.36	84.44	

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに 準ずる債権であります。
 - 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い 債権であります。
 - 3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準する債権、危険 債権、3カ月以上延滞債権を除く。)であります。
 - 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成29年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少	額	期末残高	
	州目戏同	州中垣加蝕	目的使用	その他	别不况同	
一般貸倒引当金	5,455	7,562	_	5,455	7,562	
個別貸倒引当金	10,777	4,625	5,533	5,244	4,625	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	
合計	16,232	12,188	5,533	10,699	12,188	

(単位:百万円)

	平成30年3月期						
	期首残高	期中増加額	期中減少	少額	期末残高		
	别自没同	别中垣加码	目的使用	その他	别不没向		
一般貸倒引当金	7,562	6,420	_	7,562	6,420		
個別貸倒引当金	4,625	2,888	914	3,710	2,888		
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_		
合計	12,188	9,308	914	11,273	9,308		

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	682	571

(単位:百万円)

有価証券残高

(期末残高)								(単位:百万円)
 種	類	i	7	平成29年3月期末		7	平成30年3月期末	
性 生	大只	国内	業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高								
国債		(32,050	_	62,050	72,135	_	72,135
地方債		(32,269	_	32,269	39,462	_	39,462
社債		2:	37,668	_	237,668	245,227	_	245,227
株式		(94,340	_	94,340	73,565	_	73,565
その他の証券		2:	35,449	292,436	527,885	189,010	141,026	330,037
うち外国債券				291,878	291,878		140,833	140,833
うち外国株式				5	5		5	5
合計		60	31,777	292,436	954,214	619,401	141,026	760,428

(平均残高) (単位:百万円)

種 類		米古		平成29年3月期			平成30年3月期	
↑ i	里	矨	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高								
国債			66,766	_	66,766	86,104	_	86,104
地方債			44,086	_	44,086	42,386	_	42,386
社債			267,902	_	267,902	249,324	_	249,324
株式			61,659	_	61,659	54,623	_	54,623
その他の証券			293,250	301,170	594,420	226,672	171,498	398,171
うち外国債券				300,736	300,736		170,957	170,957
うち外国株式	,			0	0		0	0
合計			733,665	301,170	1,034,835	659,111	171,498	830,610

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

	/ / 014							
種類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成29年3月期末)								
国債	60,045	2,005	_	_	_	_	_	62,050
地方債	13,063	10,176	6,939	2,089	_	_	_	32,269
社債	65,728	84,945	12,443	18,713	3,166	52,671	_	237,668
株式							94,340	94,340
その他の証券	12,468	20,647	12,249	3,060	282,171	67,252	130,036	527,885
うち外国債券	11,000	11,000	_	_	225,077	44,801	_	291,878
うち外国株式							5	5
(平成30年3月期末)								
国債	8,020	64,115	_	_	_	_	_	72,135
地方債	6,893	11,549	21,019	_	_	_	_	39,462
社債	64,240	84,545	54,390	2,117	2,462	37,470	_	245,227
株式							73,565	73,565
その他の証券	14,531	11,331	3,894	3,500	156,671	14,665	125,441	330,037
うち外国債券	10,000	1,000	_	_	125,544	4,288	_	140,833
うち外国株式							5	5

■有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

		平成29年3月期		平成30年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
期末	13.69	1,889.26	19.68	12.54	779.48	15.34	
期中平均	15.30	1,836.26	21.51	13.49	948.06	16.94	

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券売買高

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	21	20
商品地方債	7	_
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合計	28	20

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	11	10
商品地方債	212	196
商品政府保証債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合計	224	206

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	0	_
地方債・政府保証債	1,518	3,000
合計	1,518	3,000

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	733	599
地方債・政府保証債	33	_
合計	766	599

■証券投資信託窓口販売実績

	平成29年3月期	平成30年3月期
証券投資信託	85.027	99.652

■有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1.売買目的有価証券 (単位:百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
当事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△0

2.満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

的事来干及(「成亡5千5万51日)				(+14 - 1771)/
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,062	63
	地方債	_	_	_
	短期社債	_	_	_
	社債	2,800	2,801	0
	その他	22,000	22,206	206
	小計	49,799	50,070	271
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	_	_	_
	地方債	_	_	_
	短期社債	_	_	_
	社債	_	_	_
	その他	_	_	_
	小計	_	_	_
合計		49,799	50,070	271

当事業任度(正成3○任3日31日)

(単位・五万田)

			(单位:日月日)
種類	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	_	_	_
地方債	_	_	_
短期社債	_	_	_
社債	_	_	_
その他	11,000	11,068	68
小計	11,000	11,068	68
国債	_	_	_
地方債	_	_	_
短期社債	_	_	_
社債	_	_	_
その他	_	_	_
小計	_	_	_
	11,000	11,068	68
	国債 地方債 短期社債 社債 その他 小計 国債 地方債 短期社債 社債 その他	国債 一 地方債 一 短期社債 一 社債 一 その他 11,000 国債 一 地方債 一 短期社債 一 社債 一 その他 一 小計 一	国債 ー ー 地方債 ー ー 短期社債 ー ー その他 11,000 11,068 小計 11,000 11,068 国債 ー ー 地方債 ー ー 短期社債 ー ー その他 ー ー 小計 ー ー

3.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)

貸借対照表計上額
26,747
0
26,747

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	26,542
関連法人等株式	0
合計	26,542

4.その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	64,405	28,171	36,233
	債券	213,524	212,564	960
	国債	37,051	37,013	38
	地方債	25,386	25,234	151
	短期社債	_	_	_
	社債	151,086	150,316	769
	その他	36,413	33,305	3,108
	小計	314,343	274,041	40,302
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,044	2,217	△172
	債券	90,664	90,880	△216
	国債	_	_	_
	地方債	6,882	6,893	△10
	短期社債	_	_	_
	社債	83,781	83,986	△205
	その他	462,245	487,330	△25,085
	小計	554,953	580,428	△25,474
合計		869,297	854,469	14,827

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	3,604
その他 合計	5
合計	8,370

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,206	20,397	22,809
		180,047	179,535	512
	国債	72,135	71,990	145
	地方債	16,778	16,677	100
	短期社債	_	_	_
	社債	91,133	90,867	265
	その他	22,827	21,043	1,783
	小計	246,080	220,976	25,104
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,568	2,981	△412
	債券	176,779	176,965	△186
	国債	_	_	_
	地方債	22,684	22,729	△45
	短期社債	_	_	_
	社債	154,094	154,235	△141
	その他	289,813	303,675	△13,862
	小計	469,161	483,622	△14,460
合計		715,242	704,598	10,643

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
株式	4,613
組合出資金	3,024
その他 合計	5
合計	7,643

5.当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)、当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)とも該当あ りません。

(畄位・五万四)

6.当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年4月1日 3	至 平成29年3月31日)		(単位:百万円)
	売却額	売却益の合計	額売却損の合計額
株式	9,270	5,131	20
債券	26,601	840	0
 国債	_	_	
地方債	_	_	_
短期社債	_	_	_
 社債	26,601	840	0
その他	556,656	5,386	2,699
	592,528	11,358	2,720

当事業任度(白 並成20年/1日1日 至 並成20年2日31日)

当事業年度(目 平成29年4月1日 至 平成30年3	3月31日)		(羊位・ロバゴ)
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	28,757	18,372	_
債券	40,797	507	26
国債	_	_	_
地方債	_	_	_
短期社債	_	_	_
社債	40,797	507	26
その他	331,737	1,230	14,683
合計	401,292	20,110	14,709

7.保有目的を変更した有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

8.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく 下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、 評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50% 未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

(金銭の信託関係)

1.運用目的の金銭の信託

前車業年度(平式20年2月21日)

削事耒平段(半成29年3月31日)		(羊瓜・口/川))
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,979	20

当事業年度(平成30年3月31日)

1 5 K 1 X (1 X 00 1 0 1 0 1 0 1 0 1		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	26,987	1

2.満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

(## · * = = m)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
評価差額	14,827	10,643
その他有価証券	14,827	10,643
その他の金銭の信託	_	_
(+) 繰延税金資産(△は繰延税金負債)	△7,238	△3,959
その他有価証券評価差額金	7,588	6,684

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元 本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ 取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ווו 🖚:	未干皮(干成20千	3/10 I LI)				(+12 - 1771)/
区分	種	類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物					
取引所	売建		_	_	_	_
	買建		_	_	_	_
	通貨オプション					
	売建		_	_	_	_
	買建		_	_	_	_
店頭	通貨スワップ		64,198	49,979	389	389
	為替予約					
	売建		11,659	_	△70	△70
	買建		2,862	_	12	12
	通貨オプション					
	売建		33,866	23,242	△1,358	374
	買建		33,866	23,242	1,358	△69
	その他					
	売建		_	_	_	_
	買建		_	_	_	_
合計					331	636

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物				
取引所	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	通貨オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
店頭	通貨スワップ	50,173	35,557	263	263
	為替予約				
	売建	13,910	137	150	150
	買建	7,384	137	△84	△84
	通貨オプション				
	- - 売建	34,009	20,460	△1,374	305
	買建	34,009	20,460	1,374	0
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
合計				328	634

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

割引現在価値等により算定しています。

(4) 債券関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物				
取引所		6,078	_	△86	△86
	買建	6,177	_	△12	△12
	債券先物オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
吉頭	債券店頭オプション				
		_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	そ の他				
			_	_	_
	買建	_	_	_	_
合計				△98	△98

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物				
取引所	売建	30,495	_	△392	△392
	買建	_	_	_	_
	<u> </u>				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
店頭	債券店頭オプション				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
	その他				
	売建	_	_	_	_
	買建	_	_	_	_
合計				△392	△392

⁽注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2. 時価の算定 取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約に おいて定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリ バティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	金利スワップ	プ				
処理方法	受取固定	・支払変動		_	_	_
	受取変動	・支払固定	_	_	_	_
	受取変動	・支払変動	_	_	_	_
ヘッジ対象に係る	金利スワップ	プ				
損益を認識する方法	受取変動	・支払固定	外貨建の有価証券	185,113	185,113	2,160
	受取変動	・支払変動		_	_	_
合計						2,160

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	金利スワップ	プ				
処理方法	受取固定	・支払変動	_	_	_	_
	受取変動	・支払固定		_	_	_
	受取変動	・支払変動		_	_	_
ヘッジ対象に係る	金利スワップ	プ				
損益を認識する方法	受取変動	・支払固定	外貨建の有価証券	84,992	84,992	1,008
	受取変動	・支払変動		_	_	_
合計						1,008

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワッフ	P		24,019	20,878	900
処理方法	為替予約		外貨建の貸出金	_	-	
	その他			_	_	
為替予約等の	通貨スワッフ	P		_	_	
振当処理	為替予約			_	-	
合計						900

⁹⁰⁰ (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日) に基づき、繰延ヘッジによっております。 2. 時価の資定

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的	通貨スワップ	_	20,833	11,803	1,888
処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	_	_	_
	その他		_	_	_
為替予約等の	通貨スワップ		_	_	_
振当処理	為替予約		_	-	_
合計					1,888

⁽注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。 2. 時価の算定

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)、当事業年度(平成30年3月31日)とも該当ありません。

⁽注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

⁽注) 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

時間の昇足 割引現在価値等によって算定しております。

割引現在価値等によって算定しております。

外国為替取扱高

		(単位:百万ドル)
	平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替		
売渡為替	2,325	2,035
買入為替	90	81
被仕向為替		
支払為替	1,186	1,122
取立為替	69	71
合計	3,672	3,311

内国為替取扱実績

			数単位:千口、金額単位:百万円)	
平成29	年3月期	平成30年3月期		
	金 額	口 数	金 額	
7,961	11,424,384	9,171	12,220,810	
9,609	6,108,859	9,452	6,463,613	
115	157,827	115	160,852	
7	9,343	6	7,948	
	口 数 7,961 9,609	7,961 11,424,384 9,609 6,108,859 115 157,827	平成29年3月期 平成30: 口数 金額 口数 7,961 11,424,384 9,171 9,609 6,108,859 9,452 115 157,827 115	

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。 なお、当行は自己資本比率の算出にあたり国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出では原則として基礎的内部格付手法を採用し、 オペレーショナル・リスク相当額の算出では粗利益配分手法を採用しております。

		- Noo-		T 1100 /	
		平成29年	3月31日	平成30年	3月31日
項目			経過措置による		経過措置による
			不算入額		不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)					
<u> </u>		228.852		231,562	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額					
うち、資本金及び資本剰余金の額		165,579		165,599	
うち、利益剰余金の額		66.145		68.798	
うち、自己株式の額(△)					
		0.070		0.000	
うち、社外流出予定額(△)		2,872		2,836	
うち、上記以外に該当するものの額		_		_	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		1,910		1,084	
うち、為替換算調整勘定		1,010		1,001	
うち、退職給付に係るものの額		1,910		1,084	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		_		_	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		_			
· • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		0.060		5,010	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		9,960			
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		261		273	
うち、適格引当金コア資本算入額		9.699		4,736	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額					
		00.000		00.000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		29,290		20,960	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額					
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				_	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		101		95	
	(1)				
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	270,115		258,712	
コア資本に係る調整項目 (2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		1,995	1,330	2,834	680
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		.,000	.,000	110	
		1.005	1.000		
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		1,995	1,330	2,723	680
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		2,843	1,895	3,160	790
適格引当金不足額		_	_		_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		251	_	181	_
		201		101	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額					
退職給付に係る資産の額		5,970	3,980	6,172	1,543
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額					
特定項目に係る十パーセント基準超過額			_		_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額			_		
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			_		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	_		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	_	_	_
	(=)	11,000		10040	
コア資本に係る調整項目の額	(□)	11,060		12,348	
自己資本					
自己資本の額((イ) - (ロ))	(八)	259,054		246,363	
リスク・アセット等 (3)				.,	
信用リスク・アセットの額の合計額		1,758,151		1,741,019	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		6,406		3,014	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,330		680	
うち、繰延税金資産		1,895		790	
うち、退職給付に係る資産		3,980		1,543	
				1,043	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△799		_	/
うち、上記以外に該当するものの額		_		_	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		115.171		107.845	
信用リスク・アセット調整額		596,731		339,856	
オペレーショナル・リスク相当額調整額				_	
リスク・アセット等の額の合計額	(=) 2	2,470,055		2,188,720	
連結自己資本比率					
連結自己資本比率((八)/(二))		10.48%		11.25%	
医帕口山具个儿子 (八八) / (一八)		10.40%		11.20%	

単体自己資本比率 (単位:百万円)

于仲日山共平山平 	W#004	TO BOLD	W#00#	0010
	平成29年	F3月31日	平成30年	3月31日
項目		経過措置による		経過措置による
¬¬次十に反て甘林市口 (1)		不算入額		不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)	015.010		017.500	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,213		217,520	
うち、資本金及び資本剰余金の額	165,570		165,570	
うち、利益剰余金の額	52,443		54,749	
うち、自己株式の額(△)	_		_	
うち、社外流出予定額(△)	2,800		2,800	
うち、上記以外に該当するものの額			_	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,557		1,745	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額				
うち、適格引当金コア資本算入額	3,557		1,745	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	- 0,007		1,740	
	07,000		20,000	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			_	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			_	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)) 245,771		239,265	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,169	1,446	2,877	719
うち、のれんに係るものの額		_	_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,169	1,446	2.877	719
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2.522	1,681	1,842	460
適格引当金不足額		- 1,001		_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	251	_	181	_
			101	
			=	1.014
前払年金費用の額	4,416	2,944	5,258	1,314
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		_	_	_
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		_	_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
) 0.050		10.150	
コア資本に係る調整項目の額(ロ) 9,359		10,159	
自己資本	> 000 411		000.105	
自己資本の額((イ) - (ロ)) (八	.) 236,411		229,105	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,785,273		1,775,074	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,272		2,494	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,446		719	
	1,681		460	
うち、前払年金費用	2,944		1,314	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△799			
うち、上記以外に該当するものの額			_	
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		 		
	104 F00	 	07.004	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	104,528		97,694	
信用リスク・アセット調整額	528,716		300,675	//
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
			2,173,444	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	.) 2,418,518		2,1/3,444	
) 2,418,518		2,173,444	

■定性的な開示事項

【連結の範囲に関する事項】

(1)銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基 準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以 下、「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号。以下 「連結財務諸表規則」という。) 第5条に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社との相違点及び当該相違点の 生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容(平成30年3月31日) 連結グループに属する連結子会社は、25社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

主要な連結子会社

	名 称	主要な業務の内容
1	池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ㈱	銀行業務(事業再生業務)
2	池田泉州コーポレート・パートナーズ㈱	銀行業務(事業再生業務)
3	池田泉州リース(株)	リース業務
4	池田泉州オートリース㈱	リース業務
5	池田泉州信用保証㈱	信用保証業務
6	近畿信用保証㈱	信用保証業務
7	㈱池田泉州JCB	クレジットカード業務
8	㈱池田泉州DC	クレジットカード業務

	名 称	主要な業務の内容
9	㈱池田泉州VC	クレジットカード業務
10	池田泉州キャピタル㈱	ベンチャーキャピタル業務
11	池田泉州ビジネスサービス㈱	現金精算・印刷・事務代行業務
12	池田泉州オフィスサービス㈱	事務受託業務
13	池田泉州モーゲージサービス㈱	担保不動産評価・調査業務
14	池田泉州システム㈱	コンピュータソフト開発・販売業務
15	池田泉州投資顧問㈱	投資助言業務・投資一任業務

(3) 告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資 産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるも のの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに主要な業務の内容 該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要 該当ありません。

【自己資本調達手段の概要】

(1) 自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、告示第25条(連結)又は第37条(単体)の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に 含まれる資本調達手段をいう。) の概要(平成30年3月31日)

1	発行主体		株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州銀行	池田泉州ターンアラウンド・パートナ ーズ株式会社
2	2 資本調達手段の種類		普通株式	劣後特約付社債	優先株式
3	コア資本に係る基礎項目の額に	連結自己資 本比率	165,599百万円	①10,000百万円	960百万円
3	算入された額	単体自己資 本比率	165,570百万円	②10,000百万円	_
4	4 配当率又は利率(公表されている場合)		_	①年1.40%(平成30年9月25日まで)、6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.42% (平成30年9月25日翌日以降) ②年1.35%(平成30年12月27日まで)、6ヶ月ユーロ円LIBOR+2.42% (平成30年12月27日翌日以降)	
5	5 償還期限の有無と、ある場合はその日付		なし	①あり。平成35年9月25日 ②あり。平成35年12月27日	なし
6	6 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする 特約の有無と、ある場合はその概要		なし	①②いずれもあり。以下の日付以降に 到来する支払期日の前25日以上60日 以内の事前公告もしくは事前通知により期限前償還が可能。 ①平成30年9月25日 ②平成30年12月27日	なし
7	7 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の 有無と、ある場合はその概要		なし	なし	なし
8	元本の削減にかかる特約の有無と、ある場合は その概要		なし	なし	なし
9	配当等停止条項の有無と、ある場合は、その旨 並びに停止した未払いの配当又は利息にかかる 累積の有無		なし	なし	なし
10	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償 還等を行う蓋然性を高める特約の有無と、ある 場合はその概要		なし	①②いずれもあり。以下の日付以降、 ステップ・アップ金利を適用。 ①平成30年9月25日翌日 ②平成30年12月27日翌日	なし

(平成29年3月31日)

()	成と3年3月31日)					
1	発行主体		株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州銀行	株式会社池田泉州銀行	池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
2	資本調達手段の種類		普通株式	劣後特約付社債	劣後特約付借入金	優先株式
3	コア資本に係る基礎項目の額に	連結自己資 本比率	165,579百万円	①10,000百万円	① 5,500百万円	2,290百万円
J	算入された額	単体自己資 本比率	165,570百万円	②10,000百万円	② 1,500百万円	_
4	4 配当率又は利率(公表されている場合)		_	①年1.40% (平成30年9月 25日まで)、6ヶ月ユーロ円 LIBOR + 2.42% (平成30 年9月25日翌日以降) ②年1.35% (平成30年12 月27日まで)、6ヶ月ユーロ 円 LIBOR + 2.42% (平成 30年12月27日翌日以降)	_	
5	5 償還期限の有無と、ある場合はその日付		なし	①あり。平成35年9月25日 ②あり。平成35年12月27日	①あり。平成34年9月30日 ②あり。平成34年10月5日	なし
6	6 一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする 特約の有無と、ある場合はその概要		なし	①②いずれもあり。以下の日付以降に到来する支払期日の前25日以上60日以内の事前公告もしくは事前通知により期限前償還が可能。 ①平成30年9月25日 ②平成30年12月27日	①②いずれもあり。以下の日付までの書面通知により期限前弁済が可能。 ①平成29年9月29日以降に到来する利払日の30日前②平成29年10月5日以降に到来する利払日の14日以上前	なし
7	7 他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の 有無と、ある場合はその概要		なし	なし	なし	なし
8	元本の削減にかかる特約の有無と、ある場合は その概要		なし	なし	なし	なし
9	配当等停止条項の有無と、ある場合は、その旨 並びに停止した未払いの配当又は利息にかかる 累積の有無		なし	なし	なし	なし
10	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無と、ある場合はその概要		なし	①②いずれもあり。以下の 日付以降、ステップ・アッ プ金利を適用。 ①平成30年9月25日翌日 ②平成30年12月27日翌日	①②いずれもあり。以下の 日付以降、ステップ・アッ プ金利を適用。 ①平成29年9月29日翌日 ②平成29年10月5日翌日	なし

【自己資本の充実度に関する評価方法の概要】

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理の方針

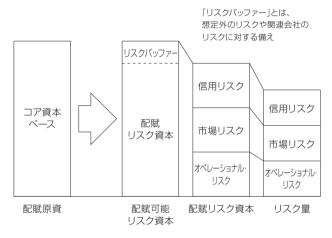
当行は、財務健全性の観点から、十分な自己資本を確保し、適切な管理・運営を行うことを自己資本管理の基本方針とし、「自己資本比 率の算定」、「自己資本充実度の評価」、及び「自己資本充実に関する施策の実施」により自己資本管理を行っております。

(2) 自己資本充実度の評価

連結グループでは、法令などに規定される自己資本比率による管理に加え、直面する各種リスクを把握・管理し、連結グループの経営 体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己資本充実度の評価を行っております。

具体的には、「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」等の各リスク種類別に自己資本(コア資本)の範囲内で資本配 賦を行い、計量化された各種リスク量が配賦資本額の範囲内にコントロールされていることを定期的にモニタリングすることにより、リ スクの状況を把握し、一定の自己資本を確保する態勢としております。

このほか、一定の金利ショックの発生や与信集中リスクに係るストレステスト、さらには各種リスクに対して重大な悪化を想定したシ ナリオによるストレステスト等の実施により、自己資本毀損の影響度等を試算し、ストレス環境下での自己資本の健全性を検証しており ます。なお、連結グループでは、主として連結自己資本比率の管理を通じて自己資本の充実度の評価を行っております。



【信用リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針および手続きの概要

(1) リスク管理の方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化、契約不履行等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。 連結グループでは、信用リスクの顕在化により発生する損失を抑制し、資産の健全性を確保していくために、信用リスク管理の部署・ 役割・手法等を明確に定め、信用リスクを適切に管理する態勢を確立、維持発展させていくことを基本方針としております。

(2) 手続きの概要

① リスクを認識し、評価・計測し、報告するための態勢

連結グループでは、内部格付制度を中心に信用リスク管理態勢を構築し、個別案件及び信用供与先の管理と与信ポートフォリオ管理 を行っております。また、自己査定による適切な償却・引当を実施することで、資産の健全性を確保しております。

信用リスクに係る各部門はそれぞれ独立性を確保しており、実効性ある信用リスク管理態勢を構築しています。具体的には、審査・ 与信管理部門(審査部署・問題債権管理部署)が与信部門(営業部店・営業推進部署)における個別案件の審査・与信管理を行い、審 査・与信管理部門及び与信部門から組織的・機能的に独立した信用リスク管理部署が、信用リスク全体を統括・管理しております。信 用リスク管理部署は、内部格付制度の設計・検証・運用監視、信用リスクの計量化、与信ポートフォリオ管理等を行い、取締役会等に て内部格付制度の運用状況、与信ポートフォリオ管理のモニタリング等を行うことで、連結グループ全体の信用リスクの適切な運営・ 管理に努めております。

さらに、審査・与信管理部門、与信部門及び信用リスク管理部署から組織的・機能的に独立した内部監査部署が、信用リスク管理態 勢についての内部監査を実施しております。

② 貸倒引当金の計ト基準

貸倒引当金は、基準期末の自己査定結果による債務者区分に応じ、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しており ます。

(ア) 一般貸倒引当金

正常先及び要注意先(要管理先を含む)の債権額に対しては、過去の貸倒実績率に基づき、将来発生が見込まれる予想損失率を求 め、債務者区分ごとの債権額に予想損失率を乗じた額(正常先及び要注意先は今後1年間、要管理先は今後3年間)を一般貸倒金と して計上しております。

(イ) 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分に対して、所定の予想損失率を乗じた額を、実質破綻先・破 綻先の債権額のうち担保・保証等により保全されていない部分の全額を個別貸倒引当金として計上しております。

(3) 信用リスクの算出にあたり、基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質及びエクスポージャーを適切な手法に完全 に移行させるための計画

① 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャー

連結グループでは、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、原則として基礎的内部格付手法を適用しておりますが、金額が僅少 であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産又は連結子会社については、 基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上で重要な影響を与えるもの ではありません。また、これらについては、適用除外の基準を満たしているかどうかを定期的に確認しております。

なお、会社別の適用手法は以下に記載のとおり、当行外4社、連結子会社が保有する株式等エクスポージャー及び株式会社池田泉州 JCBのうち当行本体の与信行為に関連する求償債権は基礎的内部格付手法にて、それ以外は標準的手法にて信用リスク・アセットを計 算しております。

名 称	適用手法
株式会社池田泉州銀行	
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	基础的中部投 从工计
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	基礎的内部格付手法 (一部の資産は標準的手法)
池田泉州信用保証株式会社	(即の資産は標準が予以)
近畿信用保証株式会社	

名 称	適用手法
池田泉州リース株式会社	
池田泉州オートリース株式会社	
株式会社池田泉州JCB	
株式会社池田泉州DC	標準的手法
株式会社池田泉州VC	(株式等エクスポージャー(連結
池田泉州キャピタル株式会社	対象の投資事業組合を含む)、及
池田泉州ビジネスサービス株式会社	│び株式会社池田泉州JCBのうち │銀行本体の与信行為に関連する
池田泉州オフィスサービス株式会社	求償債権は基礎的内部格付手法
池田泉州モーゲージサービス株式会社	を適用)
池田泉州システム株式会社	
池田泉州投資顧問株式会社	
投資事業組合等(10組合)	

② 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー 該当ありません。

2 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

連結グループでは、次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

3 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 使用する内部格付手法の種類

「基礎的内部格付手法」を使用しております。

(2) 内部格付制度の概要

連結グループの内部格付制度は、「信用格付」、「リテール・プール管理」及び「各種パラメータの推計」から構成されております。ま た、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、定期的なモニタリング、格付の精度検証等を実施しております。

「信用格付」は、信用供与先の信用力を評価する「債務者格付」及び特定貸付債権等の元利払いの確度を評価する「特殊案件格付」 と、個々の与信取引にかかるデフォルト発生時の回収可能性を評価する「案件格付」から構成されております。

(ア) 債務者格付

「債務者格付」は、事業性与信及び市場取引にかかる全ての信用供与先を対象とし、信用供与額等に応じて「事業法人等」又は 「リテール(事業性)」のいずれかに区分したうえで、それぞれについて財務情報・定性情報及び外部格付情報(※)等を総合的に勘 案し、信用供与先の信用力に応じた格付を付与するものです。連結グループの債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先12ラ ンク、デフォルト先4ランクの16階層に区分しております。この格付区分は信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準 として自己査定における債務者区分と整合するものとなっております。

※適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの勘案等に使用しており ます。

格付	債務者区分	リスクの程度	信用力の定義
S0			債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある(国・地方公共団体等)
S1		リスク極めて僅少	債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある(地方公共団体等)
S2			債務償還の確実性及び、与信管理上の安全性が最高水準にある
Α		リスク僅少	債務償還の確実性が極めて高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある
В	正常先	リスク小	債務償還の確実性が高く、与信管理上の安全性が優れた水準にある
С		平均水準比良好	債務償還の確実性は高い水準にあり、与信管理上の安全性が十分である
D		平均水準	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性を含む
Е		許容可能レベル	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性がある
F		リスクややあり	債務償還の確実性は問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い
G20		リスクやや大	業況、債務償還能力に不安定部分がある
H20	要注意先	リスク大	業況、債務償還能力に不安定部分が大きい
120	女冮忠儿	警戒懸念延滞発生	業況、債務償還能力に不安定部分が極めて大きく、債権の全部または一部に延滞(3ケ月未満)が発生している
121	要管理先	警戒懸念要管理段階	業況、債務償還能力に不安定部分が極めて大きく、債権の全部または一部が要管理債権 となっている
J	破綻懸念先	警戒	現状、経営破綻の状況にはないが今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる
К	実質破綻先	危険	深刻な経営難の状態にあり破綻状態に陥っている、または、法的・形式的な経営破綻の 事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている
L	破綻先	破綻	深刻な経営難の状態にあり、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している

(イ) 特殊案件格付

「特殊案件格付」は、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権等について、事業リスク等に応じて信用リスクの程度を評価し、 非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。

(ウ) 案件格付

「案件格付」は、保全の状況及び種類等に応じて与信取引単位でデフォルト時の回収可能性を評価し、6階層(1格~6格)に区分 しております。

② リテール・プール管理

「リテール・プール管理」は、リスク特性の類似するプールに割り当てることにより、プール別に信用リスク管理を行うものです。リ テール・プール管理は、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール 向けエクスポージャーを対象とし、債務者の属性や取引(商品性等)のリスク特性、延滞の状況等により、リテール・プール区分への 割当てを実施しております。

③ 各種パラメータの推計

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付別PD(1年間に債務者がデフォルトする確率)を、リテール向けエクスポージャー ではプール別PD、プール別LGD(デフォルトしたエクスポージャーに生じる損失割合)及びプール別EAD(デフォルト時におけるエ クスポージャーの額)を推計しております。連結グループでは、これらの各種パラメータ(PD·LGD·EAD等)を使用して自己資本 比率算出上の信用リスク・アセットの額を算出しているほか、与信判断や貸出金利の決定、与信ポートフォリオ管理、与信集中リスク 管理、リスク計量化、ストレステスト、資本配賦、収益管理等、当行内部の業務運営に活用しております。

④ 内部格付制度の管理と検証手続

内部格付制度の運用が適切に行われるよう、営業推進部門や審査・与信管理部門から独立した信用リスク管理部署が、信用格付、リ テール・プール管理及び各種パラメータ推計等を定期的に検証し、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うこと としております。

信用リスク管理部署が行った各検証の結果については、全ての部門からの独立性が確保された内部監査部署が監査する態勢としてお り、実効性のある信用リスク管理態勢を構築しております。

検証の手続きとしては、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度等を検証しており、検証の結果、問題点が確 認された場合には、要因分析のうえ、信用格付制度の改善につなげる態勢を確保しております。

具体的には、「債務者格付」については、格付モデルの有効性、安定性及び格付の分布状況、格付の遷移状況等を、「リテール・プー ル管理」については、プール割当て区分の適切性等を、「パラメータ推計」については、実績値と比較した推計値の適切性等を検証して おります。

内部格付制度の概要

	事業法人等向け与信			
	リテール向け与信			

信用格付	各種パラメータ推計
債務者格付	債務者格付別PD (予想デフォルト率)
特殊案件格付	
案件格付	
リテール・プール管理	各種パラメータ推計
リスク特性の類似する プールに割当て	プール別PD (予想デフォルト率)
	プール別LGD (デフォルト時損失率)
	プール別EAD (デフォルト時エクスポージャー)

(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

連結グループでは、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで「債務者格付」「特殊案件格 付」「案件格付」の付与、及び「リテール・プール」への割当てを行っております。

検証

債務者格付の付与及びリテール・プールへの割当て手続

① 事業法人向けエクスポージャー

当該債務者に対しては、担当部店が格付付与基準に基づき起案し、審査部署が承認を行う手続により「債務者格付」を付与しており ます。格付の判定では、財務情報、定性情報、取引情報(延滞等)、外部格付情報等を総合的に勘案しております。

② ソブリン向けエクスポージャー

格付の判定では、財政指標による定量評価等を勘案しております。

③ 金融機関向けエクスポージャー

「債務者格付」の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

「債務者格付」の付与手続は、事業法人向けエクスポージャーと同様です。

⑤ 特定貸付債権

格付の判定では、事業リスクやファイナンス・スキームの評価等を勘案しております。

⑥ 居住用不動産向けエクスポージャー

「リテール・プール」への割当てでは、返済比率、借入日からの経過年数、延滞の有無、保全率等を勘案しております。

⑦ 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

「リテール・プール」への割当てでは、保証形態、延滞の有無等を勘案しております。

⑧ その他リテール向けエクスポージャー(消費性)

「リテール・プール」への割当てでは、商品性、延滞の有無、担保の有無等を勘案しております。

9 その他リテール向けエクスポージャー(事業性)

「リテール・プール」への割当てでは、債務者区分、延滞の有無等を勘案しております。

ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

ポートフォリオ	内部格付制度	主な対象先	付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	- 債務者格付	事業法人(個人事業主含む)のうち与信残高50 百万円以上の先等に対する与信	財務情報、定性情報、取引情報(延滞等)、外部格付情報等を総合的に勘案し、格付を付与。
金融機関等向けエクスポージャー		銀行、証券会社等に対する与信	
株式等エクスポージャー		帳簿価額50百万円以上の上場株式、非上場株式、 REIT等	
ソブリン向けエクスポージャー		地方公共団体等に対する与信	(地方公共団体向け)財政指標による定量評価等を勘案し、格付を付与。
特定貸付債権	特殊案件格付	ブロジェクトファイナンス、不動産ファイナンス 等でノンリコースの与信	案件種類毎に事業リスクやファイナンス・スキームについて定量評価及び定性評価を総合的に勘案し、格付を付与。
居住用不動産向けエクスポージャー	・ ・ リテール・ブール管理	住宅ローン	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		一定金額未満の無担保カードローン等	
その他リテール向けエクスポージャー		[消費性] 居住用不動産向けエクスポージャー及 び適格リポルピング型リテール向けエクスポージャー以外の消費性与信 事業性」事業法人(個人事業主含む)のうち与 信残高50百万円未満の先等に対する与信	

(4) パラメータの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

「債務者格付」を付与するポートフォリオについては、「債務者格付」の区分毎にPDの推計を行っております。また、「リテール・プー ル」への割当てを行うポートフォリオについては、「リテール・プール」の区分毎にPD、LGD及びEADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトと定義し、過去のデフォルトデータに基づく事業年度毎のデフォルト率の実績値を もとに長期平均実績デフォルト率を算出し、さらに保守的な補正を反映して推計値を算出しております。LGD及びEADの推計に際して も、同様に保守性を勘案しております。

なお、自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがありますが、これは、前者に おけるデフォルトの定義を告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下とし ているためです。

【信用リスク削減手法に関する事項】

1 リスク管理の方針および手続きの概要

(1) リスク管理の方針

信用リスク削減手法とは、連結グループが抱える信用リスクを削減するための措置をいい、担保、保証、貸出金と自行預金の相殺を主 な手法として適用しております。

与信判断に際しては、取引先の経営状態や案件の妥当性等を十分に検討しており、担保や保証については、過度に依存することなく、 取引先の信用力を補完するものとして取得しております。

(2) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要等

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、担保(総合口座を含む。)登録のない相殺確実な自行定期性預金を対象とし、自己資本比率の算 定にあたっては、告示上の要件をみたすものについて信用リスク削減手法を勘案しております。

(3) 派牛商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるにあたっての方針及び手続きの概要等

レポ形式の取引については、相対ネッティング契約である基本契約書(日証協雛型「債券貸借取引に関する基本契約書」)を用いるにあ たって、その法的有効性を使用開始当初に確認しております。

(4) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保評価は、あらかじめ定められた方法により実施しており、評価の見直し等は、新規の与信判断と同様の姿勢で定期的に実施してお ります。また、担保の管理については、その効力、対抗要件を完備し、担保を害する行為の発生の防止、排除に努めております。

(5) 主要な担保の種類

主要な担保は、預金、株式、債券、不動産等となっております。なお、自己資本比率の算出にあたっては、告示上の要件をみたす適格 金融資産担保、適格不動産担保を信用リスク削減手法として適用しております。

具体的には、適格金融資産担保は、自行定期性預金、国債、政府保証債、地方債、我が国の金融機関の発行する債券(劣後債を除く)、 上場株式等を対象としております。適格不動産担保は、土地、建物等を対象としております。

(6) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

主要な保証人は、地方公共団体、金融機関、信用保証協会等となっております。

自己資本比率の算出にあたっては、これらに加えて、一定の信用力を有する法人による保証についても信用リスク削減手法として適用 しております。なお、クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

(7) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用について、同一業種への過度の集中等、特筆すべき事項はありません。また、マーケット・リスクにさらさ れる金融資産担保についても、特筆すべき事項はありません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

① リスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

金融機関を相手とする派生商品取引にかかる信用リスクについては、適格格付機関の付与する格付等をもとに、その他の銀行間取引 市場における与信取引と合算で与信上限枠を設定し、管理を行っております。なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

※長期決済期間取引:有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日又は 市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又 は資金の支払いを行う取引

② 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引先の信用力、取引状況等に応じて保全を図っております。また、引当 金については、自己査定結果に基づき適切に計上しております。

(2) 手続きの概要

リスク管理については、フロント部門より独立したリスク管理部門でリスク量の計測や損益等のモニタリングを行い、リスク管理委員 会や取締役会へ与信上限枠の遵守状況を報告し、必要な対応を検討する態勢としております。また、対顧客向けの派生商品取引において は、担保による保全に加えて、反対取引を行うことにより市場リスクを回避しております。

2 連結グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合の影響度に関する説明

対金融機関向けの派生商品取引において、ISDA Credit Support Annex (CSA) 契約を締結する担保付取引については、連結グループ の格付が一定の格付以下に低下した場合、該当取引の範囲で一定の担保を追加提供する義務が発生しますが、影響は限定的なものと認識して おります。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

(1) リスク管理の方針

連結グループでは、投資家として運用の多様化を目的に証券化商品に投資を行うとともに、オリジネーター及びサービサーとして証券 化取引に関与しております。

証券化取引の有するリスクについては、適格格付機関による格付情報、裏付資産の状況等のモニタリングを定期的に実施し、的確な把 握と管理に努めております。

(2) リスク特性の概要

連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーは、貸出金や有価証券等と同様に信用リスク、金利リスク、市場流動性 リスク等を有しております。

また、当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーは、金利上昇リスクの軽減を目的として、保有する固定金利型住 宅ローン債権の一部を証券化したものであり、当行が保有する信用補完目的の劣後受益権に関連する信用リスク、金利リスク及び市場流 動性リスクを有しております。

(3) 告示第249条第4項第3号から第6号まで(告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。)に規定する体制 の整備及びその運用状況の概要

連結グループでは、証券化取引に係るモニタリングを実施するための手順(以下、「モニタリング手順」という。)を制定し、取得すべ き証券化エクスポージャーの包括的なリスク特性に係る情報、その裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報 を定め、継続的、適時に情報を把握する態勢を構築しております。

また、制定したモニタリング手順に則り、証券化エクスポージャーに関する情報をオリジネーター等から定期的に収集し、証券化エク スポージャー及びその裏付資産のリスク特性、裏付資産プールのパフォーマンス及び証券化エクスポージャーに重大な影響を及ぼす可能 性のある信用補完等の構造的な特性について、モニタリングを実施しております。

さらに、モニタリング実施結果により、証券化エクスポージャーにおける格付利用に関する基準を満たしていることを確認した上で、 証券化エクスポージャーの格付利用の可否を判断しております。

(4) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

連結グループは、信用リスク削減手法として証券化取引を用いておりません。

(5) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたっては、一定の基準を満たす外部格付が付与されている証券化エク スポージャーは「外部格付準拠方式」を使用し、「外部格付準拠方式」に該当しない場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用すること としております。

- (6) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 - 連結グループは、自己資本比率の計算にあたりマーケット・リスク相当額は不算入としております。
- (7) 証券化目的導管体を用いて行った第三者の資産に係る証券化取引について、当該証券化目的導管体の種類、及び連結グループの当該証 券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有の有無

連結グループは、証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引は行っておりません。

(8) 当行の子法人等及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引(証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化 エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(9) 証券化取引に関する会計方針

① 会計方針

「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)によってお ります。

② 売却資産の認識

オリジネーターとして実施した証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこ とにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。なお、資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、優先受益 権を売却した時点で認識しております。

(10) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

連結グループでは、次の格付機関が付与した格付を使用し、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトを判定しております。 株式会社格付投資情報センター(R&I)

株式会社日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)

S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(11) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出において、内部評価方式は用いておりません。

(12) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

【マーケット・リスクに関する事項】

連結グループは、自己資本比率の計算にあたり、マーケット・リスク相当額は不算入としております。

【オペレーショナル・リスクに関する事項】

1 リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

連結グループは、オペレーショナル・リスクの顕在化が経営及び業務遂行に大きな影響を及ぼし得ることを認識し、オペレーショナ ル・リスクを適切に管理する態勢の確立及び、管理の実効性向上に取り組んでおります。

(2) 手続きの概要

連結グループは、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス、人、システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外 生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク | と定義したうえで、①事務リスク、②情報資産(システム)リスク、③有形資産 リスク、④人材リスク、⑤法的リスク、⑥評判リスクの6つのカテゴリーに区分して管理しております。具体的には、当行ならびに当行 の各リスク所管部がそれぞれの所管するリスクを管理するとともに、オペレーショナル・リスク統括部署が各リスク所管部と連携を図り オペレーショナル・リスク全体を統括・管理することにより、多様なオペレーショナル・リスクを適切に管理する態勢としております。 また、オペレーショナル・リスクに関する損失情報やリスク指標等の収集・分析、必要な手続・管理手法等の制定・整備等、オペレーシ ョナル・リスクの管理状況についてリスク管理委員会、取締役会等へ報告・審議を行うことにより、適切な措置がとられる態勢としてお ります。

2 オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

連結グループは、告示に基づく「粗利益配分手法」によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

リスク管理の方針及び手続きの概要

(1) リスク管理の方針

連結グループにおける株式等の保有は、平成29年6月29日に池田泉州ホールディングスが『コーポレート・ガバナンスに関する報告 書」で開示した政策保有株式に関する基本方針に基づき、年度毎に保有の目的および方針を取締役会で決定し、厳格な運用を行っており

また、リスク管理においても、年度毎に政策投資株式に対する「リスク資本配賦額」や、総合掲益ベースでの「掲失の限度額」を取締 役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、株式にかかる価格変動リスクを一定の範囲内に抑え る管理運営を行っております。

(2) 手続きの概要

具体的には、フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュー・アット・リスク (VaR) によるリスク量の計測や総合損益等のモ ニタリングを日次で行い、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告し、必要な対応を検討する態勢としております。

(3) その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式または政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資 株式に含めて管理しております。

(4) 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価は、時価のあるものについては決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)に より、また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

また、未上場株式を含め四半期毎に自己査定を実施し、評価損が発生しているものについて、回復可能性を判断のうえ、減損、引当処 理を実施しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載 しております。

なお、当行以外の連結子会社の保有する株式についても上記に準じて取り扱う態勢としていますが、当行以外の連結子会社の保有する 株式の価格変動リスクが限定的であることから、当行の保有する株式等エクスポージャーの市場リスク量を適切に管理することにより、 連結グループの株式等エクスポージャーの市場リスクを管理しております。

【金利リスクに関する事項】

リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

金利リスクとは、全ての金利感応資産・負債・オフバランス取引に係る金利リスクを指し、連結グループでは、市場リスクに内包する ものとして、年度毎に市場リスクに対する「リスク資本配賦額」や、有価証券等を取扱う業務執行部門に対する総合損益ベースでの「損 失の上限額」を取締役会等の決裁により設定し、その遵守状況を定期的にモニタリングすることにより、市場リスク量や損失額を一定の 範囲内に抑える管理運営を行っております。

(2) 手続きの概要

フロント部門より独立したリスク管理部門でバリュー・アット・リスク(VaR)によるリスク量の計測や総合損益等のモニタリングを 日次で実施し、月次でリスク管理委員会や取締役会へ設定額の遵守状況を報告する態勢としております。

また、銀行勘定の金利リスクについては、アウトライヤー基準値を定期的に計測し、適切な金利リスクの状況把握に努めております。 なお、アウトライヤー基準値とは、金融庁による早期警戒制度の「安定性改善措置」におけるモニタリング項目をなすもので、標準的金 利ショックによって計算されるリスク量(経済価値の低下)が自己資本(コア資本)に占める割合のことをいいます。

2 内部管理上使用した金利リスクの算定方法の概要

連結グループでは、市場リスク量の統一的な尺度として、バリュー・アット・リスク(VaR)を採用しているほか、ベーシス・ポイント・ バリュー (BPV) による分析等、多面的なリスクの把握に努めております。またストレステストやバック・テスティングにより、計量化手法 の妥当性や有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。なお、要求払預金の うち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金として、最長5年(平均2.5年以内)の満期に振り分け、リスクを認識 しております。

また、アウトライヤー基準値については、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタ イル値による金利ショックを「標準的金利ショック」として採用し、金利リスクを認識しております。なお、連結グループの金利リスク管理 については、当行以外の連結子会社の金利リスクが限定的であることから、当行の金利リスク量を適切にコントロールすることにより、連結 グループの金利リスクを管理する態勢としております。

■定量的な開示事項

【その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、 自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】 該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 旧用リヘノに対するが安日に具本の領		()(()
連結		(単位:百万円)
項目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
標準的手法が適用されるポートフォリオ(A)	2,142	2,765
内部格付手法の適用除外資産	2,142	2,765
内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(B)	186,109	177,196
事業法人等向けエクスポージャー	103,945	97,377
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,138	86,189
特定貸付債権	2,741	3,755
ソブリン向けエクスポージャー	5,381	5,108
金融機関等向けエクスポージャー	2,684	2,324
リテール向けエクスポージャー	47,670	48,758
居住用不動産向けエクスポージャー	36,390	36,291
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,115	1,658
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2,218	2,837
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	7,946	7,970
株式等エクスポージャー	12,774	11,471
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,775	3,227
PD/LGD方式	7,999	8,243
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	12,755	11,725
証券化エクスポージャー	384	579
購入債権	52	64
その他資産等	5,752	5,311
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,772	1,908
合計 (A) + (B)	188,251	179,961

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額(スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後)×8 %+期待損失額」により算出しています。
 - 4.「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。
 - 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部 分に係るものを含んでおります。

(単位:百万円)

CVAリスク相当額	平成29年3月31日	平成30年3月31日
CVAリスク相当額(標準的リスク測定方式)	660	395
		(単位:百万円)
中央清算機関関連エクスポージャー	平成29年3月31日	平成30年3月31日
中央清算機関関連エクスポージャー(簡便的手法)	_	2
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		
連結		(単位:百万円)
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(粗利益配分手法)	9,213	8,627

(3) 連結総所亜白己資本類

連結		(単位:百万円)
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
連結総所要自己資本額	98,802	87,548

(注)総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

(注)「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円) 単体

+r		
項目	平成29年3月31日	平成30年3月31日
標準的手法が適用されるポートフォリオ(A)	117	145
内部格付手法の適用除外資産	117	145
内部格付手法の段階的適用資産	_	_
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(B)	181,997	178,681
事業法人等向けエクスポージャー	97,655	96,637
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	86,848	85,449
特定貸付債権	2,741	3,755
ソブリン向けエクスポージャー	5,381	5,108
金融機関等向けエクスポージャー	2,684	2,324
リテール向けエクスポージャー	45,930	46,840
居住用不動産向けエクスポージャー	34,966	34,663
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	945	1,501
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2,153	2,773
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	7,864	7,902
株式等エクスポージャー	16,250	14,846
マーケット・ベース方式(簡易手法)	4,272	2,576
PD/LGD方式	11,978	12,269
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	13,327	12,380
証券化エクスポージャー	384	579
購入債権	52	64
その他資産等	5,503	5,164
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,891	2,166
合計 (A) + (B)	182,114	178,825

- (注) 1. マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。
 2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額(スケーリングファクター<告示第152条の規定による乗数=1.06>考慮後)×8 %+期待損失額」により算出しています。

 - る。 4. 「事業法人向け」には「中堅中小企業向け」を含み、「特定貸付債権」を除いております。 5. 「調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」には、経過措置によりリスク・アセット額に算入されるもの及び調整項目に算入される部 分に係るものを含んでおります。

		(単位:百万円)
CVAリスク相当額	平成29年3月31日	平成30年3月31日
CVAリスク相当額(標準的リスク測定方式)	660	395
		(単位:百万円)
中央清算機関関連エクスポージャー	平成29年3月31日	平成30年3月31日
中央清算機関関連エクスポージャー(簡便的手法)	_	2
(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		
単体		(単位:百万円)
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額(粗利益配分手法)	8,362	7,815
(注)「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。		

(3) 総所要自己資本額

単体		(単位:百万円)
	平成29年3月31日	平成30年3月31日
総所要自己資本額	96,740	86,937

(注)総所要自己資本額は「リスク・アセットの額×4%」により算出しています。

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

連結										(単位	:百万円)
					平	成29年3月3	1日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸	33.3	うち	債券	 うち コミットメント	・・・・・・うち	デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	33,187		827		_	_		_	_	3	2,359
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,694,131	3,806,	775	618	3,522	117,126		9,481	303,705	83	8,520
合計	5,727,318	3,807,	603	618	3,522	117,126		9,481	303,705	87	0,880
										(単位	:百万円)
					平	成30年3月3	1日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち(貸	2000年	うち	債券	うち コミットメント	うち	デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	40,968	ļ	559		_	_		_		4	0,408
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	5,555,759				,873	129,438		7,731	155,085		9,619
合計	5,596,728	3,893,	570	490	,873	129,438		7,731	155,085	92	0,028
単体										(単位	:百万円)
					平	成29年3月3	1日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち(貸	出金	うち	債券	うち コミットメント	・ うち	デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,660		_		_			_			1,660
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	-, -,				3,522	119,329		9,481	303,705		9,351
合計	5,717,330	3,805,	279	618	3,522	119,329		9,481	303,705	86	1,012
										(単位	:百万円)
					平	成30年3月3	1日				
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸	33.	うち	債券	うち コミットメント	・ うち	デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち	その他
標準的手法が適用されたエクスポージャー	1,972		_		_	_		_	_		1,972

490,873

490,873

131,586

131,586

7,731

7,731

155,085

155,085

898,107

900,080

合計

内部格付手法が適用されたエクスポージャー 5,587,584 3,904,200

- (注) 1.「その他」には、預け金、現金、株式、その他の資産等が含まれております。2. CVAリスク及び中央清算機関に係るエクスポージャーは含まれておりません。3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ボジションから大幅に乖離しておりません。

5,589,557 3,904,200

(単位:百万円) 連結

	平成29年3月31日							
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフパランス (コミットメント、 デリパティブ以外)	うち その他	
国内	5,428,555	3,805,157	331,561	117,125	9,479	303,705	861,525	
海外	298,763	2,445	286,960	0	2	_	9,354	
地域別合計	5,727,318	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	870,880	
製造業	385,729	349,032	4,419	11,932	1,189	556	18,598	
農業、林業	797	756	_	40	_	_	_	
漁業	55	42	_	13	_	_	_	
鉱業、採石業、砂利採取業	306	304	_	1	_	_	_	
建設業	102,730	91,537	6,067	3,641	106	87	1,291	
電気・ガス・熱供給・水道業	20,451	17,623	2,804	22	_	0	_	
情報通信業	14,647	14,120	_	6	_	_	520	
運輸業、郵便業	134,535	107,547	19,381	2,151	53	192	5,208	
卸売業、小売業	285,703	270,428	1,967	7,853	1,134	2,059	2,259	
金融業、保険業	1,279,441	163,092	159,377	4,760	6,758	298,759	646,692	
不動産業、物品賃貸業	606,867	564,906	19,742	5,317	129	_	16,771	
各種サービス業	251,375	223,800	20,329	4,269	107	1,991	877	
国・地方公共団体	643,820	260,592	380,518	2,710	_	_		
その他	2,000,857	1,743,817	3,914	74,406	2	56	178,660	
業種別合計	5,727,318	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	870,880	
1年以下	1,006,559	512,337	138,276	77,806	676	276,541	921	
1年超3年以下	459,613	330,801	96,702	26,424	3,140	2,544		
3年超5年以下	419,891	392,079	19,664	4,102	2,427	1,617		
5年超7年以下	235,781	213,042	21,457	136	388	756		
7年超	2,630,682	2,267,826	342,420	1	2,848	17,584		
期限の定めがないもの	974,791	91,516		8,655		4,660	869,959	
残存期間別合計	5,727,318	3,807,603	618,522	117,126	9,481	303,705	870,880	

			平	成30年3月31	日		
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフバランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,454,533	3,889,697	356,676	129,266	7,731	155,085	916,075
海外	142,195	3,873	134,197	171	_	_	3,953
地域別合計	5,596,728	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	920,028
製造業	366,147	336,584	4,019	12,117	1,152	595	11,677
農業、林業	662	621	_	41	_	_	_
漁業	52	39	_	13	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	218	216	_	2	_	_	_
建設業	116,113	98,401	10,026	3,459	106	52	4,067
電気・ガス・熱供給・水道業	19,514	17,488	2,000	24	_	1	_
情報通信業	14,592	13,908	_	106	_	_	577
運輸業、郵便業	149,355	108,834	32,816	2,155	105	265	5,176
卸売業、小売業	309,096	293,514	2,073	7,384	1,425	2,326	2,371
金融業、保険業	1,146,742	165,952	151,212	4,549	4,648	149,929	670,450
不動産業、物品賃貸業	648,220	615,928	14,051	6,684	170	38	11,346
各種サービス業	268,955	237,237	24,758	4,389	121	1,825	622
国・地方公共団体	481,009	232,974	239,004	9,030			0
その他	2,076,045	1,771,867	10,909	79,480	_	49	213,738
業種別合計	5,596,728	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	920,028
1年以下	833,422	520,522	78,472	86,047	1,529	136,500	10,350
1年超3年以下	541,332	343,588	159,385	32,431	3,293	2,634	_
3年超5年以下	475,423	395,220	76,092	1,988	1,349	773	_
5年超7年以下	249,853	246,566	2,918	264	103	0	_
	2,566,379	2,376,716	174,004	192	1,456	14,009	_
期限の定めがないもの	930,316	10,956	_	8,515	_	1,167	909,677
残存期間別合計	5,596,728	3,893,570	490,873	129,438	7,731	155,085	920,028

⁽注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(単位:百万円) 単体

	平成29年3月31日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち 貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフパランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,418,566	3,802,833	331,561	119,329	9,479	303,705	851,657
海外	298,763	2,445	286,960	0	2	_	9,354
地域別合計	5,717,330	3,805,279	618,522	119,329	9,481	303,705	861,012
製造業	384,525	347,829	4,419	11,932	1,189	556	18,598
農業、林業	797	756	_	40	_	_	
漁業	55	42		13			
鉱業、採石業、砂利採取業	306	304		1			
建設業	102,425	91,231	6,067	3,641	106	87	1,291
電気・ガス・熱供給・水道業	20,451	17,623	2,804	22	_	0	
情報通信業	14,647	14,120	_	6	_	_	520
運輸業、郵便業	134,535	107,547	19,381	2,151	53	192	5,208
卸売業、小売業	283,889	268,614	1,967	7,853	1,134	2,059	2,259
金融業、保険業	1,304,783	166,728	159,377	6,914	6,758	298,759	666,245
不動産業、物品賃貸業	613,204	570,882	19,742	5,317	129	_	17,132
各種サービス業	245,643	217,923	20,329	4,319	107	1,991	972
国・地方公共団体	643,820	260,592	380,518	2,710	_	_	_
その他	1,968,243	1,741,081	3,914	74,406	2	56	148,782
業種別合計	5,717,330	3,805,279	618,522	119,329	9,481	303,705	861,012
1年以下	1,002,775	506,349	138,276	80,010	676	276,541	921
1年超3年以下	461,668	332,856	96,702	26,424	3,140	2,544	_
3年超5年以下	425,100	397,289	19,664	4,102	2,427	1,617	_
5年超7年以下	235,781	213,042	21,457	136	388	756	_
7年超	2,629,391	2,266,535	342,420	1	2,848	17,584	
期限の定めがないもの	962,613	89,206		8,655		4,660	860,091
残存期間別合計	5,717,330	3,805,279	618,522	119,329	9,481	303,705	861,012

							(羊瓜・ロハゴ)
			平	成30年3月31	日		
	信用リスクに関する エクスポージャーの 期末残高	うち(貸出金	うち 債券	うち コミットメント	うち デリバティブ	うち その他オフパランス (コミットメント、 デリバティブ以外)	うち その他
国内	5,447,361	3,900,326	356,676	131,414	7,731	155,085	896,127
海外	142,195	3,873	134,197	171	_	_	3,953
地域別合計	5,589,557	3,904,200	490,873	131,586	7,731	155,085	900,080
製造業	365,876	336,313	4,019	12,117	1,152	595	11,677
農業、林業	662	621	_	41	_	_	_
漁業	52	39	_	13	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	218	216	_	2	_	_	_
建設業	115,826	98,114	10,026	3,459	106	52	4,067
電気・ガス・熱供給・水道業	19,514	17,488	2,000	24	_	1	_
情報通信業	14,592	13,908	_	106	_	_	577
運輸業、郵便業	149,355	108,834	32,816	2,155	105	265	5,176
卸売業、小売業	307,420	291,838	2,073	7,384	1,425	2,326	2,371
金融業、保険業	1,173,493	169,739	151,212	6,646	4,648	149,929	691,316
不動産業、物品賃貸業	676,546	628,265	14,051	6,684	170	38	27,335
各種サービス業	267,916	236,052	24,758	4,439	121	1,825	717
国・地方公共団体	481,009	232,974	239,004	9,030			0
その他	2,017,069	1,769,790	10,909	79,480		49	156,839
業種別合計	5,589,557	3,904,200	490,873	131,586	7,731	155,085	900,080
1年以下	832,441	522,832	78,472	88,195	1,529	136,500	4,911
1年超3年以下	544,142	346,398	159,385	32,431	3,293	2,634	
3年超5年以下	484,076	403,873	76,092	1,988	1,349	773	
5年超7年以下	249,853	246,566	2,918	264	103	0	_
7年超	2,565,224	2,375,562	174,004	192	1,456	14,009	_
期限の定めがないもの	913,818	8,966		8,515	_	1,167	895,168
残存期間別合計	5,589,557	3,904,200	490,873	131,586	7,731	155,085	900,080

⁽注) 1. 「地域別」について、「海外」は各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものを対象としております。2. 「業種別」について、現金、有形資産等は「その他」に計上しております。3. 「残存期間別」について、株式、現金、ファンド、有形資産等は「期限の定めがないもの」に計上しております。

(2) 三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	連	結	単体		
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	
国内	54,466	44,468	43,154	37,523	
海外	_	_	_	_	
地域別合計	54,466	44,468	43,154	37,523	
製造業	8,299	7,877	8,025	7,606	
農業、林業	438	435	438	435	
漁業	_	_	_	_	
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	
建設業	4,892	4,393	4,587	4,106	
電気・ガス・熱供給・水道業	150	166	150	166	
情報通信業	324	130	324	130	
運輸業、郵便業	362	410	362	410	
卸売業、小売業	6,976	6,806	5,162	5,130	
金融業、保険業	618	528	618	528	
不動産業、物品賃貸業	14,925	11,333	12,505	9,267	
各種サービス業	9,723	4,748	3,846	3,564	
国・地方公共団体	-	_		_	
その他	7,753	7,637	7,132	6,177	
業種別合計	54,466	44,468	43,154	37,523	

⁽注)「三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」とは、以下の通りです。 内部格付手法が適用されるエクスポージャー

…債務者区分が要管理先以下となった取引先に対するエクスポージャー

標準的手法が適用されるエクスポージャー

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

(単位:百万円) 連結

	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	
一般貸倒引当金	10,525	△3,368	8,933	△1,591	
個別貸倒引当金	11,358	△5,231	5,940	△5,417	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合計	21,883	△8,600	14,873	△7,009	

単体 (単位:百万円)

	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	
一般貸倒引当金	7,562	2,107	6,420	△1,142	
個別貸倒引当金	4,625	△6,151	2,888	△1,737	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合計	12,188	△4,044	9,308	△2,880	

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

連結 (単位:百万円)

	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	
国内	11,358	△5,231	5,940	△5,417	
海外	_	_	_	_	
合計	11,358	△5,231	5,940	△5,417	

単体 (単位:百万円)

	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額	
国内	4,625	△6,151	2,888	△1,737	
海外	_	_	_	_	
合計	4,625	△6,151	2,888	△1,737	

⁽注) 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

[…]元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているもの、または、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャー

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結 (単位:百万円)

	7	平成29年3月31	日	1	成30年3月31	日
	個別貸價	到引当金	貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成28年4月~29年3月	期末残高	期中増減額	平成29年4月~30年3月
製造業	1,594	△5,555	569	160	△1,434	326
農業、林業	_	_	_	_	_	_
漁業	_	_	_	_	_	_
鉱業、採石業、砂利採取業	_	_	_	_	_	_
建設業	1,579	△79	13	1,519	△59	6
電気・ガス・熱供給・水道	_	_	_	_	_	_
情報通信業	13	_	_	4	△9	4
運輸業、郵便業	30	△14	13	28	△2	_
卸売・小売業	1,520	1,019	33	1,379	△140	286
金融・保険業	259	△142	37	197	△62	27
不動産業、物品賃貸業	1,157	64	108	904	△252	_
その他サービス業	3,881	△272	48	479	△3,402	40
国・地方公共団体			_	_		_
個人・その他	1,320	△251	1,789	1,266	△53	1,452
合計	11,358	△5,231	2,612	5,940	△5,417	2,145

単体 (単位:百万円)

Σ	平成29年3月31	日	4	² 成30年3月31	日
個別貸價	到引当金	貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
期末残高	期中増減額	平成28年4月~29年3月	期末残高	期中増減額	平成29年4月~30年3月
1,544	△5,534	569	119	△1,424	326
_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_
_	_	_	_	_	_
1,566	△74	13	1,509	△57	6
_	_	_	_	_	_
13	_	_	4	△9	4
30	△14	13	28	△2	_
241	△33	33	162	△79	163
259	△142	37	197	△62	27
525	△275	3	418	△107	_
274	△61	11	293	19	40
_	_	_	_	_	_
168	△16	_	154	△14	0
4,625	△6,151	682	2,888	△1,737	571
	個別貸 期末残高 1,544 ———————————————————————————————————	個別貸倒引当金	期末残高 期中増減額 平成28年4月~29年3月 1,544 △5,534 569 	個別貸倒引当金 貸出金償却の額 個別貸債期末残高 期中増減額 平成28年4月~29年3月 期末残高 1,544 △5,534 569 119	個別貸倒引当金 貸出金償却の額 個別貸倒引当金 期末残高 期中増減額 平成28年4月~29年3月 期末残高 期中増減額 1,544 △5,534 569 119 △1,424 - - - - - - - - - - - - - - - 1,566 △74 13 1,509 △57 - - - - - 13 - - 4 △9 30 △14 13 28 △2 241 △33 33 162 △79 259 △142 37 197 △62 525 △275 3 418 △107 274 △61 11 293 19 - - - - - 168 △16 - 154 △14

⁽注) 1. 一般貸倒引当金は地域別・業種別に算定を行っておりません。 2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円) 連結

~=-114							
	リスク・ウェイト	:	平成29年3月31日	1	3	平成30年3月31日	1
	リスク・フェイト	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%		_	256	256	_	128	128
10%		_	100	100	_	63	63
20%		_	254	254	_	815	815
35%		_	_	_	_	_	_
50%		_	_	_	_	_	_
75%		_	20,121	20,121	_	22,228	22,228
100%		_	12,453	12,453	_	17,732	17,732
150%		_	_	_	_	_	_
350%		_	_	_	_	_	_
1,250%		_	_	_	_	_	_
合計		_	33,187	33,187	_	40,968	40,968

(単位:百万円) 単体

リスク・ウェイト		:	平成29年3月31日			平成30年3月31日			
	9×9・9±4ド	外部格付適用	外部格付不適用	合	計	外部格付適用	外部格付不適用	合	計
0%		_	101		101	_	102		102
10%		_	100		100	_	63		63
20%		_	_		_	_	_		_
35%		_	_		_	_	_		_
50%		_	_		_	_	_		_
75%		_	_		_	_	_		_
100%		_	1,459	1	1,459	_	1,806	,	1,806
150%		_	_		_	_	_		_
350%		_	_		_	_	_		_
1,250%		_	_		_	_	_		_
合計		_	1,660	1	,660	_	1,972		1,972

- (注)「外部格付適用」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
- (7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項
- ①スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高
- <プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付>

(単位:百万円)

スロッティング・	残存期間	リスク・ウェイト	連	結	単 体		
クライテリア	次行知间	り入り・フェイト	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	
優	2年半未満	50%	_	180	_	180	
逻	2年半以上	70%	1,041	1,004	1,041	1,004	
良	2年半未満	70%	248	_	248	_	
R	2年半以上	90%	3,730	2,198	3,730	2,198	
可		115%	16,650	24,257	16,650	24,257	
弱い		250%	872	1,558	872	1,558	
デフォルト		0%	_	_	_	_	
合計			22,543	29,199	22,543	29,199	

<ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付>

該当ありません。

- (注) 1. 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する「優・良・可・弱い・デフォルト」の5つの信用ランク区分のことです。2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付けに該当する貸 付債権のことです。

②マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分別の残高

(単位:百万円)

	連	結	単	体
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
300%	6,913	2,863	6,837	2,527
400%	8,763	7,368	7,466	5,701
合計	15,676	10,231	14,304	8,229

(注)「マーケットベース方式」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

③事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて格付ごとのパラメータ推計値及び リスク・ウェイト等

(単位:百万円) 連結

X=1/1								
		平成29年3月31日						
	債務者区分	PD	LGD	リスク・ウェイト	E/	AD		
		加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		
事業法人向けエクスポージャー		5.54%	42.0%	51.1%	1,412,335	29,633		
上位格付	正常先	0.08%	44.3%	25.3%	551,580	19,570		
中位格付	正常先	0.70%	40.2%	67.3%	739,169	9,618		
下位格付	要注意先	12.63%	41.0%	160.6%	54,233	443		
	要管理先以下	100.00%	42.8%	_	67,352	_		
ソブリン向けエクスポージャー		0.03%	44.4%	4.0%	1,636,303	3,021		
上位格付	正常先	0.03%	44.4%	3.9%	1,635,602	3,021		
中位格付	正常先	_	_	_	_	_		
下位格付	要注意先	18.90%	45.0%	233.0%	700	_		
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_		
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	43.6%	33.3%	79,371	20,356		
上位格付	正常先	0.07%	43.6%	33.2%	78,571	20,312		
中位格付	正常先	0.40%	42.6%	41.9%	800	44		
下位格付	要注意先	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_		
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.11%	90.0%	176.7%	56,887	_		
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	173.1%	52,832			
中位格付	正常先	0.63%	90.0%	217.5%	3,901	_		
下位格付	要注意先	4.00%	90.0%	388.2%	154	_		
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0			

		平成30年3月31日					
	債務者区分	PD	LGD	リスク・ウェイト	E <i>F</i>	\D	
		加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス	
事業法人向けエクスポージャー		4.19%	42.0%	49.4%	1,463,201	30,183	
上位格付	正常先	0.07%	44.3%	24.6%	577,431	19,625	
中位格付	正常先	0.63%	40.3%	65.0%	785,461	10,503	
下位格付	要注意先	11.28%	39.3%	152.1%	48,549	54	
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.0%	_	51,759	_	
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.2%	1,516,110	1,056	
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.2%	1,516,110	1,056	
中位格付	正常先	_	_	_	_	_	
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	_	
デフォルト	要管理先以下	_				_	
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	44.5%	35.0%	69,663	12,187	
上位格付	正常先	0.09%	44.5%	34.9%	68,762	12,144	
中位格付	正常先	0.35%	42.9%	38.8%	901	43	
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_	
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_	
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	•	0.08%	90.0%	189.4%	54,398	_	
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	189.3%	51,502	_	
中位格付	正常先	0.34%	90.0%	189.4%	2,873	_	
下位格付	要注意先	9.70%	90.0%	480.9%	23	_	
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	_	

- (注) 1.「上位格付」はS0~B格、「中位格付」はC~F格、「下位格付」は格付区分G20~I20格、「デフォルト」はI21~L格としております。
 - 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 - 3. リスク・ウェイトは1.06のスケーリング・ファクター (告示第152条の規定しよる乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

 - 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 - 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 - 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出し ております。

(単位:百万円) 単体

		平成29年3月31日							
	債務者区分	PD	LGD	リスク・ウェイト	E	AD			
		加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス			
事業法人向けエクスポージャー		4.48%	42.0%	51.6%	1,407,240	29,633			
上位格付	正常先	0.08%	44.3%	25.3%	551,590	19,570			
中位格付	正常先	0.70%	40.3%	67.5%	751,264	9,618			
下位格付	要注意先	12.34%	40.2%	158.2%	52,270	443			
デフォルト	要管理先以下	100.00%	43.3%	0.0%	52,114	_			
ソブリン向けエクスポージャー		0.03%	44.4%	4.0%	1,636,303	3,021			
上位格付	正常先	0.03%	44.4%	3.9%	1,635,602	3,021			
中位格付	正常先	_	_	_	_	_			
<u></u>	要注意先	18.90%	45.0%	233.0%	700	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	43.6%	33.3%	79,371	20,356			
	正常先	0.07%	43.6%	33.2%	78,571	20,312			
中位格付	正常先	0.40%	42.6%	41.9%	800	44			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.32%	90.0%	194.8%	76,877	_			
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	173.1%	52,859	_			
中位格付	正常先	0.86%	90.0%	241.6%	23,862				
 下位格付	要注意先	4.00%	90.0%	388.2%	154	_			
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	_			

		平成30年3月31日							
	債務者区分	PD	LGD	リスク・ウェイト	E/	AD			
		加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス			
事業法人向けエクスポージャー		3.83%	42.0%	50.1%	1,475,910	30,183			
上位格付	正常先	0.07%	44.3%	24.6%	577,441	19,625			
中位格付	正常先	0.64%	40.4%	65.7%	803,492	10,503			
下位格付	要注意先	11.26%	39.3%	152.0%	48,423	54			
デフォルト	要管理先以下	100.00%	44.2%	0.0%	46,552	_			
ソブリン向けエクスポージャー		0.01%	45.0%	4.2%	1,516,110	1,056			
上位格付	正常先	0.01%	45.0%	4.2%	1,516,110	1,056			
中位格付	正常先	_	_	_	_	_			
下位格付	要注意先	18.14%	45.0%	230.5%	0	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_				
金融機関等向けエクスポージャー		0.09%	44.5%	35.0%	69,663	12,187			
上位格付	正常先	0.09%	44.5%	34.9%	68,762	12,144			
中位格付	正常先	0.35%	42.9%	38.8%	901	43			
下位格付	要注意先	_	_	_	_	_			
デフォルト	要管理先以下	_	_	_	_	_			
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー		0.28%	90.0%	202.7%	75,676				
上位格付	正常先	0.06%	90.0%	189.3%	51,530	_			
中位格付	正常先	0.76%	90.0%	231.0%	24,123	_			
下位格付	要注意先	9.70%	90.0%	480.9%	23	_			
デフォルト	要管理先以下	100.00%	90.0%	1,192.5%	0	_			

- (注)1. 「上位格付」はSO~B格、「中位格付」はC~F格、「下位格付」は格付区分G2O~I2O格、「デフォルト」はI21~L格としております。
 2. バラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスボージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。
 6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
 7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスボージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1,250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。 ております。

④リテール向けエクスポージャーについてプール区分ごとのパラメータ推計値及びリスク・ウェイト等

(単位:百万円) 連結

	平成29年3月31日								
	PD m===b/d=	LGD		リスク・ウェイト	EAD		コミットメン	ノト未引出額	
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.7%	19.1%	_	20.6%	1,715,083	4,882	_		
非延滞	0.7%	18.9%	_	18.7%	1,678,215	4,577	_		
延滞	27.9%	21.2%	_	131.4%	26,754	130	_	_	
デフォルト	100.0%	46.1%	42.9%	43.5%	10,113	174	_	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.4%	68.5%	_	31.2%	11,606	14,736	68,047	21.6%	
非延滞	1.2%	68.4%	_	28.1%	11,062	14,706	67,962	21.6%	
延滞	22.4%	68.3%	_	197.0%	290	23	84	27.3%	
デフォルト	97.2%	84.5%	77.9%	141.1%	252	7	_		
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.7%	48.8%	_	26.6%	179,388	238	_	_	
非延滞	0.4%	48.8%	_	27.7%	171,098	224	_	_	
延滞	14.8%	47.3%	_	55.6%	585	2	_		
デフォルト	100.0%	48.1%	48.1%	0.0%	7,703	10	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.5%	45.5%	_	47.9%	30,960	11,865	16,410	72.3%	
非延滞	1.2%	45.0%	_	47.2%	30,032	11,864	16,410	72.3%	
延滞	17.6%	75.5%	_	155.7%	461	0	0	95.7%	
デフォルト	100.0%	56.4%	55.4%	6.4%	466	_	_		

				平成30年	3月31日			
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD		コミットメン	ノト未引出額
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		掛目の推計値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.6%	19.6%	_	20.4%	1,738,672	1,728	_	_
非延滞	0.6%	19.4%	_	18.4%	1,701,292	1,606	_	_
延滞	27.2%	21.3%	_	131.8%	27,825	50	_	_
デフォルト	100.0%	46.4%	44.0%	42.4%	9,554	71	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.2%	70.4%	_	31.4%	12,925	27,640	72,050	38.4%
非延滞	1.3%	70.5%	_	28.9%	12,307	27,595	71,953	38.4%
延滞	28.8%	70.1%	_	217.3%	377	44	97	46.2%
デフォルト	100.0%	55.2%	77.8%	113.0%	241	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.1%	49.8%	_	27.0%	195,994	218	_	_
非延滞	0.4%	50.0%	_	28.0%	188,344	205	_	_
延滞	12.2%	47.7%	_	51.4%	442	2	_	_
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,207	11	_	_
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.5%	48.9%	_	54.9%	38,010	10,848	15,931	68.1%
非延滞	1.4%	48.8%	_	54.6%	37,118	10,848	15,931	68.1%
延滞	25.2%	65.8%	_	144.0%	435	0	0	101.0%
デフォルト	100.0%	46.4%	50.8%	9.1%	456	_	_	_

⁽注) 1. [EL default] とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

(単位:百万円) 単体

		平成29年3月31日							
	PD	LGD	EL default	リスク・ウェイト	EAD)	コミットメン	ノト未引出額	
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		掛目の推計値	
居住用不動産向けエクスポージャー	1.5%	19.0%	_	20.5%	1,712,011	4,882	_	_	
非延滞	0.7%	18.9%	_	18.7%	1,678,215	4,577	_		
延滞	27.9%	21.2%	_	131.4%	26,754	130	_		
デフォルト	100.0%	46.1%	42.9%	43.5%	7,040	174	_	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.7%	68.4%	_	30.6%	11,411	14,736	68,047	21.6%	
非延滞	1.2%	68.4%	_	28.1%	11,062	14,706	67,962	21.6%	
延滞	22.4%	68.3%	_	197.0%	290	23	84	27.3%	
デフォルト	88.9%	77.3%	77.9%	205.6%	58	7	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.6%	48.8%	_	26.6%	179,200	238	_		
非延滞	0.4%	48.8%	_	27.7%	171,076	224	_	_	
延滞	14.8%	47.3%	_	55.6%	585	2	_	_	
デフォルト	100.0%	48.1%	48.1%	0.0%	7,538	10	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.3%	45.3%	_	48.0%	30,866	11,865	16,410	72.3%	
非延滞	1.2%	45.0%	_	47.2%	30,032	11,864	16,410	72.3%	
延滞	17.6%	75.5%	_	155.7%	461	0	0	95.7%	
デフォルト	100.0%	46.5%	46.4%	1.8%	372	_	_		

		平成30年3月31日								
	PD	LGD		リスク・ウェイト	EAD		コミットメン	ノト未引出額		
	加重平均值	加重平均值	加重平均值	加重平均值	オン・バランス	オフ・バランス		掛目の推計値		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.4%	19.6%	_	20.3%	1,735,237	1,728	_	_		
非延滞	0.6%	19.4%	_	18.4%	1,701,288	1,606	_	_		
延滞	27.2%	21.3%	_	131.8%	27,825	50	_	_		
デフォルト	100.0%	47.2%	44.0%	42.4%	6,123	71	_	_		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.7%	70.6%	_	31.0%	12,744	27,640	72,050	38.4%		
非延滞	1.3%	70.5%	_	28.9%	12,307	27,595	71,953	38.4%		
延滞	28.8%	70.1%	_	217.3%	377	44	97	46.2%		
デフォルト	100.0%	86.3%	77.8%	113.0%	59	_	_	_		
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	4.0%	49.9%	_	27.0%	195,845	218	_	_		
非延滞	0.4%	50.0%	_	28.0%	188,344	205	_	_		
延滞	12.2%	47.7%	_	51.4%	442	2	_	_		
デフォルト	100.0%	45.8%	45.8%	0.0%	7,058	11	_	_		
その他リテール向けエクスポージャー(消費性)	2.3%	48.9%	_	55.0%	37,921	10,848	15,931	68.1%		
非延滞	1.4%	48.8%	_	54.6%	37,118	10,848	15,931	68.1%		
延滞	25.2%	65.8%	_	144.0%	435	0	0	101.0%		
デフォルト	100.0%	46.8%	46.5%	3.7%	367	_	_	_		

⁽注) 1. 「EL default」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失のことです。
2. リスク・ウェイトは1.06のスケーリング・ファクター(告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

(単位:百万円)

⑤内部格付手法を適用する資産区分でとの直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

	連	結	単	体
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
事業法人向け	55,703	45,949	45,047	36,867
ソブリン向け	_	_	_	_
金融機関等向け	_	_	_	_
株式等(PD/LGD方式)	_	_	_	_
居住用不動産向け	4,258	3,385	450	340
適格リボルビング型リテール向け	282	244	0	10
その他リテール向け	1,823	1,660	1,684	1,535
合計	62,068	51,239	47,182	38,754

- (注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。
 - ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 - ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失
 - 2. 価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

<要因分析>

全に事業法人向けエクスポージャーにおける直接償却額の減少により損失額の実績値が減少しました。

⑥内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

連結				(単位:百万円)
	平成29年	F3月31日	平成30年	3月31日
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向け	34,227	55,703	34,227	45,949
ソブリン向け	113	_	113	_
金融機関等向け	30	_	30	_
株式等(PD/LGD方式)	_	_	_	_
居住用不動産向け	8,094	4,258	8,094	3,385
適格リボルビング型リテール向け	458	282	458	244
その他リテール向け	4,704	1,823	4,704	1,660
合計	47,628	62,068	47,628	51,239
単体				(単位:百万円)

	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値	
事業法人向け	27,530	45,047	27,530	36,867	
ソブリン向け	113	_	113	_	
金融機関等向け	30	_	30	_	
株式等(PD/LGD方式)	_	_	_	_	
居住用不動産向け	6,777	450	6,777	340	
適格リボルビング型リテール向け	306	0	306	10	
その他リテール向け	4,561	1,684	4,561	1,535	
合計	39,321	47,182	39,321	38,754	

⁽注) 平成29年3月31日の損失額の推計値について、本来は平成28年3月31日の推計値を記載すべきでありますが、平成28年3月31日は基礎的内部格付手法の正式適用前であり、適切性・正確性が確保できていないことから、平成29年3月31日の推計値を参考として記載しております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結 (単位:百万円)

是							
	平	成29年3月3	1日	平成30年3月31日			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジ ットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジ ットデリバティブ	
事業法人向けエクスポージャー	22,166	367,373	157,092	22,563	393,515	162,685	
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	21,790	_	_	25,963	
金融機関等向けエクスポージャー	265,205	—	_	128,490	_	_	
居住用不動産向けエクスポージャー	_	—	_	_	_	_	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	—	_	_	_	_	
その他リテール向けエクスポージャー				_		_	

単体 (単位:百万円)

	平	成29年3月3	1日	平成30年3月31日		
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジ ットデリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証・クレジ ットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	22,043	365,437	156,174	22,543	391,974	162,412
ソブリン向けエクスポージャー	_	_	21,790	_	_	25,963
金融機関等向けエクスポージャー	265,205	_	_	128,490	_	_
居住用不動産向けエクスポージャー	_	_	_	_	_	_
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	_	_	_	_	_	_
その他リテール向けエクスポージャー						_

- (注) 1. 適格金融資産担保は、預金担保、債券、上場株式、信託受益権・投資信託等です。
 - 2. 適格資産担保は、法的に有効な不動産担保です。
 - 3. オンバランス・ネッティングは上表に含めておりません。

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位:百万円)

	平成29年		平成30年3月31日		
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引	
イ)与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクスオ	ページャー方式		
ロ)グロスの再構築コストの額の合計額	8,543	_	5,371	_	
ハ)担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額	14,687	-	10,630	_	
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,208		8,052		
うち 金利関連取引	3,244	_	1,681	_	
うち 株式関連取引	241	_	229	_	
うち 貴金属関連取引(金を除く)					
うち その他コモディティ関連取引	829	_	98	_	
うち クレジットデリバティブ取引	1,162	_	569	_	
二)口の合計額及びグロスのアドオン 合計額から八の額を差し引いた額	_	-	_	_	
ホ)担保の額	_	_	_	_	
へ)担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	14,687	-	10,630	_	
ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・ デリバティブの想定元本額	22,000	-	11,029	_	
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	_	_	_	_	
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	_	_	_	_	
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	_	_	_	_	
うち その他プロテクション購入	_	_	_	_	
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	22,000	_	11,029	_	
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	_	_	_	_	
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	_	_		_	
うち その他プロテクション提供	_	_	_	_	
チ)信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	_	_	_	_	

単体 (単位:百万円)

	平成29年	年 3月31日	平成30年3月31日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ)与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクス	ポージャー方式	
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	8,485	_	5,406	_
八)担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案する前の与信相当額	14,780	_	10,711	_
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	9,302	_	8,133	_
うち 金利関連取引	3,244	_	1,681	_
うち 株式関連取引	241	_	229	_
うち 貴金属関連取引(金を除く)	_	_	_	_
うち その他コモディティ関連取引	829	_	98	_
うち クレジットデリバティブ取引	1,162	_	569	_
二)口の合計額及びグロスのアドオン 合計額から八の額を差し引いた額	_	_	_	_
ホ)担保の額	_	_	_	_
へ)担保による信用リスク削減手法の 効果を勘案した後の与信相当額	14,780	_	10,711	_
ト)与信相当額算出の対象となるクレジット・ デリバティブの想定元本額	22,000	_	11,029	_
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	_	_	_	_
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	_	_	_	_
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	_	_	_	_
うち その他プロテクション購入	_	_	_	_
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	22,000	_	11,029	_
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	_	_	_	_
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供				_
うち その他プロテクション提供				_
チ)信用リスク削減効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブの想定元本額	_	_	_	_

(単位:百万円)

【証券化エクスポージャーに関する事項】

1. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の額並びにこれらの主な原資産の内訳

(単位:百万円) 連結・単体

	平成29年	3月31日	平成30年	3月31日
	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引
原資産の合計額	3,190	_	2,633	_
うち資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	3,190	_	2,633	_
うち住宅ローン債権	3,190	_	2,633	_
うち合成型証券化取引に係る原資産の額	_	_	_	_
三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの額	_	_	_	_
当期の損失額	_	_	_	_
証券化取引を目的として保有している資産の額	3,190	_	2,633	_
当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額	_	_	_	_
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	_	_	_	_
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項				
実行済の信用供与額	_	_	_	_
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	-	_	_	_
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	_	_	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	251	_	181	_

⁽注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

連結・単体

·—··						
原資産の種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
原 貝 圧 の 性 規	証券化エクスポージャー	うちオフ・	バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	3,467		_	3,000	_	
合計	3,467		_	3,000	_	

⁽注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円) 連結・単体

		平成29年	3月31日			平成30年	3月31日	
リスク・ウェイト	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引
	残高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	338	4	_	_	338	4	_	_
20%超50%以下	3,129	59	_	_	2,662	53	_	_
50%超100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超250%以下	_	_	_	_	_	_	_	
250%超650%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
650%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_	_	
1,250%	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	3,467	64	_	_	3,000	57	_	_

⁽注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(4) 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別 の内訳

連結・単体 (単位:百万円)

原容帝の 種類	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
原資産の種類	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	_	_	_	_	
合計	_	_	_	_	

⁽注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

(5) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェ イト区分ごとの内訳

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

- 2. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円) 連結・単体

原資産の種類	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
原 具 圧 の 俚 規	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	602	_	381	_	
リース債権	181	_	_	_	
不動産	_	_	_	_	
自動車ローン債権	681	_	332	_	
クレジットカード債権	935	_	197	_	
船舶リース債権	319	_	1,434	739	
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	_	_	_	_	
合計	2,720	_	2,345	739	

- (注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
- (2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結・単体 (単位:百万円)

		平成29年	3月31日		平成30年3月31日			
リスク・ウェイト	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引	証券化エク	スポージャー	うちオフ・	バランス取引
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	2,219	13	_	_	910	5	_	_
20%超50%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
50%超100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超250%以下	_	_	_	_	_	_	_	
250%超650%以下	319	115	_	_	1,434	516	739	266
650%超1,250%未満	_	_	_	_	_	_	_	_
1,250%	181	191	_	_	_	_	_	
合計	2,720	320	_	_	2,345	522	739	266

- (注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別 の内訳

(単位:百万円) 連結・単体

店次 充の手幣	平成29年	3月31日	平成30年3月31日		
原資産の種類	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	証券化エクスポージャー	うちオフ・バランス取引	
住宅ローン債権	_	_	_	_	
リース債権	181	_	_	_	
不動産	_	_	_	_	
自動車ローン債権	_	_	_	_	
クレジットカード債権	_	_	_	_	
船舶リース債権	_	_	_	_	
プロジェクト・ファイナンスに対する債権	_	_	_	_	
合計	181		_	_	

- (注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェ イト区分ごとの内訳

平成29年3月期、平成30年3月期とも該当ありません。

【出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

	平成29年3月]31日	平成30年3月31日		
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価	
出資等または株式等エクスポージャー	114,412		87,902		
うち上場株式等エクスポージャー	67,213	67,213	46,916	46,916	
うち上場株式等エクスポージャー以外	47,198		40,986		

単体 (単位:百万円)

	平成29年3	3月31日	平成30年3月31日		
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	
出資等または株式等エクスポージャー	132,856		106,956		
うち上場株式等エクスポージャー	66,966	66,966	46,127	46,127	
うち上場株式等エクスポージャー以外	65,890		60,829		

(2) 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	連	結	単 体		
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	
売却に伴う損益の額	6,243	18,486	5,960	18,413	
償却に伴う損益の額	△163	△35	△8	△9	

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	連	結	単 体		
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	
(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、 (連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	38,836	23,064	38,663	22,843	
(連結)貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額	_	_	_	_	

(4) 株式等エクスポージャーの額

_	連	結	単	体
_	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日
株式等エクスポージャーの額	72,564	64,630	91,181	83,905
うちPD/LGD方式が適用される株式等 エクスポージャー	56,887	54,398	76,877	75,676
うち内部モデル手法(マーケットベース方式)が適用される株式等エクスポージャー	_	_	_	_
うち簡易手法(マーケットベース方式) が適用される株式等エクスポージャー	15,676	10,231	14,304	8,229
うちリスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	_	_	_	_
うちリスク・ウェイト1,250%を適用 する株式等エクスポージャー	_	_	_	_

【信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項】

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連	結	単 体			
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日		
ルックスルー方式	300,596	222,575	304,883	226,562		
修正単純過半数方式	_	_	_	_		
マンデート方式	_	_	_	_		
簡便方式(リスク・ウェイト400%)	_	_	_	_		
簡便方式(リスク・ウェイト1,250%)	_	_	_	_		
合計	300,596	222,575	304,883	226,562		

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足しあげる方式です。

 - る方式です。
 - 4. 「簡便方式」とは、ファンド内に証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを 適用し、それ以外の場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

【金利リスクに関する事項】

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

		平成29年3月31日	平成30年3月31日
自己資本額	(A)	236,411	229,105
リスク量	(B)	9,000	10,711
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	3.8%	4.6%

- (注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
 - 2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均 満期が2.5年となるように計算しております。

■報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。 なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する会社等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行並びに池田泉州ホールディングスの有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」と「使用人兼務役員の使用人給与」の合計額に、同記載の「対象となる役員の員数」に数えられる役員のうち、当事業年度内に就任又は退任した役員が当事業年度内の全期間について役員であったとみなした場合に支払うであろう報酬等の額(ただし、就任後又は退任前の報酬等の額と同額)を加えた額を同記載の「対象となる役員の員数」の合計数(ただし、当行並びに池田泉州ホールディングスの両社を兼務する者については、1人として計算しております。)により除すことで算出される「対象役員年間1人当たり平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行並びに当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において、役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、客観性・透明性を確保するため、報酬委員会を設置しており、同委員会での検討結果をもとに、取締役会にて審議・決定するプロセスをとっております。報酬委員会は、その過半が社外取締役により構成され、業務推進部門からは独立しております。なお、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月~平成30年3月)
取締役会(池田泉州銀行)	1 🖂
報酬委員会(池田泉州銀行)	4回

⁽注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

2. 当行(グループ)の対象役員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、当行の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- 基本報酬
- ・株式報酬型ストックオプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。株式報酬型ストックオプションは、業務執行から独立した立場である監査役並びに社外役員を対象外としたうえで、より長期的な企業価値の創出を期待し、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行(グループ)の対象役員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。 また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。

4. 当行(グループ)の対象役員の報酬等と業績の連動に関する事項

当行(グループ)は、対象役員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合を小さくしております。

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	人数 (人)	固定報酬等の総額 (百万円)	基本報酬(百万円)	株式報酬型 ストック オプション (百万円)	その他 (百万円)
対象役員(除く社外役員)	13	207	193	14	-

- (注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度において発生した緑延べ報酬14百万円が含まれております。なお、業績不振等に伴い将来取戻しの可能性がある報酬はありません。
 - 2. 当行 (グループ) には、変動報酬並びに退職慰労金がないため、記載を省略しております。
 - 当11 (フルーン) だはな、支動物的地域とでは必要があったがないため、 61.44を目前してのりより。 株式報酬型ストックオブションの権利庁使時期は以下のとおりであります。 なお、当該ストックオブション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

行使期間
平成23年3月16日から 平成53年7月31日まで
平成23年9月1日から 平成53年7月31日まで
平成24年10月2日から 平成54年7月31日まで
平成25年9月3日から 平成55年7月31日まで
平成26年8月29日から 平成56年7月31日まで
平成27年9月2日から 平成57年7月31日まで
平成28年8月31日から 平成58年7月31日まで
平成29年9月1日から 平成59年7月31日まで

6. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

池田泉州TT証券

財務諸表

貸借対照表	165
損益計算書	166
株主資本等変動計算書	166

会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平 成28年4月1日から平成29年3月31日までの第5期事業 年度及び平成29年4月1日から平成30年3月31日までの 第6期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変 動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) の監査を受けております。

貸借対照表 (単位:千円)

特別学年 1988年 198	貸借 对照表		(単位:千円)
(東北の野) (中東の中の野) (中東の野) (中東の) (中東の野) (中東の) (中東の野) (中東の) (中東の) (中東の) (中東の) (中東の) (中東の) (中東の) (中東	科 曰		当事業年度末
議動理	- <u></u>	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
理会・用金	(資産の部)		
語 会	流動資産	5,463,912	7,113,693
対理機関	現金・預金	2,720,614	3,076,861
対理機関		1,900,071	
信用取引降産 232,091 682,805 信用取引附金 212,514 689,655 信用取引附金 19,576 13,150 知能之体証金 175,000 450,000 前抗力用 9,039 8,993 7,002 12,899 3,1443 大収の金 2,856 08定産 274,086 222,489 有形態定度産 103,129 88,053 注物 31,897 2,9118 機工 48,895 2,102 2,886 10之資産 171,204 58,804 19-7月産 71,204 58,804 19-7月を 71,204 58,805 68,805			
田殿の旧証券担保金 19.576 13.150 150 150 150 150 150 150 150 150 150			
田即引信服券担保金 19,576 13,150 15円を 175,000 450,000 前近 450,000 高度 12,899 3,144 42,200 20,200 2		•	·
知野生人保証金 175,000 450,000 前払費用 9,039 8,993 末収入金 12,899 3,143 末収入金 12,899 3,143 末収入金 12,899 3,143 末収入金 12,899 3,143 末収入金 12,899 4,243 4,2200 その他の添動資産 9 2,856 22,469 有形図定理産 103,129 88,053 建物 31,897 2,9118 選別・備品 71,204 58,934 リース資産 27 9,118 選別・備品 71,204 58,934 リース資産 27 9,118 対力トウェア 133,854 97,840 電話別ル権 2,501 2,501 投資その他の資産 34,581 34,075 長期部払債用 2,00 7,2501 投資をの他の資産 34,581 34,075 長期部払債用 2,00 7,2501 (2,501 及所) (2,501 及所) (3,501 及所) (3,501 及所) (3,501 及所) (3,501 及所) (5,501 及所		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-
新以母田		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
未収収益 12.899 3,143 未収収益性度 55.804 38,343 経延極性度 30,114 42,200 その他の流動資産 - 2,856 固定資産 274,066 222,469 有形固定資産 103,129 88,053 建物 31,897 29,118 器月、僧品 71,204 58,834 リース資産 27 - 無形固定資産 136,356 100,341 ソフトウェア 133,884 97,840 電話加入権 2,501 2,501 投資その他の資産 34,581 34,075 長期放及費用 200 - 資産の部合計 5,737,979 7,336,163 (負債の部) (負債の部) 62,865 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引債人 212,514 669,655 信用取引付益参及全 11,553,655 2,150,560 現入保証金 11,553,655 2,150,560 現入保証金 12,514 669,655 信用取引信益参及人 11,553,655 2,150,560 現入保証金		-,	-
未収益		-,	
##ER			
その他の流動資産 274,066 222,469 有形固定資産 103,129 88,053 接物 31,897 29,118 器具、備品 71,204 58,934 リース資産 27		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
図定資産 274,066 222,469 有形固定度産 103,129 88,053 88,053 28 68 68 103,129 88,053 28 68 68 18 6		30,114	-
## 103,129 88,053 建物 31,897 29,118		074.000	
理物 31.897 29.118 88			•
器具・備品 71.204 58.934			
リース資産 27 - 無形固定資産 136,356 100,341 ソフトウェア 133,854 97,840 電話加入権 2,501 2,501 投資その他の資産 34,581 34,075 長期差入保証金 34,381 34,075 長期的此費用 200 - 資産の部合計 5,737,979 7,336,163 (食價の部) (場限取引債債 232,091 682,805 信用取引債債 232,091 682,805 682,805 信用取引債工券受入金 19,576 13,150 19,576 13,576			
無形固定資産 136,356 100,341 ソフトウェア 133,854 97,840 電話加入権 2,501 2,501 2,501 投資その他の資産 34,581 34,075 長期差入保証金 34,381 34,075 長期差入保証金 34,381 34,075 長期差入保証金 34,381 34,075 長期前払費用 200 —		, -	58,934
ソフトウェア 133,854 97,840 電話加入権 2,501 2,501 投資その他の資産 34,581 34,075 長期差入保証金 34,381 34,075 長期前払費用 200 — 資産の部合計 5,737,979 7,336,163 (負債の部) 3391,810 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引債入金 212,514 669,655 信用取引資産券決金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 — 530 リース債券 27 — 未払益 275 34,071 未払费用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 質与引出金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 採延稅金債債 3,348 3,237 資産除土債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品の以資任準備金 1,002 2,983 金融商品の以資任準備金 1,250,000 1,250,000 資本金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,250,000 1,250,000			
電話加入権 2,501 2,501 34,581 34,075 長期差入保証金 34,381 34,075 長期前払費用 200 一一 西産の部合計 5,737,979 7,336,163 (負債の的)			
接資その他の資産 長期差入保証金 長期前払費用 200 関産の部合計 5,737.979 7,336,163 (負債の部) 添動負債 2,361,769 3,391,810 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引資証券受入金 19,576 13,150 預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 530 リース債務 27 530 リース債務 27 7 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,556 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,255,60 1,255,71 特別法上の準備金 1,256,000 1,250,000 資本率備金 1,250,000 1,250,000 資本率備金 1,250,000 1,250,000 資本率備金 1,250,000 1,250,000 資本率備金 1,250,000 1,250,000 資本率備金 35,805 35,805 利益剰余金 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 資本率備金 35,805 35,805 利益剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 その他資本剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554			
長期第上保証金 長期前払費用 34,381 200 34,075 長期前払費用 資産の部合計 (負債の部) 5,737,979 7,336,163 流動負債 2,361,769 3,391,810 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引貸証券受入金 19,576 13,150 預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 行価証券等受入未了勘定 — 530 リース債務 27 — 未払金 275 34,071 未払金人税等 89,663 117,520 未払金人税等 65,568 243,860 質与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 線延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上中準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (料資産の部) 1,250,000 1,250,000 資本製余金 1,250,000 1,250,000 資本製余金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 資本事余金 1,285,805 35,805 利益剥余金 823,486 1,389,554 代政利益則余金 823,486 1,389,554 経規利金 1,389,554 経規利金 1,389,554			
長期前払費用 200 一 資産の部合計 5,737,979 7,336,163 (負債の部) 2,361,769 3,391,810 活動負債 232,091 682,805 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引貸証券受入金 19,576 13,150 預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 - 530 少人機務 27 - 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 線延税金負債 3,348 3,227 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品即責任準備金 1,002 2,983 食債の部合計 2,378,687 3,410,803 (終責金 1,250,000 1,250,000 資本製余金 1,250,000 1,250,000 資本製余金 1,250,000 1,250,000 資本製余金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 資本製余金 1,280,000 1,250,000 資本製余金 1,280,000 1,285,805 利	投資その他の資産	34,581	34,075
資産の部合計	長期差入保証金	34,381	34,075
(負債の部) 添動負債 2.361,769 3.391,810 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引負証券受入金 19,576 13,150 預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 - 530 リース債務 27 *** 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 貿与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除法債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,376,687 3,410,803 (料資産の部) 株主資本 3,359,292 3,925,359 利益剰余金 1,250,000 1,250,000 資本剩余金 1,285,805 1,285,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 終越利益剩余金 823,486 1,389,554	長期前払費用	200	_
流動負債 2,361,769 3,391,810 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引負債 232,091 682,805 信用取引貸証券受入金 19,576 13,150 預り金 1,853,655 2,150,560 受人保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 - 530 リース債務 27 - 不 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 質与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 線延税金負債 3,348 3,237 資産除法債務 12,566 12,771 特別法上心準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 金融商品取引责任準備金 1,002 2,983 全融商品取引责任準備金 1,002 2,983 資産の形合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の形) 大土資本 3,359,292 3,925,359 資本金 1,250,000 1,250,000 頁本準備金 1,265,805 1,285,805 百余本準備金 1,260,000 1,250,000 元の他資本剩余金 1,250,000 1,250,000 元の他資本剩余金 1,250,000 1,250,000 元の他資本剩余金 1,250,000 1,250,000 元の他資本剩余金 35,805 35,805 利益剩余金 823,486 1,389,554 終越利益剩余金 823,486 1,389,554 終越利益盈益 823,486 1,389,554 終述利益剩余金 823,486 1,389,554 終述利益盈益 823,486 1,389,554 終述 823,486 1,389,554 終述 823,486 1,389,554 終述 823,486 1,389,554 終述 823,486 1,389,554 € € € € € € € € € € € € € € € € € €	資産の部合計	5,737,979	7,336,163
信用取引負債 232,091 682,805 信用取引情入金 212,514 669,655 信用取引貸証券受入金 19,576 13,150 預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 — 530 リース債務 27 — 530 リース債務 27 — 530 リース債務 89,663 117,520 未払金 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 線延税金負債 3,348 3,237 資産除法債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引责任準備金 1,002 2,983 金融商品取引责任準備金 1,002 2,983 金融商品取引责任準備金 1,002 2,983 金融商品取引责任準備金 1,250,000 1,250,000 資本剩余金 1,285,805 1,285,805 資本金 1,280,000 1,250,000 元の他資本剩余金 3,5805 35,805 利益剩余金 823,486 1,389,554 終越利益剩余金 823,486 1,389,554	(負債の部)		
信用取引償入金 212.514 669,655 信用取引貸証券受入金 19.576 13.150	流動負債	2,361,769	3,391,810
信用取引貸証券受入金 預り金 見入保証金 利 1,853,655 見入保証金 利 1,019 利 71,579 有価証券等受入未了勘定 リース債務 27 未払金 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 費与引当金 同定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 全融商品取引責任準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 (純資産の部) 株主資本 3,359,292 3,925,359 資本金 資本金 資本金 1,250,000 資本組合金 1,250,000 1,250,000 資本外余金 1,250,000 その他資本剰余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 その他資本利余金 1,250,000 1,250,000 1,250,000 1,250,000 1,250,000 その他資本利余金 1,285,805 利益刺余金 823,486 1,389,554 その他利益剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554 経越利益剩余金 823,486 1,389,554	信用取引負債	232,091	682,805
預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 — 530 リース債務 27 — 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与目当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の部) 1,250,000 1,250,000 資本場余金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益利余金 823,486 1,389,554 その他利益剩余金 823,486 1,389,554 繰越利益剩余金 823,486 1,389,554 繰越利益剩余金 823,486 1,389,554 繰越利益剩余金 823,486 1,389,554 機運費の部合計 3,359,292 3,925,359	信用取引借入金	212,514	669,655
預り金 1,853,655 2,150,560 受入保証金 41,019 71,579 有価証券等受入未了勘定 — 530 リース債務 27 — 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与目当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の部) 1,250,000 1,250,000 資本場余金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益利余金 823,486 1,389,554 その他利益剩余金 823,486 1,389,554 繰越利益剩余金 823,486 1,389,554 繰越利益剩余金 823,486 1,389,554 繰越利益剩余金 823,486 1,389,554 機運費の部合計 3,359,292 3,925,359	信用取引貸証券受入金	19,576	13,150
有価証券等受入未了勘定 一 530 リース債務 27 一 未払金 275 34,071 未払費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の部) 株主資本 3,359,292 3,925,359 資本金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 その他利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 純資産の部合計 3,359,292 3,925,359	預り金	1,853,655	2,150,560
有価証券等受入未了勘定 一 530 リース債務 27 一 未払金 275 34,071 未込費用 89,663 117,520 未払法人税等 65,568 243,860 賞与引当金 79,468 90,881 固定負債 15,915 16,009 繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の部) 株主資本 3,359,292 3,925,359 資本金 1,250,000 1,250,000 資本準備金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 純資産の部合計 3,359,292 3,925,359	受入保証金	41,019	71,579
未払金27534,071未払責用89,663117,520未払法人税等65,568243,860賞与引当金79,46890,881固定負債15,91516,009繰延税金負債3,3483,237資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)****株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本判余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剩余金35,80535,805利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359	有価証券等受入未了勘定	_	
未払金27534,071未払責用89,663117,520未払法人税等65,568243,860賞与引当金79,46890,881固定負債15,91516,009繰延税金負債3,3483,237資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)****株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本判余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剩余金35,80535,805利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554機越利益剩余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359		27	_
未払責用89,663117,520未払法人税等65,568243,860賞与引当金79,46890,881固定負債15,91516,009繰延税金負債3,3483,237資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)****株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本期余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剩余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益1,389,554		275	34.071
未払法人税等65,568243,860賞与引当金79,46890,881固定負債15,91516,009繰延税金負債3,3483,237資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983(神資産の部)2,378,6873,410,803株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剩余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越利益剩余金823,4861,389,554經越和益剩余金823,4861,389,554經越和益剩余金823,4861,389,554經越和益剩余金823,4861,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554經國和益1,389,554(20,20)1,250,000(20,20)1,250,000<			
賞与引当金79,46890,881固定負債15,91516,009繰延税金負債3,3483,237資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)******株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本利余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剩余金35,80535,805利益剩余金823,4861,389,554その他利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554練越利益剩余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359		•	
固定負債15,91516,009繰延税金負債3,3483,237資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)******株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本利余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554練越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
繰延税金負債 3,348 3,237 資産除去債務 12,566 12,771 特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の部) 株主資本 3,359,292 3,925,359 資本金 1,250,000 1,250,000 資本剰余金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 その他利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
資産除去債務12,56612,771特別法上の準備金1,0022,983金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)(純資産の部)株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剩余金35,80535,805利益剩余金823,4861,389,554その他利益剩余金823,4861,389,554繰越利益剩余金823,4861,389,554練越利益剩余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359		•	-
特別法上の準備金 1,002 2,983 金融商品取引責任準備金 1,002 2,983 負債の部合計 2,378,687 3,410,803 (純資産の部) 3,359,292 3,925,359 資本金 1,250,000 1,250,000 資本剰余金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 その他利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 純資産の部合計 3,359,292 3,925,359			
金融商品取引責任準備金1,0022,983負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
負債の部合計2,378,6873,410,803(純資産の部)(純資産の部)株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(純資産の部)株主資本3,359,2923,925,359資本金1,250,0001,250,000資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359		<u> </u>	·
株主資本 3,359,292 3,925,359 資本金 1,250,000 1,250,000 資本剰余金 1,285,805 1,285,805 資本準備金 1,250,000 1,250,000 その他資本剰余金 35,805 35,805 利益剰余金 823,486 1,389,554 その他利益剰余金 823,486 1,389,554 繰越利益剰余金 823,486 1,389,554 線越利益剰余金 823,486 1,389,554		2,575,557	0,410,000
資本金1,250,0001,250,000資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554練越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359	C. SP 3122 5 P. 7	3 359 292	3 925 359
資本剰余金1,285,8051,285,805資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554練越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
資本準備金1,250,0001,250,000その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
その他資本剰余金35,80535,805利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
利益剰余金823,4861,389,554その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
その他利益剰余金823,4861,389,554繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359		•	
繰越利益剰余金823,4861,389,554純資産の部合計3,359,2923,925,359			
純資産の部合計 3,359,292 3,925,359			
貝頂及び純真座の部合計 5,/3/,9/9 /,336,163			
	貝頂及び純貧産の部合計	5,/3/,9/9	7,336,163

損益計算書 (単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
科目	自 平成28年4月 1日	自 平成29年4月 1日
	至 平成29年3月31日	至 平成30年3月31日
	2,240,272	3.267.062
受入手数料	1,528,538	2,113,387
委託手数料	399.134	584.753
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	414,640	644.523
その他の受入手数料	714,762	884.109
トレーディング損益	706.465	1.146.834
金融収益	5,268	6.840
金融費用	3,266	4.034
純営業収益	2,237,006	3,263,028
販売費・一般管理費	1,914,020	2,428,581
取引関係費	536,316	874,466
人件費	755,711	865,773
不動産関係費	103,839	104,926
事務費	414,858	455,690
減価償却費	62,148	74,381
租税公課	26,955	36,539
その他	14,190	16,803
営業利益	322,986	834,446
営業外収益	198	92
営業外費用	458	32
経常利益	322,726	834,506
特別損失 固定資産除却損	1,726 724	1,980
回足具连际型损 金融商品取引責任準備金繰入	1,002	1.980
並融資的以外 一般的 一般的 一般的 一般的 一般的 一般的 一般的 一般的 一般的 一般的	320.999	832.525
<u> </u>	111,801	278,655
法人税等調整額	△3,572	△12,197
当期純利益	212,771	566,067
	•	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	j		資本剰余金	資本剰余金 利益剰		利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	純資産合計
		貝华华佣並	剰余金	合計	繰越利益 剰余金	合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	610,715	610,715	3,146,520	3,146,520
当 期 変 動 額								
当期純利益					212,771	212,771	212,771	212,771
当期変動額合計					212,771	212,771	212,771	212,771
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	823,486	823,486	3,359,292	3,359,292

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
		資本剰余金		利益剰余金				
	資本金	資本準備金	その他資本	資本剰余金	その他利益 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	純資産合計
		貝华华州亚	剰余金	合計	繰越利益 剰余金	合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	823,486	823,486	3,359,292	3,359,292
当 期 変 動 額								
当期純利益					566,067	566,067	566,067	566,067
当期変動額合計					566,067	566,067	566,067	566,067
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	1,389,554	1,389,554	3,925,359	3,925,359

個別注記表

(平成30年3月期)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリ - 一ス資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるもの は当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度 に帰属する額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、 金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の 規定に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は指益として処理しております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額

13,150千円 信用取引貸証券 信用取引借入金の本担保証券 568,510千円

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

568,510千円 信用取引貸付金の本担保証券 信用取引借証券 13.150千円 646,914千円 受入保証金代用有価証券 65.413千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項							
		当事業年度 増加株式数			摘	要	
普通株式	4,000株	_	_	4,000株			

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	27,791千円
未払事業税	14,409
その他	6,066
繰延税金資産小計	48,267
評価性引当額	△6,066
繰延税金資産合計	42,200
繰延税金負債	
資産除去債務	△3,237
繰延税金負債合計	△3,237
繰延税金資産の純額	38,963千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出 しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関 連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につい ては、次のとおりであります。

			(+IT - 111)
	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金·預金	3,076,861	3,076,861	_
(2) 預託金	2,700,121	2,700,121	_
(3) 約定見返勘定	108,367	108,367	_
(4) 信用取引資産	682,805	682,805	_
資産計	6,568,155	6,568,155	_
(5) 信用取引負債	682,805	682,805	_
(6) 預り金	2,150,560	2,150,560	_
負債計	2,833,366	2,833,366	_

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金·預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引資産
- (5) 信用取引負債 (6) 預り金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、 当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

属	性	会社等 の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会	親会社の	㈱池田泉州	なし	出向社員の受	紹介手数料の 支払(注1)、	622,385	未払費用	57,444
子会	会社	銀行	<i>A</i> U	λ	出向者費用の 支払(注2)	452,327		
	他の	東海東京		出向社員の受	出向者費用の 支払(注2)	369,861		
	会社会社	証券㈱	なし	入	販売委託手数 料の受入 (注3)	720,894		
関係	他の 会社 会社	東海東京 ビジネス サービス(株)	なし	事務委託契約 の締結	事務委託費の 支払 (注4)	349,078	未払費用	33,155

- (注1)紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州 銀行が適正と判断する料率を決定しております。
- (注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額 に決定しております。
- (注3) 販売委託手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券 株式会社が適正と判断する料率を決定しております。
- (注4) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件 に決定しております。
- (注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用等期末残高には 消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

981,339円97銭 1. 1株当たり純資産額 141.516円95銭 2. 1株当たり当期純利益金額

■銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

池田泉州ホールディングス	
1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ.経営の組織	6,22
口.資本金及び発行済株式の総数	11
八.大株主一覧	11~12
二.取締役及び監査役	6
ホ.会計監査人の氏名又は名称	48
2. 銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する事項	
イ.銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2
ロ.銀行持株会社の子会社等に関する事項	2
3. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の事業年度における事業の概況	49
ロ.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	49
4. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	50~53
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	63
②延滞債権	63
③3カ月以上延滞債権	63
④貸出条件緩和債権	63
八.自己資本の充実の状況	64~88
二.連結決算セグメント情報	62
ホ.会社法による監査に関する事項	48
へ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	48
5. 報酬等に関する事項	89~90

▮銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体情報)

也田泉州銀行	
. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ・経営の組織	7
□大株主一覧	12
八、取締役及び監査役	7
二.会計監査人の氏名又は名称	92
ホ.営業所の名称及び所在地	9~10
銀行の主要な業務の内容	5
銀行の主要な業務に関する事項	
イ.直近の事業年度における事業の概況	106
ロ.直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	106
ハ.直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	114
②資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	114
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	114,116
④受取利息及び支払利息の増減	117
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	114
⑥総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	114
(2) 預金に関する指標	
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	118
②定期預金残存期間別残高	118
(3) 貸出金等に関する指標	
①貸出金科目別平均残高	119
②貸出金残存期間別残高	119
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	119
④使途別貸出金残高	120
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	120
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	120
⑦特定海外債権残高	120
⑧預貸率	120

(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高	123
②有価証券の種類別残存期間別残高	122
③有価証券の種類別平均残高	122
④預証率	123
銀行の業務の運営に関する事項	
イ.リスク管理の体制	19~22
口.法令遵守の体制	17~18
ハ.中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	25~47
二.指定紛争解決機関の商号又は名称	10
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
イ.貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	107~111
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	121
②延滞債権	121
③3カ月以上延滞債権	121
④貸出条件緩和債権	121
八.自己資本の充実の状況	131~161
二.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	124~126
②金銭の信託	126
③デリバティブ取引	127~129
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	121
へ.貸出金償却の額	121
ト.会社法による監査に関する事項	92
チ、金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	92
報酬等に関する事項	162~163
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結情報)	
銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ.銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2
口.銀行の子会社等に関する事項	2
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の事業年度における事業の概況	93
ロ.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	93
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ.銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	2
口.銀行の子会社等に関する事項	2
2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の事業年度における事業の概況	93
ロ.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	93
3.銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	94~97
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権	121
②延滞債権	121
③3カ月以上延滞債権	121
④貸出条件緩和債権	121
ハ.自己資本の充実の状況	131~161
二.連結決算セグメント情報	105
ホ.会社法による監査に関する事項	92
へ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	92
4. 報酬等に関する事項	162~163

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

池田泉州銀行	
資産の査定の公表	121

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)4802-0181 http://www.senshuikeda-hd.co.jp/



大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6375-1005 http://www.sihd-bk.jp/



大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06)6485-0031 http://www.sittsec.co.jp/

